

Frontier-2006

Frontier⁺ 2008

Frontier^e 2010

Enhancing Corporate Value on the World Stage,
Shaping the Future



ITOCHU Corporation

1	「総合商社」伊藤忠商事
	2 伊藤忠商事の企業理念
	3 伊藤忠商事の成長モデル
	5 世界企業を目指し、未来を創る
6	連結財務ハイライト
8	セグメントハイライト
9	トップメッセージ
	「世界企業」を目指し、未来を創る
19	特 集
	20 「足元を見直し変革を続ける」伊藤忠
	ー財務体質の強化とリスクマネジメントの高度化
	22 「未来を創るための挑戦を続ける」伊藤忠
	ー海外展開の加速と新規事業の発掘・構築
29	ディビジョンカンパニー
	30 カンパニーAt a Glance
	34 繊維カンパニー
	36 機械カンパニー
	38 情報通信・航空電子カンパニー
	40 金属・エネルギーカンパニー
	42 生活資材・化学品カンパニー
	44 食料カンパニー
	46 金融・不動産・保険・物流カンパニー
	48 総本社
53	「良き企業市民」として／グループ運営体制
	54 企業理念
	56 コーポレート・ガバナンス
	60 コンプライアンス
	61 CSR
	62 社員とのかかわり
	63 社会とのかかわり
	64 環境とのかかわり
	65 取締役、監査役及び執行役員
	68 組織図
	70 海外・国内店／主な取引銀行
	72 主要子会社及び関連会社
77	財務セクション
158	会社情報／株式情報

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている伊藤忠商事の計画・戦略・見直し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な期待・見直し・予想に基づいています。これらの期待・見直し・予想は、経済情勢の変化・為替レートの変動・競争環境の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性など多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いします。また、伊藤忠商事は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

Enhancing Corporate Value on the World Stage,
Frontier^e 2010 Shaping the Future

「総合商社」伊藤忠商事

Our Mission and Values

－伊藤忠商事の企業理念

Our Growth Model

－伊藤忠商事の成長モデル

Our Growth Stage

－世界企業を目指し、未来を創る

Our Mission and Values－伊藤忠商事の企業理念

「世界企業」を目指すにふさわしい企業理念へと刷新

伊藤忠商事の経営の根底に脈々と受け継がれている「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」の精神。その基本思想は、1992年に策定した「グローバルに事業展開を行う伊藤忠商事がいかに社会に対してコミットしていくか」を規定する企業理念「Committed to the Global Good. ～豊かさを担う責任」の根幹にある考え方です。2009年3月、当社

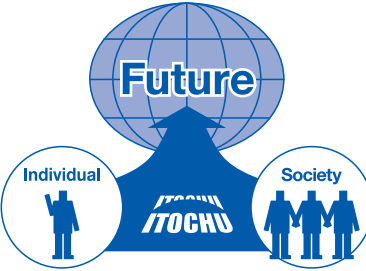
はこの考え方をベースに、伊藤忠商事が社会に対して果たしていくべき責任や社員が共有すべき価値観を、世界中の伊藤忠グループのメンバーがより正しく理解し、日々の業務の中で実践・確認できるよう体系の整理を実施。「世界企業」を目指す伊藤忠商事にふさわしいものへと見直しました。（企業理念の内容の整理の背景や、経営戦略との関係については、54～55ページにてご説明していますので、ご参照ください。）

ITOCHU Mission

伊藤忠商事が社会に対して果たしていくべき責任・伊藤忠商事の存在価値。「三方よし」の考え方に立脚しています。

Committed to the Global Good

豊かさを担う責任



伊藤忠グループは、
個人と社会を大切にし、
未来に向かって豊かさを担う
責任を果たしていきます。

ITOCHU Values

「ITOCHU Mission」を実現する上で、伊藤忠グループの社員一人ひとりが大切にしていかなければならない価値観。先人から継承し、これまでの伊藤忠商事の発展を支え、また今後も支えていく価値観に基づくものです。

	先見性	Visionary
	誠実	Integrity
	多様性	Diversity
	情熱	Passion
	挑戦	Challenge

Our Growth Model – 伊藤忠商事の成長モデル

価値（バリュー）を次々に生み出す成長モデルへの進化

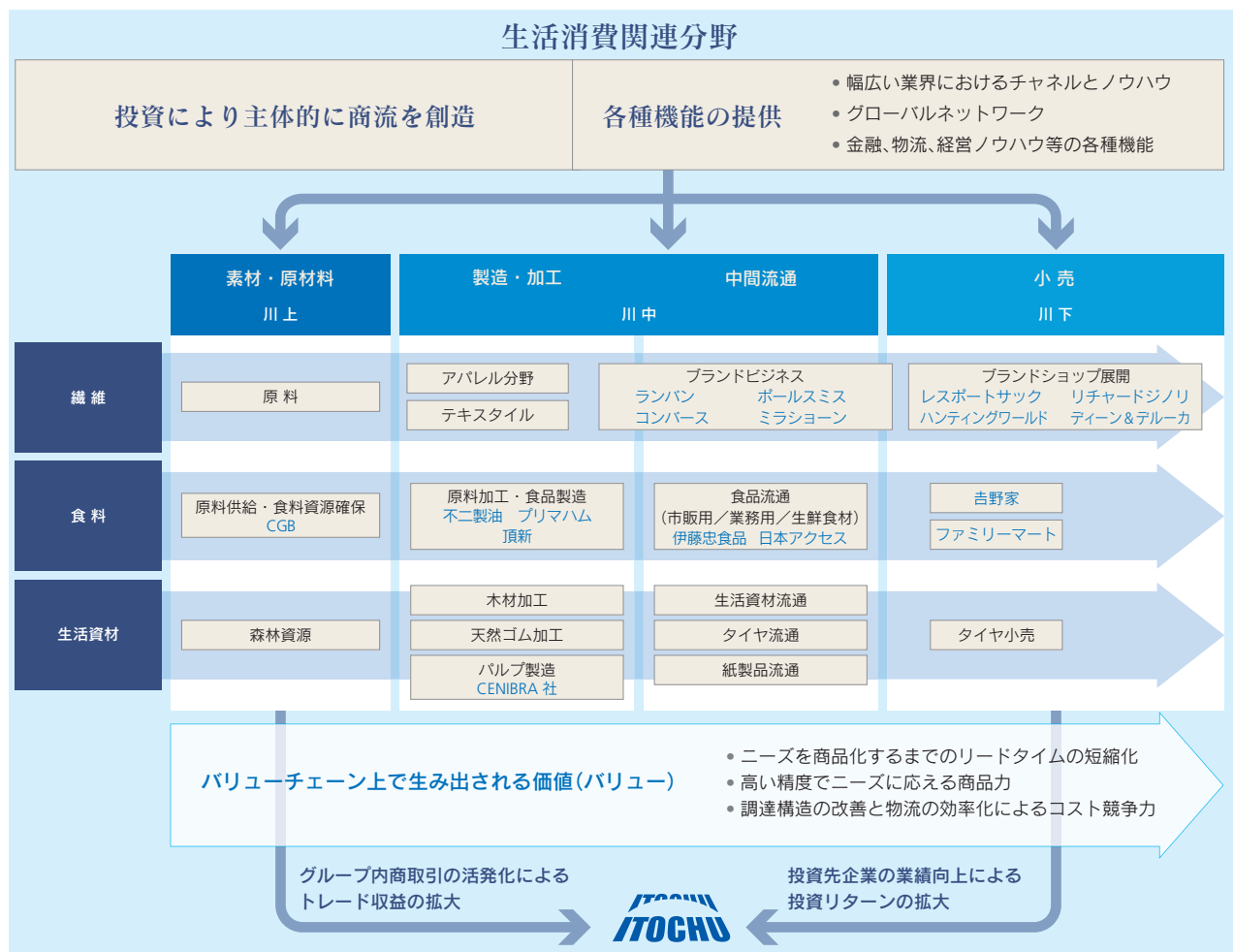
「世界経済の縮図」。総合商社はこのように表現されることがあります。伊藤忠商事もまた、世界中の様々な産業と接点を持ち、多様な形で関わり合いを持ちながら事業活動を行っています。その事業活動の本質は「顧客企業の『戦略的パートナー』となり、新規事業の立ち上げや既存事業の競争力強化に際して、障壁となり得る要素を取り除いていく」という表現で端的に言い表すことができます。従来、特に高度経済成長期までの伊藤忠商事は、世界中に張り巡らされた情報ネットワークを活かして情報格差を埋めるトレーディングと「商社金融」と呼ばれる与信を両輪とすることでその本質を体現してきました。1990年代以降は、企業間競争のグローバル化に伴うニーズの高度化に合わせ、機能の継続的な進化を図り、やがて有望な企業への直接投資を通じ、より強固なパートナーシップを構築するという形態へと転換しています。

その目的は、原材料から製造・流通、販売に至る商流を主体

的に創造していくことにあります。加えて、資金調達や物流、商品開発、マーケティング、取引先の発掘や提携のアレンジ、経営層の派遣などの機能提供を行うことで、投資先企業の競争力向上を強力にサポートするとともに、川下の情報の川中・川上への環流によりサプライチェーンマネジメント（SCM）の最適化も図ります。こうして価値を連鎖的に生み出す「バリューチェーン」を構築していくことになります。その価値を生み出す仕組みを当社が強みを有する「生活消費関連分野」を例にご説明します。

目まぐるしく変化する消費者ニーズの変化の兆しをいかに瞬時に掴み、的確に商品に反映するかが、商品サイクルの短命化が進む「生活消費関連分野」における価値（バリュー）のひとつの決定要因と言えます。

当グループには㈱ファミリーマートや㈱吉野家ホールディングスなどの消費者との接点となる強力な小売企業が存在します。それら企業が、消費者ニーズの変化を迅速に読み取り、



伊藤忠商事をはじめとするグループ企業がその情報を共有し、連携して商品開発を実施します。その際、多方面の企業との協業を可能にする当社の幅広いパートナーシップもひとつの武器となります。これにより消費者ニーズに高い精度で応えることができる商品をマーケットに送り出すことができます。こういった商品開発と一体化し、伊藤忠商事のグローバルネットワークを駆使し原材料の最適地調達を実現するとともに、川中の製造・加工、中間流通、川下の小売を統合的にコントロールすることで、ニーズの把握から商品化までのリードタイムの短縮化を実現します。(株)日本アクセスをはじめとする食品卸企業群が構築する全温度帯物流網などの高度に情報化された物流ネットワークは、物流面で商品に付加価値を与えると同時に、調達構造の改善と物流の効率化による物流面でのコスト競争力をもたらします。更には、金融機能や経営ノウハウの提供により、投資先企業の競争力を高め、価値(バリュー)を幾重にも高めていくことになります。

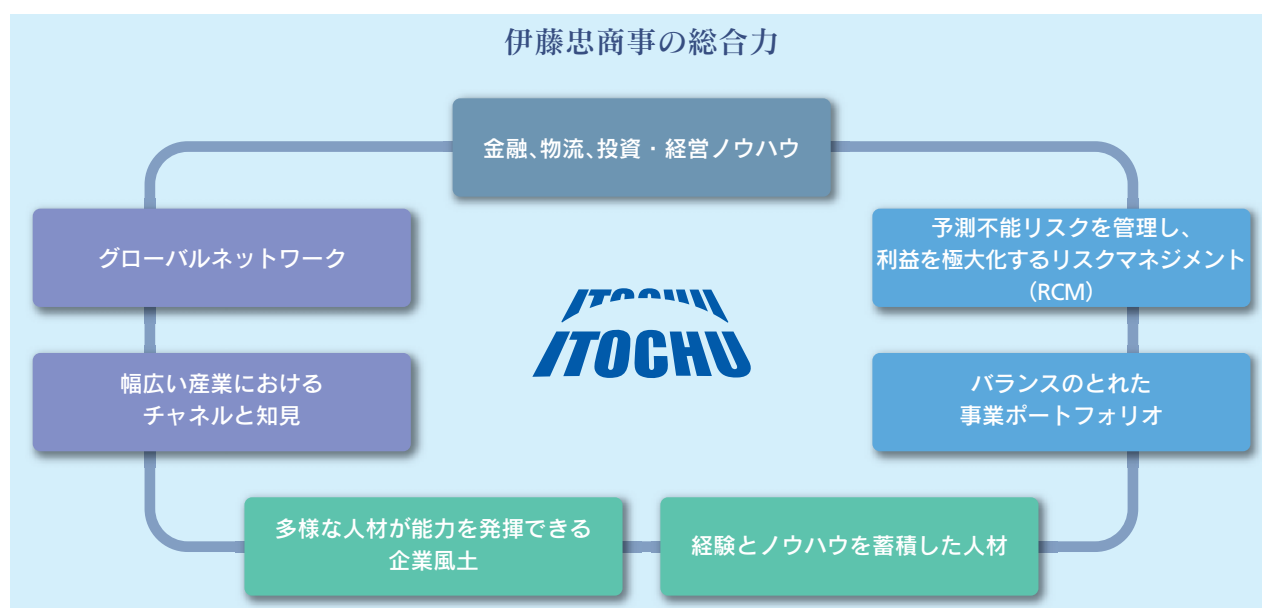
こういったバリューチェーンの高度化とそれに伴う投資先企業の企業価値向上がトレード収入や取込損益、配当収入といった投資リターンに相乗的な拡大を伊藤忠商事にもたらすことになります。投資先企業とのWIN-WINの関係を通じて相互発展を果たしていこうとするこのような事業形態が、多くの事業分野に共通する伊藤忠商事の成長モデルなのです。

伊藤忠商事ならではの総合力が成長モデルの基盤

当社の成長モデルを支えているのは、幅広い業界におけるチャンネルと知見、グローバルネットワーク、そしてトレーディング、金融、物流、投資・経営の各種機能・ノウハウを一企業グループで有する総合力です。

当社のリスク管理手法も成長モデルの進化と並行して高度化を果たしています。ビジネスの軸足が事業投資へとシフトするに従い増大し、また多様化していくリスクをコントロールしつつ、収益の極大化を追求する「リスクキャピタルマネジメント(RCM)」はそのひとつです。(詳しくは20～21ページの「財務体質の強化とリスクマネジメントの高度化」をご参照ください。) また、バランスの取れた事業ポートフォリオも特定分野・特定地域の不振によって生じる収益ボラティリティを軽減するという形で、グループ全体の収益を支えています。

何よりも伊藤忠商事が成長の源泉として重視しているのは、当社の成長戦略を実際に遂行していく「人材」です。性別・国籍・年齢を問わず多様な人材が、能力を最大限発揮し活躍できる魅力ある企業風土の創造に努め、一人ひとりにノウハウと経験の蓄積を促しています。このような「人を育てる」環境の整備が、また優秀な人材を惹きつける好循環を生み出し、伊藤忠商事の成長基盤を更に強固なものとしているのです。



Our Growth Stage — 世界企業を目指し、未来を創る

足元を見直し挑戦と変革を続け、「魅力溢れる世界企業」に向かって着実に前進する

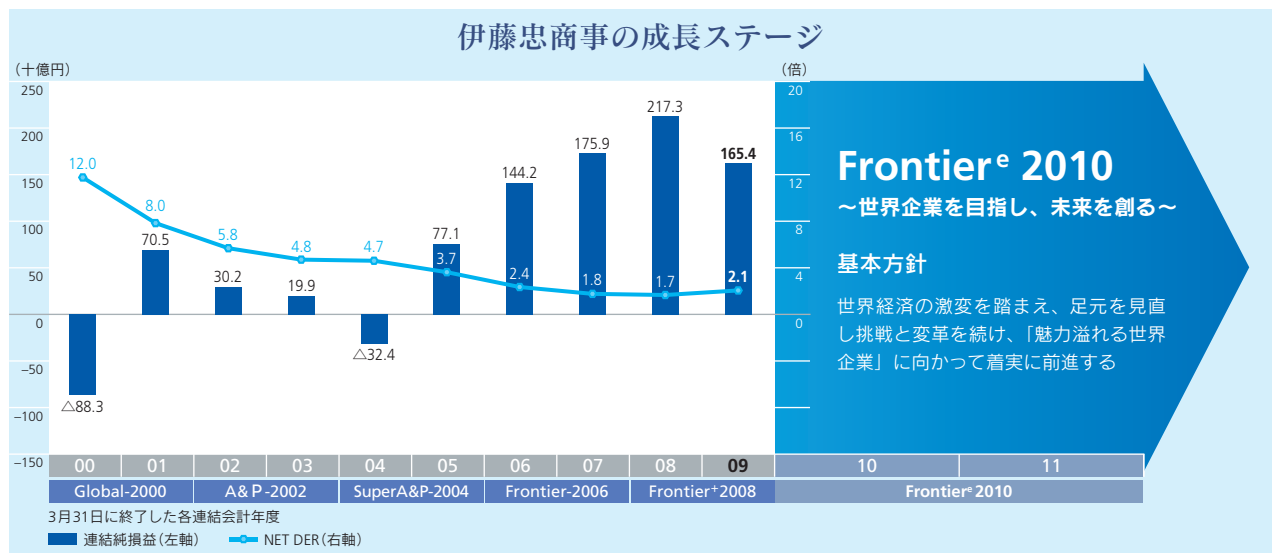
当社は2000年代初頭から取組んできた不良資産の償却や非効率資産からの撤退・高効率資産への重点的な資源配分を通じ、高効率・高収益な体質を有する企業グループへの変革を成し遂げました。これら不断の改革が2005年3月期から4期連続で最高益を更新した背景にあったといえます。当期終了した中期経営計画「Frontier+2008」の最終年度である2009年3月期は、急激な環境の変化に直面し計画は未達となりましたが、これまで鍛え上げてきた筋肉質な収益構造が、一定の収益下支え機能を果たしたことは疑いありません。

「Frontier+2008」では、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」という目指すべき企業像を掲げました。大きな成長のポテンシャルが期待できるL-I-N-E-s*の領域で将来の収益基盤を「新たに創る」こと、そして相対的に大きな成長が見込まれる海外での展開を強化し、それを支え

る人材も海外に求めていくことで、持続的な成長を果たしていくというのがそのコンセプトです。今期よりスタートした新中期経営計画「Frontier^e 2010」の基本方針は、「世界経済の激変を踏まえ、足元を見直し挑戦と変革を続け、『魅力溢れる世界企業』に向かって着実に前進する」と決めました。つまり当計画で目指すもの、そしてその後も伊藤忠商事が目指すものが「世界企業」の実現であることに変わりはありません。

伊藤忠商事は、「Frontier^e 2010」の2か年の計画期間において、「世界企業」を目指し、個人、社会、そして伊藤忠商事の未来を創り上げていくために、「収益基盤の拡充」「財務体質の強化・リスクマネジメントの高度化」「経営システムの進化」、そして「世界人材戦略の本格展開」という重要施策を着実に遂行していきます。

* L-I-N-E-s: 「ライフケア分野」(Life Care)、「インフラ分野」(Infrastructure)、「先端技術分野」(New Technologies & Materials)、「環境・新エネルギー分野」(Environment & New Energy)、synergyの頭文字を組み合わせた略称



伊藤忠商事が目指す「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」とは

伊藤忠商事が今後も持続的な成長を実現していくためには、国内市場に加え、大きな成長が見込まれる海外市場での展開を強化していくことが不可欠です。そしてそのためには、年齢・性別・国籍にかかわらずグローバルな視点で多様な価値観を受容することができる「世界人材」に支えられ、世界中の全てのステークホルダー（株主、債権者、取引先、社会）に真のグローバル企業として認められる存在—「世界企業」—になることが必要だと伊藤忠商事は考えています。

連結財務ハイライト

伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

	単位：百万円					増減率%	単位： 百万米ドル
	2009	2008	2007	2006	2005	2009/2008	2009
会計年度：							
収益	¥3,419,061	¥2,859,853	¥2,646,037	¥2,217,393	¥1,990,627	19.6%	\$34,807
売上総利益	1,060,521	994,547	907,511	713,546	630,150	6.6	10,796
金融収支 *1	5,582	△7,709	△7,555	△7,816	△6,878	—	57
金利収支 *2	△29,457	△32,156	△29,218	△26,032	△21,040	△8.4	△300
受取配当金	35,039	24,447	21,663	18,216	14,162	43.3	357
持分法による投資損益	41,304	70,238	△20,069	51,737	31,764	△41.2	421
当期純利益	165,390	217,301	175,856	144,211	77,063	△23.9	1,684
会計年度末：							
総資産	¥5,192,092	¥5,274,199	¥5,288,647	¥4,809,840	¥4,483,505	△1.6	\$52,856
株主資本	849,411	973,545	892,553	724,377	508,893	△12.8	8,647
ネット有利子負債 *3	1,756,764	1,654,532	1,630,928	1,724,314	1,891,086	6.2	17,885
キャッシュ・フロー：							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥276,854	¥ 65,552	¥ 235,917	¥ 185,147	¥ 126,624	322.3	\$2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,033	△65,774	△83,394	△79,871	△127,600	395.7	△3,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,322	△81,294	△100,920	△85,193	△125,342	—	2,630
現金及び現金同等物の期末残高	628,820	446,311	532,856	477,707	452,934	40.9	6,402
	単位：円 (別途記載のものを除く)					増減率%	単位： 米ドル
1株当たり：							
当期純利益	¥104.64	¥137.46	¥111.19	¥ 91.15	¥ 48.70	△23.9%	\$1.07
株主資本	537.43	615.89	564.48	457.93	321.59	△12.7	5.47
配当金	18.5	18.0	14.0	9.0	7.0	2.8	0.19
レシオ：							
売上総利益率 (%)	8.8	8.5	7.9	6.8	6.6		
ROA (%)	3.2	4.1	3.5	3.1	1.7		
ROE (%)	18.1	23.3	21.8	23.4	16.6		
株主資本比率 (%)	16.4	18.5	16.9	15.1	11.4		
ネット有利子負債対資本倍率 (NET DER) (倍)	2.1	1.7	1.8	2.4	3.7		
インタレストカバレッジ (倍)	7.2	6.2	6.6	5.7	5.7		
	単位：百万円					増減率%	単位： 百万米ドル
(ご参考)							
売上高	¥12,065,109	¥11,729,082	¥11,556,787	¥10,456,727	¥9,562,614	2.9%	\$122,825
実態利益 *4	339,292	333,673	240,766	251,210	188,196	1.7	3,454

本資料は前年の4月1日から当該年の3月31日に終了する会計年度を表示年度としています。
2009年3月期の円貨額につきましては、2009年3月末の米ドルへの換算レート98円23銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額についても参考表示しています。

「発生問題専門委員会(EITF)」第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)を適用しています。

売上高は、日本の会計慣行に従い表示しています。

売上高は当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引の合計額です。

1株当たりの当期純利益及び1株当たりの株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

*1 金融収支＝金利収支＋受取配当金

計算式(2009年3月期：百万円)：5,582＝△29,457＋35,039

*2 金利収支＝受取利息＋支払利息

計算式(2009年3月期：百万円)：△29,457＝16,253＋△45,710

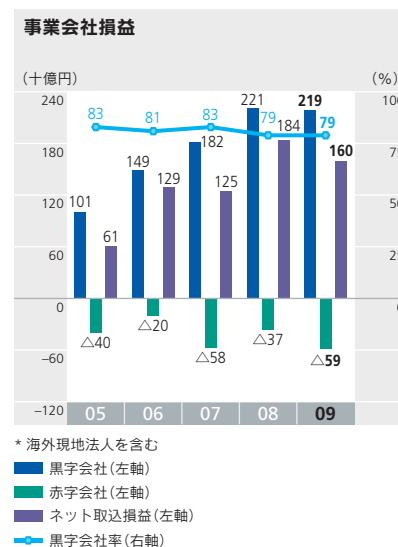
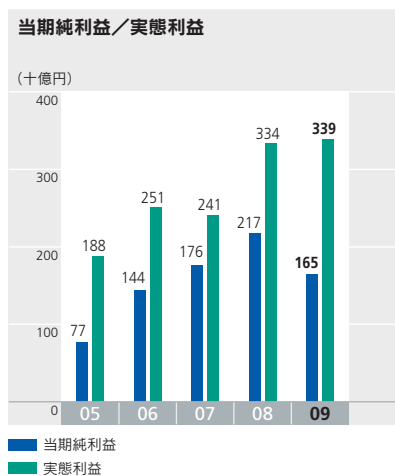
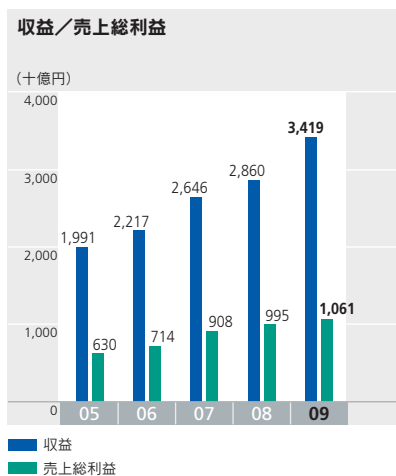
*3 ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び現金同等物・定期預金

計算式(2009年3月期：百万円)：1,756,764＝2,389,322－632,558

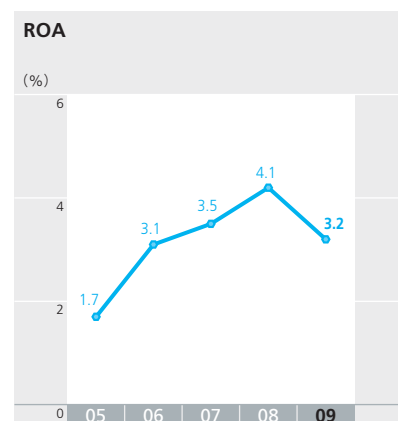
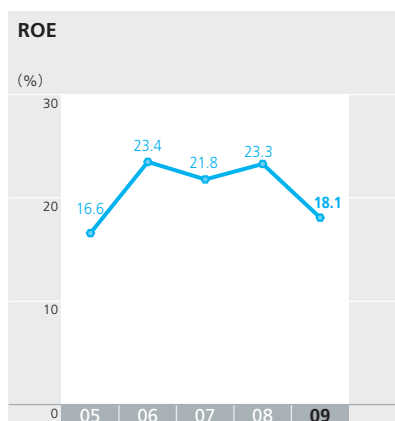
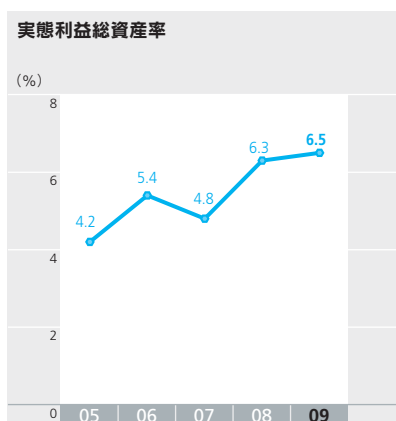
*4 実態利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益

計算式(2009年3月期：百万円)：339,292＝1,060,521＋△768,115＋5,582＋41,304

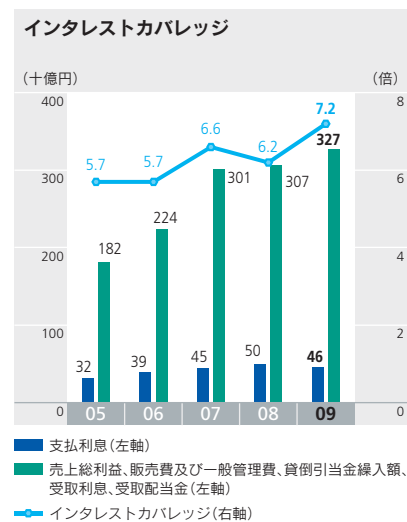
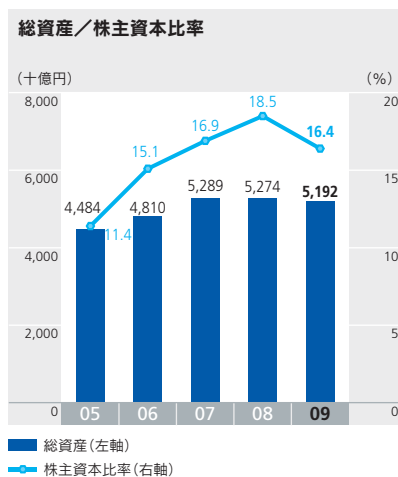
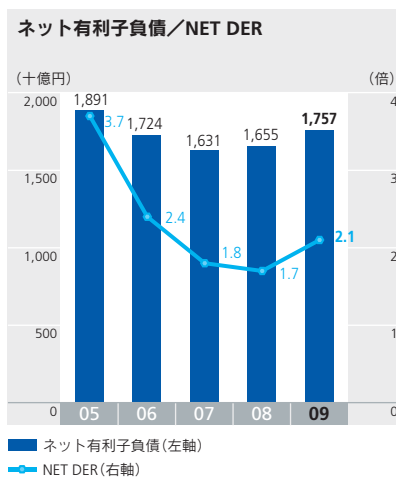
成長性指標



収益性指標



安定性指標

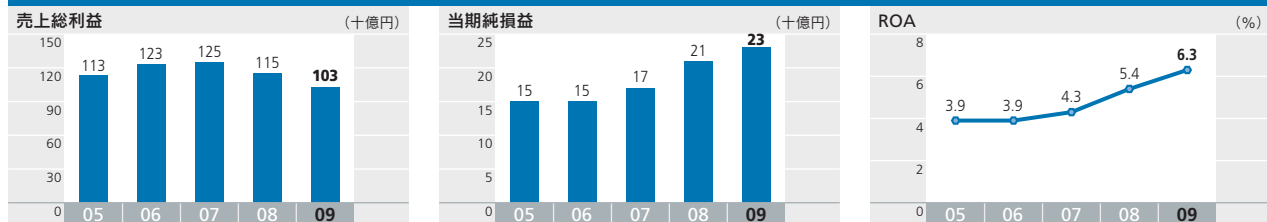


セグメントハイライト

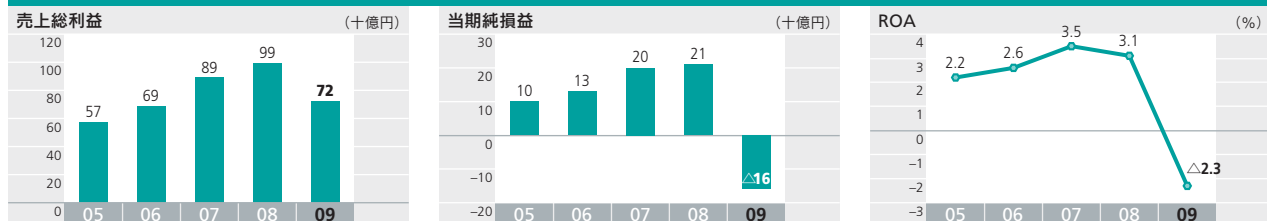
伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

※2009年4月1日付の組織改編により、宇宙・情報・マルチメディアカンパニーに機械カンパニーの産機システム部を移管し、「宇宙・情報・マルチメディアカンパニー」を「情報通信・航空電子カンパニー」に改称しました。

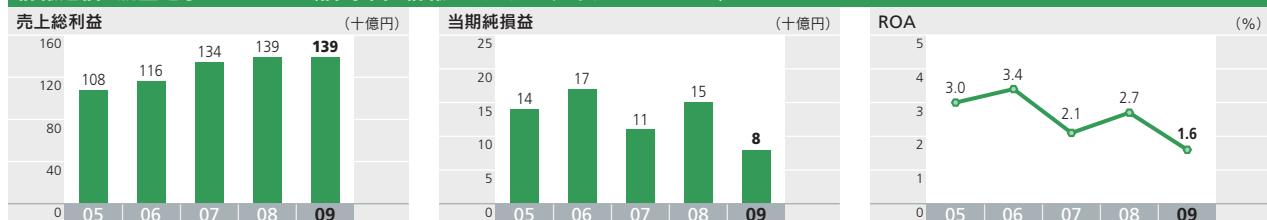
繊維カンパニー



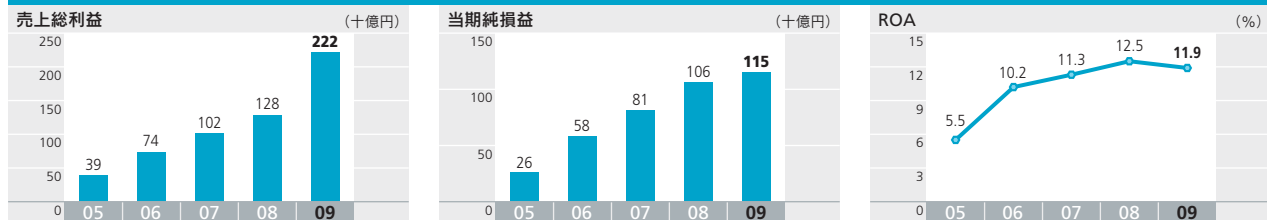
機械カンパニー



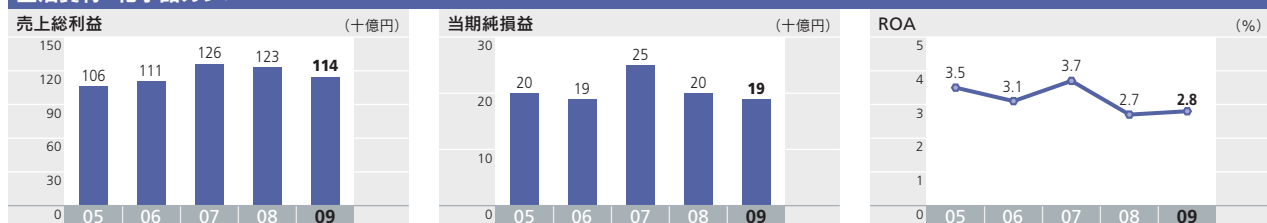
情報通信・航空電子カンパニー(旧 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー)



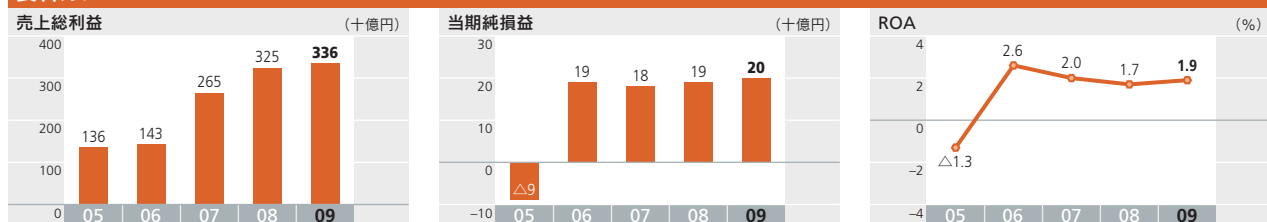
金属・エネルギーカンパニー



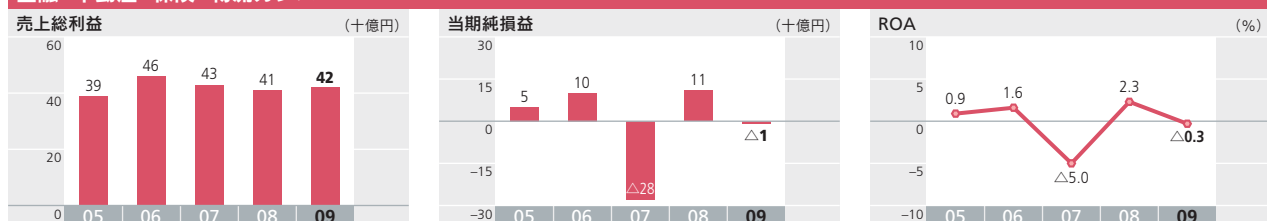
生活資材・化学品カンパニー



食料カンパニー



金融・不動産・保険・物流カンパニー



Enhancing Corporate Value on the World Stage,
Frontier^e 2010 Shaping the Future

トップメッセージ

「世界企業」を目指し、未来を創る

「世界企業」を目指し、 未来を創る

小林 栄三
代表取締役社長

これまで経験したことのない激震に見舞われた世界経済。今後も視界不良の状況が続くものと予想されるなか、足元を見直し、固め直す必要があります。しかし、経営環境がどのように変化しようとも私たちが目指すものが「世界企業」であることには変わりありません。

回復後の世界経済の姿を見越し、挑戦と変革を続けていくことで、着実に歩みを進めていきます。



定量的側面から「Frontier+ 2008」を振り返る

2009年3月期の連結純利益は、前期比519億円（23.9%）の減となる1,654億円となりました。下半期の急激な経済環境の悪化による自動車・建機などの取扱の急減速や、米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う処理損失（362億円）の計上、株式市場の下落を受けて有価証券評価損を460億円計上したことが主な要因となりました。

「Frontier+ 2008」の計画期間（2008年3月期～2009年3月期）を振り返りますと、初年度である2008年3月期の伊藤忠商事は、BRICs諸国や資源保有国の経済発展を牽引役とする世界経済の成長を追い風に、当初計画の2,100億円を上回る2,173億円を達成し、4期連続で過去最高益を更新するな

ど、力強い成長を果たすことができました。2009年3月期も上期まではこのトレンドが継続しましたが、2008年9月に起きた米国金融機関の破綻を契機に状況が一変し、世界規模で加速していった景気後退の影響を受けて急減速し、連結純利益は前期比で減益、計画に対しても未達という結果になりました。また、急速に進行した円高や株式市場の下落に伴う包括利益^{*1}の悪化などにより連結株主資本が前期末比1,241億円（12.8%）減の8,494億円となったことで、NET DER^{*2}が前期末比0.4ポイント悪化の2.1倍となるなど、財務面でも課題を残すことになりました。

^{*1} SFAS第130号「包括利益の報告」において規定されている資本取引によるものを除く株主持分の総変動額

^{*2} NET DER = ネット有利子負債 / 株主資本

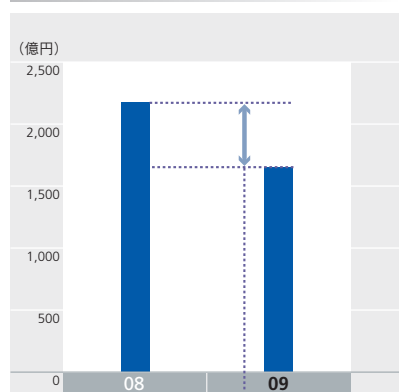
Frontier+ 2008の定量実績

（億円）

	2008年3月期		2009年3月期	
	計画	実績	当初計画	実績
連結純利益	2,100	2,173	2,100	1,654
連結総資産	58,000	52,742	63,000	51,921
NET DER	1.7倍	1.70倍	1.7倍以下	2.07倍

	2008年3月期	2009年3月期
ネット有利子負債	16,545	17,568

連結純利益の主な前期比増減要因



- 石炭・鉄鉱石権益プロジェクトの増益
- エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退による処理損失(362億円)*
- 投資有価証券評価損(460億円)*
- モンゴル向け債権に係る貸倒引当金の繰入(108億円)*
- 自動車取引の不調

*数値はいずれも税引前

セグメント別連結純利益

（億円）

	2008年3月期	2009年3月期
	実績	実績
繊維	205	229
機械	214	△155
宇宙・情報・マルチメディア ^{*3}	146	80
金属・エネルギー	1,057	1,147
金属	559	838
エネルギー	498	309
生活資材・化学品	197	190
生活資材	83	120
化学品	114	70
食料	187	202
金融・不動産・保険・物流	108	△12
金融・保険・物流	130	△44
不動産	△22	32

^{*3} 2009年4月1日の組織改編により、機械カンパニーの産機システム部の移管を受けるとともに、「宇宙・情報・マルチメディアカンパニー」を「情報通信・航空電子カンパニー」に改称しました。

定性的見地で取組を評価する



次に定性面の取組を振り返っていきます。まず投資実績としては、計画を上回るグロス6,600億円、ネット4,900億円の投資を将来の伊藤忠商事の成長に資する優良案件に実行することができたと考えています。

「Frontier+ 2008」の重点施策のひとつ「海外展開の加速」については、目標とした海外事業損益*1,000億円を2年連続で達成したほか、将来への先行布石となる大型優良案件への投資も着実に実行することができました。

中国においては、大手複合企業グループである杉杉集团有限公司や、中国及び台湾の食品・流通大手の頂新グループの持株会社である頂新（ケイマン）ホールディングへの出資により、同国の生活消費関連分野における地歩を固めています。また、日本・韓国の鉄鋼大手とコンソーシアムを組成してブラ

ジル大手鉄鋼会社の鉄鉱石生産・販売子会社であるNacional Minerios S.A.社株式を取得し、西豪州に加え、ブラジルにおいても鉄鉱石事業への本格的な参画を果たしました。

当社は、「L-I-N-E-s」*2と称する分野を新規事業領域の重点分野と定め、全社横断的に新規事業領域の開拓を推し進めています。「Frontier+ 2008」計画期間中は、医療機器の製造・販売会社との資本・業務提携や、太陽光発電のシステムインテグレーターへの投資による太陽光発電分野におけるバリューチェーンの構築、ブラジルのバイオエタノールの生産・販売事業への参画など、特にライフケア分野や環境・新エネルギー分野において特筆すべき進展をみることができました。

このほか、映像配信サービスを提供する(株)NTTぶららの持分法適用会社化や、(株)ヤナセとの連携強化、シーアイ化成(株)や(株)アイ・ロジスティクスの子会社化の決定など、今後の収益貢献が期待できる数多くの価値ある取組を行うことができたと評価しています。一方で「Frontier+ 2008」では、多くの課題も積み残しました。予断を許さぬ経営環境のなかで「世界企業」という高次元の目標を実現していくためには、それらの克服が急務であるという強い危機感を抱いています。

*1. 海外事業損益 = 海外現地法人・支店 + 海外事業（実質海外事業含む）

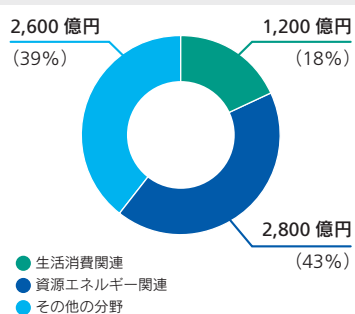
*2. L-I-N-E-s: 医療・健康関連ビジネスを中心とする「ライフケア分野」（Life & Healthcare）、IT・LT・FTといった機能インフラや社会インフラ関連ビジネスなどの「インフラ分野」（Infrastructure）、バイオテクノロジーやナノテクノロジーなどの「先端技術分野」（New Technologies & Materials）、バイオエタノールや太陽光発電等の「環境・新エネルギー分野」（Environment & New Energy）の4分野及び横断的取組を意味するSynergyの英文名の頭文字を取ったもの。

投資実績

（億円）

投資額	2008年3月期～2009年3月期	
	計画	実績
グロス	5,000	6,600
ネット	4,000	4,900

分野別投資実績



主要案件

生活消費関連	頂新ホールディング(中国)/杉杉集団(中国)/三景/デサント
資源エネルギー関連	NAMISA鉄鉱石権益(ブラジル)/西豪州鉄鉱石拡張(オーストラリア)/豪州ビクトリア州沖油ガス田(オーストラリア)/バイオエタノール(ブラジル)
その他の分野	北米IPP/ブルネイ・メタノール/NTTぶらら/ヤナセ/ライフケア関連/太陽光発電関連

課題を抽出する

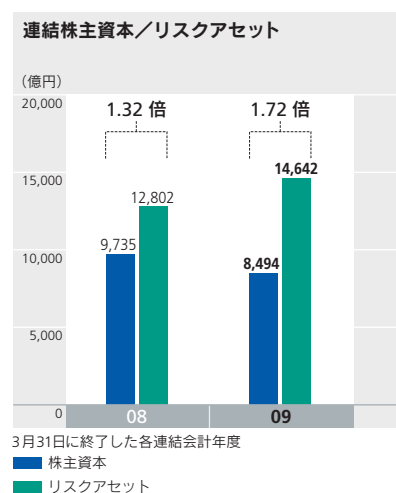
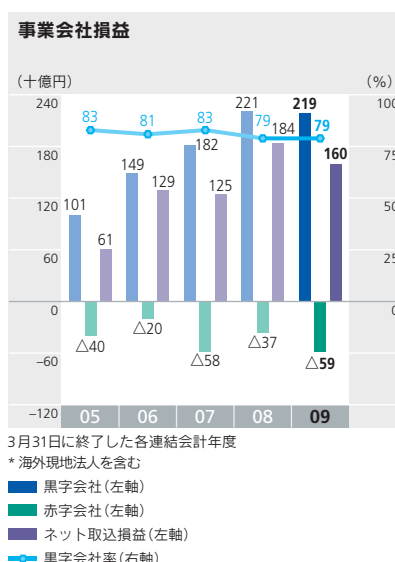
世界各国で幅広い事業活動を行う伊藤忠商事の業績は、世界の経済動向と相似形をなすといっても過言ではありません。従い、世界経済の先行きを正しく見通すことが、確かな進むべき方向を見定めるうえで不可欠です。各国政府の迅速な政策対応が下支えとなり、最悪期は脱した感がありますが、これまでの経験則や理論では推し量ることができない衝撃を世界中に与えた今回の不況から世界経済が回復する時期を予測することは困難です。こうした視界不良の経営環境のなかでは、冷静に足元を見直すこと、すなわち現況を総点検して課題を正しく把握することが、当社が第一に取組むべきことだと認識しています。

では伊藤忠商事が、「Frontier+ 2008」で積み残した課題とは何か。まずL-I-N-E-sを中心とする新規事業の創出については、「ライフケア分野」や「環境・新エネルギー分野」などにおいて様々な取組を進めてきましたが、収益貢献にはまだ時間を要します。海外事業損益も、下期の世界景気動向の悪化を受けて前期比減益となりました。前期比13%減となった取込損益や、黒字会社利益の減少と赤字会社損失の増加、黒字会社比率の低下などに対しては、既存事業会社の利益体質の改善・強化の必要性を強く認識しています。また重機械及び資機材等のモンゴル向け

三国間貿易取引に関して物流を伴わない金融取引が含まれていた事態については真摯に受け止め、今後も内部統制を一層強化していきます。NET DERや、リスクアセット*と株主資本のバランスなど、資金調達に影響を与え得る財務指標も早急に改善を図っていく必要があると考えています。また、世界人材戦略も、基盤整備は進みましたが、本格的な取組はまだこれからです。

これらの課題を真摯に受け止め、克服に向けた道筋を定めたうえで、戦略的な「攻め」の施策も盛り込んだのが、新中期経営計画「Frontier^e 2010」です。

*リスクアセット＝資産価額 × リスク係数（想定し得る最大損失率）



新中期経営計画「Frontier^e 2010」で目指すもの

前中期経営計画「Frontier+ 2008」で目指す企業像として定めた「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」とは、単にグローバルな事業展開を行うだけではなく、世界の各地域にとけ込み、世界視点で事業を展開し、そして世界中で収益を上げる真のグローバル企業です。「Frontier+ 2008」の計画期間とは経営環境が様変わりしていますが、「世界企業を目指し、未来を創る」という副題を設けたとおり、「Frontier^e 2010」においても当社が「世界企業」を目指していくことは不変です。

今後の日本経済は、少子高齢化時代の本格的な到来により低成長が見込まれています。また、中長期的な視野に立つとこれまで以上に経済のグローバル化が進展していくことも確実です。とすれば、世界に目を向け、世界で収益を上げていく基盤を早急に創り上げていかなければ、成長戦略を描くの

は不可能であり、競争に打ち勝つこともできません。「世界企業」に向けた歩みをひとたび止めれば、それは企業としての成長の放棄・後退を意味するのです。

そして、それを果たしていくためには、今以上に経営の質、社員一人ひとりの能力、そして会社の魅力を高め（Enhance）ていかなばなりません。そのような強い思いを込めたのが計画名に付した「e」です。不透明な経営環境への対応をきちんと進めながらも、決して近視眼に陥ることなく、着実に「世界企業」への歩みを進めていく考えです。

「Frontier^e 2010」では、先ほどご説明した課題を踏まえ、「収益基盤の拡充」「財務体質の強化・リスクマネジメントの高度化」「経営システムの進化」、そして「世界人材戦略の本格展開」を重要施策の枠組みとしました。

新中期経営計画

Frontier^e 2010 ～世界企業を目指し、未来を創る～

基本方針

世界経済の激変を踏まえ、足元を見直し挑戦と変革を続け、「魅力溢れる世界企業」に向かって着実に前進する。

Frontierの右肩に添えた“e”には“Enhance”の意味を込めている。Frontier+ 2008で掲げた「世界企業」の実現に向けて、経営の質を高め、社員一人ひとりの能力を高め、会社の魅力を高めていく。

重要施策

収益基盤の拡充

財務体質の強化・
リスクマネジメントの高度化

世界人材戦略の本格展開

経営システムの進化

定量計画

(億円)

	2009年3月期 実績	2010年3月期 計画	2011年3月期 イメージ
連結純利益	1,654	1,300	1,600
連結総資産	51,921	55,000	—
NET DER (倍)	2.07倍	2.0倍未満	—

定量計画と投資計画について

「Frontier^e 2010」の計画期間は、2010年3月期から2011年3月期までの2か年ですが、経済環境の先行きが見通しにくいことを踏まえ、定量計画は、2010年3月期のみの1か年としています。

2010年3月期の連結純利益については、1,300億円を計画しています。前期比20%強の減益となる計画ですが、その必達を図ります。また、2009年3月期に大幅に悪化した財務指標の改善も利益の確保と並ぶ重要課題と位置付け、NET DERを2.0倍未満に改善することを目標としました。

2010年3月期の新規投資額については、グロス2,000億円、

ネット1,000～1,500億円程度とし、新規投資については厳選するとともに、低効率・赤字事業はもとより、高効率でも戦略的な意義が乏しい既存資産からのEXITを進め、資産の入替えとリスクアセットの抑制に努めます。

資源エネルギー関連分野、生活消費関連分野、その他（機械・情報産業・化学品・金融等）分野のバランスの取れた事業ポートフォリオの構築を投資の基本スタンスとしています。今後も、3分野の中長期的なバランスを意識して配分していきます。

投資計画

厳選した新規投資の実行

- 2010年3月期の新規投資額はネット1,000～1,500億円、グロス2,000億円程度を計画
- 保有意義の低い既存資産のEXITにより、資産入替を着実に実行
- 3分野（資源エネルギー関連、生活消費関連、その他の分野）の中長期的なバランスを意識した投資配分

資源エネルギー関連

2008年3月期～2009年3月期

2010年3月期

生活消費関連

2008年3月期～2009年3月期

2010年3月期

その他の分野

2008年3月期～2009年3月期

2010年3月期

明日を見据え収益基盤を拡充していく

「収益基盤の拡充」では、「新規事業の発掘・構築」と「海外展開の更なる加速」といういわば「攻め」の施策に加え、コア事業、特に既存事業会社の強化を中心に「基礎収益力の強化」にも力を注いでいきます。

「新規事業の発掘・構築」については、「L-I-N-E-s」への取組の更なる強化を図り、新規事業の創出・育成を加速していきます。「Frontier[®] 2010」では、とりわけ大きな市場ポテンシャルが期待されている「ライフケア分野」と「環境・新エネルギー分野」に注力していきます。事業育成を加速するために、新たに開発担当役員（LINEs分掌）を設置するとともに、総本社開発組織として太陽光発電ビジネスを推進する「ソーラー事業推進部」を新設し、カンパニーごとに展開していた太陽光発電事業を統合しました。同様にライフサイエンス関連ビジネスをライフケア事業推進部に集約するなど組織面で強化しました。

ライフケア分野は、健康食品から医療機器販売、ジェネリック医薬品分野、再生医療などの先端医療技術分野、更には病院経営の総合支援ビジネスなど、極めて幅広いビジネスチャンスが見込まれる領域です。総合商社としてのノウハウとネットワークを活かして、川上（医療機器製造）、川中（薬品・医材料などの流通分野）、そして川下（病院向けビジネス）に至るメディカルバリューチェーンの構築を通じて、商機を確実に掴んでいきます。

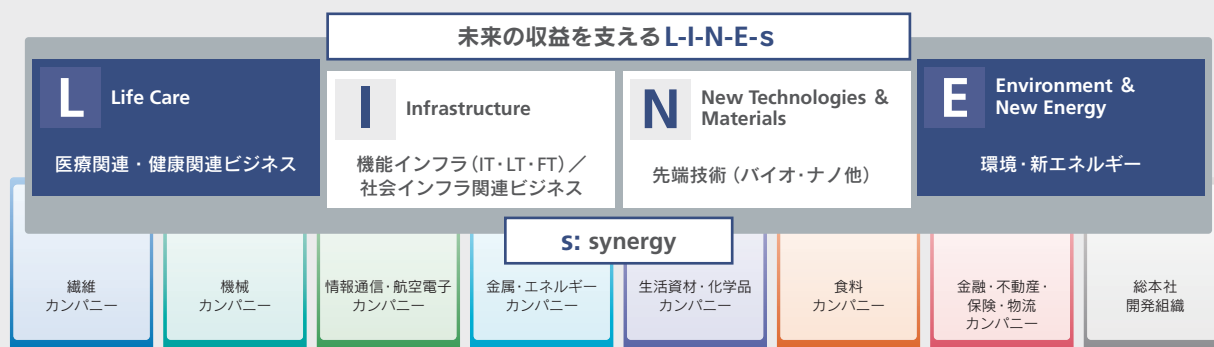


環境・新エネルギー分野においては、特に「太陽光」「蓄電池」「水関連」に重点的に取組んでいく方針です。なかでも太陽光発電事業は、太陽電池用インゴット及びウェーハ製造のNorSun社への経営参画や、太陽光発電のシステムインテグレーター数社への先行的な投資が功を奏し、主要市場である日本及び欧米におけるフロントランナーに位置していると自負しています。今後は、原料製造事業やパネル製造事業などでの展開基盤を整えていくことで、太陽光バリューチェーンの構築を進め、市場の本格的な立ち上がりに向けた準備を着々と進めていきます。

収益基盤の拡充－新規事業の発掘・構築

L-I-N-E-sの継続、更なる強化

- Frontier[®] 2010 においては、「ライフケア」「環境・新エネルギー」分野に注力
- 「環境・新エネルギー」分野においては、「太陽光」「蓄電池」「水関連」に重点的に取組む



組織体制

- 開発担当役員（LINEs 分掌）の新設
- ソーラー事業推進部の新設
- ライフケア事業推進部の強化



「海外展開の更なる加速」については、これまでの地域戦略の基本方針と枠組みの継続性を重視し、引続き北米、中国、アジアを重点地域とし、豊富な資源を有し経済が成長している地域及び、伊藤忠グループが強みを有する地域を注力地域としていきます。既存の海外事業会社の収益改善を後押しす

ることで基礎収益力を高めながら、各地の有力パートナーとの連携を深め、新たな案件の開発と収益化を実現していきます。2010年3月期は、特に非資源開発関連分野における新規案件の開発と収益化を更に加速し、海外事業損益は全社連結純利益の60%以上の確保を目指します。

収益基盤の拡充－海外展開の更なる加速

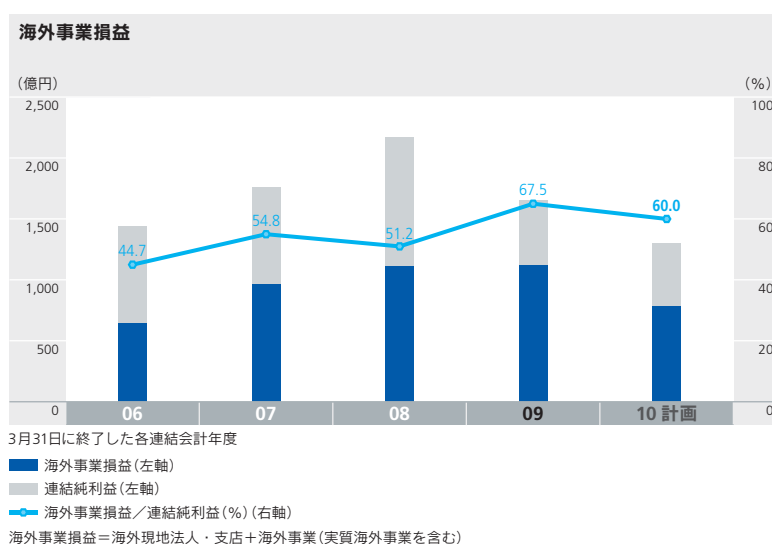
海外事業損益

- 2009年度海外事業損益は、全社連結純利益の60%以上を目指す
- 非資源分野における案件開発・収益化
- 既存事業の収益を改善

地域戦略

- 重点地域、注力地域を継続

重点地域：北米、中国、アジア
注力地域：豊富な資源を持つ成長国
当社グループが強みを持つ国



現在の不透明な経営環境下、伊藤忠商事や子会社、関連会社のコア事業の収益力を改めて確認し、その強みを確固たるものとする基礎収益力の強化を進めていきます。そのために、グループ全体の最適な経営資源の配分を図るとともに、各セグメント、各子会社、関連会社の収益状況や経営環境のモニタリングの強化を徹底していく方針です。

当社では以前より、全社の事業を70前後のセグメントに区分したうえで、ROA2%、RRI*8%といった目標を定めて

効率性を追求してきました。今後は、利益規模や利益成長性を加えた4項目でのモニタリングをすべてのセグメントで行っていきます。そのうえで、最適な資産配分や資産の戦略的な入替えを実行し、全社的な資産効率の改善と収益力の強化を実現していく方針です。

* RRI: Risk Return Index (リスク・リターン・インデックス) 将来発生しうる最大損失額を表すリスクアセットに対して得られるリターンの率

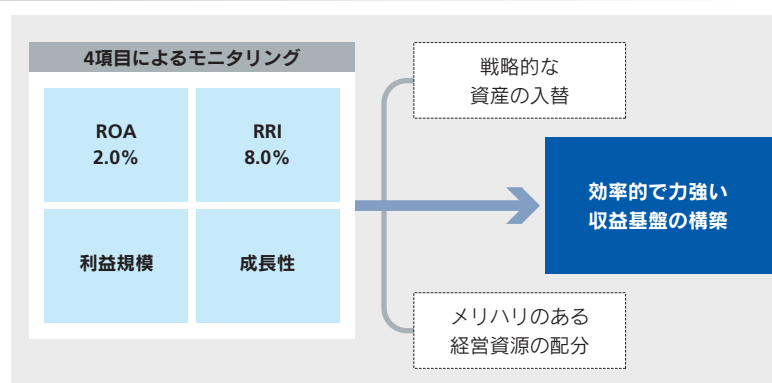
収益基盤の拡充－基礎収益力の強化

事業会社政策

- 既存事業会社の収益拡大とグレードアップ
- 事業会社モニタリングの強化と有効な経営資源配分の推進

セグメント戦略と資産の入替

- ROA、RRI、利益規模、成長性の4項目によるセグメントのモニタリング
- セグメントの強み・弱みやポートフォリオ構成を多角的に把握し、最適な資産配分や入替を行うことで、効率的かつ安定した収益基盤を構築



「守り」をいかに固めるかー財務戦略・リスクマネジメント・経営システム

「世界企業」としての信頼性を確保していくためにも、悪化した財務指標を改善し、財務基盤を強化していく不断の取組が必要だと考えています。

リスクアセットの増加額を原則として連結株主資本の増加の範囲内に抑えるルールや、NET DERを意識した有利子負債の残高コントロールといった従来の財務規律を堅持し、主要財務指標の改善を急ぎます。特に2010年3月期は、悪化したNET DERを2.0倍未満に改善することを財務戦略上の最優先課題に掲げています。不均衡となっているリスクアセットと連結株主資本のバランスについても、中期的な視野に立ち段階的な均衡を図る考えです。また、資金調達面では、各種財務指標の改善や調達構造の是正に加え、連結ベースでの資金管理のインフラである、グローバルCMS*1を拡充していくことで、安定的な資金調達と調達コストの低減を目指します。

リスクマネジメントについても高度化を進めていきます。従来からのリスク管理手法であるRCM*2を通じたリスクコントロールを継続していくとともに、グループ全体での与信管理も徹底していきます。今回の経済危機で、特定の産業や国への集中リスクのコントロールを徹底する必要性を改めて認識したことを踏まえ、引続き集中リスク管理の厳格な運用を行っていきます。更に、個々のリスク管理に加え、あらゆるリスクの把握とコントロールを統合的・包括的に行うERM*3を全社へ展開していき、グループ全体でリスクマネジメントの深化を進めていきます。



また、あらゆるステークホルダーの視点を意識したCSRの推進、コーポレート・ガバナンスの適正性・透明性を高める取組、実効性のある内部統制システムの整備と運用を推進することで、経営システムの進化にも取組んでいきます。当社では2006年より業務効率化と内部統制体制の強化を目的とする「ITOCHU DNAプロジェクト」を推進しています。今後は設計フェーズからいよいよ実行フェーズへと移行していくことで、総合商社の競争力の源泉である「現場力の強化」に繋げていきたいと考えています。

*1. CMS：Cash Management System（キャッシュ・マネジメント・システム）

*2. RCM：Risk Capital Management（リスクキャピタル・マネジメント）

*3. ERM：Enterprise Risk Management（統合リスクマネジメント）

財務体質の強化・リスクマネジメントの高度化・経営システムの進化

財務体質の強化

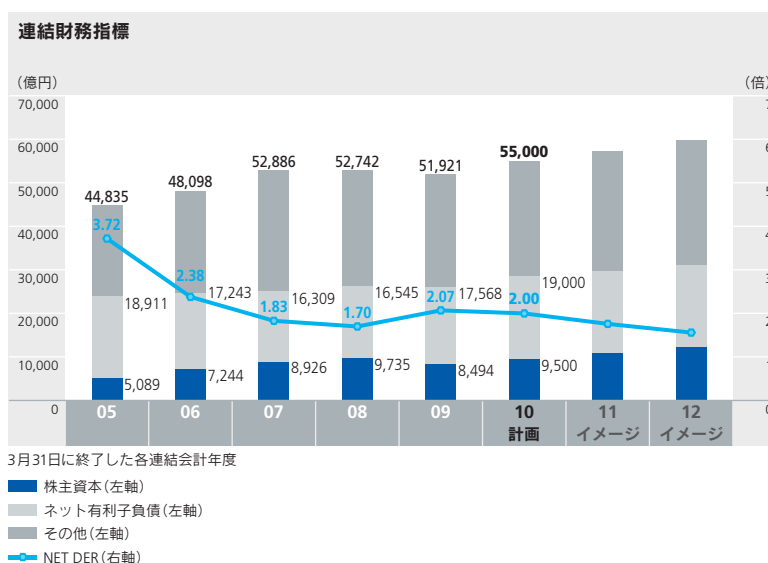
- 財務規律を堅持し、主要財務比率を改善
 - > 2010年3月期末までに、NET DER 2倍未満（SFAS160未適用ベース）を回復
 - > リスクアセットの増加を、連結株主資本の増加額以下に抑える財務規律を堅持
- 海外グループ金融の整備、グローバルな資金管理へ展開

リスクマネジメントの高度化

- 集中リスク管理の継続
- 統合リスクマネジメント(ERM)への展開

経営システムの進化

- CSRの推進
- コーポレート・ガバナンスの強化
- 内部統制の徹底
- 業務改革（ITOCHU DNAプロジェクト）の継続



「世界人材戦略」は本格展開のステージへ

伊藤忠商事が幾多の時代の荒波を乗り越え、150余年もの長きにわたり事業活動を存続し、発展を遂げることができたのは、人を登用し、人を育て、人を活かしてきたからにはありません。生産設備を持たない総合商社にとって人材は最大の財産といえるのです。そして伊藤忠が「世界企業」を実現するためには、国籍・性別を問わずにグローバルな視点で多様な価値観を受容することで各地域に根ざした活動を行い、伊藤忠商事のグローバル戦略を支えていく「世界人材」を育てていくことが急務です。このような考えのもと、当社が推進しているのが「世界人材戦略」です。「Frontier® 2010」では、「世界人材戦略」をいよいよ本格展開していきます。同戦略をグループの人材戦略の中核に据え、世界4地域に拠点を置く世界人材開発センター GTEC*が推進母体となり、世界各地

で「世界人材」の確保とグループマネジメント人材の育成・創出を推し進めていきます。

*GTEC : Global Talent Enhancement Center



「世界企業」こそが21世紀において求められる企業

世界経済については、引続き視界不良の状況が続くことを覚悟せねばなりません。少なくともこの1年は、過去の過剰消費・過剰供給から通常消費・通常供給へと回帰する動きが進むなかで、大変な忍耐が求められる年になると思われます。しかし、中長期的な時間軸で世界経済を見た場合、私は決して悲観していません。現在の約67億人から2050年には約90億人へと世界人口が増加していくともいわれていますが、その過程では世界経済も必ず発展を遂げていくことは間違いないでしょう。

これから世界経済が不況から脱する道のりにおいては、これまで以上に企業の本来の実力が問われていくと考えています。ではどのような資質が企業に求められていくのでしょうか。今回の経済危機でも実証されたとおり、今後は経済のグローバル化がますます進展し、変化は国を越え、業際を越えて想像を超えるスピードで伝播していくでしょう。まずはそのような変化に迅速かつ柔軟に対応できる企業でなければなりません。次に世界経済の大きな流れを的確に読み取ることができる情報分析力や、グローバルな視点で打つべき箇所にしかるべき手を打つ判断力と戦略遂行力も求められます。更には多様な価値観と倫理観、強い意志を持った人材も欠かせ

ません。これらが危機克服後、そして21世紀において勝ち残っていく企業の条件だとするならば、まさに伊藤忠商事が目指す「世界企業」がそれです。

そのような「世界企業」の価値観を世界中のグループ社員が共有するために、企業理念の整理も実施しました。当社の企業理念である「豊かさを担う責任」をより分かりやすく、日々実践しやすいものに体系を整理することで、全社員の一体感の醸成を図るのが、その目的です。

現在の環境を伊藤忠商事の発展のDNA「チャレンジ精神」の真価を発揮する絶好の機会だと考えています。時代を先取りし新たな収益基盤を創造していき、その先に見据える「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」に向けて、これまで以上の情熱を持って歩みを進めていきます。

2009年7月

代表取締役社長
小林 栄三

Enhancing Corporate Value on the World Stage,
Frontier^e 2010 Shaping the Future

特集

「足元を見直し変革を続ける」伊藤忠

－財務体質の強化とリスクマネジメントの高度化

「未来を創るための挑戦を続ける」伊藤忠

－海外展開の加速と新規事業の発掘・構築

「足元を見直し変革を続ける」伊藤忠

－財務体質の強化とリスクマネジメントの高度化

20

特集



今般の世界同時不況を乗り越え、真の意味での「世界企業」を目指していくためには、収益基盤の拡充といった「攻め」の施策に加え、足元を見直し「固めなおす」ことも極めて重要です。伊藤忠商事は、財務体質の強化とリスクマネジメントの更なる高度化を進めていき、「世界企業」としての確かな信頼を得るよう努めていきます。

関 忠行

常務取締役
財務・経理・リスクマネジメント担当役員
チーフフィナンシャルオフィサー

財務体質の強化

NET DERの2.0倍未満への改善を最優先課題に

2009年3月期は、大規模な戦略投資を実行したことで、NET有利子負債が前期比1,022億円増の1兆7,568億円となりました。また、円高や株式市場の低迷による包括損益の悪化により、連結株主資本が前期末比1,241億円減の8,494億円となったため、2009年3月期のNET DER*は2.07倍となり、残念ながら「Frontier+ 2008」において設定した2009年3月期に「1.7倍以内」とする目標は未達となりました。伊藤忠商事では、NET DERを財務体質管理のための重要指標としており、2010年3月期のNET DERを2.0倍未満に改善することを今期の最優先課題と位置付けています。利益の着実な積み上げにより連結株主資本の充実を図るとともに、有利子負債のコントロールを行っていくことで、財務体質の強化を図ります。

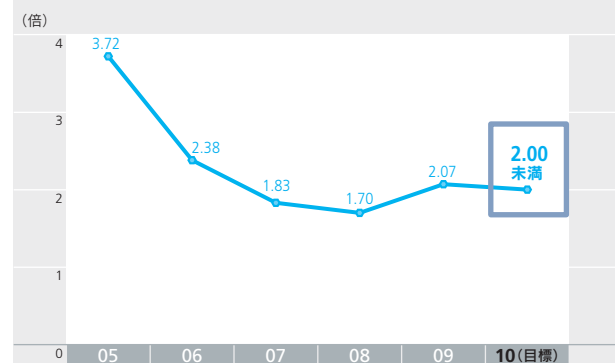
* NET DER = ネット有利子負債 / 株主資本

キャッシュ・フロー

伊藤忠商事では、投資活動による新規支出は、原則として利益積み上げ等の営業活動によるキャッシュ・フロー入金額及び資産の売却で賄うこととしています。新規投資が先行して発生する場合に不足する資金については、借入金や社債の発行等により調達する方針です。

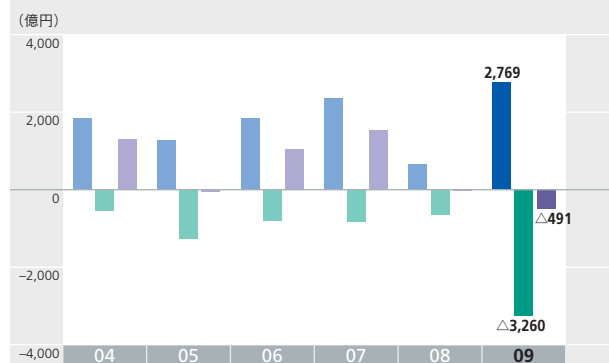
この原則のもと2008年3月期までは、フリー・キャッシュ・フローを概ねプラスに保ってきましたが、2009年3月期は、戦略的大型投資を実行したため、キャッシュ・アウトとなりました。「Frontier+ 2010」では再び原則に立ち返り、利益の質を高めると同時に、投資の入替えも促進し、フリー・キャッシュ・フローをプラスに維持していく計画です。

NET DERの2.0倍未満への改善を最優先課題に



3月31日に終了した各連結会計年度

キャッシュ・フロー



3月31日に終了した各連結会計年度

■ 営業キャッシュ・フロー
■ 投資キャッシュ・フロー
■ フリーキャッシュ・フロー

資金調達

安定的な資金調達と調達コストの低減に向けて

2009年3月期の下期以降、当社はいくつかの大型投資を実施しました。資金の流動性が枯渇・低下する金融環境下ではありましたが、必要な資金を主に間接金融市場から安定的に調達することができました。以前より様々な金融機関と良好な関係を築き上げてきたことに加え、前期から進めている連結子会社の資金調達を伊藤忠商事に一元化するグループファイナンスも功を奏しました。また、直接金融市場についても厳しい状況が続きましたが、現在では長期資金の調達環境も改善しています。

先行き不透明な環境下、今後の資金調達方針については、まず「量」の確保を最優先事項としていきます。次に資金調達の安定性と年度返済額の平準化を考慮し、長期性資金の確保に引続き注力していきます。また、直接金融やシンジケートローンの活用等、調達ソースの多様化に努めていく方針です。グループファイナンスの枠組みも、これまでの国内と一部海外拠点から、グローバルベースに拡大していくことで、連結ベースでの安定的資金調達、資金効率の改善、及び調達コストの削減を図っていきます。なお、当社は当期末時点で6,326億円の現預金、4,000億円及び5億ドルのコミットメントラインを有しており、十分な流動性準備を確保しています。

リスクマネジメントの高度化

連結ベースでのリスク管理強化

伊藤忠商事ではリスク管理手法として、将来発生しうる最大損失を表すリスクアセットを活用しています。リスクアセットにより定量化される全社のリスクを総合的にコントロール

することで、リスクアセットの増加額を連結株主資本増加額の範囲内に抑え、中期的な視野でリスクアセットと株主資本の均衡を図っていくことを基本方針としています。各カンパニーの事業領域や投資対象をビジネスの特性に応じた事業分野に分け、各分野でリスクアセットに対して得られるリターンの率であるRRI*1を算出して、RRIが基準に満たない資産をExit候補にする等、資産配分の基礎指標として活用する、いわゆるRCM*2と呼ばれる経営手法を採っています。

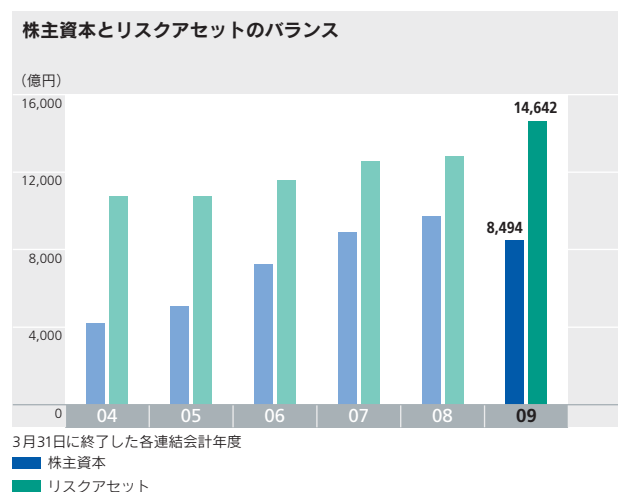
また、資産配分にあたっては、RRIによる効率性だけでなく、資源・エネルギー、生活消費関連、その他の分野でのポートフォリオの分散を図るほか、各事業分野でも個別資産枠を設け特定の分野にリスクが集中しないように管理を行っています。その他、国別で政治情勢や経済情勢など複合的な要素を基にしたカントリーリスク枠を設定しリスク管理を行っています。今後はこれらのリスク管理手法を更に発展させていくとともに、その手法のグループ全体への浸透も進めていきます。

また、グループ全体のリスクを統合的に管理するERM*3の整備・構築にも注力しています。各種リスクへの対応をグループ全体で高度化することで、伊藤忠グループの持続的発展・企業価値の極大化を支えるリスクマネジメントの枠組みを更に強化していきます。

*1. RRI: Risk Return Index (リスク・リターン・インデックス)

*2. RCM: Risk Capital Management (リスクキャピタル・マネジメント)

*3. ERM: Enterprise Risk Management (統合リスクマネジメント)



「未来を創るための挑戦を続ける」伊藤忠

ー海外展開の加速

22

特集



海外展開を更に加速する伊藤忠商事は、北米、アジア、中国を重点地域、伊藤忠商事が強みを持ち豊富な資源を有する国を注力地域と位置付け、海外事業収益の拡大を図っています。

そのなかでも、「資源」「内需」の両面で高いポテンシャルを有し、当社が長い歴史の中で優位性を蓄積してきた中国とブラジルにスポットを当ててご説明します。

丹波 俊人

取締役副社長
海外分掌役員

「巨大消費市場」中国への布石

一貫した中国重視の姿勢がもたらした「中国最強商社」の地位「国交が回復すれば、中国市場は必ず重要な貿易国になる」。こういった判断のもと、進出のための様々な準備を進めてきた伊藤忠商事は、1972年の日中国交正常化の半年前の1972年3月、大手総合商社としてはじめて、国务院の正式批准を得て日中貿易に復帰を果たしました。その後も1979年の北京駐在員事務所開設、1992年上海現地法人の設立、1993年の傘型企業の許認可取得、2005年の多国籍企業「地域本部」の認定取得など、常に市場に先鞭をつけながら、中国市場における地歩を着々と築き上げていきました。

継続的に経営資源を重点配備してきた結果、大手総合商社のなかでは最大級の拠点網を整えるとともに、幅広い人的ネットワーク、有力企業との提携関係、そして、中国に関する豊富な知見を備えた人材の層の厚さといった競争優位性を確立しています。「中国最強商社伊藤忠」という現在の地位は、こういった先見性と一貫した中国重視の姿勢がもたらしたのです。

「生活消費関連」分野で大手企業との協力関係を構築

内需拡大を見据えた先行布石

世界同時不況により同国も輸出分野において、大きな影響を受けていますが、その一方、積極的なインフラ投資などによる経済刺激策により、内需主導の経済成長が期待されます。中国経済が、世界経済回復の牽引役となることは間違いないと思います。これまでの中国の経済成長は、輸出により支えられていた面もありますが、今後、成長のドライバーは内需の拡大に移ると考えています。伊藤忠商事は、これまで常に中長期的な視野で産業構造の変化を分析・予測し、先回りした取組を進めてきました。これまでの「世界の工場」としての成長から、内需を中心とした「巨大消費市場」としての成長への中国経済の構造変革に対しても、当社が強みを有する「生活消費関連」分野において2009年3月期は大型の投資を実行し、次ページでご説明する有力企業とのパートナーシップを築き上げるなど、確実に将来の布石を打っています。また、長江デルタ地域、珠海デルタ地域や、環渤海湾地域などの沿岸地域に加え、東北三省及び中西部地域への取組も強化

しており、今後大きな成長潜在力を有する内陸部でのビジネスチャンスを掴むため努力しています。更に、有力企業とのパートナーシップを中国国内にとどまらず、グローバルに展開していくことも検討しています。

伊藤忠商事の中国とのかかわり

- | | |
|-------|------------------------|
| 1972年 | 大手商社初の日中貿易再開の批准取得 |
| 1979年 | 大手商社初の北京駐在員事務所開設 |
| 1992年 | 大手商社初の上海現地法人設立 |
| 1993年 | 大手商社初の傘型企業の許認可取得 |
| 2005年 | 大手商社初の多国籍企業「地域本部」の認定取得 |

伊藤忠商事の強み

- 大手商社の中で最大級の拠点を整備
(7現地法人、6現地法人分公司、4本社駐在員事務所)
- 人的ネットワークの広さ
- 現地における大企業との密接な提携関係
- 中国に関する知見とチャネル(調達ソース、販路、リスクマネジメントノウハウ)
- 中国ビジネスに精通した人材の層の厚さ

頂新グループとの事業パートナーシップ強化

「13億の個人消費」を掴むための布石

世界同時不況のなか、総人口13億の旺盛な個人消費を牽引役に2009年も8%前後の高成長が見込まれる中国市場。近年高まりを見せる高級化志向や「食の安全」への関心は、食料分野に強みを有する伊藤忠商事に大きな商機をもたらしています。

伊藤忠商事は、食料分野で推進するグローバルSIS戦略*の中心に中国市場を据え、国内企業及び現地の有力パートナーとの密接な連携のもと、食品安全管理やトレーサビリティといった日本が優位性を持つノウハウを活かした市場開拓を推進しています。2008年11月に決定した頂新(ケイマン)ホールディング(以下、頂新)への出資及び事業パートナーシップの構築は、その戦略推進上、大きな意義を持つ取組です。

頂新は、中国最大規模の食品事業グループ頂新グループの持株会社です。約689億円の出資(出資比率20%)による今回の事業パートナーシップ強化のねらいは、富裕層、中間層が厚みを増しつつある中国市場において、伊藤忠商事の高度な経営管理や、日本の優れた食品安全管理及び品

質向上ノウハウで差別化を図り、頂新の企業価値を向上させていくことにあります。また伊藤忠商事は、頂新の事業基盤の活用により中国及び台湾の食品・流通市場における広範な事業展開も進めていく方針です。今後は、これを足がかりにアジア・豪州を含めたグローバルSIS戦略へと展開していきます。

* SIS (Strategic Integrated System) 戦略：消費者ニーズを起点として、川上(食糧資源開発・製造加工)、川中(中間流通)、川下(リーテイル販売)までを垂直統合し、生産・流通・販売の効率性を追求する戦略

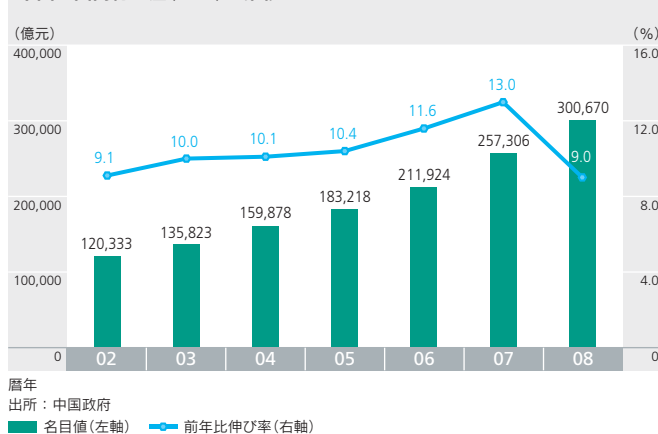
頂新グループの中国市場での占有率

即席めん	47.0%
茶飲料	51.9%
水飲料	15.4%
クラッカー	25.6%

外食事業のDICOSは約900店舗を展開する国内3位の外食チェーンです



中国の国内総生産(GDP)の推移



調印式の模様

グローバル展開も視野に入れた関係の構築

杉杉集団への出資

競争が激化する中国繊維ビジネスの競争力向上のカギを握るのは、販売・物流ネットワークなどの確固たるインフラを有するパートナーとの関係構築です。繊維事業を起源とし、資源・エネルギー、電子部品、食料、金融、不動産といった幅広い分野で事業を展開する中国有数の複合企業グループ杉杉集団有限公司の株式取得(出資比率28%)もこれを目的とする取組です。

同社と共同でグループ運営体制を構築し、まずはブランド事業や服飾資材関連などの繊維分野において、当社の経

営管理・ブランドビジネスのノウハウ、先端技術、グローバルネットワークを活かし、差別化を図っていきます。更に、その他の分野でも取引関係を強化していくなどパートナーシップを深化させて、欧米を含めたグローバル展開も視野に入れながら、同社の企業価値の向上を実現していく方針です。



調印式の模様

ブラジルでの取組強化

「資源」と「消費」での大きな潜在性を掴む

伊藤忠商事は、ブラジルが輸出額第一位の鉄鉱石や大豆をはじめ、豊富な鉱物・エネルギー資源を有するという「資源大国」の顔と、雇用所得環境の改善に伴う個人消費の拡大を牽引役に「消費市場」としての顔を併せ持つことに注目しています。

同国の鉄鉱石は世界最高クラスの品質として高い評価を得ています。また相次ぐ海底油田の発見により、原油埋蔵量も飛躍的に増加しており、同国の資源・エネルギー輸出は、今後も高いポテンシャルが期待できます。また、広大な可耕面積を背景に、大豆・サトウキビをはじめ、膨大な食料資源の輸出余力も有しています。世界一の輸出額を誇るバイオエタノールをはじめ、豊富な水資源・太陽光・農地を有する同国は、「化石燃料の代替エネルギーの世界工場」としての潜在性も有していると考えています。南米では最も安定感のある政権と堅実な財政・金融政策、高水準の外貨準備高、更には一次産品だけではなく、航空機や自動車といった工業製品の輸出額も多いという特徴的な産業構造などにより、今後の安定的な経済成長が見込まれる点も、同国に注目する理由です。

ブラジルにおけるポジションと戦略

半世紀にわたるビジネスの積重ねが強み

伊藤忠商事のブラジルにおける競争優位性は、長い歴史のなかで培ってきた豊富な経験と実績を土台としています。

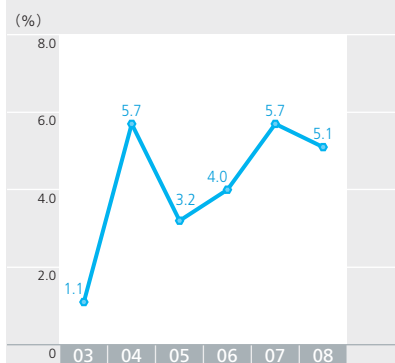
当社の同国への進出は、リオデジャネイロに海外現地法人を設立する1957年にまで遡ります。近年、その潜在成長性が注目されているブラジルですが、伊藤忠商事は1960年代後半から70年代前半までの「ブラジルの奇跡」と呼ばれる高度経済成長が始まる以前に、同国市場に足を踏み入れていたのです。

その後の伊藤忠商事は、1970年に日本の高炉・商社を挙げたMBR鉄鉱山プロジェクトに幹事商社として参画し、また日伯両政府の支援のもと、多彩なパートナーとの連携により数多くのナショナルプロジェクトを推進することになります。1973年に日本の大手製紙会社と共同でパルプメーカーのセニブラ社を設立したのを皮切りに、1974年には合成樹脂原料製造事業やアルミ地金精錬事業などへの参画を果たすなど、日伯両国の経済的関係構築に貢献してきました。

このような実績のなかで蓄積してきた経験とビジネスノウハウ、多方面にわたる取引関係、更にはブラジル市場に精通した人材を活かし、伊藤忠商事は鉄鉱石や食料資源、石油資源開発などへと事業領域を拡大していったのです。

伊藤忠商事は2009年3月期において、Bunge社グループとの合併によるバイオエタノール生産・販売事業への参画や、日韓企業連合による鉄鋼大手Companhia Siderurgia Nacional社の鉱山子会社Nacional Minerios S.A.社株式の取得などにより、ブラジルにおける足場を更に強固なものとししました。今後も資源国、消費市場としての発展が期待される同国の成長を取込むべく取組を推進していきます。

ブラジルの国内総生産(GDP)成長率の推移



暦年
出所：International Monetary Fund



バイオエタノール工場

日韓企業連合によるブラジル鉄鉱石権益の取得

鉄鉱石事業における強固な地位と新たな収益モデルの確立

伊藤忠商事は、国内鉄鋼大手5社（JFEスチール株式会社、新日本製鐵株式会社、住友金属工業株式会社、株式会社神戸製鋼所、日新製鋼株式会社）及び韓国鉄鋼最大手POSCO社とともに形成した共同事業体を介し、ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社Nacional Minerios S.A.社（以下NAMISA社）株式の40%を取得しました。伊藤忠商事の株式取得比率は16%です。また、この案件は、伊藤忠商事の海外事業としては過去最大の規模となりました。NAMISA社の予定販売量は2009年の1,700万トン／年から2013年には3,800万トン／年へと拡大する計画となっています。また長期契約を通じて鉄道及び港湾施設と一体運営されているため、将来の出荷量の拡大に備えたインフラも確保された案件です。

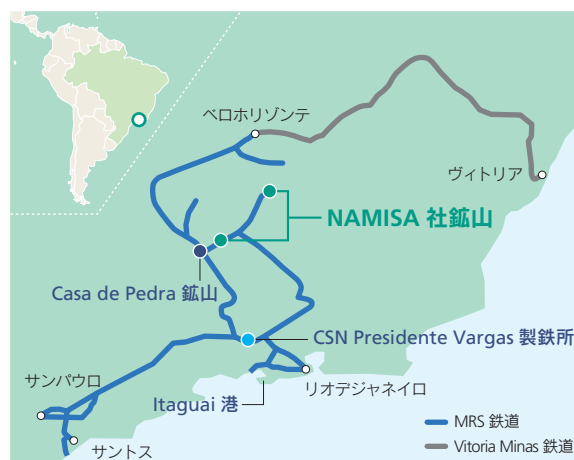
この取組により西豪州に加えブラジルでも鉄鉱石事業へ本格参入を果たし、業界における地位を築き上げた当社は、今後、当権益からの事業収入はもとより、国内鉄鋼各社及びPOSCO社向けを中心に鉄鉱石トレードの拡大も目指していきます。加えて、NAMISA社株式を60%保有するCompanhia Siderurgica Nacional社（CSN社）との関係も強化していくことで、幅広い分野で商機を掴んでいく方針です。

ブラジルNAMISA社所在地

ブラジル国ミナス・ジェライス州

拡張計画

投資総額	2008-2012年	US\$22億
販売量見通し	2009年	17百万トン
	2013年	38百万トン



グローバルNo.1パルプトレーダー伊藤忠商事

セニブラ事業を核とした森林資源分野における成長戦略

1973年、セニブラ社（Celulose Nipo-Brasileira S.A.）は、日伯合弁の国家事業として、ブラジルのミナス・ジェライス州に設立されました。現在は、王子製紙(株)を中心とする国内大手製紙会社14社、JICA、伊藤忠商事の出資のもと、日本資本100%の企業として運営されています。

同社は25万ヘクタールの土地を所有（神奈川県の広さに相当）、このうち13万ヘクタールにユーカリ植林を行い、



セニブラ社

年間120万トンのパルプを生産しています。その原料には再生可能な植林木のみが用いられ、地域貢献や自然環境保護に注力しているメーカーに対してのみ与えられるFSC（森林管理協議会）の森林認証を取得しています。また、驚異的ともいえる原木成長量と徹底した生産の合理化により、セニブラのコスト競争力は世界のトップレベルにあります。

伊藤忠商事は同社への出資・参画により、生産から販売までの全バリューチェーンに関与しています。セニブラ製品の総代理店として、自らが持つ物流や金融機能や世界最強の販売ネットワークを活かし、「CENIBRA」ブランドの差別化とセニブラ社の企業価値向上を第一の目的としたマーケティングを展開し続けてきました。

伊藤忠商事は、今後もセニブラ社の更なる発展に貢献することを通じ、パルプのみならず、他の森林資源分野にシナジー効果を創出していきたいと考えています。

「未来を創るための挑戦を続ける」伊藤忠

－新規事業の発掘・構築

26

特集



当社は、将来の伊藤忠商事を担う事業を「L-I-N-E-s」の領域に求め、新規事業の育成を進めています。2010年3月期からスタートした新中期経営計画「Frontier[®] 2010」では、今後の大きな市場拡大が期待される「環境・新エネルギー分野」と「ライフケア分野」に注力していきます。そしてこれらは当社が他社をリードしていく分野でもあります。

古田 貴信

常務取締役
開発担当役員（LINEs分掌）

伊藤忠商事の未来を創るための取組

「L-I-N-E-s*」の各分野で推進する新規事業領域の開拓

当社は、医療・健康関連ビジネスの「ライフケア分野」、機能インフラや社会インフラなどの「インフラ分野」、バイオ・新素材・クリーンテックなどの「先端技術分野」、そして「環境・新エネルギー分野」で新規事業の育成を進めています。当社では各分野の頭文字をとり「L-I-N-E-s」と称しています。

「ライフケア分野」は、当社が先行する分野のひとつです。メディカルバリューチェーン構想を掲げ、医療機器の取扱から病院向けビジネスに至る各分野で業容拡大を図っています。「環境・新エネルギー分野」では、太陽電池やバイオエタノールをはじめとする化石燃料代替エネルギーに加え、蓄電池にも注力しています。なかでも太陽電池ビジネスは、日米

欧の主要市場において総合商社の先頭を疾駆しています。また、次世代電力インフラの基となるスマートグリッドや、海水淡水化エンジニアリング事業など環境分野での取組も進めています。「先端技術分野」では、再生医療などの最先端の医療技術の開発やナノ素材の応用製品開発などを研究機関、企業、大学との戦略提携のもとで推進しています。「インフラ分野」では、総合商社として培ってきた独自の戦略ツールであるIT（情報技術）、LT（物流機能）、FT（金融機能）を駆使し国内外のインフラ網の整備を推進していきます。また、発展途上国の社会インフラの充実に向けて、当社の機能インフラとそれらを活用する仕組み作りに総合力を発揮し貢献していきます。

「L-I-N-E-s」分野における重点領域

ライフケア分野

メディカルバリューチェーン構想を掲げ、川上（医療機器製造販売）、川中（医薬品・医材卸流通）、川下（病院向けビジネス）のすべての分野で業容を拡大

先端技術分野

バイオ・ナノテクノロジーなどの先端技術の視点から、ライフサイエンス、環境・新エネルギー、先端材料などの分野で応用ビジネスを開拓・育成

インフラ分野

IT（情報技術）、LT（物流機能）、FT（金融機能）などの機能インフラを駆使し、国内外の機能インフラ網の構築や、社会インフラ整備ビジネスに注力

環境・新エネルギー分野

太陽電池バリューチェーンの構築、蓄電池ビジネス、水関連ビジネスを重点強化。スマートグリッドやバイオエタノール事業等、幅広い分野で展開

「Frontier[®] 2010」の方針

「ライフケア分野」と「環境・新エネルギー分野」を重点強化
伊藤忠商事が、「Frontier[®] 2010」において注力分野として位置付けたのは、「ライフケア分野」と「環境・新エネルギー分野」です。「環境・新エネルギー分野」では、「太陽光」「蓄電池」「水関連」を重点的に強化していく方針を掲げました。組織面でも総本社開発組織に新たにソーラー事業推進部を新設する

など、「Frontier[®] 2010」で実現を目指す早期事業化・収益化に向けた布陣は整いました。今後は、LINEs分掌として私が陣頭指揮をとり、7カンパニーの横断案件も推進しつつ、新規事業の種を蒔き、芽を育て、そして大きな収益の柱に育てていきたいと考えています。

* L-I-N-E-s：「ライフケア分野」（Life Care）、「インフラ分野」（Infrastructure）、「先端技術分野」（New Technologies & Materials）、「環境・新エネルギー分野」（Environment & New Energy）、synergyの頭文字を組み合わせた略称

太陽電池バリューチェーンの構築に向けて

トップランナーとして太陽光ビジネスをリードする

温室効果ガスをほとんど排出せず、再生可能なエネルギーである太陽電池は、化石燃料の枯渇や、地球温暖化といった地球規模の課題に対応する将来の重要なエネルギー源として期待されています。化石燃料に対する発電コストの相対的な低下と各国政府の補助金制度などに後押しされ、今後の太陽電池の市場規模は年率27%もの急成長を遂げて、2012年には約4兆6千億円規模に達すると見込まれています。

太陽電池分野は極めて裾野の広い産業構造を形成しています。当社は、ポリシリコンなどの原料からインゴット、ウェーハ、セルといった中間製品、そして最終製品である太陽光発電モジュールなどのすべての領域を有機的に結びつけた優位性・競争力のある太陽電池バリューチェーンの構築を進めています。製造装置や部材トレードといった周辺事業におけるシナジーの創出も大きな戦略目的です。

この分野における取組は、2006年のインゴット、ウェーハ製造を行うNorSun社（ノルウェー）への資本参加からスタートしました。今後拡大していく市場の中では大幅なコストダウンが求められることから、同分野における競争力を決定付けるのは、技術的に優れたパートナー確保と効率的な流通形態の整備・構築、すなわち「販売力」とであると当社では考えています。そのため近年は、特に川下におけるシステムインテグレーターへの投資を積極化し、3大主要市場である日米欧の各市場で強力な販売ネットワーク

の構築を図っています。2007年6月のSolar Depot社（アメリカ）の買収を皮切りに、2008年5月にScatec Solar社（ノルウェー）、同年12月Greenvision Ambiente Photo-Solar社（イタリア）、そして2009年3月にはEnolia Solar Systems社（ギリシャ）への出資を実行。2009年4月には、米国カリフォルニアに拠点を置き、太陽光発電システムを販売するSolar Net社を買収し、Solar Depot社と合わせて住宅分野向け太陽光発電システム卸売市場において北米トップシェアの地位を獲得しました。日本市場でも2009年4月に住宅分野向け太陽光発電システム販売ではトップシェアの㈱日本エコシステムを買収し日米欧での「販売力」強化を推進しています。

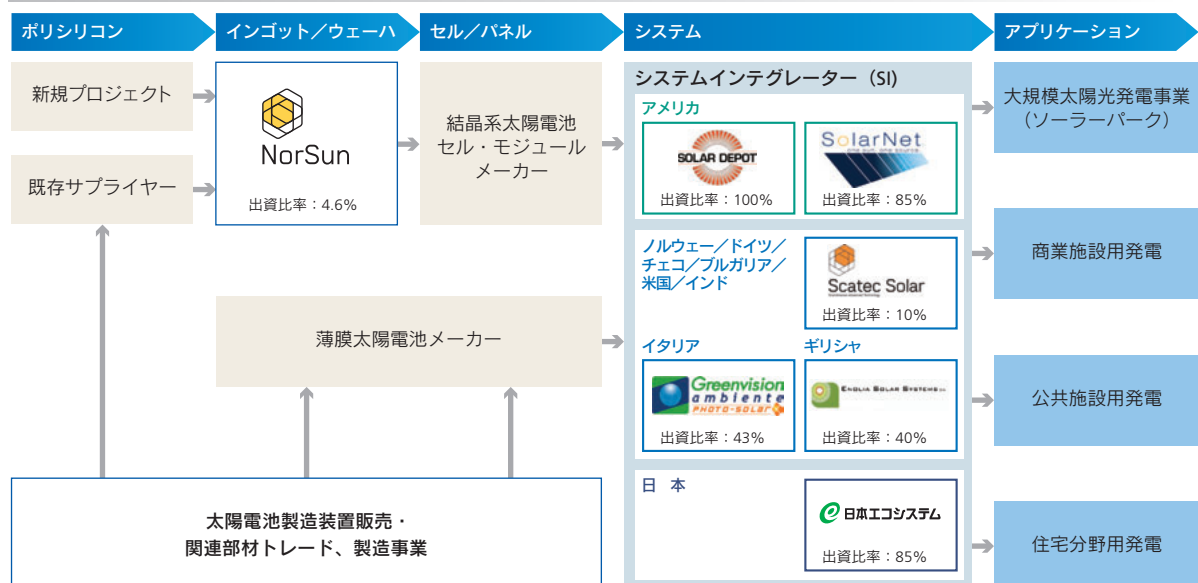
また、川上の太陽電池原料（ポリシリコン）製造事業への参画に加え、ソーラーパーク*等太陽光発電システム保有事業への参画などを有力パートナーと検討・推進しています。今後は取組を更に加速し、優位性・競争力のある太陽電池バリューチェーンの早期構築を果たし、業界のトップランナーの地位を盤石にしていきます。

*大規模太陽光発電所



ソーラーパーク

太陽電池バリューチェーン



健康・医療関連分野での展開

「メディカルバリューチェーン構想」の具現化に向けて

世界に類を見ないスピードで高齢化が進む日本。「団塊の世代」が高齢期に達すると毎年100万人ずつ高齢者が増加していくと予想され、2055年には人口の40.5%に相当する3,646万人が高齢者になると推計されています*1。そのような超高齢化社会を将来に控え、社会コストの観点から医療・健康問題が、懸念すべき課題としてクローズアップされています。

当社は、こうした社会問題の解決を通じた新たな収益源の創出・育成を目指し、医療・健康関連ビジネス「ライフケア分野」の強化を図っています。健康・医療ビジネスは極めて多岐にわたるため、業際を越えた連携が不可欠です。あらゆる産業分野との接点やノウハウ、多彩な商社機能を有する伊藤忠商事が強みを発揮できるフィールドといえます。

2007年5月、当社は事業化のスピードアップと更なる業務拡大を図るために、総本社開発組織に「ライフケア事業推進部」を設立しました。現在、当社は「メディカルバリューチェーン構想」を掲げ、川上の医療機器の取扱、川中に位置する医薬品の流通分野、川下の病院向けビジネスといったそれぞれの分野で、M&Aなどの資本政策を積極的に活用し、事業モデルの構築を推進しています。

医療機器の分野では、当社子会社センチュリーメディカル(株)を軸に事業基盤の拡充に取り組んでいます。2008年には整形外科分野の(株)日本エム・ディ・エム、循環器分野の(株)グッドマンといった、各診療科でトップクラスの製造販売会社への出資を実行し、陣容を更に固めました。

2008年には、新型インフルエンザ・パンデミック対策の企業連合「ジャパンメディカルパートナーズ」を15社*2と共同で設立、当社が事務局となり国や自治体、企業による感染防止や応急措置に使う機器、輸送などを一括して提供する体制を整えています。

マネジメント支援や、包括的な業務受託などのサービス提供を通じて病院の経営改善をサポートする川下分野では、2008年に神戸市立中央市民病院のPFI事業*3をパートナー企業とともに受注しています。また、当社子会社ヘルスケアテック(株)は、ITとアウトソーシングを駆使し、医薬品や医療資材の一元調達と在庫管理、物流を行うSPD*4事業も展開、多くの病院の経営効率化に貢献しています。

医薬品・医材卸の流通分野では、ヘルスケアテック(株)は、ジェネリック医薬品の販売も行っています。今後は新薬も視野に入れた新たな医薬品流通モデルの創造に取り組んでいく方針です。また、中国第3位の医薬品卸、九州通への出資も実行するなど、海外展開を視野に入れた施策も着実に実行しています。

この取組に代表される「ビジネスと社会貢献」の両立を基本スタンスに、当社は今後も新たなビジネスモデルの開発と展開を推進していきます。

*1. 人口動態に関する統計と推計の出所は内閣府

*2. 2009年には参加企業が30社に拡大する予定

*3. PFI (Private Finance Initiative) : 公共施設の設計・建設・維持管理及び運営に民間のノウハウ・資金を活用し、公共サービスの提供を民間主導で効率的に行うという社会資本整備の手法

*4. SPD: Supply Processing & Distribution



アキレス(株)と伊藤忠商事が共同開発した
「新型インフルエンザ対応陰圧式エアータント」



OCT (光干渉断層計)



神戸市立中央市民病院／完成イメージ図

Enhancing Corporate Value on the World Stage,
Frontier^e 2010 Shaping the Future

ディビジョンカンパニー

30	カンパニー At a Glance
34	繊維カンパニー
36	機械カンパニー
38	情報通信・航空電子カンパニー
40	金属・エネルギーカンパニー
42	生活資材・化学品カンパニー
44	食料カンパニー
46	金融・不動産・保険・物流カンパニー
48	総本社

カンパニー At a Glance

伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

※2009年4月1日付の組織改編により、宇宙・情報・マルチメディアカンパニーに機械カンパニーの産機システム部を移管し、「宇宙・情報・マルチメディアカンパニー」を「情報通信・航空電子カンパニー」に改称しました。

ディビジョンカンパニー

主要取扱品目・サービス

30

ディビジョンカンパニー

繊維カンパニー



- 繊維原料
- テキスタイル
- アパレル
- 服飾雑貨

- 産業資材
- ブランドを切り口とした衣・食・住等関連商品

機械カンパニー



- ガス・石油・化学プラント
- 船舶
- 自動車
- 鉄道車両
- 発電設備
- 建設機械
- 繊維機械
- 産業機械

- 食品機械
- 高分子・合成樹脂関連設備
- 電子デバイス・エレクトロニクス関連設備
- 水・環境関連機器及び事業
- 再生可能・代替エネルギー（太陽電池他）関連装置及び事業
- IPP/IWPP（発電／造水事業）

情報通信・航空電子カンパニー（旧 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー）



- 放送・通信事業
- 電子システム機材
- インターネット関連事業
- 放送・通信機器
- 映像・エンターテインメント関連事業
- 携帯電話関連機器及びサービス
- ライフサイエンス

- コンピュータ・情報処理関連機器及びシステム
- 半導体関連装置
- 航空機・機内設備
- 航空交通管理システム
- 宇宙関連機材等
- セキュリティ機器等

金属・エネルギーカンパニー



- 鉄鉱石
- 石炭
- アルミ
- 鉄スクラップ
- 鉄鋼製品
- 原油
- 石油製品

- LPG
- LNG
- 原子燃料
- バイオエタノール
- 天然ガス
- 排出権

生活資材・化学品カンパニー



- 住宅資材
- 木材
- チップ、パルプ、紙
- ゴム、タイヤ
- セラミックス製品
- 靴

- 基礎化学品
- 精密化学品
- 医薬品
- 無機化学品
- 合成樹脂
- 生活関連商品

食料カンパニー



- 小麦・大麦
- 植物油
- 大豆・コーン
- 飲料原料（果汁・コーヒー）
- 砂糖類

- 乳製品
- 農畜水産物
- 冷凍食品
- 加工食品・ペットフード
- 飲料・酒類

金融・不動産・保険・物流カンパニー



- 為替・証券ディーリング・証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス・融資・為替保証金取引
- クレジットカード事業
- その他金融業
- 不動産開発・売買・仲介・アセットマネジメント業務
- 不動産取引に関わるコンサルティング

- ファンドへのエクイティ投資
- PFI取組
- 戸建施工
- REIT運用
- ゴルフ場保有・運営
- 保険仲介業・保険仲立人
- 国内・国際3PL業務
- 海運サービス業務

財務ハイライト (単位: 十億円)

	2005	2006	2007	2008	2009
売上総利益	¥112.8	¥122.9	¥124.6	¥115.2	¥102.6
当期純損益	14.8	15.0	17.1	20.5	22.9
セグメント別資産	377.2	395.4	401.8	364.3	360.4
ROA (%)	3.9	3.9	4.3	5.4	6.3

主要連結対象会社からの取込損益 (単位: 十億円)

	2007	2008	2009
Prominent Apparel Ltd.	¥0.6	¥0.6	¥0.6
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司	0.9	0.9	1.0
㈱ジョイックスコーポレーション	1.1	0.9	0.4

	2005	2006	2007	2008	2009
売上総利益	¥ 57.4	¥ 68.7	¥ 89.3	¥99.1	¥ 71.9
当期純損益	9.8	12.7	19.9	21.4	△15.5
セグメント別資産	462.6	501.8	652.9	709.7	639.9
ROA (%)	2.2	2.6	3.5	3.1	△2.3

	2007	2008	2009
伊藤忠産機㈱	¥ 0.4	¥ 0.4	¥ 0.4
伊藤忠建機㈱	0.7	0.8	0.4
MCL Group Limited	△0.4	△2.6	△2.5
ITOCHU Automobile America Inc.	1.2	0.6	△1.6
センチュリー・リーシング・システム㈱	1.6	1.5	1.0

	2005	2006	2007	2008	2009
売上総利益	¥108.4	¥116.4	¥133.5	¥139.0	¥138.9
当期純損益	14.4	17.2	11.2	14.6	8.0
セグメント別資産	489.4	524.7	551.2	513.9	490.2
ROA (%)	3.0	3.4	2.1	2.7	1.6

	2007	2008	2009
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	¥7.4	¥ 8.1	¥ 6.9
アイ・ティー・シーネットワーク㈱	1.8	1.7	1.6
エキサイト㈱	0.2	△1.1	△1.4
㈱スペースシャワーネットワーク	0.2	0.2	0.1

※伊藤忠テクノソリューションズ㈱の数値は旧㈱CRCソリューションズを含む

	2005	2006	2007	2008	2009
売上総利益	¥ 39.1	¥ 73.9	¥102.1	¥127.5	¥ 222.3
(金属)	25.8	48.2	46.5	50.0	110.7
(エネルギー)	13.3	25.6	55.6	77.5	111.6
当期純損益	25.7	58.0	80.7	105.7	114.7
セグメント別資産	491.0	644.4	781.4	916.6	1,016.6
ROA (%)	5.5	10.2	11.3	12.5	11.9

	2007	2008	2009
伊藤忠メタルズ㈱※	¥ 1.2	¥ 1.4	¥ 1.4
伊藤忠ベトリウム㈱	5.1	3.6	5.0
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd.	28.9	38.5	71.2
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	21.2	33.4	26.1
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	16.8	16.9	14.8

※2008年4月1日付で社名変更(旧社名: 伊藤忠非鉄マテリアル㈱)

	2005	2006	2007	2008	2009
売上総利益	¥105.9	¥111.1	¥126.2	¥122.6	¥114.3
(生活資材)	70.4	72.7	79.4	74.3	66.0
(化学品)	35.5	38.4	46.8	48.3	48.3
当期純損益	20.3	18.6	24.8	19.7	19.0
セグメント別資産	583.7	634.3	716.8	766.8	611.4
ROA (%)	3.5	3.1	3.7	2.7	2.8

	2007	2008	2009
伊藤忠建材㈱	¥2.4	¥0.3	¥△1.0
伊藤忠紙パルプ㈱	0.8	0.6	0.1
伊藤忠ケミカルフロンティア㈱	1.8	1.8	1.1
伊藤忠プラスチック㈱	3.2	3.1	1.6
PrimeSource Building Products, Inc.	7.4	6.4	8.3

	2005	2006	2007	2008	2009
売上総利益	¥136.2	¥142.6	¥ 264.6	¥ 324.7	¥ 335.6
当期純損益	△9.3	19.4	18.1	18.7	20.2
セグメント別資産	728.0	778.8	1,070.7	1,064.8	1,054.1
ROA (%)	△1.3	2.6	2.0	1.7	1.9

	2007	2008	2009
㈱日本アクセス※	¥2.4	¥ 2.6	¥ 3.7
ジャパンフーズ㈱	0.1	0.1	0.0
㈱ファミリーマート	4.7	4.9	5.3

※㈱日本アクセスの2007年3月期の数値は西野商事㈱の数値を加算しております。

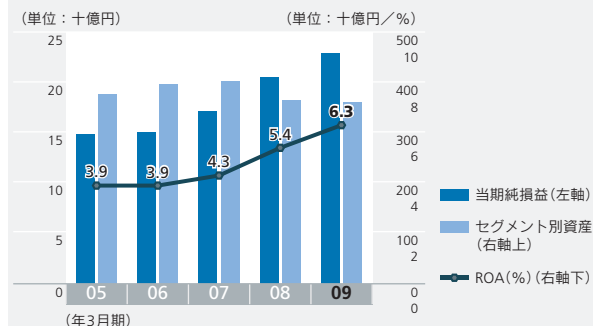
	2005	2006	2007	2008	2009
売上総利益	¥ 39.3	¥ 46.0	¥ 43.3	¥ 41.4	¥ 42.0
当期純損益	5.4	9.9	△28.3	10.8	△1.2
セグメント別資産	615.3	600.9	524.9	420.5	381.8
ROA (%)	0.9	1.6	△5.0	2.3	△0.3

	2007	2008	2009
伊藤忠ファイナンス㈱	¥ 2.3	¥ △7.0	¥ 0.6
㈱センチュリー21・ジャパン	0.4	0.4	0.2
㈱アイ・ロジスティクス	0.4	0.7	0.1
㈱オリエントコーポレーション	△40.6	19.3	△2.7
FXプライム㈱	0.1	0.7	0.9
イー・ギャランティ㈱	0.1	0.0	0.1

セグメント別業績

繊維カンパニー

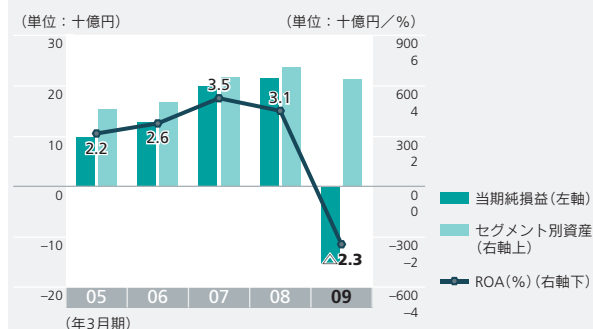
当期純損益／セグメント別資産／ROA



当期純利益は、売上総利益が減少したものの、新規関連会社連結に加え投資有価証券損益の大幅好転等があり、前連結会計年度比24億円(11.7%)増益の229億円となりました。セグメント別資産は、子会社が新規連結対象となった影響があったものの、営業債権の減少に加え、投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末比39億円(1.1%)減少の3,604億円となりました。

機械カンパニー

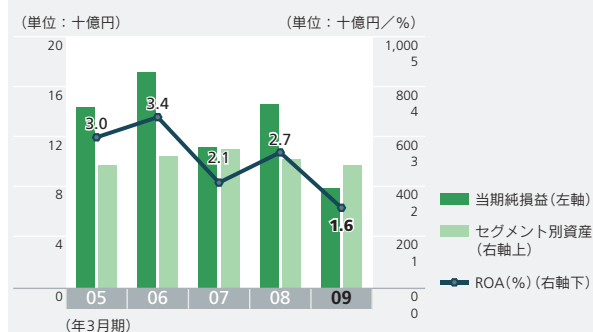
当期純損益／セグメント別資産／ROA



当期純利益は、売上総利益の減少及び自動車関連の投資有価証券の評価損の計上、並びに持分法投資損益の悪化により、前連結会計年度比368億円(172.4%)減益の△155億円となりました。セグメント別資産は、主に自動車・建機関連の売上債権の減少及び上場有価証券の株価低迷により、前連結会計年度末比698億円(9.8%)減少の6,399億円となりました。

情報通信・航空電子カンパニー (旧 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー)

当期純損益／セグメント別資産／ROA

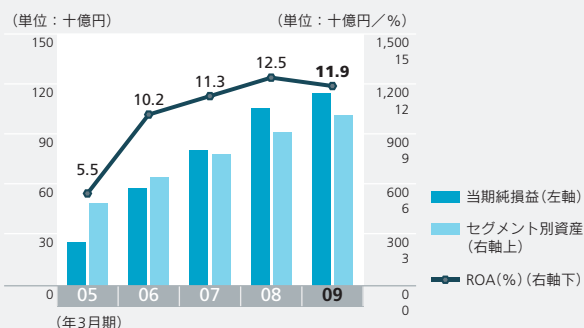


当期純利益は、経費増加及び投資有価証券損益の悪化により、前連結会計年度比66億円(45.0%)減益の80億円となりました。セグメント別資産は、航空大口案件の納入に伴う前渡金の減少により、前連結会計年度末比237億円(4.6%)減少の4,902億円となりました。

※ 2009年4月1日付の組織改編により、宇宙・情報・マルチメディアカンパニーに機械カンパニーの産機システム部を移管し、「宇宙・情報・マルチメディアカンパニー」を「情報通信・航空電子カンパニー」に改称しました。

金属・エネルギーカンパニー

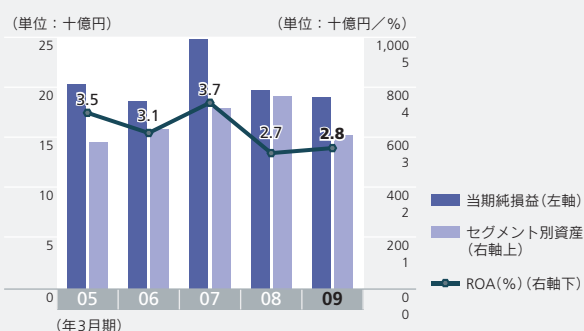
当期純損益／セグメント別資産／ROA



当期純利益は、エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失計上があったものの、金属資源価格上昇による売上総利益の増加及びLNG関連の受取配当金の増加等により、前連結会計年度比90億円(8.5%)増益の1,147億円となりました。セグメント別資産は、為替円高・油価下落に伴う減少があったものの、伊藤忠エネクス(株)子会社化及びブラジル鉄鉱石権益買収により、前連結会計年度末比1,000億円(10.9%)増加の1兆166億円となりました。

生活資材・化学品カンパニー

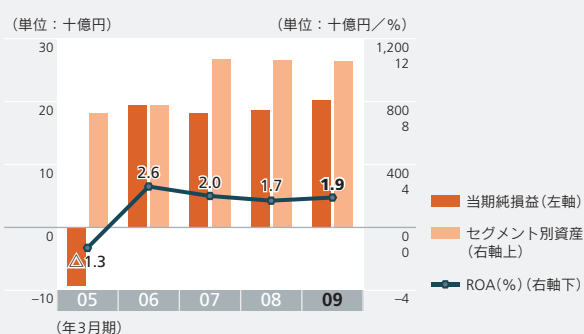
当期純損益／セグメント別資産／ROA



当期純利益は、持分法投資損益の好転があったものの固定資産損失及び前連結会計年度の有価証券売却益の反動により、前連結会計年度比7億円(3.3%)減益の190億円となりました。セグメント別資産は、化学品市況の急落並びに国内住宅市況低迷による営業債権の減少により、前連結会計年度末比1,554億円(20.3%)減少の6,114億円となりました。

食料カンパニー

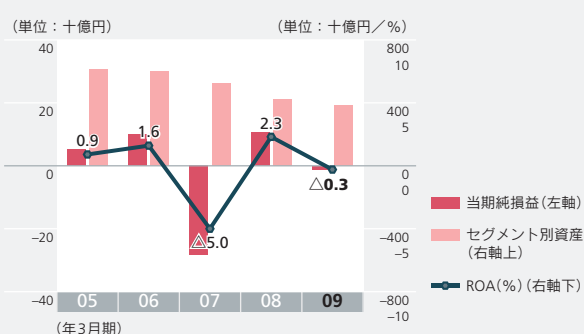
当期純損益／セグメント別資産／ROA



当期純利益は、子会社保有株式の評価損及び前連結会計年度において投資有価証券売却益の反動はありましたが、売上総利益の増加及び持分法投資損益の増加等により、前連結会計年度比15億円(8.2%)増益の202億円となりました。セグメント別資産は、主として食糧関連でのたな卸資産の減少により、前連結会計年度末比107億円(1.0%)減少の1兆541億円となりました。

金融・不動産・保険・物流カンパニー

当期純損益／セグメント別資産／ROA



当期純利益は、前連結会計年度の金融関連事業の資本政策に伴う利益(債務免除益)の反動に加え当連結会計年度の同事業に関する投資の評価損処理、金融子会社の運用収益悪化により、前連結会計年度比120億円減益の△12億円の損失となりました。セグメント別資産は、金融子会社での金融関連運用資産の減少により、前連結会計年度末比387億円(9.2%)減少の3,818億円となりました。

当カンパニーは、伊藤忠商事の祖業である繊維ビジネスを進化させ、原料からテキスタイル、最終製品といった川上から川下に至る領域をカバーし、消費者を起点に高い「付加価値」を追求しています。産業用高性能素材など非繊維ビジネスへの展開に加え、「衣」とどまらず「食」「住」も含めた生活消費関連分野全体で、先見性と変化への対応力を活かし、新たなビジネスモデルの創造に取り組んでいます。



岡藤 正広
繊維カンパニープレジデント

繊維カンパニーの強み

- 絶えず新たなビジネスモデルの創出を行うとともに、資産の新陳代謝、将来性のある事業に先行投資してきた「先見性」と「積極性」
- インポートからライセンス、販路・アイテムの拡大、提携と買収を組み合わせた長期安定商権の確立など、他に先駆けて新たなビジネスモデルの創造に取り組んできたブランドビジネスでは、業界最強のポジションを確立

当期の主な取組

- (株)デサントの持分法適用関連会社化、(株)三景の子会社化、杉杉集团有限公司(中国)への出資などによる新規ビジネスの拡大とM&Aの推進
- 新規投資先とのアライアンス等による海外事業展開の加速
- 連結ベースでのリスクマネジメント強化による貸倒発生回避

当期業績

(単位：十億円)

	2007	2008	2009
売上総利益	¥124.6	¥115.2	¥102.6
持分法投資損益	1.5	2.0	3.6
当期純損益	17.1	20.5	22.9
総資産	401.8	364.3	360.4
ROA (%)	4.3	5.4	6.3

(年3月期)

当期環境認識と変化への対応策

当期の繊維業界は、ここ数年見られる国内市場規模の縮小傾向が一段と加速するなど、厳しい状況で推移しました。特に、2008年10月以降の衣料品市況は月を追うごとに急速な悪化を示し、2009年3月の百貨店の衣料品売上は21か月連続で前年同月割れとなり、業界では信用不安も顕在化しました。

このような環境変化を受けて、当カンパニーでは、連結ベースでの与信管理を一層徹底して不測の損失を防止したうえで、優良な資産・事業に対する投資や、新規事業領域での積極的な営業活動に取り組みました。その結果、従来から低効率資産の入替えを進めてきたこともあり、資産効率の良い「筋肉質」な体質のより一層の強化を実現しました。

「Frontier+ 2008」の実績と当期業績に対する評価

「Frontier+ 2008」期間の最終年度である2009年3月期の当期純利益は、過去最高益を更新し、8期連続の増益を実現することができました。また、ROAが6%を超え過去最高水準となったことが示すとおり、計画期間中に取組んできた高効率資産への入替えも順調に進捗しました。90%台を維持した黒字会社比率は、資産の入替えと事業会社の育成・強化施策の成果だと考えています。このように「Frontier+ 2008」は、満足できる結果を出すことができたと評価しています。

定性面に目を転じますと、当期は計画で重点施策として定めた高効率資産への入替えを目的とする新規ビジネスの拡大とM&Aの推進の取組の一環として、最重要地域である中国において、将来への布石となる投資を積極的に実行するとともに、新規投資先企業との連携を加速しました。

例えば、繊維ビジネスに起源を有する中国有数の複合企業グループ・杉杉集团有限公司の持分法適用関連会社化と、同社との戦略的提携の締結は、中長期的に安定成長が見込まれる中国市場を深耕していくうえでの強固な足場になりました。また、(株)デサントの持分法適用関連会社化は海外事業を展開していくうえでの連携強化や新規ブランドの導入を目的としたものです。衣料副資材関連のリーディングカンパニーである(株)三景の子会社化は、当カンパニーが有する商品調達力や海外における情報力と(株)三景が誇る資材調達力を活かすことで、アパレルの小売動向に即応できる調達・製造・販売の一貫体制を整備していくための取組です。合併によりベトナム・ホーチミンに品質管理会社のPROMINENT (VIETNAM)社を設立したのは、中国における生産コスト上昇対策や、対欧米輸出拠点の強化といった将来布石の一環といえるでしょう。

また、ブランドビジネスにおいては、年間500万足以上を販売するジュニア向けスポーツシューズ「瞬足」や、米国ロサンゼルス発信の高感度セレクトショップ「キットソン」など、16のブランドを新規に導入しました。アイテムもブラックフォーマルウエアやゴルフウエアなど多岐にわたり、インポート、ライセンスの両分野で、ライフスタイルとマーケットニーズに対応した展開を強化しています。

当期を総括しますと、先にお話したリスクマネジメント強化策を迅速に打ち出すことで足場を固めながら、次期計画

に繋がる足場も着実に築くことができた1年だったと評価しています。

新中期経営計画「Frontier 2010」の重点方針

当カンパニーを取り巻く環境は、引続き予断を許さない状況が続いていくと考えています。そのため、経営の足元を固めながら基礎収益力の強化を図っていきます。

具体的には、経費削減を推し進めるとともに、与信管理の徹底により貸倒リスクの低減に努めていきます。また、これまでに実行し育成を進めてきた新規投資先の早期収益貢献を目指す一方、新規投資については、事業領域の更なる拡大を目的とした新規分野への投資を厳選しつつ、実行していきます。収益力の一層の強化を図るためには、これまで以上に海外展開に力を注いでいく必要があります。当カンパニーは、中国市場を中核ターゲットに据えながら、海外における取組を一段と加速させていきます。

杉杉集团有限公司との資本及び業務提携

杉杉集团有限公司は、繊維事業を起源とし、資源・エネルギー、電子部品、食糧、金融、不動産等、事業領域を拡大している中国有数の複合企業グループです。このたびの資本及び業務提携を機に、中長期にわたる強いパートナーシップを構築し、繊維のみならず他分野でも戦略的取組を進めていきます。



「瞬足」ライセンス展開

ジュニア向けスポーツシューズ「瞬足」を展開するアキレス(株)と、総合的なライセンス事業に関してパートナーシップを締結しました。2003年に発売された「瞬足」は、足裏の左側に重点的にスパイクをつけた左右非対称のソールが特徴で、コーナーで強く踏み込んで駆け抜けられる構造になっています。今年年間販売足数500万足超と、子供たちの間で高い認知度と絶大な人気を誇るブランドです。当社は、シューズを除くすべてのアイテムに関するマスターライセンス権を取得し、長年培ってきたキャラクターライセンスビジネスの実績とノウハウを活かして、更なるビジネスモデルを展開していきます。



当カンパニーは、船舶、プラント、自動車、建設機械ビジネスを中核に据え、海外拠点への人員の重点配置を通じたトレーディングと事業投資のグローバルな展開を推し進めています。また、水・環境関連機器取引や、再生可能・代替エネルギー関連ビジネスにも注力し、新たな収益基盤の創出にも取り組んでいます。



野村 徹
機械カンパニープレジデント

機械カンパニーの強み

- カンパニーの約3分の1の人員を海外に配置し、船舶、プラント、自動車、建設機械ビジネスにおいて数十か国以上にカンパニー独自の販売ネットワークを保有
- 戦略パートナーとの強固な関係と、国内のみならず欧米や新興市場を中心とする海外における取引実績
- アルジェリア等における化学プラントやインフラプロジェクト等の受注実績

当期の主な取組

- センチュリー・リーシング・システム(株)と東京リース(株)の合併・統合
- 環境分野で戦略パートナーと戦略投資を実行
- バイオマス発電事業開発会社設立
- 北米IPP・フォックス発電所買収
- いすゞネットワーク(株)の立上げ
- 北米及びタイにおける販売金融会社設立
- 太陽光発電システムインテグレーターや販売会社等への投資実行

当期業績

(単位：十億円)

	2007	2008	2009
売上総利益	¥ 89.3	¥ 99.1	¥ 71.9
持分法投資損益	5.8	4.8	1.8
当期純損益	19.9	21.4	△15.5
総資産	652.9	709.7	639.9
ROA (%)	3.5	3.1	△2.3

(年3月期)

当期環境認識と変化への対応策

2008年3月期的好調を維持したかたちで当上期までは北米を除く新興国・中近東などでは売上が順調に推移したものの、下期にはサブプライムローン問題による急激な景気減速が自動車や建機売上に直撃、大幅減収をもたらす結果となりました。加えて、企業の資金調達力の低下によるプロジェクトの延期や支払い遅延などの信用リスクの増大、急速に進行した円高による輸出競争力の低下、更には昨年秋以降の株価の急落による減損の増大などが当カンパニーの経営に大きな影響を与えました。そのようななか、当カンパニーでは、在庫管理や与信管理等のリスクマネジメントを強化徹底し、激変する環境への対応を実施しました。

他方、米国の政策発表をはじめCO₂削減や新エネルギー関連制度の国際的な枠組みが発表されたことを受けて、需要拡大が見込まれるバイオマス、地熱、太陽光など新エネルギー関連ビジネスに加えて水関連ビジネス等の環境分野への取組も積極推進しました。

「Frontier+ 2008」の実績と当期業績に対する評価

当期は、急激な環境悪化のなかでも、案件を慎重に厳選しながら、今後の収益基盤構築に向けた取組を確実に実行することができたと考えています。

プラント・プロジェクト部門では、船舶新造船の受注増加、並びに新規IPP資産の積上げ（フォックス発電所買収等）を継続するとともに、環境分野においては北米にバイオマス発電所の開発、建設、運転を行うAmerican Renewables社を設立するなど、協業や戦略投資を加速させました。

自動車部門では、いすゞネットワーク㈱の立上げや、㈱ヤナセへの追加出資による持分法適用関連会社化等、コアビジネスである販売事業の強化を進めるとともに、北米市場におけるいすゞ車のキャプティブ販売金融会社、タイにおけるスズキ二輪車専用販売金融会社の設立等、自動車周辺事業の強化も進めました。

産機ソリューション部門では、太陽電池バリューチェーン構築の一環として、太陽光システムインテグレーターのM&Aを推進。北米Solar Depot社の買収後の経営安定化、イタリアGreenvision Ambiente Photo-Solar社、ギリシャEnolia Solar Systems社への出資、国内では㈱日本エコシステムの買収など日米欧での三極体制を確立、将来の布石を打つことができました。*

また、センチュリー・リーシング・システム㈱と東京リース㈱の合併・統合により、リース&ファイナンス事業の中核会社としての地位確立と同社の将来的な成長をサポートしていきます。

「Frontier+ 2008」期間の最終年度である当期は、上期において重機械及び資機材等のモンゴル向け三国間貿易取引に関して物流を伴わない金融取引が含まれていた事態に伴い貸倒引当金108億円（税前）を計上しました。これに対し、発生後に策定した再発防止策を着実に遂行するなど内部統制の強化

を進めました。下期以降の株式市場の低迷による上場会社有価証券評価損や、持分法投資損益の悪化による減益、自動車ビジネスの急減速により、大幅な減益となり連結利益計画も未達となった一方で、上述のとおり、将来につながる価値ある投資を実行することができました。

* 2010年3月期より、機械カンパニー及び金属・エネルギーカンパニーの太陽光発電事業を、総本社開発組織に新設したソーラー事業推進部に統合し、太陽光発電事業の更なる強化を図っていきます。

新中期経営計画「Frontier+ 2010」の重点方針

「Frontier+ 2010」では、事業の整理・統合や、事業会社収益力の強化を通じ、環境変化への対応力を高めていきます。その一方、経済危機をチャンスと捉え、新たな商機・ビジネス機会の掘起しも進めるとともに、戦略的優良資産を厳選して積上げることにより、安定的な収益を確保できる資産ポートフォリオへの再構築を図るなど、持続的成長に向けた確かな布石を打っていきたいと考えています。

北米 American Renewables 社設立 バイオマス発電への参画

IPP事業会社のTyr Energy, Inc.を通じて、米国のエネルギー開発会社並びにIPP事業開発会社と共同で、バイオマス発電所の開発、設置、運転を行うIPP事業開発会社American Renewables社（本社：ボストン）を設立しました。現在全米3地点にて米国最大規模のバイオマス発電所を開発中であり、2012年の1件目の商業運転開始を目指して積極的に取り組んでいます。



㈱ヤナセの第三者割当増資引受け

2003年に㈱ヤナセの株式を引受けてから、両社の経営資源を活用し、事業の相互拡大に努めてきました。今回約30億円相当の株式（5,208,000株）を引受け、取得後の当社持株比率が22.04%となったことで、更なる経営基盤の強化につながると考えています。



当カンパニーは、航空宇宙、産業機械から、ITサービス、ネットビジネス、メディア、モバイルに至るまで、幅広い領域で業界をリードする数多くの事業会社を擁しています。コア事業の更なる強化と先行投資案件の収益化に取組むとともに、新技術・新規事業の開拓にも果敢にチャレンジしています。



井上 裕雄

情報通信・航空電子カンパニープレジデント

情報通信・航空電子カンパニーの強み

- 伊藤忠テクノソリューションズ(株)を中核に、総合商社でトップクラスの収益力を誇るITサービス事業
- アイ・ティー・シーネットワーク(株)における全国規模の携帯端末流通ネットワーク
- エキサイト(株)による総合ポータルサイト、伊藤忠エレクトロニクス(株)での広告・デジタルマーケティング事業等、ネットビジネス分野における多彩な事業展開
- 小型航空機販売や内装品製造・販売等民間航空分野での高い市場シェア

当期の主な取組

- (株)NTTぷららの株式取得により、インターネットを用いたTV向け映像配信事業(IPTV事業)の取組強化
- アイ・ティー・シーネットワーク(株)による(株)日立モバイルの移動体通信事業譲受
- 伊藤忠テクノソリューションズ(株)による環境配慮型データセンター新設
- 医薬品マーケティング支援会社(株)エム・シー・アイに資本参加
- ターボプロップ機製造世界最大手ATR社の国内販売代理店権取得

当期業績

(単位：十億円)

	2007	2008	2009
売上総利益	¥133.5	¥139.0	¥138.9
持分法投資損益	△1.5	△1.2	0.3
当期純損益	11.2	14.6	8.0
総資産	551.2	513.9	490.2
ROA (%)	2.1	2.7	1.6

(年3月期)

※2009年4月1日付の組織改編により、宇宙・情報・マルチメディアカンパニーに機械カンパニーの産機システム部を移管し、「宇宙・情報・マルチメディアカンパニー」を「情報通信・航空電子カンパニー」に改称しました。

当期環境認識と変化への対応策

ITサービス分野では、企業業績の悪化により、IT投資が抑制傾向になる中で、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の業績にも影響が見られましたが、景気変動の影響が小さいデータセンターやクラウドコンピューティングといったサービス事業に向けた取組を強化することで対処しました。

モバイル分野では、販売方式変更による端末価格上昇と新規加入者の頭打ちの影響で、アイ・ティー・シーネットワーク(株)での端末販売数量が伸び悩みましたが、情報セキュリティの強化や通信コスト削減を切り口に、市場拡大が見込まれる法人ユーザーの開拓に注力することで影響を最小限に止めました。加えて、携帯端末の買い控え傾向が鮮明になるに従い、アシュリオン・ジャパン(株)が(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモに提供する「ケータイ補償お届けサービス」の需要が急拡大しました。

ライフサイエンス分野*では、開発競争激化に伴い、医薬品メーカーにおいて人件費削減と開発期間の短縮化志向が強くなるなか、治験アウトソーシング事業のビジネス機会が拡大しました。

*2010年3月期より、当カンパニーのライフサイエンス関連事業を、総本社開発組織のライフケア事業推進部に統合し、強化を図っていきます。

「Frontier+ 2008」の実績と当期業績に対する評価

当期は、金融危機後のITサービス分野や航空機分野における急速な市況悪化及び、一部事業会社での資産減損等の影響に

より、前期比減益となりました。一方、定性面では、コア事業の強化と将来に向けた成長の芽の育成を確実に遂行できたと考えています。

重要施策のひとつ「新規事業領域の開拓」の成果としては、IP（インターネットプロトコル）を用いたTV向け映像配信事業（IPTV事業）への取組強化を目的に、映像配信サービス「ひかりTV（ティービー）」を提供する㈱NTTぶららの株式を買増したほか、製薬会社向け営業支援サービス事業強化の一環として、医薬品マーケティング支援会社㈱エム・シー・アイに資本参加しました。また、航空宇宙分野で、燃料効率に優れたターボプロップ航空機の世界最大手メーカー ATR社の国内販売代理店権を取得しました。

「コアビジネスの強化」としては、伊藤忠テクノソリューションズ㈱が、環境配慮型グリーンデータセンター「目白坂データセンター」を開設し、グリーンITソリューションビジネスへの取組を強化しました。また、アイ・ティー・シーネットワーク㈱が、㈱日立モバイルの移動体通信事業譲受を通じ、携帯端末販売チャネルや法人営業基盤を拡充しました。

アシュリオン・ジャパン（株）による㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ向け「ケータイ補償お届けサービス」が順調に加入者数を増やしたのは、重要施策「先行布石案件の収益化」の成果のひとつといえます。

次に当期を最終年度とする「Frontier+ 2008」の総括ですが、アイ・ティー・シーネットワーク㈱の積極的なM&Aによる携帯端末販売チャネル及び法人営業基盤の拡充や、ジャム

コ株買増しによる航空機内装品分野への取組強化などの成果は、コア事業強化という面で評価できます。一方で、メディアネット分野の収益基盤の再構築や、伊藤忠テクノソリューションズ㈱、アイ・ティー・シーネットワーク㈱に続く準中核会社の収益力底上げなど、次期に積み残した課題も認識しています。先行布石案件の収益化については、既述の「ケータイ補償お届けサービス」の収益化が成果として挙げられますが、IPTV事業や、ATR社の国内販売代理店権取得も、来期以降の収益貢献が期待できると考えています。

新中期経営計画「Frontier+ 2010」の重点方針

新中期経営計画では、コア事業の着実な強化や新規領域への挑戦、海外展開の加速を基本方針に更なる収益拡大を目指します。まずコア事業の着実な強化におきましては、中核/準中核事業会社の収益基盤強化に継続して注力するとともに、低効率事業の資産入替え・事業モデルの再構築を断行します。新規領域への挑戦では、2009年4月に実行した情報産業とメディア、航空宇宙・電子と産機システムの組織統合のシナジーを最大限発揮すべく、環境関連等の新技術や、アウトソーシング・放送プラットフォーム等、情報通信分野での新規領域を開拓していきます。海外展開では、ITサービスや航空機関連事業を中心に北米・アジアへの展開を加速していきます。

光回線を利用した映像配信事業取組強化

「ひかりTV」を提供する㈱NTTぶららを持分法適用関連会社化しました。当社は、「スカパー！」や「スペースシャワーTV」の運営等で培った有料放送事業のノウハウや、当社関連会社㈱アイキャストが提供する「地上デジタル放送IP再送信」サービス等の提供を通じ、「ひかりTV」の更なる発展を支援していきます。



ターボプロップ航空機メーカー ATR社国内販売代理店権取得

世界最大手ターボプロップ機メーカー ATR社の国内販売代理店権を取得しました。地域空港の短い滑走路でも離着陸可能で、地域活性化に大きく貢献するという特徴に加え、ATRターボプロップ機は、同クラスのジェット機と比較して地球環境を配慮した設計（低炭素排出量、低外部騒音、低燃費）で、運航コストも半分に抑えられるという利点があり、世界の近距離・地域向け航空会社のベストセラー機となっています。



金属・エネルギーカンパニー

40

ティンビョンカンパニー

当カンパニーは、鉄鉱石・石炭・アルミナ等の金属資源とエネルギー資源開発を重点セグメントと位置付け、優良案件の発掘・獲得を推進しています。更に、トレードとの連携を図ることで、自主資源開発を起点としたバリューチェーンを構築し、グループ収益の最大化を目指しています。バイオエタノールやバイオマス、DME、温室効果ガス排出権等の環境・新エネルギー関連ビジネスなど将来を見据えた種蒔きも確実に進めています。



小林 洋一

金属・エネルギーカンパニープレジデント

金属・エネルギーカンパニーの強み

- 優良権益保有による総合商社業界トップレベルの堅実な収益基盤
- 石油トレードにおいて総合商社業界トップの業容
- 資源開発事業において商品・地域・開発段階等、バランスの取れたポートフォリオを構築
- 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱が国内外で構築する強固な鉄鋼流通ネットワーク

当期の主な取組

- 日韓企業連合を組成し、ブラジル鉄鉱石権益（NAMISA社）を取得
- 豪州既存鉄鉱石・石炭・アルミナ権益の拡張
- 国内石油ガス事業の再編及び非鉄・鉄スクラップ・リサイクルのトレード事業の統合
- ブラジルバイオエタノール事業、フィリピン及び中国における排出権創出事業を推進

当期業績

(単位：十億円)

	2007	2008	2009
売上総利益	¥102.1	¥127.5	¥ 222.3
持分法投資損益	27.1	25.5	24.7
当期純損益	80.7	105.7	114.7
総資産	781.4	916.6	1,016.6
ROA (%)	11.3	12.5	11.9

(年3月期)

当期環境認識と変化への対応策

当上期については、資源・エネルギー市況が期初予想を上回る高水準で推移し、これが既存保有権益の収益増に大きく寄与することになりました。これに対して下期は、米国の金融危機に端を発した世界全体の实体经济の急激な悪化により、原油、鉄鉱石、石炭、その他金属原料等の需要が大幅に減少するとともに、資源・エネルギー価格が急落し、当カンパニーのトレードビジネスや事業会社の収益面に大きな影響を与えました。当カンパニーとしては、為替ヘッジをはじめとするリスク管理の徹底を図るとともに、開発コストの削減等に努めました。

また、地球環境問題に対する国際的な関心がますます高まりを見せるなか、バイオエタノールやバイオマス、DME等の新エネルギーや排出権等の環境関連ビジネスへの新たな投資機会やビジネスチャンスが拡大したのも当期経営環境の特徴でした。

「Frontier+ 2008」の実績と当期業績に対する評価

当期は金属資源・エネルギー権益の新たな取得と既存権益の拡張を目的とする投資を積極的に実行しました。ブラジルでは、日韓主要鉄鋼各社とコンソーシアムを組成し、鉄鋼大手CSN社（Companhia Siderurgica Nacional社）の子会社で鉄鉱石生産・販売会社であるNAMISA社（Nacional Minerios S.A. 社）への資本参加を実現しました。また、豪州資源開発事業において、鉄鉱石・アルミナ等の供給能力拡張に向けた投資や石炭権益への設備投資を実行しました。更に、豪州鉄鉱石、北米ニッケル・PGM、チリ銅鉱区などの探鉱や、英領北海

Riness SW等、新規油・ガス田の探鉱に着手するなど、将来の収益基盤強化に向けた布石も打ちました。ブラジル穀物大手ブンゲ（Bunge）社との合併によるバイオエタノール生産・販売事業への参入、フィリピンにおける排出権創出事業の推進も将来の収益基盤構築に向けた取組の一環といえます。当期は、国内事業会社の統合・再編を通じた経営基盤の強化も推し進めました。具体的には、国内石油製品の市場縮小への対応を目的とした当社国内石油関連事業の伊藤忠エネクス（株）への統合や、非鉄ビジネスと鉄スクラップ・リサイクルビジネスとを統合した伊藤忠メタルズ（株）の発足などが挙げられます。

次に、当期を最終年度とする中期経営計画「Frontier+ 2008」の実績についてですが、2008年3月期、2009年3月期ともに2年連続で1,000億円を上回る連結純利益を達成することができました。また、投資に関しては、既存権益の能力拡張、新規優良権益の取得、新たな収益基盤としての新エネルギー関連等に2年間合計で約2,800億円の投資を実行しました。一方、米国メキシコ湾エントラダ油ガス田の開発プロジェクトからの撤退により、当期は362億円（税前）の損失を計上しましたが、当中期経営計画期間の実績は、定量面・定性面ともに概ね満足する結果になったと考えています。

新中期経営計画「Frontier+ 2010」の重点方針

世界経済は厳しい状況が続いていますが、中長期的には中国をはじめとする新興国の力強い経済発展を追い風として、金属・エネルギー資源や鉄鋼・非鉄製品の需要拡大が見込まれます。そのため、「Frontier+ 2010」では、第一に既存保有権益の拡大を行うとともに、資産の入替えを図りながら、厳選した更に優良な新規案件を積上げていきます。次にトレードビジネスでは、優良権益を起点とするバリューチェーンを構築し、収益面でのシナジーを拡大していくほか、タンクやターミナルなどの取得により新規ビジネスモデルの創造も図っていきます。更には、ウラン権益の積極的な取得とトレードの拡大や、ブラジルにおけるバイオエタノール事業の推進、排出権ビジネスの本格的な稼働、そしてバイオマス燃料の事業化など、新エネルギー・環境ビジネスの強化にも注力していきます。

これらの取組を通じ、資源エネルギー価格が大幅に変動しても、常に安定的に1,000億円以上の連結純利益を確保できる収益基盤を構築することが当カンパニーの経営ビジョンです。

日韓企業連合によるブラジル鉄鉱石権益取得

当社は日韓企業連合を組成し、ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社のNAMISA社の株式40%を取得しました。当社の株式取得比率は16%と最大で、当社の海外事業投資規模としては、過去最大となります。中国やインド等の新興国を中心に中長期的に鉄鋼需要の大幅な伸びが期待される中、本投資は、西豪州での既存事業に次ぐ、鉄鉱石大型権益の確保となります。



ブラジルでのバイオエタノール事業

当社は2008年9月にブラジルにおけるサトウキビを原料としたバイオエタノール及び砂糖の生産・販売事業に資本参画しました。ブラジルで販売される自動車の約85%はエタノールを燃料とするフレックス車であり、エタノールの国内需要は非常に旺盛です。化石燃料代替としてのエタノール需要は米国、欧州、アジア等でも高まっていくと期待されます。



生活資材・化学品カンパニー

42

ティビジョンカンパニー

「住まいと暮らし」を中心とした生活消費関連分野において、住宅資材、紙パルプ、ゴム・タイヤ等の各種資材を取扱う生活資材部門と、資源系原料から医薬・電子材料まで幅広い商品群を扱う化学品部門は、あらゆる産業分野の素材(川上)から最終製品(川下・リーテイル)に至るバリューチェーンのなかで、顧客ニーズを捉えた事業展開を図るとともに、医療・環境・新エネルギー等の新規分野の拡大も積極的に進めています。



菊地 哲

生活資材・化学品カンパニープレジデント

生活資材・化学品カンパニーの強み

- ・北米及び国内における住宅資材関連事業の競争優位性
- ・ブラジルにおける競争力あるパルプ製造事業、及び強力な販売ネットワーク
- ・化学品部門における、基礎化学品や合成樹脂製品、電子材料、医薬品原料といった競争力のある取扱商品群
- ・合繊原料、合成樹脂を中心としたグローバルな販売ネットワーク

当期の主な取組

- ・PrimeSource社における積極的なM&Aを通じた収益基盤の強化
- ・大建工業(株)とのJ/VによりニュージーランドのMDF*工場を買収
- ・シーアイ化成(株)の子会社化を決定、公開買付を開始(2009年4月公開買付終了)
- ・ジェネリック医薬品事業の取組強化

*MDF: Medium Density Fiberboard 中密度繊維板

当期業績

(単位: 十億円)

	2007	2008	2009
売上総利益	¥126.2	¥122.6	¥114.3
持分法投資損益	2.3	2.0	2.9
当期純損益	24.8	19.7	19.0
総資産	716.8	766.8	611.4
ROA (%)	3.7	2.7	2.8

(年3月期)

当期環境認識と変化への対応策

当上期は、世界的な商品市況の高騰とアジアを中心とする需要拡大とが相まって、化学品関連ビジネス、パルプ及びタイヤ等のトレードを中心に好調に推移しました。下期は世界的な金融危機が事業環境を一変させ、商品市況の急落と大幅な需要減退が化学品関連ビジネス等に大きな影響を与えました。また、住宅ブーム収束後、下降線を辿っていた米国の住宅市場は、サブプライムローン問題の表面化により更に深刻化し、2008年の新設住宅着工戸数が1959年の統計開始以来最低となる90.55万戸まで落ち込みました。国内住宅市場も振るわず、北米及び国内の住宅資材関連ビジネスが苦戦を強いられました。その一方で、世界的な金融引締めの影響により、当社にとって優良案件への投資機会が増大したことはポジティブな影響だったと考えています。激変する経営環境の中、在庫の圧縮、与信管理の強化、あらゆるコスト削減努力等により、景気悪化の影響を最小限に止めるとともに、中長期的な視野に立って、海外の優良事業の買収を積極的に推進しました。

「Frontier+ 2008」の実績と当期業績に対する評価

「Frontier+ 2008」の重要施策である「コアビジネスの強化」としては、北米における住宅資材関連事業会社のPrimeSource社が、競合3社の買収を実行するとともに、販売拠点の強化、取扱商品の拡充等により、収益基盤を強化し、海外事業収益拡大に貢献しました。また、大建工業(株)とのJ/VによるニュージーランドのMDF工場の買収、タイヤ関連では日米の卸・小売事業を売却する一方、英国子会社Stapleton's社において

タイヤ小売チェーンのCentralTyre社の買収を行い、資産入替えを図りました。紙パルプ関連では、世界的なパルプ市況の高騰により、ブラジルにおけるパルプ製造事業であるCENIBRA社の業績が好調に推移しました。化学品関連ビジネスでは、合成樹脂加工分野の事業会社であるシーアイ化成(株)との国内外における共同事業展開を加速・拡大すべく、同社の株式をTOBにより取得し、子会社化への目処をつけました。中国においては、寧波におけるポリエステル原料事業を中心として、合繊原料の取扱を更に拡大しました。一方で、新規事業についてもブルネイ国におけるメタノール製造事業が2010年の商業運転を目指して順調に進捗するとともに、その他化学品の川上分野においても来期に向けた大型案件の検討を進めました。

「新規事業領域の開拓」としては、総合植林事業及びバイオエタノール事業の推進やLED関連ビジネスなど、環境・新エネルギー関連のビジネスを拡大しました。また、医薬品関連分野においても、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)によるジェネリック医薬品ビジネスの拡大、日美健薬品(中国)有限公司の子会社化、中国医薬品業界への進出に向けた九州通への出資等、成長分野への布石を打つことができました。

「Frontier+ 2008」の定量目標については、残念ながら未達となりましたが、激変する経営環境に対処しつつ、来期に向けての資産入替えを着実に進めたうえでの実績であり、定性的にも定量的にも評価に値する成果が残せたと考えています。

新中期経営計画「Frontier+ 2010」の重点方針

「Frontier+ 2010」では、バランスの取れたポートフォリオマネジメントの実践を通じた資産の入替えの積極推進と、良質な資産の積上げによる安定した収益構造の構築を目指し、激変する経営環境に対応していきます。

生活資材部門では、国内外の住宅資材事業の更なる強化、紙パルプ分野におけるグローバルトレードの拡大、タイヤの海外販売ネットワークの強化を重点施策に位置付けていきます。化学品部門では、大型石油化学分野における事業投資の推進、シーアイ化成(株)の企業価値向上及び合成樹脂分野における海外事業の強化を中核的な取組に据えていきます。また、医薬関連ビジネスを中心にライフケア分野での新たな収益基盤の育成も強化していきます。

これらの取組に加え、小規模・赤字事業の整理統合をはじめとする足場固めにも注力していく考えです。

シーアイ化成(株)の子会社化

持分法適用会社であったシーアイ化成(株)を子会社化し、合成樹脂分野における中核事業会社として明確に位置付け、海外共同事業の推進、経営資源の共有による事業運営の効率化等を追求し、収益力の強化を図っていきます。包装用フィルム、建装用資材、農業・土木用資材、工業用品等の事業でグループシナジーを追求していきます。



PrimeSource社が競合3社を買収

PrimeSource Building Products, Inc.は全米をカバーする釘・ネジの卸売りをコアビジネスとする住宅資材ディストリビューターです。地域のディストリビューターを買収することによる収益拡大は従来より成長戦略のひとつとなっています。2008年度はこの成長戦略に沿い、3G's社、Coast to Coast社、Compass社の買収を行い、収益基盤の強化を図りました。



顧客ニーズを起点に、食料資源の開発から原料供給、製造加工、中間流通、リーテイルまでを有機的に結びつけ、効率的な生産・流通・販売を図るSIS戦略をグローバルに推進・展開し、食の安全・安心に対する管理機能の高度化を図りながら、世界の食料業界のリーディングカンパニーを目指します。



青木 芳久

食料カンパニープレジデント

食料カンパニーの強み

- SIS (Strategic Integrated System: 戦略的統合システム) 戦略のグローバルな展開
- 川上・川中・川下の全領域で築き上げた強固な戦略基盤
川上: 穀物集荷事業等の海外原料供給拠点
川中: 国内トップクラスの全温度帯流通網
川下: (株)ファミリーマートや(株)吉野家ホールディングスを中心に消費者ニーズを川上に的確に環流する顧客接点
- グローバルSIS戦略推進上の基盤となる中国有力企業との戦略提携
- 総合商社食料部門ではトップクラスの収益力(純利益ランキング2位)

当期の主な取組

- 中国及び台湾における食品・流通最大手、頂新グループへの出資
- 頂新グループとの連携により、中国初の量産型製パン事業やプレミックス事業を開始
- 中国最大の食料関連企業である中糧集团有限公司との包括戦略提携締結

当期業績

(単位: 十億円)

	2007	2008	2009
売上総利益	¥ 264.6	¥ 324.7	¥ 335.6
持分法投資損益	10.2	8.0	10.1
当期純損益	18.1	18.7	20.2
総資産	1,070.7	1,064.8	1,054.1
ROA (%)	2.0	1.7	1.9

(年3月期)

当期環境認識と変化への対応策

当期の食料業界は、国内では少子高齢化に伴う市場成熟化が進むなか、供給過多の需給構造が継続し競争環境が激化しました。これを背景に業界再編の加速も見られましたが、これは当カンパニーにとって、残存者利益を確保する機会の増大という意味で追い風だと認識しています。また国内では、偽装表示や賞味期限改ざんなど食の安全・安心に対する消費者の不信感の高まりを受けて、消費者離れを阻止するための安全に対するコスト負担が増大したほか、急激な景気減速も消費者マインドに大きな影響を与えました。

中国及びアジア諸国では、個人消費の堅調な推移を背景に、事業拡大の余地が増している反面、特に中国においては世界的な景況感の悪化や消費者の安全意識の高まりにより、今後は競争環境の変化が予想されます。これに対し、当カンパニーは、中国有力企業への戦略投資や提携を加速させ、成長市場における事業展開への基盤づくりを着々と進めました。

「Frontier+ 2008」の実績と当期業績に対する評価

当カンパニーでは、グローバルSIS戦略の加速と対日・国内SIS戦略の継続推進を軸に、「Frontier+ 2008」の重要施策である「海外展開の加速」「コアビジネスの強化」「新規事業領域の拡大」に取り組みました。

まず定性面では、中国・北米・アジアを中心としたグローバルSIS戦略において、特に大きな潜在成長性を有し、引き続き安定成長が見込まれる中国における基盤づくりができたことが評価すべき成果といえます。具体的には、当期、中国及び台湾の食品・流通最大手である頂新グループへの投資を実行し

ました。同グループと伊藤忠商事は、2002年に包括戦略提携を締結して以来、提携関係を強化しながら、事業展開を拡大してきました。中国は内需の拡大により引続き安定した成長が予測される一方、消費者の安全意識の高まりにより、更なる市場の変化も予想されます。これまでの実績によって培われた事業パートナーシップをもとに実行した今回の出資は、伊藤忠商事の経営管理や日本の優れた食品安全管理・品質向上のためのノウハウを中国市場に持ち込むことで、差別化を図り、頂新の企業価値を向上させていくという面で戦略的に大きな意義がある取組です。また、中国最大手の国有食料関連企業である中糧集团有限公司（COFCO）との包括戦略提携締結は、世界各地での食糧資源の共同確保や製造・加工業、流通業等での情報交換、経営資源の相互活用を可能にする施策と考えています。

また、対日・国内SISの取組としては、(株)日本アクセスと西野商事(株)との統合効果を最大限に発揮し、収益の更なる改善、取扱商品バランスの向上及び業務用商圏の拡大を実施しました。

定量面では、特に金融危機の影響を受けた後半は厳しい経済環境の中での舵取りを迫られ、当カンパニーにおいても上場企業の減損等の特別損失の計上を余儀なくされました。一方で、海外事業として北米での穀物集荷事業・中国での清涼飲料事業が好調であったこと、また国内事業として川上の不二製油(株)・

プリマハム(株)、川中の(株)日本アクセス、川下の(株)ファミリーマートによるコンビニエンスストア事業の好調もあり、連結純利益は前期を大幅に上回る結果となりました。当カンパニーが戦略的に取組んできた主要事業が、厳しい経済環境下においても好調に推移したことは、基礎収益力が着実に強化されている証として評価しています。

新中期経営計画「Frontier 2010」の重点方針

日本・中国における食料業界のリーディングカンパニーを目指し、「Frontier 2010」においては、連結純利益300億円規模を達成できる収益基盤を確立するべく、収益構造の転換を推し進めていきます。その実現に向けた重点施策としては、第一に頂新グループやCOFCOといった戦略パートナーとの共同取組や、中国市場をターゲットとした三国間取引の拡大などを軸に、中国・グローバルSIS戦略を推進していきます。第二に対日・国内SIS戦略を国内市場における積極的な業界再編の取組などを通じて推進していきます。更には、穀物など食糧資源の調達・加工拠点の確保といった川上事業の強化も図っていきます。このほか、食の安全・安心で差別化を図るための食品安全機能の拡充も進めていきます。

中国SIS戦略の構築

当カンパニーは、国内SIS戦略の加速・推進を行うとともに、もうひとつの大きな柱として、中国SIS戦略を構築してきました。具体的には、2008年7月、中国最大の食料関連企業である中糧集团有限公司（COFCO）と包括戦略提携を締結しました。また、2008年11月、中国及び台湾食品・流通最大手である頂新グループの持株会社である頂新ホールディングの株式取得及び第三者割当増資の引受を実施することに合意しました。

当社が持つ経営管理や日本の優れた食品安全管理及び品質向上のためのノウハウを、成長が期待される中国市場に持ち込み差別化を図ることで幅広く食品関連事業の展開が可能となり、更には、その中国市場に向けて北米・アジア・豪州を原料供給拠点とするグローバルなSIS戦略を展開していく方針です。



金融・保険部門、建設・不動産部門、物流部門それぞれが、豊富な経験と実績、そして総合商社ならではの総合力を活かし、高付加価値ソリューションを提供しています。時代のニーズを捉えた創造性豊かなサービスの提供により、収益の最大化を図っていきます。



岡田 賢二

金融・不動産・保険・物流カンパニープレジデント

金融・不動産・保険・物流カンパニーの強み

- サービスカンパニーであり、多様な機能の組合せにより、あらゆる業界にアクセス可能
- 規制緩和等の市場・マーケット環境変化を先取りした、金融・保険融合のビジネスモデル
- 幅広いネットワークとバリューチェーンを活用した不動産証券化事業、事業会社を中心とした良質なものづくり・サービスの提供
- 精度・効率・安全面で付加価値の高いサード・パーティー・ロジスティクス(3PL)事業と80か所超の物流拠点ネットワークを持つ中国国内物流事業

当期の主な取組

- FXプライム(株)がJASDAQに上場
- (株)アイ・ロジスティクスの子会社化を決定
- 金融と不動産両分野をカバーする総合資産運用会社ITCインベストメント・パートナーズ(株)設立
- 金融と保険の機能を組合せた中小企業向け信用リスク引受ファンドを組成
- 国内外でプライベート・エクイティビジネスを強化
- シンガポールにおけるMapletree社との不動産流動化案件への出資

当期業績

(単位：十億円)

	2007	2008	2009
売上総利益	¥ 43.3	¥ 41.4	¥ 42.0
持分法投資損益	△ 66.0	29.6	△ 2.9
当期純損益	△ 28.3	10.8	△ 1.2
総資産	524.9	420.5	381.8
ROA (%)	△ 5.0	2.3	△ 0.3

(年3月期)

当期環境認識と変化への対応策

昨年来の世界金融危機の深刻化は、株式市場の下落や信用収縮を伴い、金融・保険分野において大きな影響を与えました。同様に、建設・不動産分野におきましても、不動産業者、ファンドの経営破綻や信用不安の増大により大きな影響を受けました。物流分野では、貨物輸送の急激な需給バランスの崩壊とともに、原油・資材コストの乱高下とコスト競争の激化が生じました。

当カンパニーでは、金融・保険分野において事業ポートフォリオのリスク低減に努め、建設・不動産分野ではリスク管理の徹底、在庫物件の圧縮、既存物件の収益性向上に注力しました。物流分野では、与信管理の徹底に加え、海運ビジネスにおいては市況的確な把握によるリスク回避に努めました。

「Frontier+ 2008」の実績と当期業績に対する評価

計画期間の最終年度である当期は、市況悪化に伴う金融運用収益の悪化、保有株式の減損処理、不動産証券化ビジネスの停滞、分譲マンションの販売鈍化などの影響を受け、通期計画は未達となりました。

当計画期間においては、カンパニー内の機能を融合し、シナジー（相乗効果）を追求することを重点施策のひとつに掲げましたが、それらが具体化し始めています。建設・不動産部門と物流部門が連携し、物流・流通インフラファンドを組成したほか、金融・保険部門と建設・不動産部門は、金融・証券関連分野と不動産関連分野の総合資産運用体制の整備を行いました。また、金融・保険部門内でも上場関連会社であるイー・ギャランティ(株)の保証機能と、ITCインベストメント・パート

ナース(株)、伊藤忠キャピタル証券(株)の金融サービス機能を活用し、中小企業を対象にした信用リスク引受ファンドを組成しました。

金融・保険分野では、海外PEビジネスの強化の一環として推進する中華圏メザニンファンドについても順調な進捗を見ました。第1号ファンドは成功裏にEXITを完了し、当期は第2号ファンドの設立を果たしました。また、FXプライム(株)が2008年9月にJASDAQ市場に上場し、認知度向上による収益基盤の拡大に向けて大きな一歩を踏み出すことができました。

建設・不動産分野は、厳しい環境にもかかわらず、優良資産への入替えを完了したこと等から黒字を確保することができました。シンガポールの物流施設開発最大手企業であるMapletree社と提携関係を強化し、シンガポール国内でのインダストリアル系不動産の流動化案件に対し、エクイティ出資を実行しました。

物流分野では当期、(株)アイ・ロジスティクスの子会社化を決定し、国内3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)ビジネスの取組強化や、中国国内物流事業の再編・拡大に着手しました。

新中期経営計画「Frontier 2010」の重点方針

当カンパニーを取り巻く環境は依然不透明ではありますが、今回の金融危機後に確立されるであろう新しい秩序を睨み、多様な機能を組合わせた総合力を発揮し、収益拡大を目指します。

金融・保険分野においては、シナジーを発揮した総合資産運用ビジネスの強化、アジア圏を中心としたプライベート・エクイティビジネス並びに金融サービス業の海外展開、(株)オリエントコーポレーションとの更なる連携強化による相互のビジネス拡大、再保険等資本市場を活用した金融と保険の融合ビジネスの推進に取組みます。

建設・不動産分野においては、リスクマネジメントを徹底し、総合商社としてのバリューチェーンを活かした住宅・物流・流通分野における取組強化、環境分野等の新分野における事業構築を推進していきます。

物流分野においては、(株)アイ・ロジスティクスを核とした連結経営基盤の強化を行い、中国物流事業の再編・統合、3PL事業の取組強化、高付加価値物流の開拓を推進していきます。

八王子物流センター開発事業について

本件は、不動産証券化の手法を用いて、伊藤忠商事の幅広いネットワークとノウハウを活用した事業の一例です。中央自動車道・八王子インターチェンジから5分の土地(約5,500坪)を購入し、顧客の要望に合った物流センターを建設、完成時には売却するという仕組みです。



FXプライム社

2008年9月にJASDAQ市場に上場したFXプライム(株)では、個人投資家向け外国為替保証金取引を取扱っています。安定度の高い取引システムの構築、投資家の資産保護を重視した独自のリスク管理手法の採用など、「安心」「信頼」をキーワードに、信頼性の高い取引環境を提供しています。(写真は同社取引画面)



当社は、ディビジョンカンパニー制の採用により、経営の機動性を高める一方で、全社横断的な横串機能を担う担当役員や分掌役員を、「開発」「経営企画」「経営管理」「海外」の各分野に配し、総合力を最大限に発揮していくための総本社体制を敷いています。

開発

古田 貴信 常務取締役 開発担当役員（LINEs分掌）



新中期経営計画「Frontier[®] 2010」の推進に伴う組織改編により、2009年4月付で開発担当役員（LINEs分掌）を設置しました。「Frontier[®] 2010」においては新体制のもとで、伊藤忠商事の未来の収益を支える「L-I-N-E-s」の一層の強化を図っていきます。また、「Frontier[®] 2010」では「太陽光」「蓄電池」「水関連」に特に注力していく方針を定めました。そのため、今回の組織改変では、「ソーラー事業推進部」を開発担当役員の傘下に新設しました。

ライフケア事業推進部： 少子高齢化社会の到来で拡大が予想される医療関連・健康関連のビジネス領域において、メディカルバリューチェーン構想のもと、医薬品・医療機器／材料（川上）から、病院・調剤薬局（川下）に至る広範な分野において新規取組を実施しています。

ソーラー事業推進部： カンパニーの太陽光ビジネスを集約して2009年4月に新設されました。原料生産、インゴット・ウェーハ製造から、太陽光発電システムの設計・販売施工（システムインテグレーター事業）に至るまでの太陽電池バリューチェーンの構築に取り組んでいます。

先端技術戦略室： バイオ・ナノテクノロジーをはじめとした先端技術分野のシーズと市場ニーズをマッチングさせることにより、新たなビジネス領域の開拓と将来の収益源の確保に向けたビジネス開発業務を推進しています。また、国内外の研究機関との戦略提携関係を活用した技術シーズの発掘やベンチャー企業への投資等を通じ、有望な先端技術シーズの囲い込み、共同開発、共同マーケティング等のインキュベーションを実施し、商業化段階に入った案件を順次カンパニーへ移管しています。

開発戦略室： 環境・新エネルギー、インフラ、消費関連といった戦略領域において、カンパニー横断型、先行布石型案件の開発・営業支援を行っています。横断的取組の一環として、地方自治体と協力協定を締結し、先端技術や地域振興等をテーマとする地域ビジネスを推進しています。また「横断案件推進委員会」の事務局として、「L-I-N-E-s」分野を中心に複数のカンパニーと連携した全社横断案件を推進する等の活動も幅広く行っています。

企画管理室： これらの2部、2室を開発担当役員の下に束ね、「L-I-N-E-s」案件推進に向けての戦略・企画の立案及び経営管理体制の整備を担当しています。

体制図

2009年7月1日現在

開発担当役員（LINEs 分掌）

ライフケア事業推進部

ソーラー事業推進部

先端技術戦略室

開発戦略室

企画管理室

経営企画

高柳 浩二 常務取締役 経営企画担当役員



経営企画担当役員の傘下には、「業務部」「事業部」「広報部」「IT企画部」「調査情報部」「IR室」「ITOCHU DNA プロジェクト室」の各部署があり、主に全社経営計画の策定、戦略推進及び支援を行っています。

業務部： 新中期経営計画「Frontiere 2010」をはじめとする総合経営計画の立案を行うとともに、カンパニー等と連携して全社的な重要経営政策を推進しています。経営資源の配分や計画の進捗管理、業績評価も行うなど、当社グループ全体の戦略推進の実務上の中心としての役割も担っています。

事業部： 当社グループが全体としての総合力を発揮するためには事業会社の収益力向上が不可欠であり、また内部統制等、管理上の要求水準の高まりにも対応する必要があります。事業部では、事業会社の戦略遂行の支援を行うと同時に、グループ全体の総合力を高める事業会社運営に携わっています。

IT企画部： 業務の高度化・複雑化に対応するためには、効果的なシステム設計、運営が求められます。当社グループ全体の戦略推進、経営課題の克服のために全社・グループでのIT戦略の立案、ITインフラの整備を進め、当社グループの業務を情報システムの面からバックアップしています。

調査情報部： 経営環境が劇的かつグローバルに変動していくなかで、正確で迅速な環境分析、将来予測の立案が必要になっています。調査情報部は当社グループのシンクタンクとして、様々な情報の分析・予測を行っています。

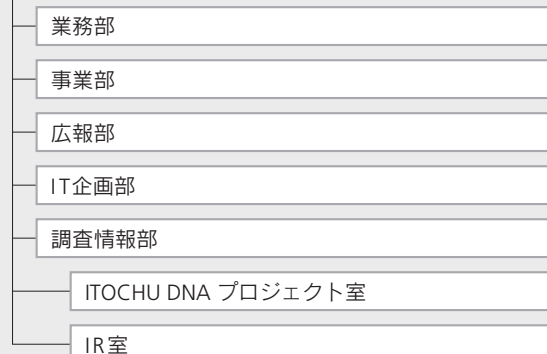
広報部・IR室： 広範にわたる内外のステークホルダーへの各種コミュニケーション活動を通じて説明責任を果たし、当社グループの経営や事業に対する理解促進を図っています。

ITOCHU DNA プロジェクト室： 複雑化し増加する業務の効率性を向上させるために全社を挙げてのITOCHU DNA プロジェクトが立ち上げられました。全社の各組織と協力し、このプロジェクトの立案、実務の遂行を担っています。

体制図

2009年7月1日現在

経営企画担当役員



経営管理

渡邊 康平 取締役副社長 人事・総務・法務担当役員



「人事部」「総務部」「法務部」「貿易・物流統括部」の4部を統括し、「Frontier[®] 2010」の重要施策である「経営システムの進化」と「世界人材戦略の本格展開」の実現に向けた取組を推進しています。

人事部：伊藤忠グループを世界企業として牽引する「グループマネジメント人材」を継続的に生み出すために、世界人材戦略を展開しています。「世界人材開発センター（GTEC：Global Talent Enhancement Center）本部」の下で、本社、世界4拠点（北米、アジア、中国、欧州）のGTEC及びその他地域の人事部が推進する世界人材戦略の実務上の中心としての役割を担っています。

法務部：重要法令動向等をフォローのうえ、経営に対する確かな対応を提言する役割を担うとともに、ビジネスの複雑化・グローバル化に伴いビジネスリスクを回避するための法的側面からの取引審査・ビジネス支援においても高度な専門性を発揮しています、更に、コンプライアンスを最重要課題ととらえ、社内教育啓蒙を含めコンプライアンス強化を図るための各種施策を実施しています。

総務部：従来の株式関連業務、資産管理業務、文書関連業務及び警備・防災対策統轄業務としての機能のほかに、2009年4月よりCSR推進室、地球環境室が加わり、「世界企業」を目指したCSR活動を推進しています。

貿易・物流統括部：2009年4月より新たに設置されました。総合商社において特に強く求められる総合輸出入管理及び総合物流管理を一元的に所管する部署として、グループ全体にわたる輸出入及び物流に関わる管理の更なる強化を図り、営業活動を支援していきます。

体制図

2009年7月1日現在

人事・総務・法務担当役員

人事部

総務部

法務部

貿易・物流統括部

関 忠行 常務取締役 財務・経理・リスクマネジメント担当役員 チーフフィナンシャルオフィサー



「財務部」「経理部」「営業管理統括部」「リスクマネジメント部」の4部門を統括しながら、「Frontier[®] 2010」の重点施策である「財務体質の強化」と「リスクマネジメントの高度化」の実現に積極的に取り組んでいます。

財務部： 金融情勢の変化に対応し、機動的かつ安定的な資金調達を行い、より強固な財務基盤の確立を目指しています。また、国内及び海外のグループ金融の整備を図り、グローバルな資金管理体制の構築を進めています。

経理部： 高度化・複雑化する会計制度の変化に対応し、対外決算、有価証券報告書の作成等財務会計業務を行うほか、当社グループの会計方針を立案しています。また、グローバルな視点での税務戦略を策定し、会計・税務面からグループとしての成長戦略をバックアップしています。

営業管理統括部： カンパニーの営業実態に即した総合的な管理業務を行うとともに、会計・税務面から各カンパニーの営業活動を支援する機能も担っています。

リスクマネジメント部： 与信管理業務、並びにカントリーリスク等の集中リスク管理、及びリスクアセットを活用したRCM (Risk Capital Management) における中心的役割を担っています。また、グループ全体でのリスク管理の高度化を目指し、個々のリスク管理の強化にとどまらず、全社的な観点からの包括的・統合的なリスク管理を行う、統合リスクマネジメント (ERM) への展開を推進しています。

CFO室： 近年、内部統制における体制・制度の整備・運用の必要性はますます高まってきており、グローバル・連結ベースでの構築が求められています。CFOに直属する組織として、当社グループにおける財務報告に係る内部統制の立案・対応を担っています。

体制図

2009年7月1日現在

財務・経理・リスクマネジメント担当役員

財務部

経理部

営業管理統括部

リスクマネジメント部

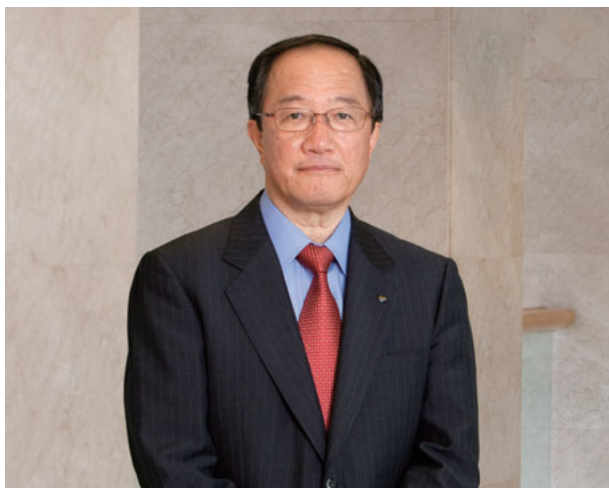
チーフフィナンシャルオフィサー

CFO室

海外

丹波 俊人

取締役副社長 海外分掌役員



「Frontier[®] 2010」の重要施策のひとつである「収益基盤の拡充」の中で、「海外展開の更なる加速」を掲げ、海外地域代表者を指揮するとともに全社的な海外市場戦略及び商品戦略を総括し、重点地域・注力地域を中心に世界で収益を上げる真のグローバル展開を目指しています。

海外市場部

伊藤忠グループ内における海外での戦略的大型案件の具現化を目指し、現地における注力企業との連携強化や各カンパニーの大型案件の支援を積極的に行い、海外店の管理体制の更なる充実を図っています。

重点地域・注力地域での事業を加速

重点地域である、北米、中国、アジアにおいては、引続き各カンパニーの既存事業の強化・拡大並びに事業投資案件の具現化に向けた支援を積極的に推進します。また、豊富な資源を有し経済規模が拡大している成長国や当社グループが強みを持つ国を注力地域と位置付け、新たな案件開発や収益拡大に努めていきます。

世界人材の育成を支援

「Frontier[®] 2010」では、世界人材戦略を本格展開し、「人材の確保」と「グループマネジメント人材の育成・創出」に重点的に取り組む方針を打ち出しています。その実行のために人事部及び、海外拠点とも連携を図りながら人材戦略を更に積極推進していきます。

体制図

2009年7月1日現在

海外分掌役員

海外市場部

海外店

Enhancing Corporate Value on the World Stage,
Frontier^e 2010 Shaping the Future

「良き企業市民」として／グループ運営体制

54	企業理念
56	コーポレート・ガバナンス
60	コンプライアンス
61	CSR
62	社員とのかかわり
63	社会とのかかわり
64	環境とのかかわり
65	取締役、監査役及び執行役員
68	組織図
70	海外・国内店／主な取引銀行
72	主要子会社及び関連会社

当社は2009年3月、伊藤忠商事が社会に対して果たすべき役割を全社員が正しく理解し、これまで継承してきた価値観を共有するために、企業理念の概念体系を整理しました。その浸透と、一人ひとりの確実な実践により「世界企業」の実現をより確かなものとしていきます。

伊藤忠商事の企業理念のルーツ「三方よし」

伊藤忠商事が幾多の歴史の荒波を乗り越え、150余年の発展を遂げてきた礎石は、初代伊藤忠兵衛が商道の原点としてきた「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」という経営思想です。これは、自社（売り手）の利益のみを追求するのではなく、取引先（買い手）、更には地域経済（世間）といったあらゆるステークホルダーの利益を尊重すべきという忠兵衛の出自である近江商人の価値観です。

当社は1992年、「国際総合企業としてこれからの社会にどう

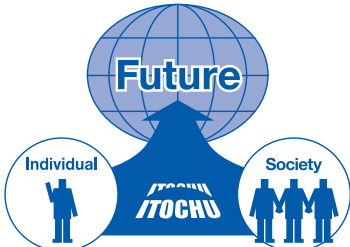
コミットするか」を考え、実践するために企業理念「Committed to the Global Good. ～豊かさを担う責任」を策定しました。この企業理念の基本思想は、ビジネスを通じて、単に伊藤忠の利益だけでなく、これにかかわる個人や社会の「豊かさ」を追求するというものです。つまりルーツは「三方よし」にあるのです。以来、伊藤忠商事は、あらゆる事業活動でこの企業理念が掲げる考え方を実践してきました。

世界中の伊藤忠グループ社員が価値観を共有できるよう概念体系を整理

ITOCHU Mission

Committed to the Global Good

豊 か さ を 担 う 責 任



伊藤忠グループは、
個人と社会を大切にし、
未来に向かって豊かさを担う
責任を果たしていきます。

ITOCHU Values

-  先見性 **Visionary**
-  誠実 **Integrity**
-  多様性 **Diversity**
-  情熱 **Passion**
-  挑戦 **Challenge**

伊藤忠商事は、「魅力溢れる世界企業」の実現を目指しています。その成否のカギを握る「世界人材」の育成を進めていくためには、国内にとどまらず、世界中の約6万人の伊藤忠グループの社員が、経営の根幹にある価値観を共有することが不可欠です。このような考えのもと、当社は2009年3月、伊藤忠商事が社会に対して果たしていくべき責任をすべての社員が理解し、日々の行動のなかでそれを実践できるよう、企業理念の概念体系を整理しました。

「三方よし」を原点とする企業理念の中核概念「Committed to the Global Good. ～豊かさを担う責任」は不変とする一方、その位置付けを従来の「Credo」から「ITOCHU Mission」に変更し、伊藤忠商事の存在価値を「伊藤忠グループは、個人と

5 self-tests

-  私は、より良い未来を創るために、周囲の意欲を高めて一緒に前進しているか？
-  私は、その仕事に自分がかかわっていると胸を張って言えるか？
-  私は、最高の成果を生み出すために、様々な人の多様な視点や能力を活かしているか？
-  私は、責任感をもって、熱い思いで取り組んでいるか？
-  私は、積極的に新しいことに取り組んだり、新しい発想で解決を試みているか？

社会を大切にし、未来に向かって豊かさを担う責任を果たしていきます。」と明確化しました。

また、新たに社員一人ひとりが「ITOCHU Mission」を果たしていくために大切にすべき価値観を「ITOCHU Values」として明確にしました。「ITOCHU Values」を構成する5つの価値観は、伊藤忠が今後、「魅力溢れる世界企業」を目指していくうえで重要な価値観を抽出し、また、伊藤忠商事の歴史を辿っていき、伊藤忠兵衛をはじめとする先人の残した言葉から、伊藤忠商事に受け継がれてきた経営哲学を検証し、そ

れらを集約したものです。（下表「伊藤忠商事が継承してきた価値観」参照。）いわばこれまでの150年の発展を支え、また、今後の150年を担う考え方といえます。

これら「ITOCHU Mission」と「ITOCHU Values」の2つの概念により構成されているのが今回整理した企業理念です。

更に、従来の「企業行動基準」については、社員一人ひとりが、「ITOCHU Values」の実践に向けて主体的に行動し、日々の行動のなかで、自身の取組を5つの価値に照らし合わせて検証する「5 self-tests」に整理し、より実践的なものとなりました。

理念の浸透と更なる実効性の向上に向けて

当社では、企業理念をより実効性のあるものにしていくために「ITOCHU Values」を人事評価制度や研修制度に織り込む予定です。また、「5 self-tests」と社内の様々な制度・基準を関連づけることで、一貫性のあるEthics Management Programも組立てていく方針です。

2009年5月16日、全社員総会で世界中の伊藤忠商事の社員に発表した企業理念。今後は、小冊子の配布や社内の様々な対話の場を用いて浸透を図っていきます。



全社員総会の様子

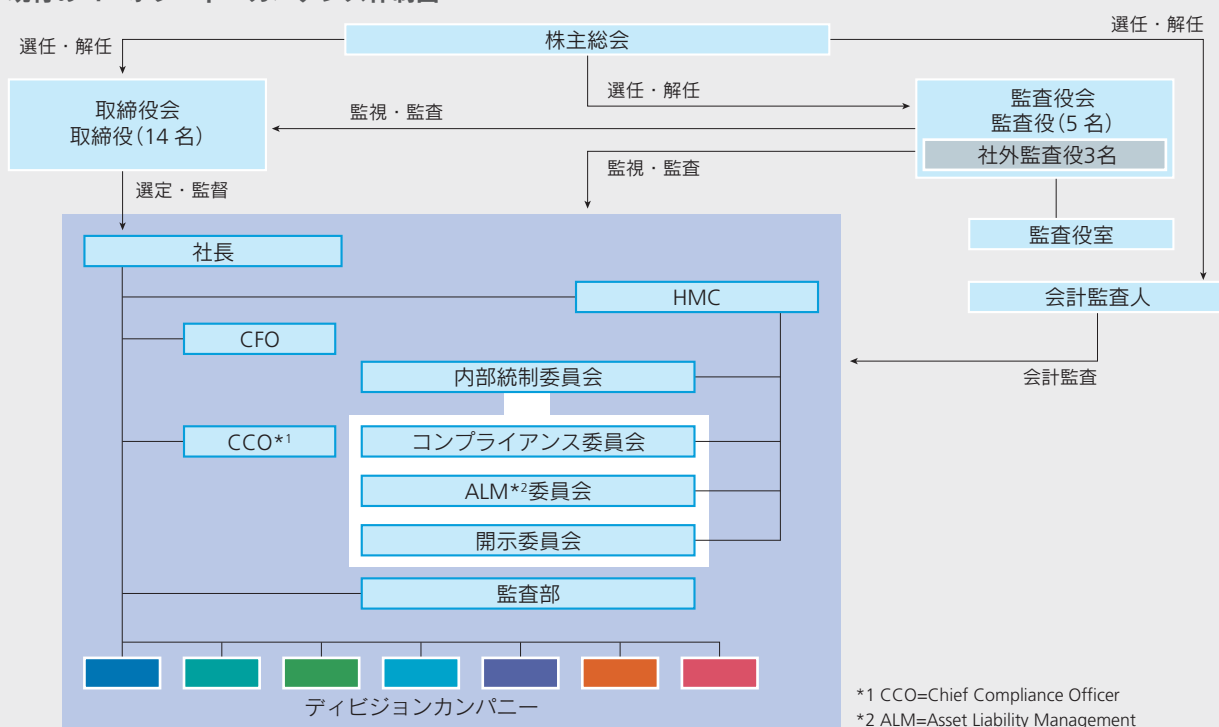
伊藤忠商事が継承してきた価値観

先見性 Visionary	あるべき将来像を描き、そのビジョンと道筋を明確に示して周囲の意欲を引き出し成功に導くこと。 「ものごとの見通し、つまり観察力にたけており、常に前途に相当な計を立てていた」 「目の付け処が高く商売の性質よりしても百尺竿頭常に一歩は進めておった」（二代目忠兵衛が語る初代忠兵衛）
誠実 Integrity	明言された約束を守り、裏表のない行動をし、どこでも誰とでも常に高い倫理観を持って接すること。 「人間は徹頭徹尾、誠実でなければならぬ」（初代忠兵衛） 「商売人はいかなることがあっても嘘をいわぬこと」（二代目忠兵衛）
多様性 Diversity	性別、年齢、国籍、勤務経験等の違いを受け入れ、尊重し、その多様性を活用してより良い成果を生み出すこと。 「店内の上下誠に融和して、和衷協同、一致団結という空気が張り、この点他店と比べて一頭地を抜いておった」（二代目忠兵衛） 「各店は互いに連携を保持し、常に和衷協同して能くその事務に励精すべし」（店法より）
情熱 Passion	取り組んでいることに集中してエネルギーを注ぎ、成功するまで強い意志を持ち続けること。 「何にしても仕事に対する熱の幅と質は深かった。つまり全精神を仕事に打ち込み、そしてその事業なるものは神聖で己れ並びに己れの事業団体の存在は世に寄興し、光輝あるものとの信念の下に家業に当たっていた」（二代目忠兵衛が語る初代忠兵衛）
挑戦 Challenge	いかに困難であっても強い意図を持って新しいことに果敢に挑み、創意工夫をして未来を切り拓くこと。 「私が外国へ行くということは、家や店ではタブーであった。（中略）とにかく店の全てを合理的に変えるには、なにか大きな勢いに乗らなければだめであることを思いついた。そのためにもまず洋行して新知識をえるべきだと、深く決心した」（二代目忠兵衛）

伊藤忠商事は、「伊藤忠商事企業理念」に則り、様々なステークホルダーとの間で公正かつ良好な関係を構築することにより、長期的な視点に立って企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としています。この基本方針に則り、適正かつ効率的な業務執行を確保できるよう、意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制の構築に注力しています。また、適時適切な情報開示に努め、株主へのアカウンタビリティを十分に果たすことにより、株主からの信頼に基づいた経営に努めています。

伊藤忠商事のコーポレート・ガバナンス体制

現行のコーポレート・ガバナンス体制図



(注1) 各ディビジョンカンパニーには、カンパニープレジデント及びカンパニーCFOを設置。

(注2) 内部統制システムは社内のあらゆる階層に組み込まれており、そのすべてを表記することはできませんので主要な組織及び委員会のみ記載。

なお、内部統制委員会は、社内の内部統制関連部署及びコンプライアンス委員会、ALM委員会、開示委員会よりそれぞれの主管する内部統制の整備・運用状況について報告を受け、内部統制全体の整備状況について評価・確認し、また、改善すべき事項をHMC及び取締役会に報告します。

伊藤忠商事は、株主総会を最高意思決定機関とし、その下に重要事項の意思決定を行う取締役会と、取締役の業務執行を監督する監査役会を設置しています。

取締役会は14名の取締役により構成されており、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しています。

社長を補佐する機関としてHMC(Headquarters Management Committee)が、全社経営方針や重要事項を協議しています。また各種社内委員会が各々の担当分野における経営課題の審査・協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に役立っています。

監査役会は3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成されており、客観的な立場からの経営監視の役割を担っています。取締役会等の社内会議に日常的に出席するほか、会計監査人をはじめとした社内外の監査組織と連携することで監査機能の強化に努めています。内部監査部門としては監査部が設置されており、監査役との間で内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持つなどして密接な情報交換・連携を図っています。また、監査役の職務遂行をサポートする組織として監査役会直属の監査役室が置かれています。当社は社外取締役を選任していませんが、このような体制により監査役による監視機能は十分に機能しています。

意思決定の迅速化と経営の効率化を目的に、1998年3月期からディビジョンカンパニー制を採用しています。総本社による総括管理のもと、各ディビジョンカンパニーが担当事業領域の経営に責任を負っています。また、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図ることを目的として、1999年

から執行役員制度を採用しています。執行役員は取締役会の決定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき担当職務を執行しています。

なお、2007年3月期からは取締役及び執行役員の任期を1年に短縮しています。

主な社内委員会

名称	目的
内部統制委員会	「内部統制システムに関する基本方針」に基づく内部統制システムの整備・運用状況の評価・確認及び改善事項のHMC及び取締役会に対する提言
ALM委員会	全社のB/S管理・改善及びリスクマネジメントに関する全社的分析・管理並びに管理手法・改善策等の提言
横断案件推進委員会	全社横断型案件において総合力を発揮し、カンパニー間のシナジーを実現するための支援・推進
役員報酬諮問委員会	役員報酬制度の整備・運営に関する検討
CIO*3委員会	グループ情報化戦略についての方針・施策の検討と推進
開示委員会	開示にかかわる内部統制(財務報告にかかわる内部統制を含む)に関する方針・施策の検討
CSR委員会	- CSRに関する方針・施策の検討と推進 - 当社経営理念、企業行動基準の周知徹底並びに遵守の総括管理
コンプライアンス委員会	コンプライアンスに関する基本方針の審議・決定、コンプライアンスの統括管理状況の確認と承認
DNA*4プロジェクト委員会	グループ全体での業務改革推進にあたっての方針・施策の検討
世界人材戦略委員会	世界各地での人材の確保及びグループマネジメント人材の育成・創出に関する審議

*3 CIO = Chief Information Officer

*4 DNA = Designing New Age

アドバイザーボードの設置

当社は、外部からの柔軟で客観的かつ専門的なご意見をいただくことを目的に、社外の専門家からなるアドバイザー

ボードを設置しており、コーポレート・ガバナンスの更なる質的向上にも役立てています。

内部統制

当社は、2006年4月19日の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」（59ページに概要を記載）を制定し、内部統制システムについて不断の見直しによって継続的な改善を図ることを決定しています。

各種社内委員会のうち開示委員会は、開示全般・内部統制報告制度に対応する内部統制の構築を行っており、特に連結ベースでの財務報告の信頼性を高める役割を果たしています。「DNAプロジェクト委員会」は、2007年3月期に着手した業務改善プロジェクト「ITOCHU DNAプロジェクト～Designing New Age～」を推進する役割を担っており、業務の有効性及び効率性向上に寄与しています。「ALM委員会」

は全社のバランスシート管理やリスクマネジメントに関する分析・管理に関する提言を行うことを通じて、当社グループの資産の保全を図っています。法令遵守に関する基本方針の審議・決定と管理状況の確認を行う組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、法令等の遵守を確保しています。

これら社内委員会が実効性のある内部統制の整備・運用を行うほか、「内部統制委員会」が内部統制上の全社的課題や改善策を審議し、内部統制全体を総括管理しています。内部統制が適切に整備・運用されているかについて独立した視点で評価・監査する機能として、2008年4月には新たに内部統制監査室を設置しました。

内部統制報告制度への対応

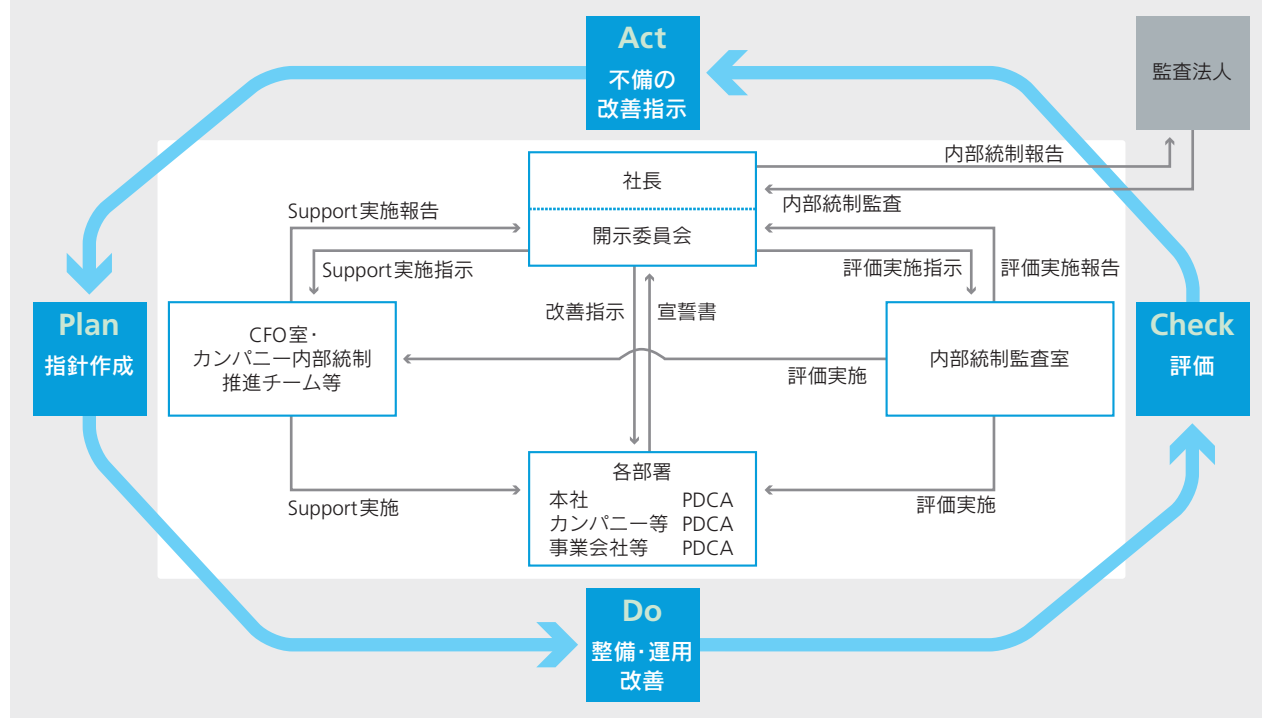
伊藤忠商事では連結ベースでの財務報告の信頼性をより高めるため、「開示委員会」をSteering Committeeとして、内部統制報告制度に対応する内部統制の構築を行ってきました。プロジェクトのマネジメントをCFO室が担当、各カンパニーに内部統制推進チームを設置し、組織的な対応を実施する体制を確立しています。

また、内部統制を評価する独立組織として監査部内に内部統制監査室を設置し、内部統制が適切に整備・運用されてい

るかについて、評価する体制を構築しました。内部統制監査室は伊藤忠グループの内部統制が有効に機能しているかを評価し、経営者へ評価結果を報告しています。

このような取組の結果、経営者は伊藤忠グループの内部統制が有効であると評価し、内部統制報告制度の適用初年度である2009年3月期の内部統制報告書を作成し、監査人の適正意見を受けたうえで関東財務局へ提出しました。

内部統制におけるPDCAサイクル



ITOCHU DNAプロジェクトの進捗状況

業務効率の向上に向けては、各組織及び各社員がそれぞれに持つ力すなわち「現場力」を強化し、全体最適の観点を加味した全社業務改革プロジェクト「ITOCHU DNAプロジェクト～Designing New Age～」を推進しています。

まず現状の業務プロセスをすべて「見える化」するところから始め、それによって導かれた課題を解決すべく、社内で様々な検討を進めてきました。特に「営業間接業務の標準化・

集約化」では、内部統制の要件も加味しながら、業務の効率化と品質向上及びリスク管理の強化につながる全社標準業務を策定しました。

今後は、標準化された業務プロセスに対応した組織体制や業務を支えるシステムの構築段階に順次移っていきます。

内部統制システムに関する基本方針（概要）

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）を以下のとおり整備しています。以下、2006年4月19日開催の取締役会において決議された「内部統制システムに関する基本方針」の概要を記載します。

記

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コーポレート・ガバナンス

- ① 取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
- ② 取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。
- ③ 取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制を採用する。執行役員は、取締役会の決定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行する。
- ④ 監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

(2) コンプライアンス

- ① 取締役、執行役員及び使用人は、「伊藤忠商事企業理念」及び「伊藤忠商事企業行動基準」に則り行動する。
- ② チーフコンプライアンスオフィサー、コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス体制の充実に努める。

(3) 財務報告の適正性確保のための体制整備

- ① 商取引管理及び経理に関する社内規程を整備するとともに、チーフフィナンシャルオフィサーを設置し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実に努める。
- ② 開示委員会を設置するとともに、財務報告の適正性を確保するための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。

(4) 内部監査

社長直轄の監査部を設置する。監査部は、「監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「情報管理規程」、「文書管理規則」その他の社内規程に従い、株主総会議事録等の職務執行に係る重要な文書を、関連資料とともに適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、いつでも、これを閲覧することができる。また、会社の重要な情報の適時開示その他の開示を所管する部署を設置するとともに、取締役は、開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集したうえで、法令等に従い適時かつ適切に開示する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

市場リスク、信用リスク、カントリーリスク、投資リスクその他様々なリスクに対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置するとともに、各種管理規則、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理する。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) HMC及び各種社内委員会

社長補佐機関としてHMC（Headquarters Management Committee）及び各種の社内委員会を設置し、社長及び取締役会による適切且つ機動的な意思決定に資するものとする。

(2) ディビジョンカンパニー制

ディビジョンカンパニー制を採用し、各カンパニーにはカンパニープレジデントを設置して、法令、定款、社内規程等に従い、担当事業領域の経営を行う。また、カンパニーごとに、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証することにより、経営管理を行う。

(3) 職務権限・責任の明確化

適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、社内規程を整備し各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社管理体制

子会社統括部署を設置する。また、子会社ごとに主管部署を定め、主管部署が連結会社経営に関する社内規程に従い、子会社の経営管理及び経営指導にあたりるとともに、各子会社には原則として取締役及び監査役を派遣して業務の適正を確保する。

(2) コンプライアンス

「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」に則り、コンプライアンス体制の整備につき子会社を指導するとともに、子会社への教育・研修を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努める。

(3) 内部監査

子会社の業務活動全般も監査部による内部監査の対象とする。

6. 監査役の補助使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会に直属する監査役室を設置し、監査役の職務補助に専従する使用人を置く。当該使用人に対する指揮命令権限は監査役に専属し、その人事考課は、監査役会で定めた監査役が行い、その人事異動及び懲戒処分は、事前に当該監査役の同意を必要とする。

7. 取締役及び使用人による監査役への報告体制等

(1) 重要会議への出席

監査役は、取締役会、HMCその他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

(2) 報告体制

- ① 取締役及びその他の役職者は、定期的に職務執行状況を監査役に報告する。また、取締役は、監査役に対して、法令が定める事項のほか、財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定の内容等をその都度直ちに報告する。
- ② 使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができる。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査部の監査役との連携

監査部は、監査役との間で、各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、密接な情報交換及び連携を図る。

(2) 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を独自に起用することができる。

以上

この内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めることとしております。また、当社は2009年4月30日に開催した取締役会において、基本方針に定める各事項について2009年3月期における整備状況を評価しましたが、重大な欠陥や不備は存在しないことを確認しました。

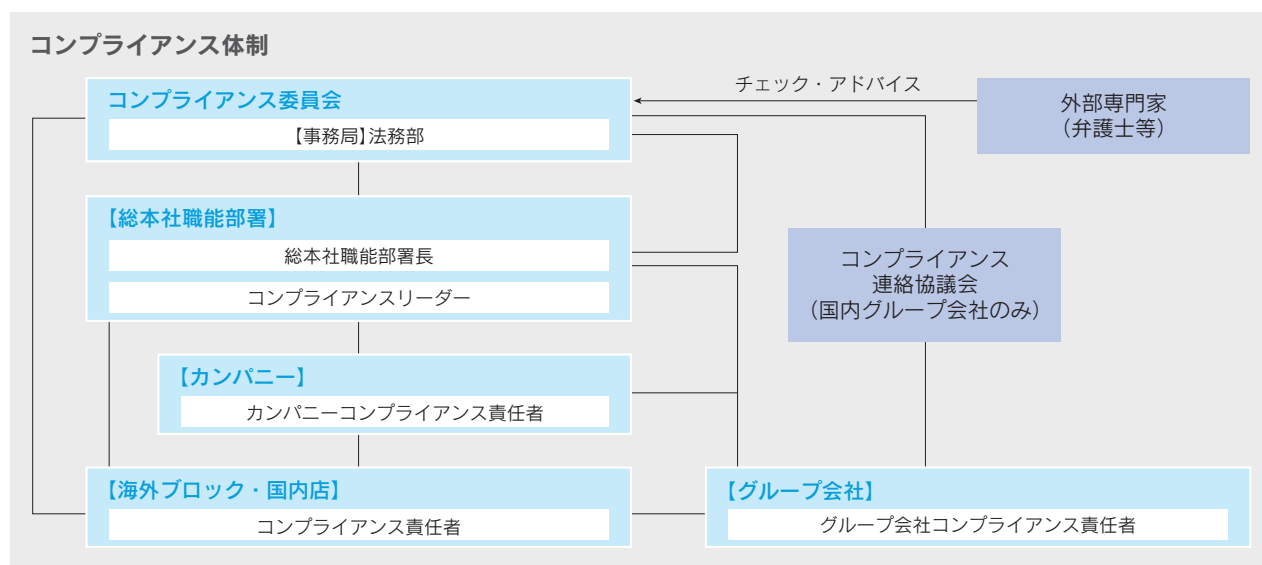
伊藤忠グループを挙げて大切に、重要視するものとして掲げたITOCHU Valuesのひとつである「誠実」(Integrity)をより確かなものとするために、これまで以上に法令その他のルールの遵守を徹底し、より一層充実したコンプライアンス体制の構築に努めています。

伊藤忠グループのコンプライアンス体制

伊藤忠グループでは、本社内各組織だけでなく、国内外のすべてのグループ会社に、コンプライアンス責任者を配置し、本社各カンパニー等からの指示・支援のもと、それぞれのビジネスの特性・業態・所在地域の法制度などを考慮しながら、コンプライアンス強化に向けた仕組みづくり・教育研修・個別事案への対応などを行っています。そのうえで、半期に1回全社一斉に実施しているモニター・レビューなど、様々な機会を捉え、各社の実施状況を確認しながら、グループを挙げてより充実したコンプライアンス推進体制に向け、改善を図っています。

また、従業員一人ひとりのコンプライアンス徹底に向けた意識の醸成や、必要な法令知識の獲得に向けた教育・研修をコンプライアンス推進の重要な柱のひとつと考えています。

2009年3月期は、法令や社内制度などビジネス実践に欠かせない知識に関する社内セミナーや部課長・事務職といった職種・業務内容に応じたコンプライアンス推進における役割についての研修、各営業現場による基本動作の再徹底など様々な目的・内容の教育・研修を実施しました。



総合輸出入・物流管理への取組

当社では、総合輸出入管理及び総合物流管理を一元的に所管する部署として2009年4月1日付で以下の3室から成る貿易・物流統括部を新設し、グループ全体にわたる輸出入及び物流に関わる管理の更なる強化を図っています。

国際貿易管理室：外国為替及び外国貿易法に基づく諸規制の遵守及び国際社会との協調や国際安全保障に関わるリスクの管理を目的とする体系的・総合的な内部管理規程（貿易管理プログラム）に基づく安全保障貿易管理等

通関管理室：関税コンプライアンスの徹底を目的として2009年3月期に策定した関税管理規程・関税管理マニュアルに基づく関税関連業務の統括的管理をはじめとする輸出入申告業務全般に関わる管理

物流マネジメント室：物流データの再整備及び活用、物流関連取引先管理、国の新通関システムへの対応など、グループ全体における総合的な物流管理体制の構築・運営

世界の様々な地域において、幅広い分野で多角的な企業活動を行っている伊藤忠商事では、その与える影響の大きさを重く受け止め、「豊かさを担う責任」を果たすため、本業において持続可能な社会の実現に貢献していきます。

CSRに関する基本的な考え方

2008年秋、米国の金融危機に端を発した未曾有の世界同時不況は、現代社会に偏在する様々な問題、地球温暖化をはじめとする環境問題や貧困や格差等の社会的課題等を更に浮き彫りにしました。

そのようななか、経済活動の主体である企業セクターは、公共セクターや市民セクターと協力して、それらの問題の解決に貢献することを強く求められています。

伊藤忠商事では、CSRとは持続可能な社会の構築へ向け、企業がその事業活動を通じてどのような役割を果たしていくのかを考え行動していくことであると考えています。

また、その仕事の意義が社会に認められて初めて当社の長

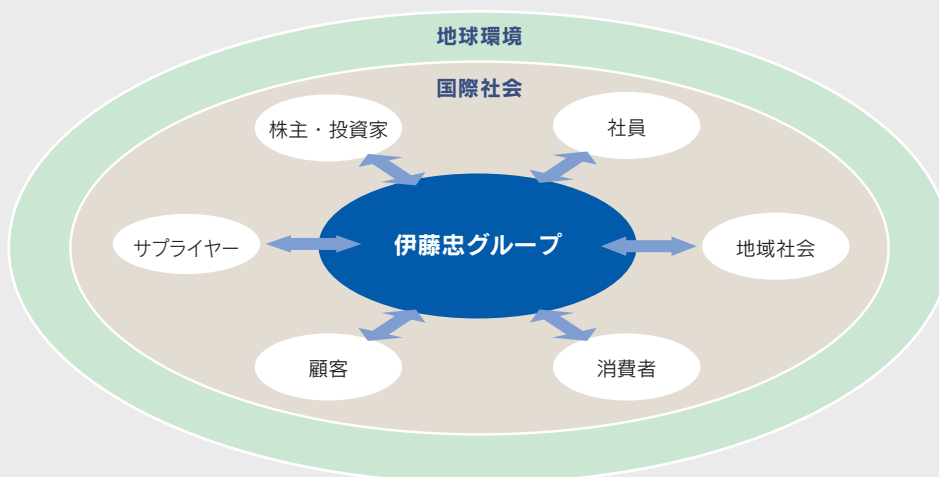
期的な資産になると考えており、その国のため、社会のためになるかという目線で仕事を積み重ね、世界企業としての社会的責任（CSR）を果たすことが、当社の使命であると認識しています。

当社は、本業を通じて、組織的・体系的にCSRを果たすことが重要であると考えているため、経営計画にCSRを組み込み、各担当部署においてはPDCAマネジメントサイクルでCSRを推進しています。更に、様々なステークホルダーの声を経営に反映させるため、ステークホルダーとの対話によりCSRを推進していきます。

伊藤忠商事はステークホルダーとの対話によって CSR を進めます

当社は、その幅広い企業活動一つひとつにおいて「伊藤忠だけの理屈」や「独りよがりの判断」に陥らないよう常に留意しています。このためにも、「世間の判断が正しい判断」との考え方にに基づき、ステークホルダーとの対話によるCSRを進めています。

伊藤忠グループの主要なステークホルダー



上記の他にも、NGO・NPO、金融機関、行政官庁、マスコミ、次世代など伊藤忠グループにとって重要なステークホルダーは数多く存在しています。

CSRレポートの発行

伊藤忠商事のCSR、社員とのかかわり、社会とのかかわり、環境とのかかわりに関する具体的な取組や事例紹介については、CSRレポートで詳しく報告しておりますので、ご参照ください。



伊藤忠商事では、「Frontier[®] 2010」の重要施策のひとつとして「世界人材戦略の本格展開」を掲げ、世界視点での人材力強化に積極的に取り組んでいます。個々のキャリアを重視し、働きやすい職場環境やメリハリのある働き方の実現を通じて、国籍・人種・性別・年齢を問わず多様な人材一人ひとりが最大限能力を発揮し活躍できる、魅力ある会社・企業風土を目指していきます。

世界人材戦略と人材多様化の更なる推進

世界人材戦略

世界4都市に設置されている世界人材・開発センター(Global Talent Enhancement Center: GTEC)と東京が設置した本部が主体となって、①あらゆる国籍・人種・性別・年齢の中から、グローバルマネジメント人材を継続的に生み出し、最適な活用を行うこと、②真の世界企業となるべく、グループ全社員の意識改革を促すこと、の2つの方針の下、様々な施策に取り組んでいます。特に「Frontier[®] 2010」では、世界人材戦略を人材戦略の中心に据え、「人材の確保」と「グループマネジメント人材の育成・創出」に重点的に取り組んでいます。

人材多様化の更なる推進

世界人材戦略を進めるなか、日本における人材多様化を推進するため、国籍・性別・年齢を問わず多様な人材の活躍を最大限支援することを目的に「人材多様化推進計画」(対象期間：2004年1月～2009年3月)を策定し、実行しました。

世界各国の海外ブロック社員の本社受入人数や女性総合職比率、新卒女性総合職比率を着実に向上させました。また、高齢者の更なる活躍支援のため2008年10月雇用延長制度を改訂し、年齢を問わず多様な人材がやる気・やりがいを持って働き続けられる制度へと拡充を図りました。

次の段階として、数の拡大や制度・仕組みの整備から、より多くの多様な人材の定着・活躍支援を主眼に置いた「人材多様化推進計画2013(日本)」(対象期間：2009年4月～2014年3月)を策定し、引続き、多様な人材の活躍支援を実行します。

人材多様化推進計画2013(日本)

計画の目的

より多くの多様な人材の定着・活躍支援を通じて
「魅力ある会社・企業風土」を創り上げること

社員とのコミュニケーション

全社員総会

社長をはじめとする経営トップと社員が一堂に会し、直接対話を行う自由参加型の全社員総会を開催しています。経営トップ自らが経営方針やその実現への情熱を直接社員に対して伝え、社員は直接経営トップに対し、自分の意見や質問を投げかけることができ、双方向のコミュニケーションを可能にする大変貴重な機会となっています。



社員に語りかける小林社長

ダイバーシティ・フォーラム

2007年3月期より、人材多様化の更なる推進施策として「ダイバーシティ・フォーラム」を開催しています。2009年3月期は「多国籍人材」をテーマに実施しました。異なる国籍・性別・年齢及び職務経験を持つ海外ブロック社員を含む20名の伊藤忠グループ社員が、様々な国籍の人材の採用・育成・活躍支援を促進するための施策を経営トップに提案しました。



「多国籍人材」をテーマにダイバーシティ・フォーラムを開催

伊藤忠商事は、企業の利益と社会の利益を調和させ、「良き企業市民」としての役割を積極的に果たすべく社会貢献活動を実践します。具体的には「世界的人道的課題」、「環境保全」、「地域貢献」、「次世代育成」、「社員のボランティア支援」の以下の5つの分野に焦点をあてて社会貢献活動を推進しています。

社会貢献活動基本方針

- 1 伊藤忠商事は、グローバルに事業を行う企業として、世界における人道的課題に積極的に関わり、豊かな国際社会の実現に貢献します。
- 2 伊藤忠商事は、環境保全活動を積極的に行い、社会の持続的な発展に貢献します。
- 3 伊藤忠商事は、良き企業市民として地域社会との良好な関係を構築し、地域社会との共生を図ります。
- 4 伊藤忠商事は、次世代を担う青少年の健全な育成を支援する活動を行い、心豊かで活力ある社会の実現に貢献します。
- 5 伊藤忠商事は、社員一人ひとりが行う社会貢献活動を積極的に支援します。

2009年3月期の活動例

世界的人道的課題	- 世界の飢餓撲滅を任務とする国連の食糧支援機関、WFP 国連世界食糧計画 を支援。 - 開発途上国の給食支援活動として対象ヘルシーメニューを食べると開発途上国の給食支援となる“TABLE FOR TWO”を国内の社員食堂にて開催。 - 世界の自然災害に対して義捐金を実施。
環境保全	- 琵琶湖環境保全のための植樹活動や、山梨の休耕地を開墾する農村ボランティアを実施。 - 東京大学気候システム研究センターによる公開講座を開催。 - 港区内の小学生を主な対象として環境をテーマに「夏休み環境教室」を開催。
地域貢献	- 障がいを持っているお子さんを対象としてヤクルト球団の協力を得て野球教室を開催。 - 各地域にて清掃活動に参加。
次世代育成	- 青少年の健全な育成を目的として伊藤忠記念財団を通じ、子ども文庫の助成や野外キャンプ活動等の活動を支援。 - NGO「国境なき子どもたち」によるフィリピンの若者の自立支援施設設立をサポート。 (社) シャンティ国際ボランティア会 (SVA) の「絵本を届ける運動」に参加。
社員のボランティア支援	- 社員有志による自然観察、使用済み切手の収集、高齢者施設への訪問音読や地域の清掃活動等を支援。 - 日本赤十字社による社内セミナーやCSRに関する映画上映会等を開催。

上記以外にも、障がいのある方の社会参加支援としてスワンベーカーリーによるパンの社内販売や献血等の活動を実施。

150周年記念社会貢献事業について

2008年に創業150周年を迎え、これを契機に、世界企業を目指すにふさわしい国際的な社会貢献事業として、以下の2つの事業を推進していくことを決定しました。

ボルネオ島の熱帯雨林再生及び生態系の保全活動への支援 〔環境保全〕

世界的に著名な自然保護団体であるWWF（世界自然保護基金）が推進するボルネオ島での熱帯林再生及び生態系保全プログラムに2億5千万円を支援し、民間企業としては最大規模となる967ヘクタールの森林再生・生態系の保全に寄与します。ボルネオ島は、絶滅危惧種であるオランウータンをはじめとする生物多様性の宝庫と言われて



オランウータンの親子
(リハビリテーションセンターで)

おり、生態系保全のための熱帯雨林再生は、地球環境保全のための重要な取組のひとつと考えています。

伊藤忠奨学金制度の新設〔次世代育成〕

この奨学金制度は海外から日本の大学に留学する学生が、留学にかかる経済的負担を軽減されることで学業に専念し、将来、日本と出身国の発展・関係強化に貢献することを目的とし、3年間で約2億4千万円の支援を行います。

奨学金付与に加え、伊藤忠商事が行っているボランティアや、会社の事業内容説明会等への参加を通じて、留学生との交流を積極的に行っています。

伊藤忠商事では、国内外において様々な製品・サービスの提供や資源開発・事業投資等の活動を行っており、地球環境問題とは密接に関係していることから、地球温暖化等の地球環境問題を、経営方針の最重要事項のひとつとして位置付けています。企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすために、「環境方針」を定め、現世代の繁栄に寄与するのみならず、次世代に何を残すことができるかという観点から、常に地球環境問題を意識したグローバルな企業経営・活動に取り組んでいます。

環境方針

伊藤忠商事は、持続可能な企業成長は地球環境問題への配慮なしには達成できないと考えています。2007年の「環境方針」の改訂では、次世代へより良い環境をつないでいくとの方針を「持続可能な社会の実現に貢献」という表現で、また、

本業を通じて地球環境への貢献を図る意思を「環境保全に寄与する商品及びサービス等の開発、提供に努める」という表現で社内外に明確に示しました。

伊藤忠商事「環境方針」

【Ⅰ】基本理念

地球温暖化等の地球環境問題は、人類の生存にかかわる問題である。グローバルに事業を行う企業として伊藤忠商事は、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして捉え、企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすべく「伊藤忠商事企業行動基準」に示す「環境問題への積極的取組」を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。

【Ⅱ】行動指針

伊藤忠商事は、上記基本理念の下、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、環境保全活動に関する行動指針を以下のとおり定める。（項目のみ抜粋）

- | | | |
|---------------|---------------|-------------|
| (1) 環境汚染の未然防止 | (3) 環境保全活動の推進 | (5) 啓発活動の推進 |
| (2) 法規制等の遵守 | (4) 社会との共生 | |

商品並びに新規投資等の環境影響評価

多種多様な商品を世界規模で取引していることから、一つひとつの商品に関し、地球環境とのかかわりを評価しておくことが肝要と考え、LCA*的分析手法を用いた当社独自のシステムを構築し、環境影響評価を実施しています。評価の結果、環境への影響が一定以上となった場合、当該商品を管理対象とし、各種規程・管理手順書を策定することにしています。

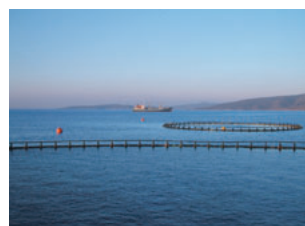
一方、新規投資案件については、その案件が自然環境、社会環境等に与え得る影響を事前に評価するシステムを導入しています。

* LCA (Life Cycle Assessment) :
ひとつの製品が製造、輸送、使用、廃棄あるいは再使用されるまでのライフサイクルの全段階において、環境への影響を評価する手法

生態系保全への取組

伊藤忠商事は森林資源や海洋資源等を商品として取扱うことから、その事業が生態系に与える影響を最小限に抑えるべく様々な努力をしています。森林資源を取扱う部署では、約100社にわたる海外のサプライヤーに対して1997年から毎年、合法性、持続可能性等に関するアンケート調査を実施、個別に現地訪問を行い、森林認証された商品の取扱を増やす努力をしています。また、海洋資源の取扱については、国際

条約等を遵守するとともに、特にマグロについては地中海沿岸のサプライヤーに対し、直接面談の上、生態系に配慮した捕獲を行うよう働きかけています。



地中海沿岸マグロ蓄養場の風景

取締役、監査役及び執行役員

2009年7月1日現在



小林 栄三

取締役社長兼 CEO

1972年 伊藤忠商事(株)入社
2004年 取締役社長



丹羽 宇一郎

取締役会長

1962年 伊藤忠商事(株)入社
2004年 取締役会長



渡邊 康平

取締役副社長

社長補佐 経営管理担当
(兼) 人事・総務・法務担当役員
(兼) チーフコンプライアンス
オフィサー
1971年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 取締役副社長



丹波 俊人

取締役副社長

社長補佐 海外分掌役員
1972年 伊藤忠商事(株)入社
2008年 取締役副社長



岡藤 正広

取締役副社長

繊維カンパニープレジデント
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2009年 取締役副社長



小林 洋一

専務取締役

金属・エネルギー
カンパニープレジデント
1973年 伊藤忠商事(株)入社
2008年 専務取締役



古田 貴信

常務取締役

開発担当役員 (LINEs 分掌)
1973年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 常務取締役



井上 裕雄

常務取締役

情報通信・航空電子
カンパニープレジデント
1975年 伊藤忠商事(株)入社
2008年 常務取締役



岡田 賢二

常務取締役

金融・不動産・保険・物流
カンパニープレジデント
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2008年 常務取締役



高柳 浩二

常務取締役

経営企画担当役員
(兼) チーフインフォメーション
オフィサー
1975年 伊藤忠商事(株)入社
2008年 常務取締役



菊地 哲

常務取締役

生活資材・化学品
カンパニープレジデント
1976年 伊藤忠商事(株)入社
2008年 常務取締役



青木 芳久

常務取締役

食料カンパニープレジデント
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2009年 常務取締役



関 忠行

常務取締役

財務・経理・リスクマネジメント
担当役員
(兼) チーフフィナンシャル
オフィサー
1973年 伊藤忠商事(株)入社
2009年 常務取締役



野村 徹

常務取締役

機械カンパニープレジデント
1976年 伊藤忠商事(株)入社
2009年 常務取締役

**富永 正人****常勤監査役**

1971年 伊藤忠商事㈱入社
2005年 執行役員
2007年 常勤監査役

**米家 正三****常勤監査役**

1974年 伊藤忠商事㈱入社
2005年 執行役員
2008年 常勤監査役

監査役からのコメント

**阪口 春男****監査役**

1989年～1990年
日本弁護士連合会副会長、
大阪弁護士会会長
2001年～2006年
大阪府入札監視委員会委員長
2003年
伊藤忠商事㈱監査役

昨年来の世界的経済危機のなか、足元を見直しつつ、挑戦と変革を続け、「魅力溢れる世界企業」に向かって着実に前進するという伊藤忠商事の基本方針を私は高く評価しています。しかし、こうした環境下では、売上や収益の維持のために、経営規律ないしコンプライアンス等の内部統制が軽視されがちになります。私は、そうしたリスクも視野に監査役としての職務を遂行しています。「伊藤忠商事の強みは何か」ということを絶えず検討・明確化し、各カンパニーが横の連携を強め、グループ全体の企業価値を向上させるよう、社員が一丸となって前進することを期待しています。

**林 良造****監査役**

2004年～
株式会社NTTデータ経営研究所
顧問
2005年～
東京大学公共政策大学院教授
2009年
伊藤忠商事㈱監査役

グローバル化とIT革命の進展は、企業に新たなチャンスとリスクを同時にもたらしています。このようななか、経営におけるリスクを最小化するには、取締役会が十分に機能しつつ、株主の視点に立った経営監視がしっかりと行われることが重要です。私としては、長年にわたり経済産業省で社会と企業の関係のあり方に関する政策の企画立案を行ってきた経験や、大学におけるコーポレート・ガバナンスの研究活動を活かし、伊藤忠商事においても、総合社社の業態や時代の変化に適したガバナンス体制の構築、更にはリスク管理の実践に貢献したいと考えています。

**鳥居 敬司****監査役**

2004年～2005年
株式会社みずほフィナンシャル
グループ 取締役副社長
2005年～2009年
みずほ情報総研株式会社
取締役副社長
2009年
伊藤忠商事㈱監査役

私は、社外監査役の役割は、社内の常識や論理が世間とずれてはいないか、また業績を求めるあまり近視眼的な行動に陥っていないかを経営から独立した中立的な立場で監視し、しっかりと意見を述べていくことだと考えており、長年に渡る銀行マンとしての幅広い経験、特に国際金融業務での経験がこれに活かされると考えています。また、昨今の厳しい経営環境のなかでも、極端に慎重になり過ぎないように、取れるリスクと取れないリスクを見極めるリスク管理能力や経営のチェック機能としてのコーポレート・ガバナンス力を高めることで、チャンスをものにしていくことを期待しています。

常務執行役員

赤松 良夫

アジア総支配人
(兼) 伊藤忠シンガポール会社社長
(兼) シンガポール支店長
1974年 伊藤忠商事㈱入社
2005年 常務執行役員

桑山 信雄

中国総代表
(兼) 伊藤忠(中国)集团有限公司
董事長
(兼) 上海伊藤忠商事有限公司
董事長
(兼) 伊藤忠香港社会会長
(兼) BIC 董事長
1971年 伊藤忠商事㈱入社
2006年 常務執行役員

鈴木 善久

伊藤忠インターナショナル会社
社長(CEO)
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2006年 常務執行役員

前田 一年

人事・総務・法務担当役員補佐
1974年 伊藤忠商事㈱入社
2007年 常務執行役員

藤野 達夫

経営企画担当役員補佐
(国内支社・支店担当)
(兼) 関西担当役員
2006年 伊藤忠商事㈱入社
2007年 常務執行役員

佐々 和秀

繊維カンパニーエグゼクティブ
バイスプレジデント
1974年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 常務執行役員

松川 良夫

金属・エネルギーカンパニー
エグゼクティブバイス
プレジデント
1974年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 常務執行役員

久米川 武士

欧州総支配人
(兼) 伊藤忠欧州会社社長
(兼) 伊藤忠ドイツ会社社長
1974年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 常務執行役員

玉野 邦彦

営業管理統括部長
1974年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 常務執行役員

松本 吉晴

名古屋支社長
1975年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 常務執行役員

石丸 慎太郎

金融・不動産・保険・物流
カンパニーエグゼクティブ
バイスプレジデント
2006年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 常務執行役員

松島 泰

機械カンパニーエグゼクティブ
バイスプレジデント
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 常務執行役員

福田 祐士

生活資材・化学品カンパニー
エグゼクティブバイス
プレジデント
(兼) 化学品部門長
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 常務執行役員

執行役員

久野 貢

伊藤忠インターナショナル会社
エグゼクティブバイス
プレジデント
(兼) 伊藤忠インターナショナル
会社食料部門長
1975年 伊藤忠商事㈱入社
2007年 執行役員

北村 喜美男

経理部長
1975年 伊藤忠商事㈱入社
2007年 執行役員

小関 秀一

繊維原料・テキスタイル部門長
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2007年 執行役員

中村 一郎

金属部門長
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2007年 執行役員

吉田 朋史

生活資材部門長
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2007年 執行役員

松見 和彦

法務部長
1975年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 執行役員

佐藤 浩雄

食糧部門長
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 執行役員

佐々木 淳一

中国総代表補佐(華東担当)
(兼) 上海伊藤忠商事有限公司
総経理
(兼) 中国ビジネス開発グループ長
(兼) 上海伊藤忠商事有限公司
武漢分公司総経理
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 執行役員

雪矢 正隆

金融・保険部門長
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 執行役員

岡本 均

ファッションアパレル部門長
1980年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 執行役員

今井 雅啓

プラント・船舶部門長
1980年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 執行役員

笠川 信之

航空宇宙・産機システム部門長
1981年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 執行役員

木造 信之

建設・不動産部門長
1976年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 執行役員

須崎 隆寛

情報通信・メディア部門長
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 執行役員

高木 正信

エネルギー部門長
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 執行役員

三宅 幸宏

事業部長
1980年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 執行役員

鷺巣 寛

中南米総支配人
(兼) 伊藤忠ブラジル会社社長
(兼) 伊藤忠ブラジル会社
リオデジャネイロ支店長
1980年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 執行役員

大林 稔男

人事部長
1981年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 執行役員

米倉 英一

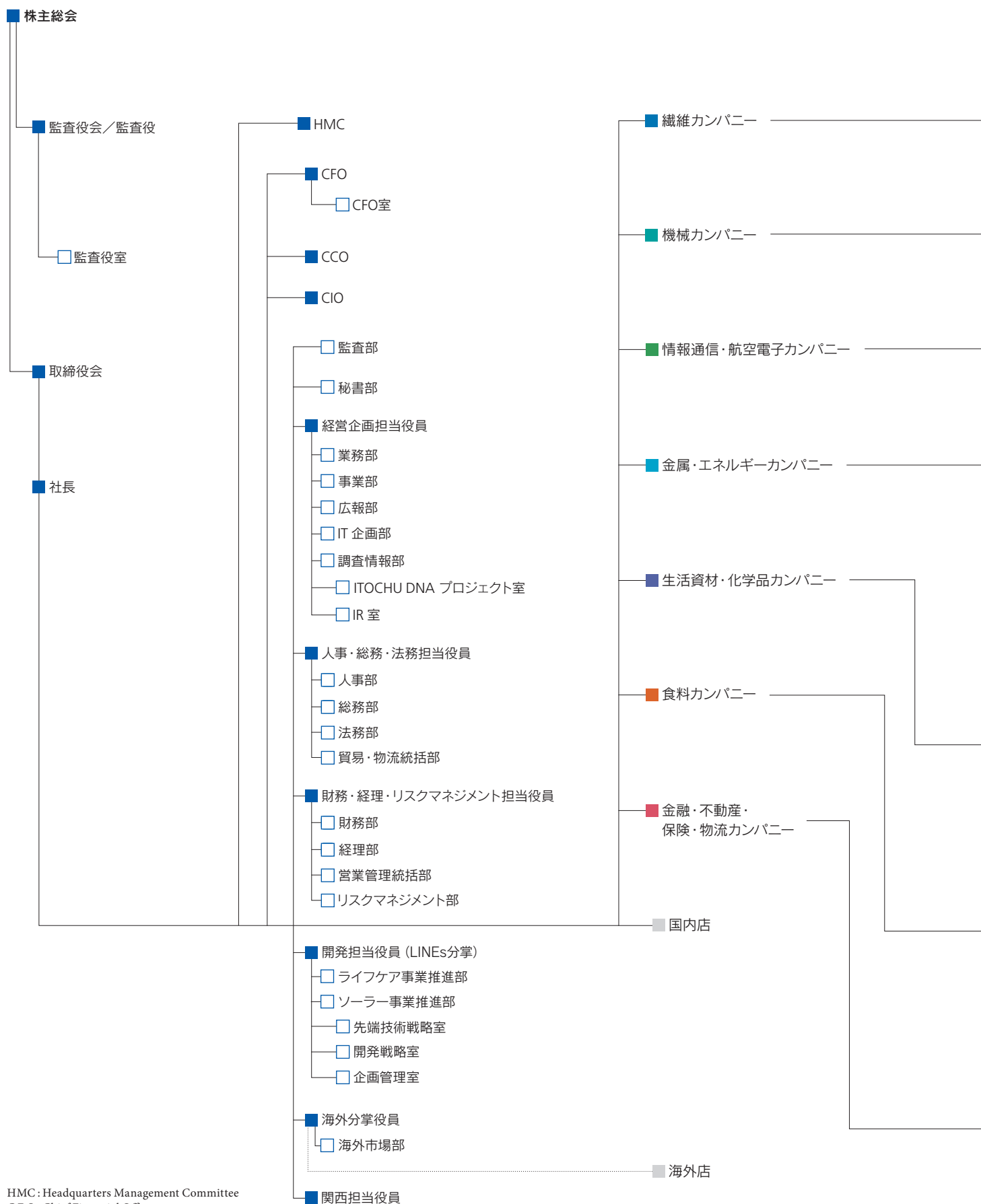
業務部長
1981年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 執行役員

組織図

2009年7月1日現在

68

「良き企業市民」として／グループ運営体制



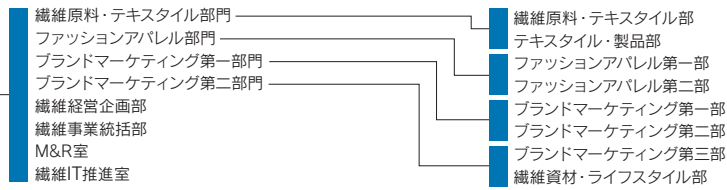
HMC: Headquarters Management Committee

CFO: Chief Financial Officer

CCO: Chief Compliance Officer

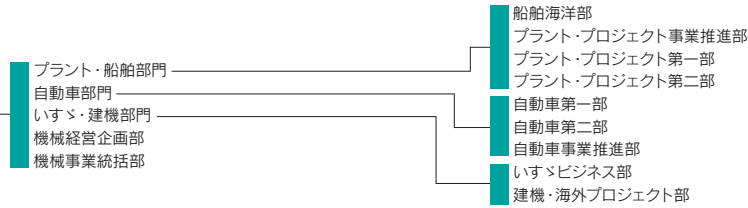
CIO: Chief Information Officer

上記の他に伊藤忠グループ全体の企業価値向上を目的としてGMC(Group Management Committee)を設置しています。



従業員数	
連結*	8,088
単体	400

子会社・関連会社数	
国内	34
海外	39



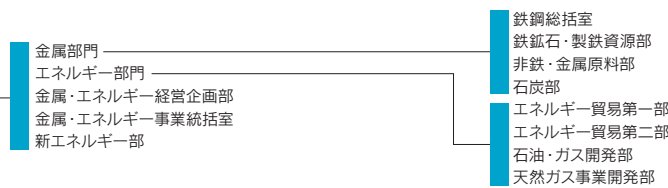
従業員数	
連結*	8,686
単体	459

子会社・関連会社数	
国内	21
海外	66



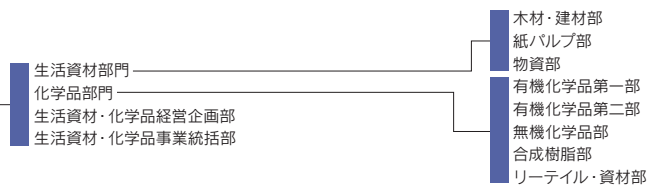
従業員数	
連結*	10,833
単体	163

子会社・関連会社数	
国内	53
海外	9



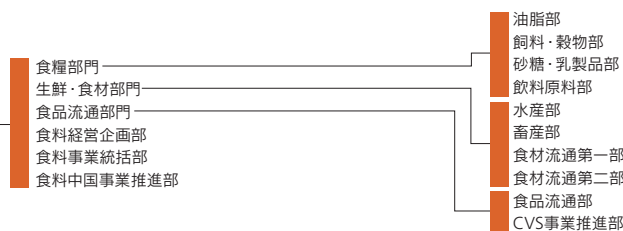
従業員数	
連結*	4,354
単体	246

子会社・関連会社数	
国内	74
海外	26



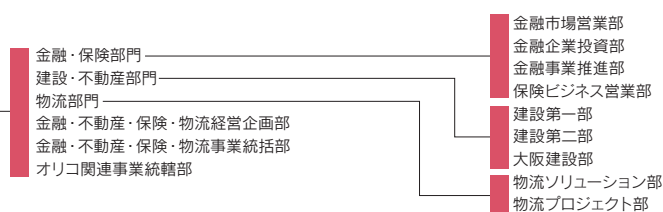
従業員数	
連結*	7,541
単体	294

子会社・関連会社数	
国内	33
海外	45



従業員数	
連結*	7,679
単体	363

子会社・関連会社数	
国内	73
海外	20



従業員数	
連結*	2,750
単体	289

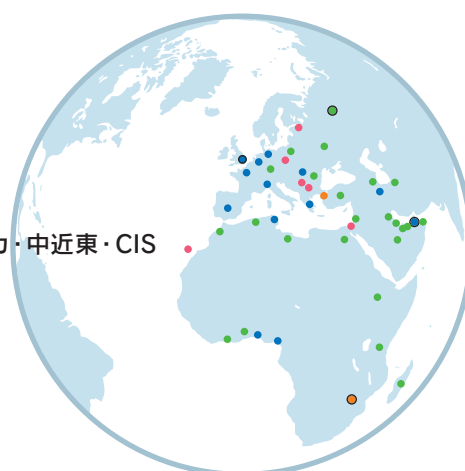
子会社・関連会社数	
国内	33
海外	25

* 従業員数、子会社・関連会社数は2009年3月31日現在のものです。
 * 連結従業員数は就業人員数（臨時従業員数を含まない）です。

〔海外・国内店〕



北米・中南米



欧州・アフリカ・中近東・CIS

北米・中南米

北米

ITOCHU International Inc.
22nd and 23rd Floors, Bank of America
Plaza, 335 Madison Avenue, New York
N.Y. 10017, U.S.A.
Telephone : 1-212-818-8000
Facsimile : 1-212-818-8361
● New York, Chicago, San Francisco,
Los Angeles, Washington, Houston,
Portland, Vancouver, Mexico City

中南米

ITOCHU BRASIL S.A.
Av. Paulista 37-19 andar, Vila Mariana,
São Paulo CEP 01311-902, BRAZIL
Telephone : 55-11-3170-8501
Facsimile : 55-11-3170-8549
● São Paulo, Rio de Janeiro, Panama, Buenos
Aires, Bogota, Santiago, Caracas, Quito
● San Salvador, Lima, Havana

欧州・アフリカ・中近東・CIS

欧州

ITOCHU Europe PLC
The International Press Center,
76 Shoe Lane, London EC4A 3PJ, U.K.
Telephone : 44-20-7827-0822
Facsimile : 44-20-7583-1847
● London, Düsseldorf, Hamburg, Paris,
Milano, Madrid, Athens, Budapest, Tunis
● Alger, Casablanca, Praha, Bucharest,
Warszawa

アフリカ

ITOCHU Corporation, Johannesburg Branch
2nd Floor Block No. 9, Fourways Golf Park,
Roos Street, Fourways, 2055,
Johannesburg, SOUTH AFRICA
Telephone : 27-11-465-0030
Facsimile : 27-11-465-0635/0604
● Lagos, Douala
● Johannesburg
● Abidjan, Accra, Nairobi, Addis Ababa,
Tananarive

中近東

ITOCHU MIDDLE EAST FZE
LOB 12 - Office No. 119 & 121, P.O.Box
61422, Jebel Ali Free Zone, Dubai, U.A.E.
Telephone : 971-4-881-9026
Facsimile : 971-4-881-9027
● Dubai, Tehran
● Istanbul
● Cairo, Amman, Ankara, Riyadh,
Dammam, Kuwait, Muscat, Doha,
Tripoli, Karachi, Islamabad, Abu Dhabi

CIS

ITOCHU Corporation, Moscow Office
Savvinskaya Office Building, 9th Floor,
Savvinskaya Nab., 15, Moscow, 119435,
RUSSIAN FEDERATION
Telephone : 7-495-961-1456
Facsimile : 7-495-961-1447/1448
● Moscow, Almaty, Kiev, Ashgabat,
Tashkent, Baku

大洋州・中国・アジア・日本

大洋州

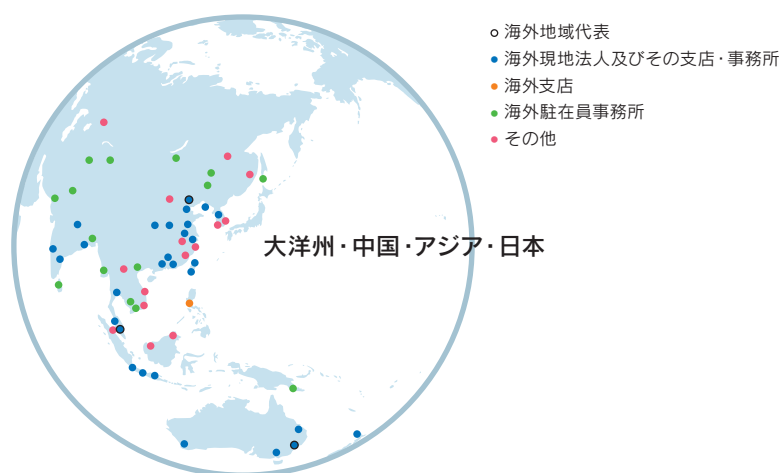
ITOCHU Australia Ltd.
Level 29, Grosvenor Place, 225 George
Street, Sydney, N.S.W. 2000, AUSTRALIA
Telephone : 61-2-9239-1500
Facsimile : 61-2-9241-3955
● Sydney, Melbourne, Perth, Brisbane,
Auckland
● Port Moresby

中国

ITOCHU (China) Holding Co., Ltd.
Room 501, 5/f, No. 2 Office Building,
China Central Place, No. 79, Jian Guo
Road, Chaoyang District, Beijing,
THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
(ZIP code: 100025)
Telephone : 86-10-6599-7000
Facsimile : 86-10-6599-7111
● Beijing, Shanghai, Dalian, Tianjin,
Qingdao, Hong Kong, Guangzhou,
Shenzhen, Nanjing, Sichuan, Wuhan
● Sichuan, Shenyang, ChangChun

アジア

ITOCHU Singapore Pte, Ltd.
9 Raffles Place, #41-01 Republic Plaza,
SINGAPORE 048619
Telephone : 65-6230-0400
Facsimile : 65-6230-0560
● Singapore, Kuala Lumpur, Jakarta,
Surabaya, Bandung, Bangkok,
New Delhi, Mumbai, Kolkata, Chennai,
Taipei, Kaohsiung, Seoul
● Kuala Lumpur, Manila
● Jakarta, Hanoi, Ho Chi Minh City, Yangon,
Phnom Penh, Colombo, Dhaka,
Ulaanbaatar



日本

東京本社

〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5-1
Telephone : (03) 3497-2121 (案内台)
Facsimile : (03) 3497-4141

大阪本社

〒541-8577 大阪市中央区久太郎町
4丁目1-3
Telephone : (06) 6241-2121 (案内台)
Facsimile : (06) 6241-3220

名古屋支社

〒460-8664 名古屋市中区錦1丁目5-11
(名古屋 伊藤忠ビル)
Telephone : (052) 203-2111 (案内台)
Facsimile : (052) 203-2119

九州支社

〒812-8677 福岡市博多区博多駅前
3丁目2-1
(日本生命博多駅前ビル13階)
Telephone : (092) 471-3710
Facsimile : (092) 471-3707

中国支社

〒730-0037 広島市中区中町7番32号
(ニッセイ広島ビル)
Telephone : (082) 248-3133
Facsimile : (082) 249-4942

北海道支社

〒060-8547 札幌市中央区北三条西4丁目1
(第一生命ビル)
Telephone : (011) 221-6715
Facsimile : (011) 221-4916

東北支社

〒980-6180 仙台市青葉区中央1丁目3-1
(AERビル)
Telephone : (022) 712-7378
Facsimile : (022) 712-7380

新潟支店

Telephone : (025) 247-2151

静岡支店

Telephone : (054) 255-3195

富山支店

Telephone : (076) 442-4518

金沢支店

Telephone : (076) 265-5471

福井支店

Telephone : (0776) 23-5505

四国支店

Telephone : (087) 823-7100

那覇支店

Telephone : (098) 862-1136

大分出張所

Telephone : (097) 558-8661

〔主な取引銀行〕

北米

Bank of America, N.A.
Canadian Imperial Bank of Commerce
Citibank, N.A.
Comerica Bank
JPMorgan Chase Bank
Wachovia Bank, N.A.
Wells Fargo Bank, N.A.

中南米

Banamex S.A. Grupo Financiero Citigroup
Banco de Credito-Helm Financial Service

欧州・アフリカ

ABN AMRO Bank N.V.
Banca Nazionale del Lavoro
Barclays Bank PLC
Bayerische Hypo- und Vereinsbank AG
BNP Paribas
CALYON
Deutsche Bank
ING Bank N.V.
Intesa Sanpaolo S.p.A.
Investec Bank Limited
Rabobank Nederland
The Royal Bank of Scotland plc
Societe Generale
The Standard Bank of
South Africa Limited
Standard Chartered Bank

中近東

SAMBA Financial Group
Union National Bank

大洋州

Australia and New Zealand
Banking Group Limited
Westpac Banking Corporation

アジア

Bangkok Bank Public Company Limited
Bank of China
Bank of Communications
CIMB Thai Public Company Limited
The Hongkong and Shanghai
Banking Corporation Limited
Industrial and Commercial Bank of China
Kasikornbank Public Company Limited
Malayan Banking Berhad
RHB Bank Berhad

日本

みずほコーポレート銀行
三井住友銀行
三菱東京UFJ銀行
新生銀行
あおぞら銀行
りそな銀行
住友信託銀行
中央三井信託銀行
みずほ信託銀行
三菱UFJ信託銀行
日本政策金融公庫 国際協力銀行
日本政策投資銀行
農林中央金庫
信金中央金庫

主要子会社及び関連会社

2009年3月31日現在

72

「良き企業市民」としてノグループ運営体制

	会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月
繊維カンパニー				
子会社	国内			
	伊藤忠ホームファッション(株)	97.9	カーテン寝装寝具を中心としたホームファッション製品の販売	2
	(株)ロイネ	99.9	繊維二次製品の製造・販売	3
	伊藤忠モードバル(株)	100.0	繊維二次製品の製造・販売	3
	(株)ユニコ	100.0	ユニフォームの製造・販売	3
	マガシーク(株)	64.4	インターネットでの婦人・紳士服の販売	3
	□ ビーエムアイ・ホールディングス(株)	100.0	ブランド関連子会社の統括	3
	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0	紳士服及び関連商品の販売	7
	伊藤忠ファッションシステム(株)	100.0	ファッションビジネスを核とする総合コンサルティング	3
	(株)ライカ	100.0	アパレル製品の製造・販売	3
	シーアイ・ショッピング・サービス(株)	100.0	伊藤忠グループ及び取引先等、従業員家族に対する生活関連用品の斡旋・販売	3
	シーアイ繊維サービス(株)	100.0	受渡・経理・物流事務の業務委託	3
	スキャバル ジャパン(株)	80.0	スキャバル製品の輸入販売	3
	□ (株)三景	90.5	衣料用副資材販売	2
	海外			
	ITOCHU Textile Materials (Asia) Ltd. (香港特別行政区)	100.0	化繊原料・綿糸の販売	3
	Prominent Apparel Ltd. (香港特別行政区)	100.0	繊維製品の生産管理及び販売	3
	□ PROMINENT (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム)	100.0	繊維製品の品質管理	12
	天津華達服装有限公司(中国)	100.0	ユニフォームの製造	12
	UNIMAX SAIGON CO., LTD. (ベトナム)	80.0	ユニフォームの製造	12
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(中国)	100.0	繊維製品の生産管理及び繊維原料・生地・製品等の販売	12
関連会社	国内			
	(株)ティーンアンドデューカジャパン	20.4	食品小売業及び飲食業	2
	(株)ジャヴァホールディングス	35.0	アパレルブランド子会社の統括	2
	リチャード・ジノリ・ジャパン(株)	50.0	リチャード・ジノリブランド及びパニョシングループ全ての製品の輸入・販売	12
	綾羽(株)	33.5	タイヤコード及び産業資材製造・販売	3
	□ (株)デサント	20.0	スポーツウェア及び関連商品の製造・販売	3
	海外			
	Thai shikibo co., ltd. (タイ)	30.0	綿紡績	12
	Paul Smith Group Holdings Limited (英国)	40.4	ポール・スミスグループの統括	6
	□ 杉杉集团有限公司(中国)	28.0	繊維事業・電子部品等を営む企業を有する持株会社	12

機械カンパニー

子会社	国内			
	伊藤忠プラントック(株)	100.0	中小型プラント・機器の輸出入、及び国内環境省エネビジネス	3
	(株)アイメックス	100.0	船舶の保有・運航、用船、舶用機械、中古船、ソフトウェア開発、海外船社の決算管理	3
	伊藤忠オートモービル(株)	100.0	自動車部品の輸出入及び三国取引	3
	伊藤忠建機(株)	100.0	建設機械の販売及び賃貸	3
	伊藤忠産機(株)	100.0	各種産業機械の販売	3
	伊藤忠システック(株) ^{※1}	83.3	繊維機械の販売	3
	□ (株)日本エコシステム	67.3	太陽光発電システム及び環境配慮型製品の販売・施行	3
	海外			
	I-Power Investment Inc (アメリカ)	100.0	電力事業投資会社	12
	MCL Group Limited (英国)	100.0	倉庫業・自動車小売及び販売金融	12
	IM AUTOTRADE HOLDING G.m.b.H. (オーストリア)	100.0	四輪車・二輪車の卸売及び三国取引	12
	ITOCHU Automobile America Inc. (アメリカ)	100.0	自動車小売・物流・自動車トレード	12
	Auto Investment Inc. (アメリカ)	100.0	自動車小売	12
	PROMAX Automotive, Inc. (アメリカ)	100.0	サードパーティーロジスティクスサービス	12
	PT. SUZUKI Finance Indonesia (インドネシア)	70.0	自動車販売金融	12
	VEHICLES MIDDLE EAST FZCO (アラブ首長国連邦)	100.0	自動車トレードファイナンス	12
	MULTIQUIP INC. (アメリカ)	100.0	小型建設機械及び発電機の販売及び一部製造	12
	Solar Depot, LLC (アメリカ)	100.0	太陽光発電システムインテグレーター	12
	NAES Corporation (アメリカ) ^{※2}	100.0	独立発電事業者(IPP)及び電力会社向け発電所運転保守サービス提供会社	12

※1. 2008年4月1日、伊藤忠テクスマック(株)及び伊藤忠ブラマック(株)が合併し社名変更

※2. 2008年7月23日社名変更 旧: North American Energy Service Inc.

	会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月
関連会社	国内			
		バラクーダアンドカラチンガ投資(株)	30.0 海底油田開発事業投資	12
		マーリヤガス投資(株)	30.0 ガス輸送事業投資	3
	□	(株) ヤナセ	22.0 自動車、同部品の販売及び修理	9
		いすゞネットワーク(株)	25.0 商用車ライフサイクル事業	3
		(株) マイスターエンジニアリング	20.3 ハイテク設備機械メンテナンス	3
		センチュリー・リーシング・システム(株)*	28.6 総合リース業	3
	海外	□ American Renewables, LLC (アメリカ)	49.0 リニューアブルエナジー発電所開発会社	12
		Komatsu Southern Africa (Pty) Ltd. (南アフリカ共和国)	20.0 建設機械の販売、保守	3
		□ Greenvision Ambiente Photo-Solar S.R.L. (イタリア)	43.0 太陽光発電システムインテグレーター	12
		□ Enolia Solar Systems S.A. (ギリシャ)	40.4 太陽光発電システムインテグレーター	12

※2009年4月1日、東京リース(株)と合併し社名変更 新会社名：東京センチュリーリース(株)

情報通信・航空電子カンパニー(旧 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー)

子会社	国内			
		伊藤忠テクノソリューションズ(株)	52.6 コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等	3
		エキサイト(株)	59.4 インターネット情報提供サービス	3
		伊藤忠エレクトロニクス(株)	92.1 インタラクティブマーケティング事業(ネット広告／WEB製作・構築・運用)、BPO事業	3
		(株) スペースシャワーネットワーク	51.0 音楽専門役務放送事業	3
		(株) ナノ・メディア	51.3 携帯情報コンテンツ及び放送／通信連携サービス提供事業	3
		アイ・ティー・シーネットワーク(株)	60.7 携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業	3
関連会社	海外	ITOCHU AirLease B.V. (オランダ)	100.0 航空機リース	3
	国内	(株) ジャムコ	33.3 航空機の整備、航空機内装品の製造	3
		サンコール(株)	25.6 精密機器部品並びに組立品の製造・販売	3
	□	(株) エム・シー・アイ	41.5 製薬企業へのマーケティング支援事業	12
		アシュリオン・ジャパン(株)	33.3 携帯電話端末補償サービスの企画運営事業、及び損害保険の代理業	12
	□	(株) NTTぶらら	20.1 ISP事業、ブロードバンド映像サービス	3
		(株) アイキャスト	36.7 電気通信役務利用放送事業	3

金属・エネルギーカンパニー

子会社	国内	■ 伊藤忠エネクス(株)	52.2 石油製品及び高圧ガスの販売	3
		伊藤忠メタルズ(株)*	100.0 非鉄金属の輸出入、卸販売及び鉄スクラップを中核としたリサイクル事業	3
		伊藤忠石油開発(株)	100.0 石油、天然ガス、その他の炭化水素資源の探鉱、開発及び生産	12
		伊藤忠ペトロリアム(株)	100.0 原油及び石油製品トレーディング会社への投資	3
	□	JBバイオエナジー(株)	100.0 ブラジルのバイオエタノールプロジェクトへの投資	12
	海外	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (オーストラリア)	100.0 鉄鉱石、石炭、アルミナ、原油等の資源開発事業投資及び販売	3
		ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd. (香港特別行政区)	100.0 ウランの販売、仕入	12
関連会社		IPC EUROPE LTD. (英国)	100.0 原油・石油製品トレーディング	12
		ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (英領ケイマン諸島)	100.0 石油、ガスの探鉱、開発及び生産	12
	国内	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0 鉄鋼製品の輸出入及び卸販売	3
		日商LPガス(株)	25.0 LPガス及び石油製品の販売	3
		オハネットオイルアンドガス(株)	35.0 ガス、コンデンセートの開発及び生産	12
	□	日伯鉄鉱石(株)	47.7 ブラジル鉄鉱石事業への投資	3
	海外	Chemoil Energy Limited (香港特別行政区)	37.5 石油製品の国際取引	12
		IPC (USA), Inc. (アメリカ)	50.0 原油及び石油製品の国際取引	12

※2008年4月1日社名変更 旧：伊藤忠非鉄マテリアル(株)

□ 期中の新規連結対象会社

■ 期中に子会社／関連会社区分変更有

	会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月
生活資材・化学品カンパニー				
子会社	国内	伊藤忠建材(株)	86.9 住宅用資材、合板、建設資材販売	3
		大新合板工業(株)	100.0 合板製造	3
		伊藤忠林業(株)	100.0 造園緑化(植栽・外溝工事)、浄水浄化プラント設計・施工	3
		伊藤忠紙パルプ(株)	100.0 紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	3
		伊藤忠セラテック(株)	100.0 セラミックス原料・製品の製造・販売	3
		伊藤忠ウインドウズ(株)	66.0 複層ガラス製造・販売	3
		ITR(株)	100.0 タイヤの卸売・販売	3
		IFA(株)	100.0 靴・バッグの製造・販売並びに輸出入	3
		(株)イルムスジャパン	85.0 北欧モダンのインテリア雑貨小売専門店	2
		伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	98.2 精密化学品及び関連原料の販売	3
		伊藤忠プラスチック(株)	100.0 合成樹脂製品並びに関連商品の販売、製品開発	3
		日本シー・ビー・ケミカル(株)	80.0 金属製品の表面処理剤等の製造販売	3
		VCJ コーポレーション(株)	80.0 コンビニエンスストア、量販店向DVDソフト/ビデオ、雑貨販売	3
		ケミカルロジテック(株)	100.0 化学品貯蔵施設の管理運営、化学品・合成樹脂の国内外物流業務	3
		昭和アルミパウダー(株)	85.1 アルミニウムペーストの製造・販売	12
	海外	CIPA Lumber Co. Ltd. (カナダ)	100.0 単板製造	12
		Pacific Woodtech Corporation (アメリカ)	100.0 構造用合板製造	12
		PrimeSource Building Products, Inc. (アメリカ)	100.0 建材の卸売	12
		PT. Aneka Bumi Pratama (インドネシア)	100.0 天然ゴム加工	12
		Stapleton's (Tyre Services) Ltd. (英国)	100.0 タイヤの卸売・販売	12
		ITOCHU Plastics Pte., Ltd. (シンガポール)	100.0 合成樹脂の販売	12
		Plastribution Limited (英国)	100.0 合成樹脂の販売	12
		RUBBERNET (ASIA) PTE LTD. (シンガポール)	80.0 天然ゴム販売	12
		ITOCHU Chemicals America Inc. (アメリカ)	100.0 化学品・合成樹脂の販売	12
		■ 日美健薬品(中国) 有限公司(中国)	70.0 中国における医薬品(処方薬、OTC)、健康食品、ヘルスケア商品の輸出入、卸売	12
		浙江伊騰化工有限公司(中国)	60.0 無水フツ酸製造販売	12
		Galleher Corporation (アメリカ)	100.0 床材の卸売	12
	国内	日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9 ブラジルのパルプメーカー・CENIBRAへの投資会社	3
		大建工業(株)	20.5 住宅関連資材の製造・販売	3
		(株)ピービージー・シーアイ	49.0 板ガラスの輸入・販売	11
		タキロン(株)	27.0 平板・波板等合成樹脂製品の製造・販売	3
		シーアイ化成(株)	36.7 塩ビパイプ、フィルム等の製造・販売	3
		(株)東邦アーステック	34.2 天然ガス及びヨウ素の採掘・生産、コンクリート構造物の補修・補強設計・施工	3
		寧波PTA投資(株)	35.0 中国でのPTA事業への投資	3
	海外	ALBANY PLANTATION FOREST COMPANY OF AUSTRALIA PTY. LIMITED (オーストラリア)	28.4 製紙用植林事業	3
		SOUTH EAST FIBRE EXPORTS PTY. LTD. (オーストラリア)	37.5 木材チップの製造	12
		THAITECH RUBBER CORPORATION LTD. (タイ)	33.0 天然ゴム加工	12
		Siam Riso Wood Products Co., Ltd. (タイ)	38.5 パーティクルボード製造	12
		NARENDRA PLASTIC PVT. LTD. (インド)	29.9 レジ袋製造販売	3
		SUMIKA POLYMER COMPOUNDS (EUROPE) LTD. (英国)	25.0 樹脂コンパウンド製造販売	12
		上海宝菱塑料製品有限公司(中国)	22.6 プラスチック製品製造	12
		上海金浦塑料包装材料有限公司(中国)	30.0 ポリプロピレンフィルム製造	12
		Tetra Chemicals (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	40.0 MTBEの製造・販売	12
		SUMIPEX (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	49.0 高付加価値アクリルシートの製造・販売	12
		NCT Holland B.V. (オランダ)	40.0 欧州・中東地域を基盤とした合成樹脂トレード及びディストリビューション	12
		BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. (ブルネイ)	25.0 ブルネイでのメタノール製造	12

	会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月
食料カンパニー				
子会社	国内	伊藤忠飼料 (株)	85.9 各種飼料の製造・販売及び畜産物の販売	3
		伊藤忠ライス (株)	89.6 米卸販売	3
		伊藤忠製糖 (株)	100.0 砂糖及びその副産物の製造・加工・販売	3
		伊藤忠食糧販売 (株)	100.0 食品原料の輸入・国内販売	3
		日本ニュートリション (株)	100.0 飼料・飼料添加物製造・販売	3
		伊藤忠フレッシュ (株)	100.0 水産・畜産・農産物の仕入・加工・販売	3
		ユニバーサルフード (株)	98.0 外食産業へのサプライチェーンマネジメントの企画及び運営	3
		(株) アイスクウェア	95.0 国産農産物 (主に野菜) の卸売業	3
		伊藤忠食品 (株)	51.7 酒類・食料品等の販売	9
		ヤヨイ食品 (株)	93.2 冷凍食品の製造・販売	3
		ファミリーコーポレーション (株)	100.0 コンビニエンスストア、量販店、外食産業向け商品の全温度帯物流業	3
		(株) 日本アクセス	69.8 酒類・食料品等の販売	3
関連会社	海外	OILSEEDS INTERNATIONAL LTD. (アメリカ)	100.0 植物油脂製造	7
	国内	不二製油 (株)	25.7 食用油脂・植物蛋白の総合メーカー	3
		ジャパンフーズ (株)	35.0 清涼飲料の製造	3
		(株) エイ・アイ・ビバレッジホールディング	20.0 中国における飲料事業への投資	12
		久米島製糖 (株)	34.8 砂糖 (原料用粗糖) の製造及び販売	6
		プリマハム (株)	39.7 ハム・ソーセージ、食肉および加工食品の製造販売	3
		(株) 吉野家ホールディングス	21.0 国内外での牛丼事業と新規事業を両軸としたナショナルチェーン展開	2
		(株) ケーアイ・フレッシュアクセス	33.5 生鮮農産物 (輸入農産物も含む)・加工品の卸売及び青果専用センターの運営・ロジスティクス全般の一括業務受託	3
		(株) ファミリーマート	31.5 フランチャイズシステムによるコンビニエンス・ストア事業	2
		(株) 昭和	20.0 食品卸売業	3
	海外	PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (マレーシア)	30.0 パーム油、パーム核油精製加工	12
		CGB ENTERPRISES, INC. (アメリカ)	50.0 穀物の売買及び物流事業	5
		ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LIMITED (香港特別行政区)	40.0 中国におけるビール事業への投資	12
		P.T. ANEKA TUNA INDONESIA (インドネシア)	47.0 ツナ缶詰の製造・販売	12
		WINNER FOOD PRODUCTS LTD. (香港特別行政区)	26.0 加工食品製造・販売	12
		TAIWAN DISTRIBUTION CENTER CO., LTD. (台湾)	39.4 食料品、雑貨品の卸売業	12

金融・不動産・保険・物流カンパニー

子会社	国内	伊藤忠ファイナンス (株)	99.1 融資業務を中心とした金融関連業務全般	3
		伊藤忠キャピタル証券 (株)	100.0 ファンド商品の組成販売等	3
		FX プライム (株)	55.0 外国為替保証金取引サービス業	3
		伊藤忠都市開発 (株)	100.0 住宅 (マンション、宅地) 関連の開発、分譲	3
		伊藤忠ハウジング (株)	100.0 不動産の販売代理・仲介・賃貸	3
		(株) センチュリー21・ジャパン	59.2 不動産仲介業者に対するフランチャイズシステムの運営	3
		伊藤忠アーバンコミュニティ (株)	100.0 マンション、オフィスの管理・サービス業務	3
		イトーピアホーム (株)	100.0 戸建住宅の設計・施工	3
		伊藤忠オリコ保険サービス (株)	65.0 損害保険・生命保険代理店業	3
		I & T リスクソリューションズ (株)	62.8 保険ブローカー業・リスクコンサルティング業	3
		内外航空サービス (株)	97.2 海外・国内旅行業	3
		■ TAKMAキャピタル (株)※1	97.9 資産運用業	3
		ADインベストメント・マネジメント (株)	68.0 アドバンス・レジデンス投資法人の資産運用	3
	海外	ITOCHU Finance (Europe) PLC (英国)	100.0 欧州での投資業務及び資産運用業務統轄	2
		ITOCHU Finance (Asia) Ltd. (香港特別行政区)	100.0 香港を中心とするアジア市場での投資及び新規投資対象の発掘等	2
		ITOCHU Financial Services, Inc. (アメリカ)	100.0 北米での投資業務及び資産運用業務統括	12
		COSMOS SERVICES CO., LTD. (香港特別行政区)	100.0 保険・再保険のコンサルティング及びブローカー業	3
		COSMOS SERVICES (AMERICA) INC. (アメリカ)	100.0 保険のコンサルティング及びブローカー業	12
		■ SIAM COSMOS SERVICES CO., LTD. (タイ)	80.0 保険のコンサルティング及びブローカー業	12
		EURASIA SPED Kft. (ハンガリー) ※2	59.8 自動車関連を中心とする輸送業、倉庫業、貿易業務	12
		北京太平洋物流有限公司 (中国)	100.0 中国における総合物流業	12
		広州忠達物流有限公司 (中国)	57.7 物流業 (倉庫・運送・物流加工)	12

※1. 2009年4月1日社名変更 新会社名: ITC インベストメント・パートナーズ(株)

※2. 2009年4月1日社名変更 新会社名: EURASIA LOGISTICS LTD.

■ 期中に子会社/関連会社区分変更有

	会社名	議決権所有割合 (%)	業務内容	決算月
関連会社	国内	中央設備エンジニアリング (株)	電気・空調等の設備工事	3
		南青山アパートメント (株)	住宅・商業施設の賃貸及び運営	3
		ファミマクレジット (株)	クレジットカード事業	2
		ポケットカード (株)	クレジットカード事業	2
		(株) オリエントコーポレーション	信販、クレジットカード事業	3
		(株) スーパーレックス	物流センター管理運営業務	3
		イー・ギャランティ (株)	企業間商取引における売掛債権保証	3
		(株) アイ・ロジスティクス	総合物流業 (倉庫陸運業、国際航空貨物取扱業、通関業、NVOCC)	3
	海外	P.T. MALIGI PERMATA INDUSTRIAL ESTATE (インドネシア)	工業団地の開発・販売及び運営	12
		VIETNAM HI-TECH TRANSPORTATION CO., LTD. (ベトナム)	ベトナム港湾オペレーター及び国内運送業	12
		頂通 (開曼島) 控股有限公司 (英領ケイマン諸島)	中国国内物流事業	12

総本社

子会社	国内	センチュリーメディカル (株)	100.0	医療用機器、資材の販売	3
		ヘルスケアテック (株)	100.0	医療機関向け物品物流管理業務受託	3
海外		ITOCHU TREASURY CENTRE ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	100.0	金融サービス	3
関連会社	国内	☐ (株) グッドマン	36.8	医療用機器、資材の製造・販売	6
		☐ (株) 日本エム・ディ・エム	30.0	医療用機器、資材の製造・販売	5

海外現地法人及びその子会社

	伊藤忠インターナショナル会社 (アメリカ)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	Telerent Leasing Corporation (アメリカ)	100.0	ホテル・病院向けテレビ等の販売・リース	12
	Master-Halco, Inc. (アメリカ)	100.0	フェンス材の製造、販売	12
	Enprotech Corp. (アメリカ)	100.0	自動車、製鉄、飲料充填関連機械の保守、補修	12
	伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	伊藤忠シンガポール会社 (シンガポール)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	韓国伊藤忠株式会社 (韓国)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	伊藤忠タイ会社 (タイ)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	伊藤忠香港会社 (香港特別行政区)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	伊藤忠中南米会社 (パナマ)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	伊藤忠ブラジル会社 (ブラジル)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	伊藤忠中近東会社 (U.A.E)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	伊藤忠豪州会社 (オーストラリア)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	伊藤忠 (中国) 集团有限公司 (中国)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	台湾伊藤忠股份有限公司 (台湾)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3

☐ 期中の新規連結対象会社

Enhancing Corporate Value on the World Stage,
Frontier^e 2010 Shaping the Future

財務セクション

78	主要な経営指標の推移
79	経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析
104	連結貸借対照表
106	連結損益計算書
107	連結資本勘定増減表
108	連結キャッシュ・フロー計算書
109	連結財務諸表注記
151	和文アニュアルレポートの発行及び監査について
152	補足説明
153	内部統制報告書
154	独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書
156	石油及びガスについての補足情報（非監査事項）
158	会社情報／株式情報

主要な経営指標の推移

伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各会計年度

78

財務セクション

年3月期	単位：百万円 (別途記載のものを除く)						単位： 百万米ドル(注5) (別途記載の ものを除く)
	2009	2008 修正再表示後(注6)	2007 修正再表示後(注6)	2006 修正再表示後(注6)	2005 修正再表示後(注6)	2004 修正再表示後(注6)	2009
P/L(会計年度)：							
収益	¥ 3,419,061	¥ 2,859,853	¥ 2,646,037	¥ 2,217,393	¥1,990,627	¥1,738,636	\$ 34,807
売上総利益	1,060,521	994,547	907,511	713,546	630,150	555,784	10,796
当期純損益	165,390	217,301	175,856	144,211	77,063	△32,378	1,684
1株当たり(円、米ドル)：							
当期純損益(注1)	¥104.64	¥137.46	¥111.19	¥ 91.15	¥ 48.70	¥△20.47	\$1.07
配当金	18.5	18.0	14.0	9.0	7.0	—	0.19
株主資本(注1)	537.43	615.89	564.48	457.93	321.59	266.76	5.47
売上高(注2)	¥12,065,109	¥11,729,082	¥11,556,787	¥10,456,727	¥9,562,614	¥9,509,374	\$122,825
実態利益(注3)	339,292	333,673	240,766	251,210	188,196	100,565	3,454
B/S(会計年度末)：							
総資産	¥5,192,092	¥5,274,199	¥5,288,647	¥4,809,840	¥4,483,505	¥4,494,100	\$52,856
短期有利子負債	628,792	383,463	518,040	555,531	676,870	885,253	6,402
長期有利子負債	1,760,530	1,720,939	1,647,589	1,670,937	1,669,834	1,676,657	17,923
有利子負債	2,389,322	2,104,402	2,165,629	2,226,468	2,346,704	2,561,910	24,325
ネット有利子負債	1,756,764	1,654,532	1,630,928	1,724,314	1,891,086	1,977,048	17,885
長期債務 (1年以内に期限が到来するものを 除く、長期有利子負債を含む)	1,934,421	1,895,088	1,795,333	1,762,103	1,750,815	1,757,313	19,693
株主資本	849,411	973,545	892,553	724,377	508,893	422,091	8,647
キャッシュ・フロー(会計年度)：							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 276,854	¥ 65,552	¥ 235,917	¥ 185,147	¥ 126,624	¥ 184,780	\$ 2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,033	△65,774	△83,394	△79,871	△127,600	△55,300	△3,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,322	△81,294	△100,920	△85,193	△125,342	△79,695	2,630
現金及び現金同等物の期末残高	628,820	446,311	532,856	477,707	452,934	579,565	6,402
レシオ：							
売上総利益率(%) (注4)	8.8	8.5	7.9	6.8	6.6	5.8	
ROA(%)	3.2	4.1	3.5	3.1	1.7	—	
ROE(%)	18.1	23.3	21.8	23.4	16.6	—	
株主資本比率(%)	16.4	18.5	16.9	15.1	11.4	9.4	
ネット有利子負債対資本倍率 (NET DER)(倍)	2.1	1.7	1.8	2.4	3.7	4.7	
インタレストカバレッジ(倍)	7.2	6.2	6.6	5.7	5.7	2.7	
株式情報(会計年度)：							
株価(円、米ドル)：							
始値	¥ 994	¥ 1,174	¥1,014	¥ 541	¥ 466	¥ 287	\$10.12
高値	1,337	1,591	1,223	1,056	573	480	13.61
安値	380	804	837	484	403	231	3.87
終値	478	984	1,168	1,011	540	468	4.87
時価総額(十億円、十億米ドル)	758	1,560	1,851	1,602	856	742	7.71
出来高(年間：百万株)	2,913	2,928	1,969	1,580	1,533	1,304	
発行済株式総数 (会計年度末：千株)	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,584,890	
対ドル為替レート：							
(ニューヨーク連邦準備銀行)							
会計年度末	¥ 99.15	¥ 99.85	¥117.56	¥117.48	¥107.22	¥104.18	
会計年度平均	100.85	113.61	116.55	113.67	107.28	112.75	
変動幅：							
安値	110.48	124.09	121.81	120.93	114.30	120.55	
高値	87.80	96.88	110.07	104.41	102.26	104.18	
連結従業員数(会計年度末)	55,431	48,657	45,690	42,967	40,890	40,737	

(注) 1. 1株当たり当期純損益及び1株当たり株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。

3. 実態利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益。

4. 売上総利益率は売上高に対する売上総利益の割合です。

5. 2009年3月期の円貨額につきましては、2009年3月末の米ドルへの換算レート98円23銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額についても参考表示しております。

6. 過年度における修正再表示については、「連結財務諸表注記27」をご参照ください。

本項目に記載されている全ての財務情報は、本アニュアルレポートに含まれる連結財務諸表に基づいております。同財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。2009年3月期の円貨額につきましては、

2009年3月末の米ドルへの換算レート98円23銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額にても参考表示しております。

概況

当期の世界経済は、昨年夏以降、米国大手金融機関破綻を契機とした金融危機の中、世界的に金融機関の貸出態度に著しい変化が現れ、住宅・自動車を中心とした需要の急速な冷え込みにより、大幅な景気後退局面に入りました。米国では、住宅ブームの反動により一昨年末から緩やかに進んでいた景気後退が一挙に加速し、雇用が急速に減少しました。欧州諸国も、国内需要の減少に加えて、輸出が落ち込んだことから、景気の落ち込みは深刻なものとなりました。一方中国経済は、輸出急減に対応した積極的な金融緩和と政策の効果により、景気減速は軽微なものに止まっております。一次産品価格は、投機的資金の一次産品取引市場への流入と需要増加により、昨年7月初め頃まで上昇を続けましたが、年末にかけて急速に値下がりし、その後ほぼ横ばいで推移しました。

わが国経済は、設備投資の減少と輸出の伸び悩みにより悪化傾向にあった景況が、輸出の急速な減少により昨年末以降に深刻化し、先進国の中で生産の落ち込みが最も大きくなっております。また日経平均株価は、国際金融市場の混乱の影響を受け、昨年9月から10月にかけて急落しましたが、その後持ち直し、8,000円台で年度末を迎えました。円・ドルレートは、米国金利の低下と安全資産としての円の見直しにより、12月には一時87円まで円高が進みましたが、国際金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて是正され、年度末には90円台後半に達しました。また日本銀行は、深刻な景気後退に対応して政策金利を0.5%から0.1%に引き下げております。

当社グループは中期経営計画「Frontier+ 2008」(2007年度(平成19年度)から2008年度(平成20年度)までの2ヵ年計画)において、「攻め」を強めるとともに、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」を目指すことを基本方針とし、「世界視点」「新たに創る」「人材力を磨く」の3つの視点で重要施策を進めました。

「Frontier+ 2008」の最終年度である当連結会計年度の具体的な成果は次のとおりです。

消費関連分野

繊維関連で、中国華東地区の大手企業グループである杉杉集团有限公司に資本参加しました。これまで培ってきたパートナーシップを基に、今後は、長期的に安定成長が期待される中国市場において繊維関連に止まらず、幅広い分野にわたり新規ビジネスの創出と拡大を図っていきます。国内では、(株)デサントの株式を買増し、持分法適用関連会社としました。海外事業における連携・事業拡大、新規ブランドの導入等について提携を一層強化していきます。更に、服飾副資材大手の(株)三景の株式を取得し、子会社としました。

食料関連では、中国及び台湾食品・流通大手の頂新グループの持株会社である頂新(ケイマン)ホールディングスへの出資を一部実行しました。これにより、当社が持つ経営管理や日本の優れた食品安全管理・トレーサビリティ等の品質向上のためのノウハウを中国市場に持ち込み、差別化を図り、頂新の企業価値を向上させるとともに、中国及び台湾の食品・流通市場をターゲットに幅広く食品関連の海外事業展開を進めていきます。また、中国最大の食料関連企業である中糧集团有限公司(COFCO)と包括戦略提携の協議書を締結しました。

生活資材関連では、環境への配慮から、今後国内で普及率が高まることが見込まれる木質ボード(MDF)事業を強化するため、ニュージーランドにおいて大建工業(株)と新会社DAIKEN NEW ZEALAND社を設立し、MDF製造工場を買収しました。

資源関連分野

ブラジル鉄鋼大手Companhia Siderurgica Nacional社(以下、CSN社)より、同社100%子会社の鉄鉱石生産・販売会社であるNacional Minerios S.A.社の株式の16%相当を、国内鉄鋼大手5社とともに設立した日伯鉄鉱石(株)を通じて韓国鉄鋼最大手POSCO社と共同で投資実行しました。今後は国内鉄鋼各社やPOSCO社向け本鉄鉱石トレードに関与していくとともに、日韓企業連合の一員としてCSN社との長期的なパートナーシップを構築していきます。エネルギー関連では、(株)ジャパンエナジー、大阪ガス(株)、日商LPガス(株)、伊藤忠エネクス(株)及び当社が、液化石油ガス事業の再編・統合に向けて基本合意し、2009年4月1日に(株)ジャパンガスエナジーの設立を決定しました。LPG輸入価格の高騰や他のエネルギーとの競争激化による需要の伸び悩みに対し、連携して海外調達から小売までのLPG事業全体を合理化、効率化し、安定的かつ効率的に製品を供給できるLPG事業グループの構築を目指します。

その他の分野

メディア関連で、映像配信サービス「ひかりTV(ティービー)」を提供する(株)NTTぶららの第三者割当増資を引受け、持分法適用関連会社としました。今後は、同社の更なる発展に多方面から支援を行い、光回線を利用したTV向け映像配信事業への取組を強化します。機械関連では、(株)ヤナセとの連携を更に深め、一層の事業拡大を進めるため、同社の第三者割当増資を引受けました。化学品関連及び物流関連では、シーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクスの株式を公開買付により取得することとし、本年4月に子会社化を完了しました。各分野で当社グループの中核子会社として事業展開の強化と成長を加速させ、効率的な資源投入を図っていきます。また、金融関連では、外

国為替保証金取引会社であるFXプライム(株)がジャスダック証券取引所に上場しました。引続き顧客への有益な投資情報及び安定的な取引環境の提供に努めていきます。

新規事業領域の開拓における重点分野「L-I-N-E-s」(注)

整形分野の医療機器製造販売会社である(株)日本エム・ディ・エム、循環器内科分野の医療機器製造販売会社である(株)グッドマンへ出資し、当社子会社であるセンチュリーメディカル(株)との間で包括業務提携契約を締結しました。また、Bunge社グループが保有するブラジルのAgroindustrial Santa Juliana社に資本参加し、同グループと合弁会社(Rimene Empreendimentos e Participacoes社)を新たに設立する等、ブラジルにおいてバイオエタノールの生産・販売事業に参画しました。また更に、各国の太陽光発電システムインテグレーターへ投資を進め、ノル

(注)「L-I-N-E-s」とは、医療・健康関連ビジネスを中心とする「ライフケア分野」(Life Care)、IT・LT・FTの機能インフラと社会インフラ関連ビジネス等の「インフラ分野」(Infrastructure)、バイオ・ナノ等を中心とする「先端技術分野」(New Technologies & Materials)、そしてバイオエタノールや太陽光発電等を中心とする「環境・新エネルギー分野」(Environment & New Energy)の4分野及び横断型取組を意味するシナジー(Synergy)の英文名の頭文字を取っています。

ウェーのScatec Solar社、ギリシャのEnolia Solar Systems社、イタリアのGreenvision Ambiente Photo-Solar社へ出資しました。その後も(株)日本エコシステム、米国のSolar Net社への出資を決める等、太陽光発電の3大主要市場である日米欧において、最適かつ強力な販売ネットワーク及び効率的な流通形態を作り上げていきます。

世界視点での人材戦略

「世界に人材を求め、育て、活かす」ことを目指し、海外店スタッフについて、本社での受入れを推進するとともに、海外店役職者への登用を進めました。また、本社社員のみならず海外店スタッフも対象とした、全世界ベースでのマネジメント人材育成プログラムの構築に着手しました。

業績－当連結会計年度(2009年3月期)と前連結会計年度(2008年3月期)との比較

当連結会計年度の「収益」(「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計)は、為替が前連結会計年度比円高となったことによる減収効果に加え、10月より(株)三景が連結子会社となったことに伴う増加があったものの、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷により減少した繊維、世界的な市場の低迷により自動車取引等が昨秋以降不調となった機械、同時期よりの化学品市況の急落及び米国子会社連結除外の影響等により減少した生活資材・化学品等において減収となりましたが、金属資源価格の上昇に加え、昨年10月より伊藤忠エネクス(株)が連結子会社となったことによる増加があった金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加があった食料等で増収となったことから、前連結会計年度比5,592億円(19.6%)増収の3兆4,191億円(34,807百万米ドル)となりました。

「売上総利益」は、(株)三景の連結子会社化に伴う増加があったものの、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷による減少があった繊維、世界的な市場の低迷により自動車取引等が不調であった機械、昨秋口よりの化学品市況の急落及び米国子会社連結除外の影響により減少した生活資材・化学品等において減益となりましたが、金属資源価格の上昇及び鉄鉱石販売数量の増加に加え、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化に伴う影響もあり増益となった金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加があった食料等が増益となり、前連結会計年度比660億円(6.6%)増益の1兆605億円(10,796百万米ドル)となりました。

「販売費及び一般管理費」は、子会社の連結除外に伴う減少が繊維、生活資材・化学品等においてあったものの、業容拡大等に伴う経費増及び退職給付費用の増加に加え、(株)三景、伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社化に伴う増加もあり、前連結会計年度比447億円(6.2%)増加の7,681億円(7,820百万米ドル)となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、機械におけるモンゴル向け債権〔(注1)参照〕に係る貸倒引当金の繰入(108億円)等により、前連結会計年度比108億円増加の167億円(170百万米ドル)(損失)となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の合計である金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした「支払利息」の減少等により、前連結会計年度比27億円(8.4%)改善の295億円(300百万米ドル)(費用)となり、「受取配当金」は、主にLNG関連投資からの配当金の増加により、前連結会計年度比106億円(43.3%)増加の350億円(357百万米ドル)となりました。その結果、金利収支に「受取配当金」を加えた金融収支は前連結会計年度比133億円好転の56億円(57百万米ドル)(利益)となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券売却益の減少に加え、株式市況が下落したことに伴い、投資有価証券評価損の計上を行ったこと等により、前連結会計年度比395億円悪化の231億円(235百万米ドル)(損失)となりました。

「固定資産に係る損益」は、前連結会計年度の石炭権益及び保有ビル売却に係る売却益の反動に加え、米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理〔(注2)参照〕及び他子会社にて固定資産減損損失の計上を行ったこと等により、前連結会計年度比521億円悪化の454億円(462百万米ドル)(損失)となりました。

「その他の損益」は、新規に連結子会社となった会社の影響に加え、前連結会計年度に子会社にて、のれんの減損処理を行ったことの反動等による好転はあるものの、エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理〔(注2)参照〕等により、前連結会計年度比45億円悪化の45億円(46百万米ドル)(損失)となりました。

この結果、「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」は、前連結会計年度比723億円(25.8%)減益の2,083億円(2,120百万米ドル)となりました。

「法人税等」は、前連結会計年度比484億円(39.9%)減少の728億円(741百万米ドル)(費用)となり、「少数株主持分損益」は、前連結会計年度比9億円(7.6%)減少の114億円(116百万米ドル)(損失)となりました。

「持分法による投資損益」は、繊維における新規持分法適用関連会社、パルプ関連事業会社等が取込損益の増加に寄与した一方、前連結会計年度の(株)オリエントコーポレーション(以下オリコ社)に係る資本政策(優先株式の併合)等に伴う利益取込及び普通株式に係る評価損の計上(これらの利益と損失のネット合計で261億円(利益))〔(注3)参照〕の反動に加え、当連結会計年度においては同事業に関する公正価額の見直しに伴い、投資の評価損処理(108億円)を行ったこと、鉄鋼製品事業会社の取込損益減少等により、前連結会計年度比289億円(41.2%)減少の413億円(421百万米ドル)(利益)となりました。

以上の結果、「当期純利益」は、前連結会計年度比519億円(23.9%)減益の1,654億円(1,684百万米ドル)となりました。

なお、日本の会計慣行に基づく売上高は、上記「収益」と同様の理由で減少となった繊維及び機械、米国子会社連結除外の影響及び秋口よりの化学品市況の急落、国内住宅市場の低迷等により減少した生活資材・化学品等の減収の一方、上記「収益」と同様の理由により増加した金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加、飼料穀物・油脂等の価格上昇及び取扱数量増となった食料等の増収により、前連結会計年度比3,360億円(2.9%)増収の12兆651億円(122,825百万米ドル)となりました。

(注1)「三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」をご参照ください。

(注2) 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理については「連結財務諸表注記24 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について」をご参照ください。

(注3) オリコ社投資関連特殊要因の「持分法による投資損益」、「法人税等」及び「当期純利益」への影響

前連結会計年度には、オリコ社への投資に関連して下記①、②の損益がそれぞれ「持分法による投資損益」、「法人税等」及び「当期純利益」に含まれております。

〔前連結会計年度〕

① オリコ社実行の資本政策(優先株式の併合)等に伴う取込利益(持分法による投資損益)522億円(利益)及びその税効果(法人税等)214億円(費用)

② 当社保有のオリコ社普通株式に係る評価損(持分法による投資損益)262億円(損失)及びその税効果(法人税等)107億円(利益)

〔当期純利益への影響154億円(利益)〕

連結損益計算書

年3月期	単位：十億円			単位：百万米ドル
	2009	2008 修正再表示後	増減	2009
収益	¥ 3,419.1	¥ 2,859.9	¥ 559.2	\$ 34,807
商品販売等に係る原価	△ 2,358.5	△ 1,865.3	△ 493.2	△ 24,011
売上総利益	1,060.5	994.5	66.0	10,796
販売費及び一般管理費	△ 768.1	△ 723.4	△ 44.7	△ 7,820
貸倒引当金繰入額	△ 16.7	△ 6.0	△ 10.8	△ 170
受取利息	16.3	17.8	△ 1.6	165
支払利息	△ 45.7	△ 50.0	4.3	△ 465
受取配当金	35.0	24.4	10.6	357
投資及び有価証券に係る損益	△ 23.1	16.4	△ 39.5	△ 235
固定資産に係る損益	△ 45.4	6.7	△ 52.1	△ 462
その他の損益	△ 4.5	0.0	△ 4.5	△ 46
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	208.3	280.5	△ 72.3	2,120
法人税等	72.8	121.1	△ 48.4	741
少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	135.5	159.4	△ 23.9	1,379
少数株主持分損益	△ 11.4	△ 12.4	0.9	△ 116
持分法による投資損益	41.3	70.2	△ 28.9	421
当期純利益	¥ 165.4	¥ 217.3	¥ △ 51.9	\$ 1,684

オペレーティングセグメント情報

年3月期	単位:十億円			単位:百万米ドル
	2009	2008 修正再表示後	2007 修正再表示後	2009
売上高 (注)				
繊維	¥ 589.6	¥ 690.7	¥ 806.5	\$ 6,002
機械	1,370.2	1,407.8	1,566.5	13,949
宇宙・情報・マルチメディア	633.8	722.6	696.7	6,452
金属・エネルギー	3,916.8	3,170.3	3,020.0	39,873
生活資材・化学品	2,024.0	2,289.5	2,157.2	20,605
食料	3,188.4	3,036.8	2,828.9	32,458
金融・不動産・保険・物流	167.3	182.1	221.7	1,703
その他及び修正消去	175.1	229.3	259.3	1,783
合計	¥12,065.1	¥11,729.1	¥ 11,556.8	\$122,825
売上総利益				
繊維	¥ 102.6	¥ 115.2	¥ 124.6	\$ 1,045
機械	71.9	99.1	89.3	731
宇宙・情報・マルチメディア	138.9	139.0	133.5	1,414
金属・エネルギー	222.3	127.5	102.1	2,263
生活資材・化学品	114.3	122.6	126.2	1,163
食料	335.6	324.7	264.6	3,416
金融・不動産・保険・物流	42.0	41.4	43.3	428
その他及び修正消去	33.0	25.1	23.9	336
合計	¥ 1,060.5	¥ 994.5	¥ 907.5	\$ 10,796
当期純損益				
繊維	¥ 22.9	¥ 20.5	¥ 17.1	\$ 233
機械	△15.5	21.4	19.9	△157
宇宙・情報・マルチメディア	8.0	14.6	11.2	82
金属・エネルギー	114.7	105.7	80.7	1,167
生活資材・化学品	19.0	19.7	24.8	194
食料	20.2	18.7	18.1	205
金融・不動産・保険・物流	△1.2	10.8	△28.3	△12
その他及び修正消去	△2.8	6.0	32.4	△28
合計	¥ 165.4	¥ 217.3	¥ 175.9	\$ 1,684
セグメント別資産				
繊維	¥ 360.4	¥ 364.3	¥ 401.8	\$ 3,669
機械	639.9	709.7	652.9	6,515
宇宙・情報・マルチメディア	490.2	513.9	551.2	4,990
金属・エネルギー	1,016.6	916.6	781.4	10,349
生活資材・化学品	611.4	766.8	716.8	6,224
食料	1,054.1	1,064.8	1,070.7	10,731
金融・不動産・保険・物流	381.8	420.5	524.9	3,887
その他及び修正消去	637.7	517.6	588.9	6,491
合計	¥ 5,192.1	¥ 5,274.2	¥ 5,288.6	\$ 52,856

(注) 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。

オペレーティングセグメント情報

オペレーティングセグメントの業績は、次のとおりです。当社はディビジョンカンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

繊維カンパニー：

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、新規連結子会社の寄与があったものの子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷により、前連結会計年度比1,011億円（14.6%）減収の5,896億円（6,002百万米ドル）となりました。売上総利益は、新規連結子会社の寄与があったものの子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷により、前連結会計年度比126億円（10.9%）減益の1,026億円（1,045百万米ドル）となりました。当期純利益は、売上総利益が減少したものの、新規関連会社連結に加え投資有価証券損益の大幅好転等があり、前連結会計年度比24億円（11.7%）増益の229億円（233百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、子会社が新規連結対象となった影響があったものの、営業債権の減少に加え、投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末比39億円（1.1%）減少の3,604億円（3,669百万米ドル）となりました。

機械カンパニー：

売上高は、船舶取引の増加があったものの自動車・建機取引の減少により、前連結会計年度比376億円（2.7%）減収の1兆3,702億円（13,949百万米ドル）となりました。売上総利益は、船舶取引の増加があったものの、需要の冷え込みによる自動車・建機取引の減少、加えて自動車については新興国通貨急落

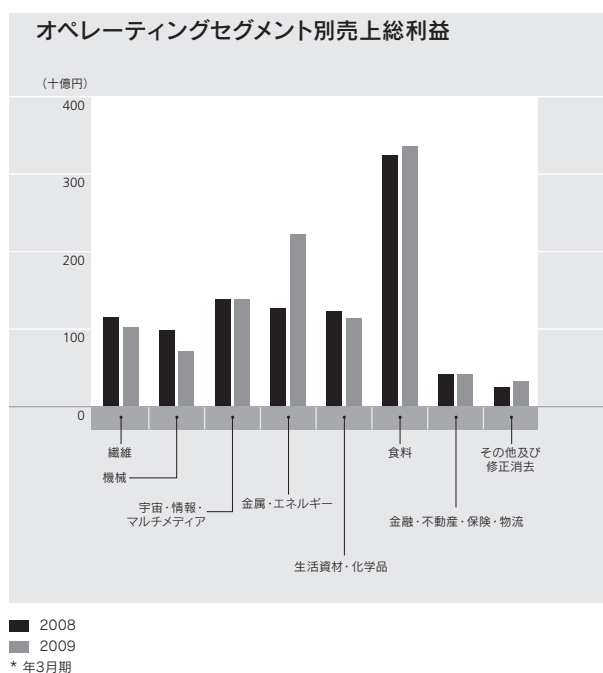
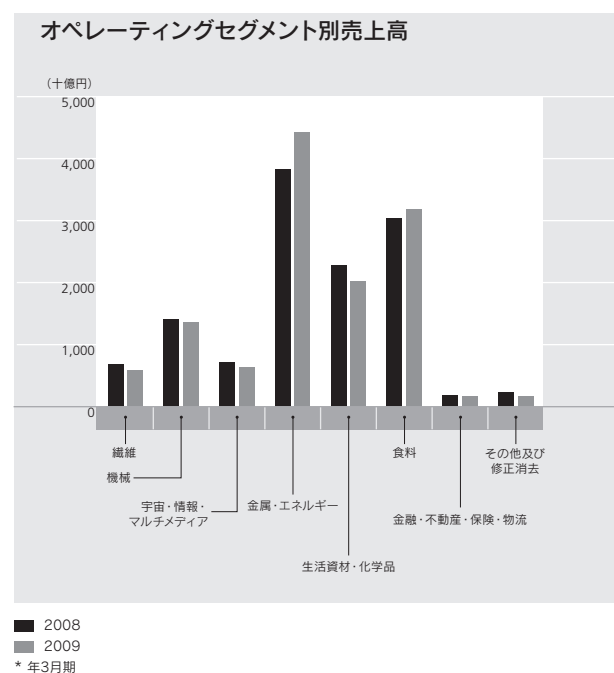
の影響もあり、前連結会計年度比273億円（27.5%）減益の719億円（731百万米ドル）となりました。当期純利益は、売上総利益の減少及び自動車関連の投資有価証券の評価損の計上、並びに持分法投資損益の悪化により、前連結会計年度比368億円（172.4%）減益の△155億円（157百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、主に自動車・建機関連の売上債権の減少及び上場有価証券の株価低迷により、前連結会計年度末比698億円（9.8%）減少の6,399億円（6,515百万米ドル）となりました。

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー：

売上高は、国内携帯電話販売事業の新販売方式導入、航空大口案件の反動及び国内情報産業関連事業の不調により、前連結会計年度比889億円（12.3%）減収の6,338億円（6,452百万米ドル）となりました。売上総利益は、国内携帯電話販売事業が順調だったものの、航空関連事業及び情報産業部門の国内関連事業等の減益により、ほぼ横ばいとなり前連結会計年度比1億円（0.1%）減益の1,389億円（1,414百万米ドル）となりました。当期純利益は、経費増加及び投資有価証券損益の悪化により、前連結会計年度比66億円（45.0%）減益の80億円（82百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、航空大口案件の納入に伴う前渡金の減少により、前連結会計年度末比237億円（4.6%）減少の4,902億円（4,990百万米ドル）となりました。

金属・エネルギーカンパニー：

売上高は、伊藤忠エネクス（株）子会社化の影響及び金属資源価格の上昇により、前連結会計年度比7,465億円（23.5%）増収の3兆9,168億円（39,873百万米ドル）となりました。売上総利益は、



権益保有油田の引取数量減少があったものの、資源価格上昇の影響及び伊藤忠エネクス(株)子会社化の影響により、前連結会計年度比948億円(74.4%)増益の2,223億円(2,263百万米ドル)となりました。当期純利益は、エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失計上があったものの、金属資源価格上昇による売上総利益の増加及びLNG関連の受取配当金の増加等により、前連結会計年度比90億円(8.5%)増益の1,147億円(1,167百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、為替円高・油価下落に伴う減少があったものの、伊藤忠エネクス(株)子会社化及びブラジル鉄鉱石権益買収により、前連結会計年度末比1,000億円(10.9%)増加の1兆166億円(10,349百万米ドル)となりました。

生活資材・化学品カンパニー：

売上高は、昨秋以降の化学品価格の急落、並びに国内住宅市場低迷により、前連結会計年度比2,655億円(11.6%)減収の2兆240億円(20,605百万米ドル)となりました。売上総利益は、北米住宅関連事業が堅調であったものの、昨秋以降の化学品市況並びに住宅市場の低迷、米国子会社売却による連結除外の影響により、前連結会計年度比84億円(6.8%)減益の1,143億円(1,163百万米ドル)となりました。当期純利益は、持分法投資損益の好転があったものの固定資産損失及び前連結会計年度の有価証券売却益の反動により、前連結会計年度比7億円(3.3%)減益の190億円(194百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、化学品市況の急落並びに国内住宅市況低迷による営業債権の減少により、前連結会計年度末比1,554億円(20.3%)減少の6,114億円(6,224百万米ドル)となりました。

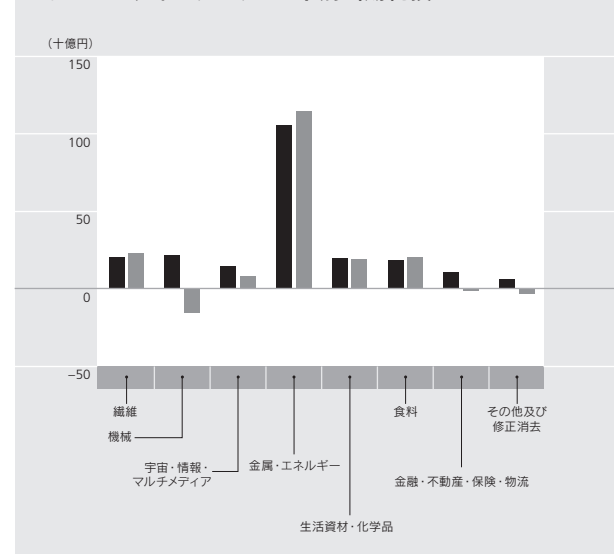
食料カンパニー：

売上高は、食品流通関連での取扱増加及び年度前半の飼料穀物・油脂等の価格上昇により、前連結会計年度比1,515億円(5.0%)増収の3兆1,884億円(32,458百万米ドル)となりました。売上総利益は、食品流通関連での取扱増加及び当連結会計年度前半の飼料穀物等の取扱増加により、前連結会計年度比109億円(3.4%)増益の3,356億円(3,416百万米ドル)となりました。当期純利益は、子会社保有株式の評価損及び前連結会計年度において投資有価証券売却益の反動はありましたが、売上総利益の増加及び持分法投資損益の増加等により、前連結会計年度比15億円(8.2%)増益の202億円(205百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、主として食糧関連でのたな卸資産の減少により、前連結会計年度末比107億円(1.0%)減少の1兆541億円(10,731百万米ドル)となりました。

金融・不動産・保険・物流カンパニー：

売上高は、販売用不動産の販売が減少したことにより、前連結会計年度比148億円(8.1%)減収の1,673億円(1,703百万米ドル)となりました。売上総利益は、販売用不動産の販売減少があったものの、前連結会計年度の長期開発不動産に係る評価損計上の反動等により、前連結会計年度比7億円(1.6%)増益の420億円(428百万米ドル)となりました。当期純利益は、前連結会計年度の金融関連事業の資本政策に伴う利益(債務免除益)の反動に加え当連結会計年度の同事業に関する投資の評価損処理、金融子会社の運用収益悪化により、前連結会計年度比120億円減益の△12億円(12百万米ドル)の損失となりました。セグメント別資産は、金融子会社での金融関連運用資産の減少により、前連結会計年度末比387億円(9.2%)減少の3,818億円(3,887百万米ドル)となりました。

オペレーティングセグメント別当期純損益

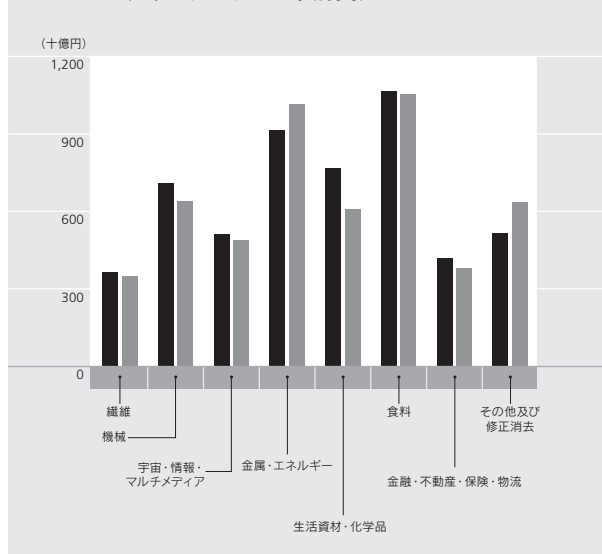


■ 2008

■ 2009

* 年3月期

オペレーティングセグメント別資産



■ 2008

■ 2009

* 3月31日現在

その他及び修正消去：

売上高は、前連結会計年度比542億円(23.6%)減収の1,751億円(1,783百万米ドル)となりました。売上総利益は、為替損益の好転及び北米における設備資材関連事業の好転により前連結会計年度比79億円(31.5%)増益の330億円(336百万米ドル)となりました。当期純利益は、売上総利益が好転したものの、

退職給付費用等の経費の増加に加え、金利収支の悪化及び税金費用の増加により、前連結会計年度比88億円減益の△28億円(28百万米ドル)の損失となりました。セグメント別資産は、現預金の積上げにより、前連結会計年度末比1,201億円(23.2%)増加の6,377億円(6,491百万米ドル)となりました。

財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。

また、次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合

理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、後述の「事業等のリスク」等に記載されている要素及びその他の潜在的リスクや不確定要素により、これらの予測された内容とは異なる結果となることがあります。

当連結会計年度の経営成績の分析及び2009年度の業績見通し**収益：**

当社及び子会社は、EITF第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)に従い、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等については収益を総額表示し、それ以外の取引については収益を純額表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は2兆8,216億円(28,724百万米ドル)、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は5,975億円(6,083百万米ドル)となり、収益合計としては、為替が前連結会計年度比円高となったことによる減収効果に加え、10月より(株)三景が連結子会社となったことに伴う増加があったものの、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷により減少した繊維、世界的な市場の低迷により自動車取引等が秋以降不調となった機械、同時期よりの化学品市況の急落及び米国子会社連結除外の影響等により減少した生活資材・化学品等において減収となりましたが、金属資源価格の上昇に加え、10月より伊藤忠エネクス(株)が連結子会社となったことによる増加があった金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加があった食料等で増収となったことから、前連結会計年度比5,592億円(19.6%)増収の3兆4,191億円(34,807百万米ドル)となりました。

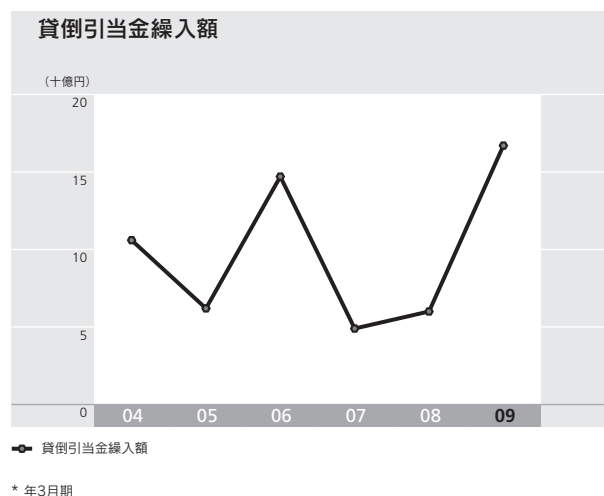
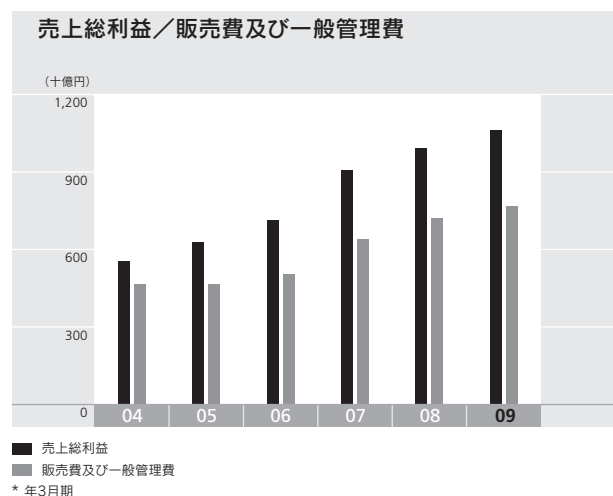
売上総利益：

当連結会計年度の「売上総利益」は、(株)三景の連結子会社化に伴う増加があったものの、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷による減少があった繊維、世界的な市場の低迷により自動車取引等が不調であった機械、秋口よりの化学品市況の急落及び米国子会社連結除外の影響により減少した生活資材・化学品等において減益となりましたが、金属資源価格の上昇及び鉄鉱石販売数量の増加に加え、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化に伴う影響もあり増益となった金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加があった食料等が増益となり、前連結会計年度比660億円(6.6%)増益の1兆605億円(10,796百万米ドル)となりました。

なお、上述の(株)三景、伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社の増加に伴う影響額が509億円、連結子会社の減少に伴う影響額が227億円、また期中為替変動に伴う海外子会社の換算に伴う減少影響額が463億円それぞれ影響しているため、これらの増減を除いた既存会社における実質的な増益は841億円となりました。

販売費及び一般管理費：

当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、子会社の連結除外に伴う減少が繊維、生活資材・化学品等においてあったものの、業容拡大等に伴う経費増及び退職給付費用の増加に加え、(株)三景、伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社化に伴う増加もあり、前連結会計年度比447億円(6.2%)増加の7,681億円(7,820百万米ドル)となりました。



なお、上述の退職給付費用の増加が68億円あったことに加え、連結子会社の増加に伴う経費増が451億円、連結子会社の減少に伴う経費減が197億円、また期中為替変動に伴う海外子会社の換算に伴う改善が161億円それぞれ影響しているため、これらの増減を除いた既存会社における実質的な経費増は286億円となりました。

貸倒引当金繰入額：

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、機械におけるモンゴル向け債権（「三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」参照）に係る貸倒引当金の繰入（108億円）等により、前連結会計年度比108億円増加の167億円（170百万米ドル）（損失）となりました。

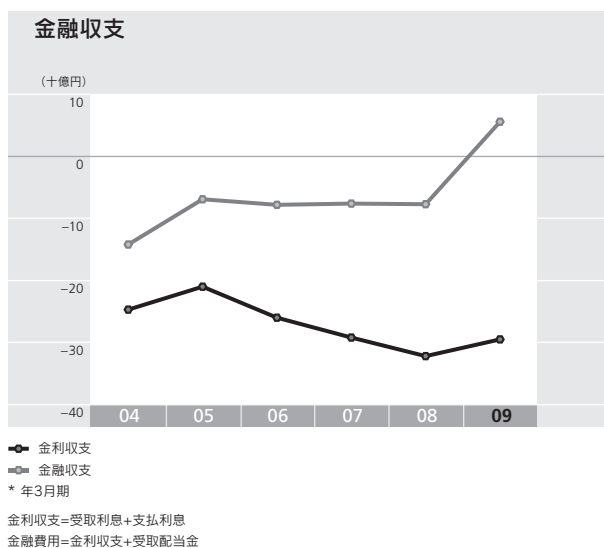
金融収支（「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額）：
当連結会計年度の金融収支は、前連結会計年度比133億円好転の56億円（57百万米ドル）の利益となりました。

このうち「受取利息」及び「支払利息」を合計した金利収支は、前連結会計年度比27億円（8.4%）改善の295億円（300百万米ドル）の費用となりました。「受取利息」は、金利率下落等により前連結会計年度比16億円（8.8%）の減少となりましたが、「支払利息」は、金利率下落等に伴い平均金利率が2.34%から2.03%へと0.31ポイント下落したこと等により、前連結会計年度比43億円（8.6%）の減少となりました。

また「受取配当金」は、LNG関連投資からの受取配当金の増加、パイプライン関連事業からの受取配当金の計上等により、前連結会計年度比106億円（43.3%）増加の350億円（357百万米ドル）となりました。

その他の損益：

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券売却益の減少に加え、株式市況が下落したことに伴い、投資有価証券評価損の計上を行ったこと等により、前連結会計年度比395億円悪化の231億円（235百万米ドル）の損失となりました。このうち投資有価証券評価損が前連結会計年度比255億円増加の460億円、投資有価証券売却益他が前連結会計年度比139億円減少の229億円の利益となりました。



当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前連結会計年度における石炭権益及び保有ビル売却に係る売却益の反動に加え、米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理（※参照）及び他子会社にて固定資産減損損失の計上を行ったこと等により、前連結会計年度比521億円悪化の454億円（462百万米ドル）の損失となりました。このうち、固定資産減損損失が前連結会計年度比390億円悪化の454億円の損失となり、固定資産売却益等は前連結会計年度比131億円悪化の概ね0となりました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、新規に連結子会社となった会社の影響に加え、前連結会計年度に子会社にて、のれんの減損処理を行ったことの反動等による好転はあるものの、エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理（※参照）等により、前連結会計年度比45億円悪化の45億円（46百万米ドル）の損失となりました。

法人税等：

当連結会計年度の「法人税等」は前連結会計年度比484億円（39.9%）減少の728億円（741百万米ドル）となりました。「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」の減益（前連結会計年度比723億円減少）による減少影響額296億円に加え、前連結会計年度におけるオリコ社に係る前連結会計年度の特殊損益（「業績－当連結会計年度（2009年3月期）」と前連結会計年度（2008年3月期）との比較」（注3）参照）に係る税効果等により減少となりました。

持分法による投資損益：

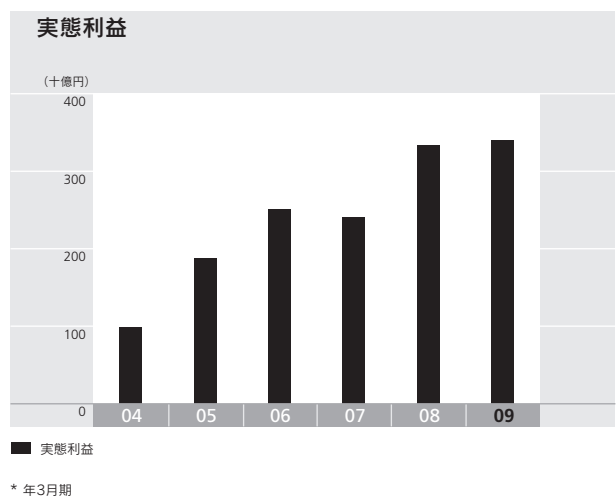
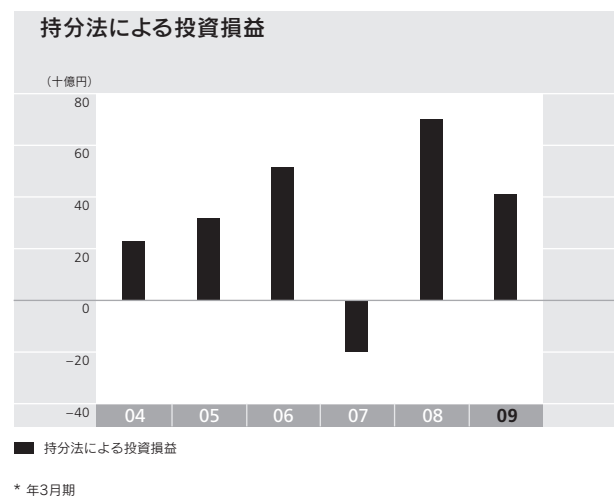
当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、繊維における新規持分法適用関連会社、パルプ関連事業会社等が取込損益の増加に寄与した一方、前連結会計年度のオリコ社に係る資本政策（優先株式の併合）等に伴う利益取込及び普通株式に係る評価損の計上（これらの利益と損失のネット合計で261億円（利益））（「業績－当連結会計年度（2009年3月期）」と前連結会計年度（2008年3月期）との比較」（注3）参照）の反動に加え、当連結会計年度においては同事業に関する公正価額の見直しに伴い、投資の評価損処理（108億円）を行ったこと、鉄鋼製品事業会社の取込損益減少等により、前連結会計年度比289億円（41.2%）減少の413億円（421百万米ドル）の利益となりました。

なお、主な持分法適用関連会社の業績については、「主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

実態利益：

当社グループの基礎収益力を表すと考えております実態利益（売上総利益・販売費及び一般管理費・金利収支・受取配当金・持分法による投資損益の合計額）は、新規連結子会社の貢献等により、前連結会計年度比56億円（1.7%）増益の3,393億円（3,454百万米ドル）となりました。

※「連結財務諸表注記24 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について」をご参照ください。



主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

当連結会計年度の連結業績には、469社の連結子会社（国内220社、海外249社）及び223社の持分法適用関連会社（国内111社、海外112社）の合計692社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

黒字・赤字会社別損益

年3月期	単位：十億円								
	2009			2008			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益（注）.....	¥198.1	¥△58.3	¥139.7	¥197.0	¥△36.1	¥160.9	¥ 1.1	¥△22.2	¥△21.2
海外現地法人損益.....	20.8	△0.5	20.3	23.6	△0.5	23.1	△2.8	0.0	△2.8
連結対象会社合計.....	¥218.9	¥△58.8	¥160.1	¥220.6	¥△36.6	¥184.0	¥△1.7	¥△22.2	¥△23.9

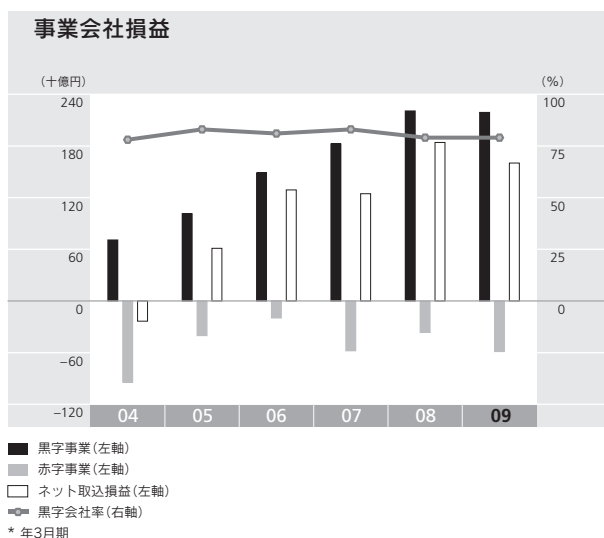
（注）エントラーダ油ガス田関連損失及び（株）オリエン트コーポレーションの取込損益に付随する税効果の処理を含めて表示しております。

黒字会社率

年3月期	2009			2008			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数.....	274	273	547	226	269	495	48	4	△43
連結対象会社数.....	331	361	692	285	341	626	46	20	66
黒字会社率.....	82.8%	75.6%	79.0%	79.3%	78.9%	79.1%	3.5 pts.	△3.3 pts.	△0.1 pts.

当連結会計年度の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ）は、海外資源開発事業の増益がありましたが、エントラーダ油ガス田開発に係る損失処理を行ったCIECO Energy (US) Limitedの悪化により、前連結会計年度比212億円減益の1,397億円の利益となりました。海外現地法人損益は、豪州は増益となりましたが、米国・欧州・シンガポール等で減益となり、前連結会計年度比28億円減益の203億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、米国現地法人の減益等により、前連結会計年度比17億円減益の2,189億円の利益となりました。一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、エントラーダ油ガス田開発に係る損失処理を行ったCIECO Energy (US) Limitedの悪化等により、前連結会計年度比222億円悪化の588億円の損失となりました。なお、黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前連結会計年度の79.1%とほぼ横ばいの79.0%となりました。



前連結会計年度及び当連結会計年度における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

年3月期	取込比率	取込損益 *1 単位：十億円		コメント
		2009	2008	
国内連結子会社				
伊藤忠ベトロリアム (株)	100.0%	¥5.0	¥3.6	原重油取引好調により増益
シエコ 北海石油 (株)	80.0	2.8	0.3	年度平均での油価上昇、及び英国税制改正 (廃坑費に係る繰延税金資産認識期間の延長) により増益
伊藤忠プラスチック (株)	100.0	1.6	3.1	電材関連需要低迷に加え、堅調であった合成樹脂関連需要が減少したことにより減益
伊藤忠メタルズ (株)	100.0	1.4	1.4	自動車、家電、建材向け非鉄金属の需要の減少により減益
伊藤忠ケミカルフロンティア (株)	98.0	1.1	1.8	投資有価証券評価損に加え、原料 (ポリマー、アクリル等) 需要の減少、化学品市況の下落により減益
伊藤忠ファイナンス (株)	99.1	0.6	△ 7.0	株式売却益に加え、前期に計上した関連会社投資減損の反動等により増益
海外連結子会社				
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd *2	100.0	71.2	38.5	石炭、鉄鉱石価格の上昇並びに鉄鉱石販売数量増加等により大幅増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	26.1	33.4	年度平均での油価は上昇するも、引取数量減少により減益
伊藤忠インターナショナル会社 *3	100.0	8.6	10.2	住宅資材関連事業の増益、設備資材関連事業の好転等もあるも、機械関連事業の減益、ウラン市況の悪化等により減益
PrimeSource Building Products, Inc. *3	100.0	8.3	6.4	ディストリビューションセンター統合等の経費削減、効率化により増益
伊藤忠豪州会社 *2	100.0	3.0	1.9	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込利益増加により増益
伊藤忠 (中国) 集团有限公司	100.0	2.8	2.8	貸倒損失の発生もあるも化学品 (エンブラ) 等取引好調によりほぼ横ばい
伊藤忠香港会社 *4	100.0	2.3	2.5	金融関連事業の取込損益増加もあるも、市況悪化に伴う化学品取引不調により減益
CIECO Energy (UK) Limited	100.0	2.2	1.7	生産量は減少するも、年度平均の油価上昇により増益
ITOCHU Finance (Asia) LTD. *4	100.0	1.4	0.2	中華圏を対象としたファンドの保有資産売却益に伴う受取配当金増により増益
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	100.0	1.3	0.6	好採算のウラン取引履行による収益好転
伊藤忠シンガポール会社	100.0	1.0	1.6	生活資材 (セメント) の取引不調により減益
国内持分法適用関連会社				
伊藤忠丸紅鉄鋼 (株)	50.0	14.8	16.9	営業利益はほぼ横ばいも、投資有価証券評価損の計上等により減益
(株)ファミリーマート	31.0	5.3	4.9	中食販売好調に加え、タスボ導入に伴う顧客増により増益
日伯紙パルプ資源開発 (株)	25.9	4.9	1.7	ブラジルレアル安による現地生産コスト減少等により増益
(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング	20.0	1.7	1.7	茶系飲料等の販売は好調だが、為替円高の影響等がありほぼ横ばい
海外持分法適用関連会社				
P.T. HEXINDO ADIPERKASA	22.5	0.7	0.2	大型建機の販売好調により増益

主な赤字会社

年3月期	取込比率	取込損益*1 単位：十億円		コメント
		2009	2008	
国内連結子会社				
(株)アイ・シー・エス	95.0%	△ 2.6	△ 0.8	店舗の閉鎖、休業による影響及び一部店舗の事業譲渡に伴う損失計上により悪化
伊藤忠建材(株)	86.9	△ 1.0	0.3	国内住宅市況低迷による製造子会社の業績悪化や固定資産損失、株式売却損失等により減益
海外連結子会社				
CIECO Energy (US) Limited	100.0	△ 22.4	△ 1.4	エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失により大幅悪化
C.I. FINANCE (CAYMAN) LTD.	100.0	△ 3.0	0.0	ファンド運用収益悪化
MCL Group Limited*5	100.0	△ 2.5	△ 2.6	英国自動車市場の低迷、固定資産減損損失の計上あるも、前期に計上したのれん減損の反動により赤字減少
ITOCHU Automobile America Inc.	100.0	△ 1.6	0.6	米国自動車市場の悪化、のれんの減損等により悪化
Galleher Corporation*3	100.0	△ 1.1	△ 0.1	米国住宅市況の悪化による売上減少と無形固定資産減損損失の計上により悪化
ITOCHU Financial Services, Inc.	100.0	△ 1.0	0.1	ファンド運用収益悪化
ITOCHU Finance (Europe) PLC.	100.0	△ 0.9	△ 0.1	ファンド運用収益悪化
国内持分法適用関連会社				
(株)オリエントコーポレーション	32.2	△ 2.7	19.3	本事業に関する公正価値の見直しに伴う投資の評価損処理を実施(前期は、同社に係る資本政策等に伴う利益取込及び普通株式に係る評価損の計上あり)
(株)吉野家ホールディングス	21.0	△ 1.5	0.1	本事業に関する公正価値の見直しに伴い、投資の評価損処理を実施

*1. 取込損益には米国会計基準修正後の数値を記載しております。各社が公表している数値とは異なる場合があります。

*2. 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

*3. 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益の80.0%、Galleher Corporationの取込損益の40.0%を含んでおります。

*4. 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Finance (Asia) LTD.の取込損益の30.0%を含んでおります。

2009年度の業績見通し

2009年度の経営環境につきましては、日本経済は、大型経済対策の発動により、2008年度後半の急激な落ち込みからは持ち直すと考えられるものの本格的な景気の好転には至らないと考えられます。海外に関しましては、米国経済は、経済対策効果は期待できるものの、企業収益の悪化に伴い設備投資が更に落込み、厳しい経済状況が続くと思われ、欧州経済も、民間需要の減少が続く中で、財政赤字の拡大に伴い積極的な財政出動が期待できないことから景気回復には至らないと見込まれます。一方、中国経済は、財政・金融刺激策の効果が現れており、

内需拡大を背景に景気は上向くと考えられます。米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退の先行きは未だ不透明であり、世界経済全般の景気動向について十分な注意を払う必要があると考えています。

このような経営環境下、「Frontier^c 2010」の初年度にあたる2009年度の当社グループの連結業績見通しにつきましては、資源価格下落の影響もあり金属・エネルギーの減益を中心に、当連結会計年度比減益が見込まれます。

対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、国内経済は、大型経済対策の発動により、昨年度後半の急激な落ち込みからは持ち直すと考えられるものの本格的な景気の好転には至らないと考えられます。海外に関しましては、米国経済は、経済対策効果は期待できるものの、企業収益の悪化に伴い設備投資が更に落ち込み、厳しい経済状況が続くと思われ、欧州経済も、民間需要の減少が続く中で、財政赤字の拡大に伴い積極的な財政出動が期待できないことから景気回復には至らないと見込まれます。一方、中国経済は、財政・金融刺激策の効果が現れており、内需拡大を背景に景気は上向くと考えられます。米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退の先行きは未だ不透明であり、世界経済全般の景気動向について十分な注意を払う必要があると考えています。

中期経営計画「Frontier[®] 2010」をスタート

上記のような内外情勢を踏まえ、当社グループは2009年度を初年度とする中期経営計画「Frontier[®] 2010 ～ 世界企業を目指し、未来を創る ～」（2009年度から2010年度までの2ヵ年計画）をスタートさせました。「Frontier[®] 2010」では、財務体質を強化し財務指標を回復させるためにバランスシートを管理しつつ、安定的な成長の実現を可能とする収益基盤の拡充に取組んでいくこととしました。世界経済の激変を踏まえ、足元を見直し挑戦と変革を続け、「魅力溢れる世界企業」に向かって着実に前進することを基本方針とします。そのために以下の4点を重要施策に掲げております。

第一に、厳選した投資と資産の入替による収益基盤の拡充であります。将来の収益の柱となるL-I-N-E-sへの取組を更に強化することとし、「ライフケア」「環境・新エネルギー」分野に注力します。環境・新エネルギー分野においては、「太陽光」「蓄電池」「水関連」分野に重点的に取組むこととし、特に太陽光ビジネスの強化を図るために、総本社営業組織としてソーラー事業推進部を新設しました。また、将来の持続的成長につながる海外収益基盤の拡充を、引続き経営上の重要施策の一つと位置付け、生活消費関連分野を中心とした非資源分野での案件開発と収益化を進めていきます。2009年度は、2,000億円程度の新規投資を実行する一方で、保有意義の低下した事業からの撤退等による資産入替を着実に実行し、ネットの投資額は1,000億円～1,500億円に抑える方針です。

第二に、財務体質の強化とリスクマネジメントの高度化であります。株主資本の充実とバランスシートの管理により、主要財務比率を改善していきます。具体的には、2009年度末までにネットDERを2倍未満に再度回復することを目指します。また、資金需要に対しては、海外グループ金融の活用を更に促進しグローバルな資金管理への展開を図り、厳しい金融情勢に對し着実に対応していきます。

第三に、経営システムの進化であります。引続きCSRの推進、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、コンプライアンス及び財務報告に係る内部統制についても、より一層強化していきます。また、業務効率化・内部統制構築のため2006年度に開始したITOCHU DNAプロジェクトについても、設計フェーズから実行フェーズに移し、全社プロジェクトとして強力に推進します。

第四に、世界人材戦略の本格展開であります。世界人材戦略を人材戦略の中心に据え、世界各地での「人材の確保」及び「グループマネジメント人材の育成・創出」に重点的に取組んでいきます。「世界視点に立ったグループ全体の全体最適を目指す」とした世界人材戦略の基本方針に沿って、具体的な施策を実行していきます。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、魅力溢れる世界企業に向かって着実に前進していく所存であります。

流動性と資金の源泉

資金調達の方針：

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期性の資金調達に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。また、国内子会社の資金調達については前連結会計年度より原則として親会社からのグループファイナンスに一元化するとともに、海外子会社の資金調達についても当連結会計年度よりアジア及び欧州において海外でのグループファイナンスを本格的に開始しております。資金調達を集中することにより、連結ベースでの資金の効率化や資金調達構造の改善に努めております。

資金調達手段としては、銀行借入等の間接金融と社債等の直接金融を機動的に活用しています。間接金融については、様々な金融機関と幅広く良好な関係を維持し、必要な資金を安定的に確保しています。直接金融については、国内では、社債発行登録制度に基づき2007年8月から2009年7月までの2年間で3,000億円の新規社債発行枠の登録を行っております。また、資金効率の向上並びに資金コストの低減を目的に、コマーシャル・ペーパーによる資金調達も実施しております。海外では、当社と伊藤忠インターナショナル会社(米国法人)、シンガポールのグループ金融統括会社及び英国の金融子会社で合わせて50億米ドルのユーロ・ミディアムタームノート(Euro MTN)プログラムを保有しております。

当連結会計年度末時点での当社の長期及び短期の信用格付けは次のとおりです。今後も一層の格付け向上を目指し収益力の強化、財務体質の改善、及びリスクマネジメントの徹底に努めます。

	長期	短期
日本格付研究所(JCR)	A+ / 安定的	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A / 安定的	a-1
ムーディーズ・インベスター・サービス(Moody's)	Baa1 / 安定的	P-2
スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)	A- / 安定的	A-2

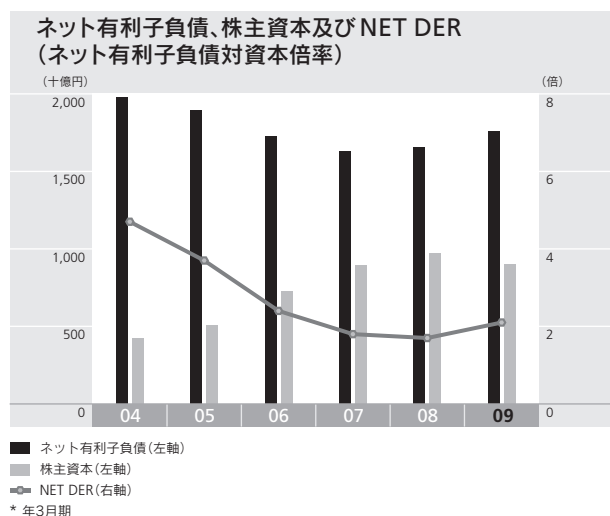
有利子負債：

当連結会計年度においては、金融市場の混乱により世界的な信用収縮が発生したものの、必要な資金を安定的に確保しました。その結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,849億円増加の2兆3,893億円(24,325百万米ドル)となりました。現預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比1,022億円増加の1兆7,568億円(17,885百万米ドル)となりました。NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、株主資本の減少もあり前連結会計年度末の1.7倍から2.1倍へと0.4ポイント悪化しました。また有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は前連結会計年度末の82%から74%へと低下しましたが、安定的な資金調達構造とするために引続き長期性の資金調達に努めており、依然として高い水準を維持しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の有利子負債の内訳は、次のとおりです。

	単位：十億円		単位：百万米ドル
年3月期	2009	2008	2009
短期借入金：			
銀行借入金等.....	¥ 453.2	¥ 264.5	\$ 4,614
コマーシャル・ペーパー.....	84.9	43.0	865
1年以内に期限の到来する長期債務：			
銀行借入金等.....	81.9	72.0	834
社債.....	8.7	4.0	89
短期計.....	628.8	383.5	6,402
長期債務(注)：			
銀行借入金等.....	1,610.4	1,516.7	16,394
社債.....	150.2	204.2	1,529
長期計.....	1,760.5	1,720.9	17,923
有利子負債計.....	2,389.3	2,104.4	24,325
現金、現金同等物及び定期預金.....	632.6	449.9	6,440
ネット有利子負債.....	¥1,756.8	¥1,654.5	\$17,885

(注) 連結貸借対照表上の「長期債務」には、有利子負債に該当しないものが含まれており、これらを控除して表示しております。



財政状態：

当連結会計年度末の総資産は、繊維、機械、金属・エネルギーにおける新規事業会社連結による「土地」・「建物」・「機械及び装置」等の有形固定資産の増加、鉄鉱石関連事業への投資に伴う「関連会社に対する投資及び長期債権」の増加、「現金及び現金同等物」の増加等があったものの、株式市況の低迷に伴う「その他の投資」の減少、油価下落による金属・エネルギー、化学品価格の下落及び国内住宅市況低迷による生活資材・化学品等における「営業債権」の減少等により、前連結会計年度末比821億円(1.6%)減少の5兆1,921億円(52,856百万米ドル)となりました。

株主資本は、当期純利益の積上げがあったものの、配当金の支払による減少、為替円高に伴う為替換算調整額の大幅な悪化、株式市況低迷に伴う未実現有価証券損益の減少及び年金債務調整額の悪化等により、前連結会計年度末比1,241億円(12.8%)減少の8,494億円(8,647百万米ドル)となりました。また、株主資本比率は前連結会計年度末比2.1ポイント下落の16.4%となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1,825億円増加の6,288億円(6,402百万米ドル)となりました。

「定期預金」は、前連結会計年度末比2億円増加の37億円(38百万米ドル)となりました。

「営業債権」(貸倒引当金控除後)は、機械、金属・エネルギー、生活資材・化学品等で減少し、前連結会計年度末比2,817億円減少の1兆2,827億円(13,058百万米ドル)となりました。

「たな卸資産」は、前連結会計年度末比220億円減少の5,095億円(5,187百万米ドル)となりました。

「前渡金」は、前連結会計年度末比91億円減少の919億円(935百万米ドル)となりました。

「その他の流動資産」は、貸付金の回収等により、前連結会計年度末比229億円減少の2,350億円(2,393百万米ドル)となりました。

この結果、流動資産は、前連結会計年度末比1,716億円減少の2兆9,382億円(29,911百万米ドル)となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、鉄鉱石関連事業への投資の実行等により、前連結会計年度末比972億円増加の7,541億円(7,677百万米ドル)となりました。

「その他の投資」は、株価下落に伴う未実現有価証券損益の減少等により、前連結会計年度末比1,217億円減少の4,261億円(4,337百万米ドル)となりました。

「その他の長期債権」(貸倒引当金控除後)は、前連結会計年度末比17億円減少の947億円(964百万米ドル)となりました。

この結果、投資及び長期債権合計は、前連結会計年度末比263億円減少の1兆2,748億円(12,978百万米ドル)となりました。

「有形固定資産」(減価償却累計額控除後)は、繊維、機械、金属・エネルギーにおける新規事業会社連結による「土地」・「建物」・「機械及び装置」等の増加により、前連結会計年度末比478億円増加の5,608億円(5,709百万米ドル)となりました。

「のれん及びその他の無形資産」(償却累計額控除後)は、新規投資の実行に伴う増加等により、前連結会計年度末比208億円増加の1,687億円(1,717百万米ドル)となりました。

「前払年金費用」は、株価下落に伴う年金資産運用の悪化等により、前連結会計年度末比290億円減少の11億円(11百万米ドル)となりました。

「長期繰延税金資産」は、債権売却、株式売却、不動産の売却等による無税化措置を引続き実行したことによる減少はあったものの、年金債務調整額の悪化及び未実現有価証券損益の減少に伴う増加、エントラード油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理等による増加があり、前連結会計年度末比835億円増加の1,364億円(1,388百万米ドル)となりました。なお、短期・長期の繰延税金資産・負債のネット残高は、前連結会計年度末比951億円増加の1,585億円(1,613百万米ドル)となりました。

「短期借入金」は、昨今の不透明な金融環境下、手元流動性を厚めに保有することを目的に資金調達を行ったこと等により、前連結会計年度末比2,307億円増加の5,382億円(5,479百万米ドル)となりました。(「連結財務諸表注記10 短期借入金及び長期債務」参照)

「営業債務」は、機械、金属・エネルギー、生活資材・化学品等で減少し、前連結会計年度末比2,436億円減少の1兆417億円(10,605百万米ドル)となりました。

その他、「**関連会社に対する債務**」の減少(関連会社からの預り金の減少等により、前連結会計年度末比28億円減少の166億円(169百万米ドル))、「**前受金**」の減少(機械等で減少し、前連結会計年度末比216億円減少の968億円(985百万米ドル))、「**その他の流動負債**」の減少(前連結会計年度末比307億円減少の1,927億円(1,961百万米ドル))等がありました。

この結果、流動負債は前連結会計年度末比650億円減少の2兆1,481億円(21,868百万米ドル)となりました。

流動性準備：

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、3か月以内に期日が到来する短期有利子負債並びに偶発債務をカバーするに足る金額以上の流動性準備を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規資金調達が困難な状態が3か月程度続いた場合を想定し、その間に対応が必要な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物、定期預金(合計6,326億円)及びコミットメントライン契約(円貨短期1,000億円、円貨長期3,000億円、外貨短期500百万米ドル)を合計した

第一次流動性準備の金額は1兆817億円(11,012百万米ドル)となり、前連結会計年度末より1,817億円増加し、当連結会計年度末における流動性準備必要額(短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3か月以内に期日到来する金額)である3,563億円(3,627百万米ドル)の3.0倍に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

また、この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備(短期間での現金化が可能であるもの)4,941億円(5,030百万米ドル)を合わせると、合計で1兆5,758億円(16,042百万米ドル)の流動性準備となっております。

なお、当社は金融機関との間で総額3,000億円(3,054百万米ドル)の長期コミットメントラインを有しております。この長期コミットメントラインを背景に当社は金融機関からの借入を長期で借換える意図と能力を有しておりますので、当連結会計年度において借入契約上1年以内に期日の到来する長期債務2,905億円(2,957百万米ドル)のうち、1,999億円(2,035百万米ドル)を連結貸借対照表上では流動負債から固定負債に組替えて表示しております。但し、上記における流動性準備必要額の計算にあたっては、連結貸借対照表上の表示金額ではなく、借入契約上の1年以内の返済金額を基に計算しております。

流動性必要額

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2009	流動性必要額	2009
短期有利子負債	¥538.2	¥269.1 (538.2/6か月×3か月)	\$2,740
1年以内に期限の到来する長期債務	290.5 (注)	72.6 (290.5/12か月×3か月)	739
偶発債務(持分法適用関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額)	58.1	14.5 (58.1/12か月×3か月)	148
合計		¥356.3	\$3,627

(注) 連結貸借対照表における「1年以内に期限の到来する長期債務」906億円に長期コミットメントラインによる修正(1,999億円)を加えたものです。

第一次流動性準備

	単位：十億円		単位：百万米ドル	
	2009		2009	
年3月期	流動性準備額		流動性準備額	
1. 現金及び現金同等物、定期預金	¥	632.6	\$	6,440
2. コミットメントライン		449.1		4,572
第一次流動性準備合計	¥	1,081.7	\$	11,012

追加流動性準備 (第二次流動性準備)

	単位：十億円		単位：百万米ドル	
	2009		2009	
年3月期	流動性準備額		流動性準備額	
3. 単体の当座貸越の未使用枠	¥	148.1	\$	1,508
4. 売却可能有価証券 (連結ベースでの公正価額)		184.5		1,878
5. 受取手形		161.5		1,644
第二次流動性準備合計	¥	494.1	\$	5,030
流動性準備総合計	¥	1,575.8	\$	16,042

資金の源泉：

当社における資金の源泉に対する基本的な考え方として、投資活動による新規支出は、原則として利益積上等の営業活動によるキャッシュ・フロー入金額及び資産の売却・回収で賄います。新規投資が先行して発生する場合に不足する資金については、借入金や社債の発行等により調達いたします。

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1,825億円 (40.9%) 増加し6,288億円 (6,402百万米ドル) となりました。これは昨今の不透明な金融環境下、手元流動性を厚めに保有したことによるものです。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,769億円 (2,818百万米ドル) のネット入金額となりました。

これは海外資源関連及び食料関連の取引等において、営業取引収入が好調に推移したこと等によるものです。

当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,260億円 (3,319百万米ドル) のネット支払額となりました。これは鉄鉱石関連事業への投資、海外資源開発 (金属資源・エネルギー) 関連における設備投資の増加、機械関連での新規事業への投資等によるものです。

当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,583億円 (2,630百万米ドル) のネット入金額となりました。これは業容拡大等に伴う資金需要の増加等によるものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

	単位：十億円		単位：百万米ドル	
	2009	2008 修正再表示後	2009	2008
年3月期				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 276.9	¥ 65.6	\$ 2,818	\$ 2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 326.0	△ 65.8	△ 3,319	△ 3,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	258.3	△ 81.3	2,630	2,630
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 26.6	△ 5.0	△ 271	△ 271
現金及び現金同等物の増減額	182.5	△ 86.5	1,858	1,858
現金及び現金同等物の期首残高	446.3	532.9	4,544	4,544
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 628.8	¥ 446.3	\$ 6,402	\$ 6,402

オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含められているため、オフバランスとなっている

保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の保証金額の内訳は次のとおりです。

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	¥ 62.9	¥ 81.2	\$ 640
実保証額	36.3	49.7	370
一般取引先に対する保証：			
保証総額	¥ 74.6	¥108.1	\$ 759
実保証額	51.6	64.7	525
合計：			
保証総額	¥137.5	¥189.3	\$1,399
実保証額	87.9	114.5	895

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各連結会計年度末において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお実保証額は、第三者

が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、「連結財務諸表注記25 契約残高及び偶発債務」をご参照下さい。

なお、変動持分事業体に関する事項については、「連結財務諸表注記23 変動持分事業体」をご参照下さい。

契約上の義務のうち、短期借入金、長期債務、キャピタル・リース、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

年3月期	単位：十億円				
	2009				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	¥ 453.2	¥453.2	¥ —	¥ —	¥ —
コマーシャルペーパー	84.9	84.9	—	—	—
長期債務	2,025.1	90.6	510.0	553.8	870.6
(うち、長期債務に含まれるキャピタル・リース)	(50.8)	(11.5)	(19.1)	(8.7)	(11.5)
オペレーティング・リース	108.6	26.4	29.0	17.9	35.3

年3月期	単位：百万米ドル				
	2009				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	\$ 4,614	\$4,614	\$ —	\$ —	\$ —
コマーシャルペーパー	865	865	—	—	—
長期債務	20,616	923	5,193	5,637	8,863
(うち、長期債務に含まれるキャピタル・リース)	(517)	(117)	(194)	(89)	(117)
オペレーティング・リース	1,105	269	295	182	359

事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク

当社グループは、国内における商品売買・輸出入・海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造・販売に至るまで幅広く事業を推進しております。

主な事業領域ごとの特性について概観しますと、プラント・自動車・産業機械等の機械関連取引や、金属資源・エネルギー・化学品等のトレード並びに開発投資については世界経済の動向に大きく影響を受ける一方、繊維・食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響が大きくなっております。また、重点地域である北米、中国、アジアでは多くの事業領域において取引及び事業展開をしており、同地域の経済動向は当社グループに重要な影響を及ぼす可能性があります。

米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な景気後退の先行きが未だ不透明な中、当社グループでは、マクロ経済やビジネス環境の変化を注視し、引続き慎重な経営を行ってまいりますが、世界経済の今後の動向によっては、為替、金利、商品価格、株価等の変動、あるいは取引先の信用状況の悪化や経営破綻、カントリーリスクの顕在化、年金資産の毀損、また、資金調達への制約等に繋がり、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。為替バランスについては、契約高、債権・債務、及び短期・長期ごとに

区分管理するとともに、為替リスク限度を設定し、先物為替予約・通貨スワップ契約等のデリバティブ取引の活用によりこの為替リスクの軽減に努めております。

しかしながら、ヘッジ取引によりこの為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の換算損益により、為替換算調整額を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

商品価格リスク

当社グループは、総合会社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。各ディビジョンカンパニー独自に設けたりスク管理基本方針に基づき、当社グループでは買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社グループでは、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、この商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社グループは、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

株価リスク

当社グループは、株価変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価の変動に伴い、当社の連結財務諸表には株主資本が増減するリスクが存在し、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

しかしながらこうした対策を行っているにもかかわらず、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、このカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、債権の回収や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行については投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資のモニタリングを定期的に行い、投資効率が低い等保有意義の乏しい投資に対しては、Exit基準を適用することにより資産の入替えに努める等、リスクの軽減を図るべく意思決定を実施しております。

しかしながら、当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経営環境の変化やパートナーの業績、財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない可能性や、パートナーとの経営方針の相違、投資の流動性の低さ等を要因として当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない可能性があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる可能性があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当期において、米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失処理を実施いたしました。(詳細については「連結財務諸表注記24. 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について」をご参照ください。)

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等の処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金、及びコマーシャルペーパー・社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要とする時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があります、その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競争リスク

当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競争する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争が激化する可能性もあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

(12) コンプライアンス等に関するリスク

法令・規制関連等

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンス体制を強化し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行っても、従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない可能性もあります。

また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当期において、重機械及び資機材等のモンゴル国向け三国間貿易取引に関して債権の一部に回収遅延が発生し、これを契機に本取引の内容を調査した結果、販売取引として会計処理されていた中に、物流を伴わない金融支援取引と考えられる取引が含まれていたことが判明しました。当社は、再発防止策として、①取引管理の強化、②人事ローテーションの徹底、③コンプライアンス教育の徹底等の施策を実行に移しております。(詳細については、「三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」をご覧ください。)

環境関連

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業、取扱商品・サービスにおける、法令抵触リスクを含む環境リスクを事前に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保のため、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウィルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼動となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害リスク

地震などの自然災害は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。

当社は、大規模災害時における業務継続計画 (BCP) の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じていますが、当社グループの営業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害の被害発生時には、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社におけるすべての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社及び子会社は、市場性のある有価証券について公正価値による評価を行い、公正価値との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については損益に計上し、売却可能有価証券については、税効果控除後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社及び子会社は市場性のある有価証券について、帳簿価額に対する公正価値の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないと判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額(実質価値)の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮したうえで決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、『会計原則審議会意見書 (APB)』第18号(持分法による普通株式投資の会計処理)に基づき、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断したうえで、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等の見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計

算書において重要な構成要素を占めております。従って、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、営業部署より独立した審査部署が信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値等を総合的に判断したうえで、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加する場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社及び子会社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があります。当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

長期性資産の減損

当社及び子会社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部分が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー(現在価値割引前)の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価値に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価値の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、減損テストを実施しております。減損テストにあたっては、これらの資産の公正価値を見積る必要がありますが、公正価値は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価値の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

新会計基準

a. 公正価値による測定

2006年9月に、『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第157号(公正価値による測定)が公表されました。

SFAS第157号は、公正価値の定義を規定し、その見積りの客観性度合いに応じて、レベル別に区分する考え方を採用しております。

当社及び子会社は、当連結会計年度よりSFAS第157号を適用しております。SFAS第157号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

b. 公正価値オプション

2007年2月に、SFAS第159号(公正価値オプション)が公表されました。

SFAS第159号は、金融商品について、一定の制限のもと、貸借対照表日の公正価値で測定するか従来の方法に従うかを選択できるものとしております。

SFAS第159号は当連結会計年度から適用されておりますが、当社及び子会社は公正価値オプションを選択適用せず、従来の方法に従っております。

c. 企業結合

2007年12月に、SFAS第141(R)号(企業結合)が公表されました。

SFAS第141(R)号は、企業結合について、従来のパーチェス法から支配の獲得を重視する取得法へ考え方を変更し、また全部のれん(非支配持分についてものれんを認識)の考え方を導入しております。

当社及び子会社においては、SFAS第141(R)号は2010年3月期連結会計年度からの適用となります。SFAS第141(R)号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積することはできません。

d. 非支配持分

2007年12月に、SFAS第160号(連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂)が公表されました。

退職給与及び年金

当社及び子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、及び年金資産の長期期待収益率等の重要な見積りが含まれております。当社及び子会社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

SFAS第160号は、従来の少数株主持分を「非支配持分」と呼称変更したうえで、非支配持分を資本の構成要素とする考え方を採用し、それに伴って、連結財務諸表の表示方法を変更しております。また、支配を維持している中での持分買増し・一部売却は資本取引であり、一切の損益は認識しないものとしております。

当社及び子会社においては、SFAS第160号は2010年3月期連結会計年度よりの適用となります。SFAS第160号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

e. 公正価値の測定の適用日

2008年2月に、FSP FAS第157-2号(SFAS157号の適用日)が公表されました。

FSP FAS第157-2号は、非経常的に公正価値で測定される非金融資産及び非金融負債についてSFAS第157号で要求される開示を2008年11月16日以降開始する会計年度(すなわち、2010年3月期連結会計年度)まで延期するものとしております。

当社は、当連結会計年度においてFSP FAS第157-2号を適用し、非経常的に公正価値で測定される非金融資産及び非金融負債の開示を省略しております。

f. 退職後給付制度の年金資産に関する雇用主の開示

2008年12月に、FSP FAS第132(R)-1号(退職後給付制度の年金資産に関する雇用主の開示)が公表されました。

FSP FAS第132(R)-1号は、投資方針、主要な資産カテゴリー別の公正価値、公正価値の評価手法及びリスクの集中を含む年金資産に関する追加の開示を要求しております。

FSP FAS第132(R)-1号は2009年12月15日より後に終了する連結会計年度(すなわち、2010年3月期連結会計年度)より適用されます。FSP FAS第132(R)-1号適用による当社及び子会社の開示に対する影響については現在検討中ですが、当社及び子会社の財政状態及び経営成績に与える影響はないと考えております。

三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について

当社の機械カンパニーの営業課において、当社が外国に所在する事業者から仕入れた重機械及び資機材等を、モンゴル国所在の本商品の使用者に対して販売する三国間貿易取引に係る債権の一部に回収遅延が発生し、それを契機に本取引の内容を調査した結果、販売取引として会計処理されていた中に、物流を伴わない実質的には金融支援取引（融資取引）と考えられる取引が含まれていたことが判明いたしました。

本取引は、当社が購入する商品につき、360日後に支払われるという条件で複数のモンゴル国所在の顧客（以下、「本顧客」）に対し販売するもので、主に陸上輸送されていたものです。また、当社は、一定の信用力を持つモンゴル国所在の銀行が発行する信用状（以下、「L/C」）を取得し、L/Cの決済に要求される関係書類（請求書、物品受領書、物品明細書等）とともに、荷為替手形を本邦銀行にて割引していたものです。

当該取引の担当者は、支払いが困難になった2000年度当時、本顧客の延滞債権の発生を回避し、取引を維持・拡大させることを目的に、社内ルールを逸脱し、当該物流を伴わない実質金融支援取引を開始し、その後2008年度はじめまで拡大してきました。

当該取引は、主として次の理由により数年間発覚しませんでした。

- ① 当初は物流を伴う通常の三国間貿易取引であったが、その後物流を伴わない取引に変質してしまったこと。
- ② 本三国間取引は、一般的な決済手段であるL/Cが利用されており、形式上通常の三国間貿易取引に必要な書類は整っていたことから、判別することが困難であったこと。
- ③ 本取引の売上高の増加について、虚偽の説明により、取引が順調に推移しているものと誤認してしまったこと。

本調査を受けて、当社は、販売取引として会計処理されていた当該取引のうち、物流を伴わない実質的には金融支援取引（融資取引）と考えられる取引については、それらの取引を取消し、金融取引（融資取引）として計上し直すことといたしました。それに伴い過年度の財務諸表及び連結財務諸表を遡及して訂正し、2009年1月28日に有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたしました。

なお、当社は、本取引と類似する他の取引については、物流の実在性の確認を行いました。本取引を除き、物流の確認できない取引は発見されませんでした。

本顧客向け債権残高の合計額は、本件発覚時の残高241億円のうち、12億円の回収が進み、2009年5月末日現在では229億円となっております。当社は引き続き、債権保全策の強化、本顧客の弁済計画の策定及び当社による本顧客の資金状況の管理、法的手段の実行等あらゆる方法により債権の早期回収に尽力していきます。

当社は、①取引管理の強化、②人事ローテーションの徹底、③コンプライアンス教育の徹底の再発防止策を策定し、これらを実行に移しております。取引管理の強化については、取引内容の管理徹底のため、取引検討会制度を創設するとともに、取引検討会の実行を各カンパニー毎に開始しており、今後は主要グループ会社にも拡大し、継続して実施してまいります。人事ローテーションについては、同一職務従事年数を、原則5年以下とし、この徹底を図っております。また、万一これを超える従業員が一時的に存在する場合においては、その担当する取引について、取引検討会の頻度をあげるなど管理を強化します。コンプライアンス教育の徹底については、不正事例等を題材としたセミナーの開催、各階層別の研修を通じコンプライアンス意識の徹底を図っております。

連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2009年3月31日及び2008年3月31日現在

	単位：百万円		単位：百万米ドル (注記2)
	2009	2008 修正再表示後(注記27)	2009
資産の部			
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記4及び8)	¥ 628,820	¥ 446,311	\$ 6,402
定期預金(注記8)	3,738	3,559	38
有価証券(注記4及び8)	9,214	30,776	93
営業債権(注記8)：			
受取手形	161,533	189,446	1,644
売掛金(注記12)	1,135,031	1,390,770	11,555
貸倒引当金(注記6)	△13,869	△15,781	△141
計	1,282,695	1,564,435	13,058
関連会社に対する債権	106,934	105,993	1,089
たな卸資産(注記8)	509,503	531,534	5,187
前渡金	91,871	100,973	935
前払費用	29,817	29,797	303
繰延税金資産(注記15)	40,556	38,564	413
その他の流動資産(注記20)	235,046	257,900	2,393
流動資産合計	2,938,194	3,109,842	29,911
投資及び長期債権：			
関連会社に対する投資及び長期債権(注記5、8及び13)	754,062	656,884	7,677
その他の投資(注記4及び8)	426,054	547,790	4,337
その他の長期債権(注記8及び12)	155,427	149,600	1,582
貸倒引当金(注記6)	△60,704	△53,167	△618
投資及び長期債権合計	1,274,839	1,301,107	12,978
有形固定資産(注記7、8、12及び17)：			
土地	145,881	121,977	1,485
建物	336,630	303,790	3,427
機械及び装置	328,940	288,542	3,349
器具及び備品	69,907	57,163	712
鉱業権	60,245	85,396	613
建設仮勘定	16,846	10,629	171
計	958,449	867,497	9,757
減価償却累計額	397,675	354,480	4,048
有形固定資産合計	560,774	513,017	5,709
のれん及びその他の無形資産(注記9)：			
のれん	87,560	77,710	891
その他の無形資産(償却累計額控除後)	81,121	70,214	826
のれん及びその他の無形資産合計	168,681	147,924	1,717
前払年金費用(注記13)	1,079	30,077	11
長期繰延税金資産(注記15)	136,389	52,875	1,388
その他の資産(注記20)	112,136	119,357	1,142
資産合計	¥5,192,092	¥5,274,199	\$52,856

「連結財務諸表注記」参照

負債及び資本の部	単位：百万円		単位：百万米ドル (注記2)
	2009	2008 修正再表示後(注記27)	2009
流動負債：			
短期借入金(注記8及び10)	¥ 538,161	¥ 307,446	\$ 5,479
1年以内に期限の到来する長期債務(注記8及び10)	90,631	76,017	923
営業債務(注記8)：			
支払手形	134,591	152,041	1,370
買掛金	907,149	1,133,282	9,235
計	1,041,740	1,285,323	10,605
関連会社に対する債務	16,618	19,382	169
未払費用	125,062	135,430	1,273
未払法人税等(注記15)	45,472	46,898	463
前受金	96,769	118,351	985
繰延税金負債(注記15)	983	908	10
その他の流動負債(注記12及び20)	192,681	223,408	1,961
流動負債合計	2,148,117	2,213,163	21,868
 長期債務(注記8、10、11、12及び20)	 1,934,421	 1,895,088	 19,693
退職給与及び年金債務(注記13)	54,697	19,602	557
長期繰延税金負債(注記15)	17,502	27,183	178
契約残高及び偶発債務(注記25)			
少数株主持分	187,944	145,618	1,913
資本：			
資本金(普通株式)(注記18)：			
授權株式数3,000,000,000株			
発行済株式総数			
2009年3月期及び2008年3月期 1,584,889,504株	202,241	202,241	2,059
資本剰余金(注記18)	137,171	137,211	1,397
利益剰余金(注記18)：			
利益準備金	13,183	10,373	134
その他の利益剰余金	783,699	652,757	7,978
累積その他の包括利益(損失)(注記15及び19)：			
為替換算調整額	△185,363	△24,948	△1,887
年金債務調整額(注記13)	△106,013	△73,379	△1,079
未実現有価証券損益(注記4)	13,686	74,389	139
未実現デリバティブ評価損益(注記20)	△6,482	△2,510	△66
累積その他の包括利益(損失)合計	△284,172	△26,448	△2,893
自己株式			
自己株式数			
2009年3月期 4,374,899株			
2008年3月期 4,183,607株	△2,711	△2,589	△28
資本合計	849,411	973,545	8,647
負債及び資本合計	¥5,192,092	¥5,274,199	\$52,856

連結損益計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2009年3月31日、2008年3月31日及び2007年3月31日に終了した期間

106

財務セクション

	単位：百万円			単位：百万米ドル (注記2)
	2009	2008 修正再表示後(注記27)	2007 修正再表示後(注記27)	2009
収益(注記12、17及び20)：				
商品販売等に係る収益	¥ 2,821,553	¥ 2,233,523	¥ 2,094,850	\$ 28,724
売買取引に係る差損益及び手数料	597,508	626,330	551,187	6,083
「売上高(注記5及び17)： 2009年3月期：12,065,109百万円 (122,825百万米ドル) 2008年3月期：11,729,082百万円 2007年3月期：11,556,787百万円」				
計	3,419,061	2,859,853	2,646,037	34,807
商品販売等に係る原価(注記20)	△2,358,540	△1,865,306	△1,738,526	△24,011
売上総利益(注記17)	1,060,521	994,547	907,511	10,796
販売費及び一般管理費(注記9、12及び13)	△768,115	△723,403	△639,121	△7,820
貸倒引当金繰入額(注記6)	△16,742	△5,977	△4,934	△170
受取利息	16,253	17,829	16,117	165
支払利息(注記20)	△45,710	△49,985	△45,335	△465
受取配当金	35,039	24,447	21,663	357
投資及び有価証券に係る損益(注記3、4及び22)	△23,066	16,384	46,850	△235
固定資産に係る損益(注記7、9及び24)	△45,407	6,675	△6,785	△462
その他の損益(注記9、14、20及び24)	△4,515	14	2,225	△46
法人税等、少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益(注記15)	208,258	280,531	298,191	2,120
法人税等(注記15及び22)：				
当期税金	95,573	91,922	80,261	973
繰延税金	△22,816	29,186	7,829	△232
計	72,757	121,108	88,090	741
少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	135,501	159,423	210,101	1,379
少数株主持分損益	△11,415	△12,360	△14,176	△116
持分法による投資損益(注記5及び17)	41,304	70,238	△20,069	421
当期純利益(注記17)	¥ 165,390	¥ 217,301	¥ 175,856	\$ 1,684

	単位：円			単位：米ドル (注記2)
	2009	2008 修正再表示後(注記27)	2007 修正再表示後(注記27)	2009
基本的1株当たり当期純利益金額(注記16)	¥104.64	¥137.46	¥111.19	\$1.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注記16)	¥103.94	¥127.71	¥111.19	\$1.06

「連結財務諸表注記」参照

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2009年3月31日、2008年3月31日及び2007年3月31日に終了した期間

	単位：百万円			単位：百万米ドル (注記2)
	2009	2008 修正再表示後(注記27)	2007 修正再表示後(注記27)	2009
資本金(注記18)：				
期首残高				
発行済株式総数：				
2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期				
1,584,889,504株	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	\$ 2,059
期末残高				
2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期				
1,584,889,504株	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	\$ 2,059
資本剰余金(注記18)：				
期首残高	¥ 137,211	¥ 136,842	¥ 137,035	\$ 1,397
自己株式処分差損益	△40	16	8	△0
子会社の企業再編による増減	—	353	△201	—
期末残高	¥ 137,171	¥ 137,211	¥ 136,842	\$ 1,397
利益剰余金(注記18)：				
利益準備金：				
期首残高	¥ 10,373	¥ 7,423	¥ 5,667	\$ 105
利益準備金繰入額	2,642	3,075	1,822	27
子会社及び関連会社の普通株式の売却による再配分	168	△125	△66	2
期末残高	¥ 13,183	¥ 10,373	¥ 7,423	\$ 134
その他の利益剰余金：				
期首残高	¥ 652,757	¥ 466,094	¥ 307,822	\$ 6,645
当期純利益	165,390	217,301	175,856	1,684
支払配当金	△31,636	△27,688	△15,828	△322
利益準備金繰入額	△2,642	△3,075	△1,822	△27
子会社及び関連会社の普通株式の売却による再配分	△168	125	66	△2
自己株式処分差損	△2	—	—	△0
期末残高	¥ 783,699	¥ 652,757	¥ 466,094	\$ 7,978
累積その他の包括利益(損失)(注記4、13、15、19及び20)：				
期首残高	¥ △26,448	¥ 81,863	¥ 72,889	\$ △269
当期その他の包括利益(損失)	△257,724	△108,311	47,451	△2,624
SFAS第158号適用による調整額	—	—	△38,477	—
期末残高	¥ △284,172	¥ △26,448	¥ 81,863	\$ △2,893
自己株式：				
期首残高	¥ △2,589	¥ △1,910	¥ △1,277	\$ △27
増減	△122	△679	△633	△1
期末残高	¥ △2,711	¥ △2,589	¥ △1,910	\$ △28
資本合計	¥ 849,411	¥ 973,545	¥ 892,553	\$ 8,647
包括利益：				
当期純利益	¥ 165,390	¥ 217,301	¥ 175,856	\$ 1,684
当期その他の包括利益(損失)(税効果控除後)(注記15及び19)：				
為替換算調整額の期中増減	△160,415	△25,851	26,704	△1,633
最小年金債務調整額の期中増減(注記13)	—	—	△772	—
年金債務調整額の期中増減(注記13)	△32,634	△32,044	—	△332
未実現有価証券損益の期中増減(注記4)	△60,703	△48,347	25,047	△618
未実現デリバティブ評価損益の期中増減(注記20)	△3,972	△2,069	△3,528	△41
計	△257,724	△108,311	47,451	△2,624
当期包括利益(損失)	¥ △92,334	¥ 108,990	¥ 223,307	\$ △940

「連結財務諸表注記」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2009年3月31日、2008年3月31日及び2007年3月31日に終了した期間

108

財務セクション

単位：百万米ドル
(注記2)

単位：百万円

	2009	2008 修正再表示後(注記27)	2007 修正再表示後(注記27)	2009
資本金(注記18)：				
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 165,390	¥ 217,301	¥ 175,856	\$ 1,684
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：				
減価償却費等	64,988	71,569	56,383	661
貸倒引当金繰入額	16,742	5,977	4,934	170
投資及び有価証券に係る損益	23,066	△16,384	△46,850	235
固定資産に係る損益	45,407	△6,675	6,785	462
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△22,298	△55,444	39,849	△227
繰延税金	△22,816	29,186	7,829	△232
少数株主持分損益	11,415	12,360	14,176	116
資産・負債の変動：				
営業債権の増減	334,168	△162,395	△106,162	3,402
関連会社に対する債権の増減	7,110	△2,666	△35,766	73
たな卸資産の増加	△7,188	△13,473	△45,132	△73
営業債務の増減	△306,860	△19,628	124,636	△3,124
関連会社に対する債務の減少	△2,636	△26,994	△217	△27
その他	△29,634	32,818	39,596	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,854	65,552	235,917	2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産等の取得額	△131,189	△118,800	△79,159	△1,336
有形固定資産等の売却額	13,538	78,582	28,591	138
関連会社に対する投資及び長期債権の増加	△191,239	△53,267	△44,581	△1,947
関連会社に対する投資及び長期債権の減少	16,874	38,495	33,578	172
売却可能有価証券の取得額	△12,751	△23,286	△40,428	△130
売却可能有価証券の売却収入	15,108	19,779	35,705	154
売却可能有価証券の償還額	194	808	132	2
満期保有有価証券取得額	—	—	△60	—
その他投資の取得額	△56,516	△54,844	△78,070	△575
その他投資の売却収入	25,964	35,492	45,791	264
子会社取得(取得現金控除後)	5,722	—	△11,407	58
子会社株式の売却額	4,564	9,684	5,877	46
長期債権の発生額	△50,349	△48,817	△49,703	△512
長期債権の回収額	34,799	52,666	48,309	354
定期預金の増減—純額	△752	△2,266	22,031	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,033	△65,774	△83,394	△3,319
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期債務による調達額	384,515	324,994	617,455	3,914
長期債務の返済額	△345,590	△324,581	△681,150	△3,518
短期借入金の増減—純額	256,101	△48,071	△22,215	2,607
少数株主への株式発行による入金額	2,118	1,082	6,244	22
支払配当金	△31,636	△27,688	△15,828	△322
少数株主に対する配当金の支払額	△7,067	△6,352	△4,805	△72
自己株式の増加—純額	△119	△678	△621	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,322	△81,294	△100,920	2,630
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△26,634	△5,029	3,546	△271
現金及び現金同等物の増減額	182,509	△86,545	55,149	1,858
現金及び現金同等物の期首残高	446,311	532,856	477,707	4,544
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 628,820	¥ 446,311	¥ 532,856	\$ 6,402
キャッシュ・フロー情報の補足的開示：				
利息支払額	¥ 47,547	¥48,979	¥ 42,485	\$ 484
法人税等支払額	101,250	94,312	65,744	1,031
現金収支を伴わない投資及び財務活動：				
年金資産の返還による受入額(注記13)	—	—	27,742	—
株式交換の認識(注記4)：				
取得した株式の公正価額	206	2,114	6,941	2
交換に供した株式の取得価額	208	598	3,451	2
子会社取得(注記3)：				
取得資産	345,678	—	233,512	3,519
引受負債	269,985	—	204,919	2,748
子会社の取得現価(取得現金控除前)	75,693	—	28,593	771
現金支出を伴わない取得現価	42,330	—	13,877	431
取得資産に含まれる現金	39,085	—	3,309	398
子会社取得(取得現金控除後)	△5,722	—	11,407	△58

「連結財務諸表注記」参照

1. 経営活動の状況

当社は、総合商社として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。更に、様々な商品を全世界的に取扱っているだけでなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整・有機的結合を図り、

幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓、輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、主たる活動の拠点である日本の通貨（日本円）により表示されております。2009年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、海外の利用者の便宜のため、2009年3月31日の換算レート98円23銭（三菱東京UFJ銀行公表レート）で換算しております。これら米ドル金額は、上記あるいはその他のレートで円金額が米ドル金額に換金できるということを意味するものではありません。

当社は、当連結財務諸表を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（“U.S. GAAP”）に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株発行に係る費用、延払条件付販売利益、のれん及びその他の無形資産の償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

a. 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。財務会計基準審議会（“FASB”）解釈指針（“FIN”）第46号（変動持分事業体の連結会計研究公報（“ARB”）第51号の解釈指針）の改訂（以下、「FIN第46（R）号」という）に基づき、特定の性格を有する資本を持つ事業体を変動持分事業体と定義付け、当社及び子会社が当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者に該当する場合には、当該事業体を連結しております。

子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。

また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

b. 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、財務会計基準審議会基準書（“SFAS”）第52号（外貨換算）に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整額については、税効果控除後の金額を「累積その他の包括利益（損失）」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

c. 現金同等物

現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）をいい、短期定期預金等を含んでおります。

d. たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

e. 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき、SFAS第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）に基づいて、保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益を損益に計上し、売却可能有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益の税効果控除後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。なお売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

当社及び子会社は、満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でない判断された場合には、公正価額に基づく評価損をその期の損益に計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間を考慮して決定しております。

上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額（評価減後の額）で計上しております。

f. 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。また、帳簿価額まで回復する見込みがない、あるいは投資先において帳簿価額を維持しうだけの収益力を正当化できない等、公正価額の下落が一時的でないと判断された場合は、減損を認識しております。

g. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、SFAS第114号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理）及びSFAS第118号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理－収益の認識と開示－SFAS第114号の改訂）に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権にかかる利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

h. 長期性資産の評価

当社及び子会社は、SFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、保有・使用されるまたは売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積みキャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

i. 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鉱業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数（建物は2年から65年、機械及び装置は2年から35年、器具及び備品は2年から20年）に基づき、主として定額法または定率法により算定しております。

j. のれん及びその他の無形資産

企業結合については、SFAS第141号（企業結合）に基づき、パッチェス法により会計処理するとともに、取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。のれんについては、SFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、SFAS第142号に基づき、耐用年数を見積ることが可能な

その他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつSFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

k. 石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、原則として成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は、事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。

l. 鉱物探掘活動

鉱物の探鉱費用は、鉱物の探掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確定された後に発生した探掘活動に関する費用は、開発費用として資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法により償却しております。また、EITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）に基づき、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理しております。

m. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号（資産除却債務の会計処理）及びFIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理－SFAS第143号の解釈指針）に基づき、有形の長期性資産の除却に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は毎期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

n. リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

o. 退職給与及び退職一時年金

当社及び子会社は、SFAS第87号（事業主の年金会計）に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。また、SFAS第158号（確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理－SFAS第87号、第88号、第106号、第132（R）号の改訂）に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益（損失）」として、それぞれ連結貸借対照表で認識しております。

p. 保証債務

当社及び子会社は、FIN第45号（第三者の債務に係る間接保証を含む保証の保証人による会計処理並びに開示要請SFAS第5号、第57号、及び第107号の解釈及びFIN第34号の廃止）に基づき、2003年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

q. 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社が得る収益には商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売上の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度合を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、発生問題専門委員会（“EITF”）第99-19号（契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示）の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

売上高

連結損益計算書に補足表示した売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、日本の会計慣行に従って表示しており、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。

r. 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、SFAS第146号（撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理）に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストが発生した時点で、当該コストの公正価額を負債として認識しております。

s. 法人税等

当社及び子会社は、SFAS第109号（法人所得税の会計処理）に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性が低いと見込まれる繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

当社及び子会社は、FIN第48号(法人所得税の不確実性に係る会計処理－SFAS第109号の解釈指針)に従い、税法上の技術的な解釈に基づき、タックスポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。タックスポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識タックスベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の「法人税等」に含めております。

t. 1株当たり当期純利益金額

基本的1株当たり当期純利益金額は、各期の加重平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

u. 包括利益(損失)

当社及び子会社は、SFAS第130号(包括利益の報告)に基づき、包括利益(損失)及びその構成項目(収益、費用、利益及び損失)を基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益(損失)には、当期純利益の他に、為替換算調整額、年金債務調整額、未実現有価証券損益、未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

v. デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、SFAS第133号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理)、SFAS第138号(特定のデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理－SFAS第133号の改訂)及びSFAS第149号(デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂)に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品先物契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として当連結財務諸表に計上しております。

デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、下記のとおり分類し、公正価額で連結貸借対照表に計上しております。

- 「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。

- 「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益(損失)」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- 「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、または外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、未認識の確定約定または予定取引の外貨の公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益または「累積その他の包括利益(損失)」のいずれかに計上しております。損益または「累積その他の包括利益(損失)」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価額の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しております。

w. 子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

x. 鉱業権

EITF第04-2号(鉱業権は有形固定資産であるか無形固定資産であるか、及びそれに関連する問題)、財務会計基準審議会職員意見書(FSP) SFAS第141-1号及び第142-1号(SFAS第141号、SFAS第142号及びEITF第04-2号の関係)並びにFSP SFAS第142-2号(石油・ガス産出会社に対するSFAS第142号の適用)に基づき、鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が保有するすべての鉱業権につき、有形固定資産として表示しております。

y. 見積りの使用

当社及び子会社は、当連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

(3) 新会計基準**a. 公正価値による測定**

2006年9月に、SFAS第157号(公正価値による測定)が公表されました。

SFAS第157号は、公正価値の定義を規定し、その見積りの客観性度合いに応じて、レベル別に区分する考え方を採用しております。

当社及び子会社は、当連結会計年度より、SFAS第157号を適用しております。SFAS第157号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

b. 公正価値オプション

2007年2月に、SFAS第159号(公正価値オプション)が公表されました。

SFAS第159号は、金融商品について、一定の制限のもと、貸借対照表日の公正価値で測定するか従来の方法に従うかを選択できるものとしております。

SFAS第159号は当連結会計年度から適用されておりますが、当社及び子会社は公正価値オプションを選択適用せず、従来の方法に従っております。

c. 企業結合

2007年12月に、SFAS第141(R)号(企業結合)が公表されました。

SFAS第141(R)号は、企業結合について、従来のパーチェス法から支配の獲得を重視する取得法へ考え方を変更し、また全部のれん(非支配持分についてものれんを認識)の考え方を導入しております。

SFAS第141(R)号は2008年12月15日以降開始する会計年度(すなわち、2010年3月期連結会計年度)から適用されます。SFAS第141(R)号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

d. 非支配持分

2007年12月に、SFAS第160号(連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂)が公表されました。

SFAS第160号は、従来の少数株主持分を「非支配持分」と呼称変更したうえで、非支配持分を資本の一項目として認識する考え方を採用し、それに伴って、連結財務諸表の表示方法を変更しております。また、支配を維持している中での持分買増し・一部売却は資本取引であり、一切の損益は認識しないものとしております。

SFAS第160号は2008年12月15日以降開始する会計年度(すなわち、2010年3月期連結会計年度)より適用されます。SFAS第160号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

e. 公正価値の測定の適用日

2008年2月に、FSP FAS第157-2号(SFAS第157号の適用日)が公表されました。

FSP FAS第157-2号は、非経常的に公正価値で測定される非金融資産および非金融負債についてSFAS第157号で要求される開示を2008年11月16日以降開始する会計年度(すなわち、2010年3月期連結会計年度)まで延期するものとしています。

当社は、当連結会計年度においてFSP FAS第157-2号を適用し、非経常的に公正価値で測定される非金融資産及び非金融負債の開示を省略しております。

f. 退職後給付制度の年金資産に関する雇用主の開示

2008年12月に、FSP FAS第132(R)-1号(退職後給付制度の年金資産に関する雇用主の開示)が公表されました。

FSP FAS第132(R)-1号は、投資方針、主要な資産カテゴリー別の公正価値、公正価値の評価手法及びリスクの集中を含む年金資産に関する追加の開示を要求しております。

FSP FAS第132(R)-1号は2009年12月15日より後に終了する連結会計年度(すなわち、2010年3月期連結会計年度)より適用されます。FSP FAS第132(R)-1号適用による当社及び子会社の開示に対する影響については現在検討中であり、当社及び子会社の財政状態及び経営成績に与える影響はないと考えております。

3. 企業結合

伊藤忠エネクス(株)子会社化

当社が議決権の39.1%を保有し、関連会社として持分法を適用していた石油製品及び高圧ガス販売を主な事業とする伊藤忠エネクス(株) (以下、「当該会社」という) は、当社のエネルギー・トレード部門が営む事業のうち石油製品 (灯油・軽油等) の国内販売及び日本を基点とした輸出入事業 (以下、「石油製品トレード事業」という)、並びに当社子会社の伊藤忠ペトロリアム(株)が営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティック事業 (以下、「IPCJ事業」という) を2008年10月1日をもって吸収分割により承継いたしました。当社は、当該吸収分割に際して当該会社より普通株式の割当交付を受けることにより当該会社の議決権を13.1%追加取得し、2008年10月1日 (以下、「取得日」という) をもって、議決権の52.2%を保有する子会社といたしました。

当該事業再編により、従来グループ各社に分散していた石油製品事業を当該会社を集約し、国内における同事業の効率化／強化を実現するとともに一層積極的な海外取引・海外投資を展開し、中長期的なグループ収益基盤の確立・強化を目指す方針です。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2009		2009	
流動資産	¥	164,611	\$	1,676
有形固定資産		61,809		629
のれん及びその他の無形資産		10,528		107
投資及びその他の資産		28,679		292
取得資産合計	¥	265,627	\$	2,704
流動負債	¥△	144,623	\$△	1,472
固定負債		△38,017		△387
少数株主持分		△40,657		△414
引受負債合計		△223,297		△2,273
取得純資産	¥	42,330	\$	431

(プロフォーマ情報)

この追加取得が2007年4月1日及び2008年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報 (非監査事項) は次のとおりです。非監査のプロフォーマ情報は単に情報として提供するものであり、実際にそれらの日に統合した場合の当社の経営成績を示すものではありません。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2009	2008	2009	
収益	¥4,020,820	¥3,953,605	\$40,933	
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	213,237	288,202	2,171	
当期純利益	165,741	217,747	1,687	

割当株式数については、当該会社並びに石油製品トレード事業及びIPCJ事業についての第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価 (類似会社比較法、割引キャッシュ・フロー法及び市場株価平均法) 等を総合的に勘案して決定し、この結果、当社は当該会社の普通株式の25,148,809株 (公正価額14,385百万円 (146百万米ドル)) の割当交付を受けております。

また、当該会社が承継した石油製品トレード事業及びIPCJ事業の純資産の当社持分の減少と、交付された当該会社の株式の公正価額との差額について、連結損益計算書上「投資及び有価証券に係る損益」として5,154百万円 (52百万米ドル) の利益を2009年3月期に計上しております。なお、当該利益について2,113百万円 (22百万米ドル) の「法人税等—繰延税金」を計上しております。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。またこの企業結合の結果、取得した償却対象の無形資産の金額は10,528百万円 (107百万米ドル) であり、その主なものは顧客関係7,895百万円 (80百万米ドル)、償却期間は5年です。

	単位：円		単位：米ドル
	2009	2008	2009
基本的1株当たり当期純利益	¥104.86	¥137.74	\$1.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.16	127.99	1.06

(株)三景の取得

当社は、衣料副資材販売を主要な事業とする(株)三景(以下、「当該会社」という)の株式を、2008年10月2日(以下、「取得日」という)をもって取得し、議決権の90.5%を保有する子会社いたしました。取得価額は10,556百万円(107百万米ドル)です。今後は、当該会社とのシナジーを発揮することにより、アパレルOEMビジネスの活性化を図り、国内産地・マーケットに加え、中国を中心とした海外マーケットに向けてのビジネスを飛躍的に伸長させていく方針です。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2009	2009
流動資産	¥ 26,150	\$ 266
有形固定資産	11,352	115
のれん及びその他の無形資産	9,112	93
投資及びその他の資産	7,484	76
取得資産合計	¥ 54,098	\$ 550
流動負債	¥△41,647	\$△424
固定負債	△1,291	△13
少数株主持分	△604	△6
引受負債合計	△43,542	△443
取得純資産	¥ 10,556	\$ 107

上記の企業結合に係るプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示を省略しております。

コモンウェルス・チェサピーク発電所の取得

当社は、主に北米、アジア、中近東等の地域においてIPP事業に取り組んでおり、新規開発、既設発電所の買収や保有発電所の売却による資産入替等を通じて、IPP事業における資産ポートフォリオの構築を行っておりますが、今回その一環として、世界最大の電力市場であり今後も堅調な電力需要の伸びが見込まれる北米において、安定収益、安定キャッシュ・フローの確保を目的に、子会社であるTyr Energy, Inc. (12月決算会社)を通じて米国バージニア州ニューチャーチのコモンウェルス・チェサピーク発電所のすべての権益を、Tenaska Power Fund, L.P.社より取得し、2008年2月13日(以下、「取得日」という)をもって議決権の100%を保有する子会社(Tyr Chesapeake,

買付価格は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した当該会社の財務・資産状況及び当社が依頼したファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価(割引キャッシュ・フロー法を使用)等を総合的に勘案して決定しました。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。またこの企業結合の結果、取得したのれんの金額は8,915百万円(91百万米ドル)(税務上損金算入不能)であり、繊維セグメントに含めております。

LLC、以下「当該会社」という)いたしました。取得価額は22,807百万円(232百万米ドル)です。今後は、当社及び子会社のノウハウを最大限活用し、当該会社の保有・資産価値向上に取り組んでいく方針です。

買付価格は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した当該会社の財務・資産状況及びTyr Energy, Inc.が依頼したファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価(割引キャッシュ・フロー法を使用)等を総合的に勘案して決定しました。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。またこの企業結合の結果、取得したのれんの金額は1,489百万円(15百万米ドル)(税務上損金算入不能)であり、機械セグメントに含めております。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2009	2009
流動資産	¥ 361	\$ 4
有形固定資産	23,133	235
のれん及びその他の無形資産	1,489	15
投資及びその他の資産	970	10
取得資産合計	¥ 25,953	\$ 264
流動負債	¥ △9	\$ △0
固定負債	△3,137	△32
引受負債合計	△3,146	△32
取得純資産	¥ 22,807	\$ 232

上記の企業結合に係るプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示を省略しております。

シーアイ化成(株)の子会社化

当社が議決権の35.9%を保有し、関連会社として持分法を適用していた産業用資材・建築用資材・農業用資材・包装用フィルム・開発他の製造販売を主な事業とするシーアイ化成(株)(以下、「当該会社」という)に対し、合成樹脂加工分野において、規模の拡大・機能強化による競争力の強化、海外共同事業の推進に伴う海外収益力の強化および経営資源の共有による事業運営の効率化等を目的とし、普通株式のすべての取得を企図した公開買付を実施することを、2009年2月13日開催の取締役会において決定いたしました。

これに基づき2009年2月20日に開始され、同年4月7日をもって終了した本公開買付けにより、当社は当該会社の議決権の56.5%を8,061百万円(82百万米ドル)で取得した結果、既存持分とあわせて議決権の92.5%を保有、当該会社は当社の連結子会社となっております。

(株)アイ・ロジスティクスの子会社化

当社が議決権の47.8%を保有し、関連会社として持分法を適用していた国際物流事業及び国内物流事業を主な事業とする(株)アイ・ロジスティクス(以下、「当該会社」という)に対し、当社グループの物流事業における経営資源の効率化と物流機能の競争力・機能性を高めること等を目的とし、普通株式のすべての取得を企図した公開買付を実施することを、2009年2月13日開催の取締役会において決定いたしました。

これに基づき2009年2月24日に開始され、同年4月9日をもって終了した本公開買付により、当社は当該会社の議決権の47.1%を5,055百万円(51百万米ドル)で取得した結果、既存持分とあわせて議決権の94.9%を保有、当該会社は当社の連結子会社となっております。

4. 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券によって構成されております。これら有価証券のうち、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における種類ごとの情報は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2009			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 6,084	¥ —	¥ —	¥ 6,084
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥162,549	¥31,349	¥12,630	¥181,268
債券	3,418	—	301	3,117
小計	165,967	31,349	12,931	184,385
満期保有有価証券:				
債券	75	—	—	75
合計	¥166,042	¥31,349	¥12,931	¥184,460

	単位：百万円			
	2008			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 43,635	¥ —	¥ 10	¥ 43,625
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥192,898	¥122,427	¥11,326	¥303,999
債券	1,833	3	248	1,588
小計	194,731	122,430	11,574	305,587
満期保有有価証券:				
債券	75	—	—	75
合計	¥194,806	¥122,430	¥11,574	¥305,662

	単位：百万米ドル			
	2009			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	\$ 62	\$ —	\$ —	\$ 62
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	\$1,655	\$319	\$ 129	\$1,845
債券	35	—	3	32
小計	1,690	319	132	1,877
満期保有有価証券:				
債券	1	—	—	1
合計	\$1,691	\$319	\$ 132	\$1,878

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在において、連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含まれている売却可能有価証券（債券）の帳簿価額はそれぞれ5,991百万円（61百万米ドル）、43,372百万円です。

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在においてそれぞれ9,121百万円（93百万米ドル）及び30,523百万円の売買目的有価証券を保有しております。期末に保有する売買目的有価証券に関し各年度に損益認識された金額は、2009年3月期、

2008年3月期及び2007年3月期においてそれぞれ3,029百万円（31百万米ドル）の損失、2,014百万円の利益及び877百万円の利益です。

売却可能有価証券に分類された市場性のある株式のうち、時価の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書に計上した評価損は、2009年3月期及び2008年3月期においてそれぞれ41,661百万円（424百万米ドル）、16,078百万円です。

2009年3月31日現在における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

	単位：百万円					
	2009					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式	¥64,558	¥12,630	¥ —	¥ —	¥64,558	¥12,630
債券	2,847	301	—	—	2,847	301
合計	¥67,405	¥12,931	¥ —	¥ —	¥67,405	¥12,931

単位：百万米ドル						
	2009					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券.....	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式.....	\$657	\$129	\$ —	\$ —	\$657	\$129
債券.....	29	3	—	—	29	3
合計.....	\$686	\$132	\$ —	\$ —	\$686	\$132

2009年3月31日現在において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は192です。当該売却可能有価証券の業種は当社及び子会社の取引先を中心として多岐にわたっておりますが、公正価額が下落した主な理由は株式市場の下落に起因するものです。これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して0.2%～29.9%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短

期的に回復可能と考えており、また当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

EITF第91-5号(原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引)に基づき、株式交換損益の認識が必要となる企業結合が行われたことにより、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した株式交換益は、2009年3月期及び2008年3月期において、それぞれ2百万円(0百万米ドル)の損失及び1,516百万円の利益です。

2009年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	原価	公正価額	原価	公正価額
売却可能有価証券:				
満期まで1年以内.....	¥6,084	¥6,084	\$62	\$62
1年超5年以内.....	2,899	2,614	30	27
5年超10年以内.....	—	—	—	—
10年超.....	519	503	5	5
合計.....	¥9,502	¥9,201	\$97	\$94
満期保有有価証券:				
満期まで1年以内.....	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —
1年超5年以内.....	75	75	1	1
5年超10年以内.....	—	—	—	—
10年超.....	—	—	—	—
合計.....	¥ 75	¥ 75	\$ 1	\$ 1

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における売却可能有価証券の売却による実現利益総額はそれぞれ6,513百万円(66百万米ドル)、13,661百万円及び22,692百万円であり、損失総額はそれぞれ362百万円(4百万米ドル)、13百万円及び66百万円です。2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における売却可能有価証券の売却による売却収入は15,108百万円(154百万米ドル)、19,779百万円及び35,705百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の残高は241,594百万円(2,459百万米ドル)及び242,128百万円です。

当社及び連結子会社が保有する、原価法で評価される市場性のない持分証券の帳簿価額は、公正価額を容易に入手することが困難なため、取得原価で計上しております。公正価額に重大な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が生じた場合には、公正価額の測定を行い、その下落が一時的でない判断された場合には減損を認識しております。2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の残高は134,874百万円(1,373百万米ドル)及び、120,138百万円です。なお、2009年3月31日現在、公正価額の測定を行わなかった投資の残高は133,356百万円(1,358百万米ドル)です。

5. 関連会社に対する投資及び長期債権

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
投資	¥741,448	¥630,958	\$7,548
長期債権	12,614	25,926	129
計	¥754,062	¥656,884	\$7,677

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における関連会社に関する要約財務情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
流動資産	¥4,395,827	¥4,333,216	\$44,750
その他の資産（主として有形固定資産）	2,847,279	2,600,709	28,986
計	¥7,243,106	¥6,933,925	\$73,736
流動負債	3,209,734	3,343,920	32,676
長期債務等	2,602,637	2,525,498	26,495
資本	1,430,735	1,064,507	14,565
計	¥7,243,106	¥6,933,925	\$73,736

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
売上高	¥7,478,281	¥7,724,465	¥6,993,940	\$76,130
売上総利益	1,171,982	1,071,167	1,007,512	11,931
当期純利益（損失）	156,367	412,725	△374,905	1,592

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における、関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
売上高	¥652,515	¥806,445	¥855,349	\$6,643
仕入高	¥296,652	¥198,681	¥244,366	\$3,020

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における、関連会社からの受取配当金は、それぞれ19,006百万円（194百万米ドル）、14,794百万円及び19,780百万円です。

当社及び子会社は、関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、(株)オリエントコーポレーション〈32.0%〉、センチュリー・リーシング・システム(株)〈28.6%〉、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)〈50.0%〉、(株)ファミリーマート〈31.5%〉、日伯鉄鉱石(株)〈47.7%〉等が含まれております。（〈 〉内は2009年3月31日現在の当社及び子会社の議決権所有割合です。）

当社の持分法適用関連会社には、普通株式への転換条件が付された優先株式を発行しているものがあり、当該優先株式が普通株式に転換された場合、当社の議決権比率の低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

持分法適用関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、これらの帳簿価額は、2009年3月31日現在290,088百万円（2,953百万米ドル）、2008年3月31日現在319,582百万円です。また、これらの市場価格は、2009年3月31日現在214,192百万円（2,181百万米ドル）、2008年3月31日現在264,207百万円です。

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における、当社及び子会社の持分法適用関連会社に対する投資の帳簿価額と持分法適用関連会社の純資産に対する持分との差額（投資差額）は、それぞれ199,229百万円（2,028百万米ドル）及び205,007百万円です。当該投資差額は、投資時に識別できる資産または負債に配分した公正価額調整額（税効果控除後）及びのれん相当額から構成されております。公正価額調整は主として土地及び無形資産に係るものです。

当社の持分法適用関連会社に対する投資について、2009年3月期において(株)オリエントコーポレーション株式及び(株)吉野家ホールディングス株式に係る減損損失として、それぞれ10,752百万円(109百万米ドル)及び2,628百万円(27百万米ドル)を認識しております。また、2008年3月期において(株)オリエントコーポレーション株式に係る減損損失として、26,170

百万円を認識しております。当該持分法投資については、第三者による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで、公正価値の下落が一時的であるか否かの検討を行った結果、帳簿価額が測定された公正価値を超過した金額につき減損を認識したものです。上述の持分法適用関連会社に係る減損損失は、「持分法による投資損益」に含めて表示しております。

6. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
期首残高.....	¥ 68,948	¥ 81,808	¥ 121,355	\$ 702
貸倒引当金繰入額.....	16,742	5,977	4,934	170
取崩額.....	△14,858	△15,797	△47,560	△151
その他増減(注).....	3,741	△3,040	3,079	38
期末残高.....	¥ 74,573	¥ 68,948	¥ 81,808	\$ 759

(注) その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

SFAS第114号の範囲に含まれる減損を認識した債権の2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の残高及びこれに対して設定した引当金は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
減損を認識した債権.....	¥75,458	¥68,264	\$768
上記債権に対して設定した引当金.....	¥59,704	¥51,167	\$608

減損した部分の簿価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における減損を認識した債権の期中平均残高は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
減損を認識した債権の期中平均残高.....	¥71,861	¥69,755	¥87,999	\$732

減損を認識した債権について、2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

7. 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、2009年3月期43,242百万円(440百万米ドル)、2008年3月期5,932百万円、2007年3月期7,493百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。2009年3月期に減損を認識した資産は、主に金属・エネルギーセグメントにおいて、CIECO Energy (US) Limited が保有する鉱業権、機械及び装置等29,207百万円(297百万米ドル)であり、本件の詳細につきましては、「連結財務諸表注記24. 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について」をご参照ください。その他、金属・エネルギーセグメントの鉱業権等、金融・不動産・保険・物流セグメント

のゴルフ場に係る土地等があり、認識した減損は、主に収益性の悪化等によるものです。2008年3月期に減損を認識した資産は、主に金融・不動産・保険・物流セグメントのゴルフ場に係る土地等であり、認識した減損は、主に収益性の悪化等によるものです。2007年3月期に減損を認識した資産は、主に金融・不動産・保険・物流セグメントの土地・建物等であり、認識した減損は、賃貸物件の修繕計画等の見直し及び契約条件変更による収益悪化等によるものです。公正価値は、主に割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における減損損失のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
繊維	¥ 105	¥ 56	¥ 425	\$ 1
機械	936	62	206	9
宇宙・情報・マルチメディア	684	56	22	7
金属・エネルギー	36,222	—	—	369
生活資材・化学品	1,337	110	181	14
食料	1,245	886	514	13
金融・不動産・保険・物流	2,706	4,635	6,145	27
その他	7	127	—	0
合計	¥43,242	¥5,932	¥7,493	\$440

8. 担保に差入れた資産

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在において、次の資産を担保に差入れております。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
現金及び現金同等物・定期預金	¥ 535	¥ 285	\$ 6
有価証券	133	70	1
営業債権等	40,298	13,842	410
たな卸資産	21,592	4,076	220
投資及び長期債権	5,384	18,326	55
有形固定資産等	28,495	29,725	290
合計	¥96,437	¥66,324	\$982

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における、被担保債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
短期借入金	¥17,199	¥ 9,789	\$175
長期債務	27,881	15,703	284
保証債務等	2,479	8,086	25
合計	¥47,559	¥33,578	\$484

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取交わしております。

すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

9. のれん及びその他の無形資産

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における、償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円				単位：百万米ドル	
	2009		2008		2009	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権.....	¥ 37,596	¥△12,720	¥ 41,469	¥△12,499	\$ 383	\$ △130
ソフトウェア.....	56,758	△33,052	47,250	△26,688	578	△336
その他.....	40,390	△11,296	25,902	△8,987	411	△115
合計.....	¥134,744	¥△57,068	¥114,621	¥△48,174	\$1,372	\$△581

2009年3月期において取得した償却対象の無形資産は31,640百万円(322百万米ドル)であり、このうち主なものは、ソフトウェア10,977百万円(112百万米ドル)及び伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化に伴い取得した顧客関係7,895百万円(80百万米ドル)です。2009年3月期に取得した償却対象となるソフトウェア及び当該顧客関係の加重平均償却期間はともに5年です。

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における、償却対象の無形資産に係る減損損失の金額は、それぞれ1,750百万円(18百万米ドル)、1,977百万円及び169百万円です。2009年3月期に認識した減損のうち主なものは、商標権に係る794百万円(8百万米ドル)の減損損失及びソフトウェアに係る575百万円(6百万米ドル)の減損損失です。2008年3月期に認識した減損のうち主なものは、英国の倉庫業・自動車小売及び販売金融子会社であるMCL Group Limitedが有する顧客契約に係る1,034百万円の減損損失です。なお、当該減損損失は、「固定資産に係る損益」に含まれております。

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における無形資産の償却費はそれぞれ13,258百万円(135百万米ドル)、11,446百万円及び12,578百万円です。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2010年.....	¥14,017	\$143
2011年.....	11,895	121
2012年.....	8,612	88
2013年.....	6,521	66
2014年.....	3,618	37

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
商標権.....	¥1,079	¥1,576	\$11
借地権.....	906	110	9
その他.....	1,460	2,081	15
合計.....	¥3,445	¥3,767	\$35

2009年3月期において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産は1,180百万円(12百万米ドル)であり、このうち主なものは、借地権883百万円(9百万米ドル)です。

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産に係る減損損失の金額は、それぞれ853百万円(9百万米ドル)、38百万円及び546百万円です。2009年3月期に認識した減損のうち主なものは、商標権に係る455百万円(5百万米ドル)の減損損失です。なお、当該減損損失は、「固定資産に係る損益」に含まれております。

2009年3月期及び2008年3月期における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	単位：百万円								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
2007年3月31日残高.....	¥ —	¥ 6,759	¥34,764	¥ 1,064	¥ 11,284	¥20,434	¥1,835	¥ 3,746	¥ 79,886
取得.....	—	675	1,214	—	—	—	—	626	2,515
減損.....	—	△1,407	—	—	△1,824	—	—	—	△3,231
その他増減(注).....	—	△974	—	△44	△953	—	△10	521	△1,460
2008年3月31日残高.....	¥ —	¥ 5,053	¥35,978	¥ 1,020	¥ 8,507	¥20,434	¥1,825	¥ 4,893	¥ 77,710
取得.....	8,915	1,489	631	353	2,957	—	—	1,593	15,938
減損.....	—	△340	—	—	—	—	—	—	△340
その他増減(注).....	51	△1,211	—	△254	△3,048	—	△42	△1,244	△5,748
2009年3月31日残高.....	¥8,966	¥ 4,991	¥36,609	¥ 1,119	¥ 8,416	¥20,434	¥1,783	¥ 5,242	¥ 87,560

(注) その他増減には、為替換算損益調整額、売却及び企業結合の結果、認識された識別可能な資産・負債への振替等が含まれております。

	単位：百万米ドル								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
2008年3月31日残高.....	\$ —	\$ 51	\$366	\$ 10	\$ 87	\$208	\$ 19	\$ 50	\$ 791
取得.....	91	15	6	4	30	—	—	16	162
減損.....	—	△3	—	—	—	—	—	—	△3
その他増減(注).....	0	△12	—	△3	△31	—	△0	△13	△59
2009年3月31日残高.....	\$91	\$ 51	\$372	\$ 11	\$ 86	\$208	\$ 19	\$ 53	\$ 891

(注) その他増減には、為替換算損益調整額、売却及び企業結合の結果、認識された識別可能な資産・負債への振替等が含まれております。

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期において実施したのれんの減損テストの結果、認識した減損の金額は、それぞれ340百万円(3百万米ドル)、3,231百万円及び190百万円です。当該減損損失は、「その他の損益」に含まれております。

なお、2008年3月期における機械セグメントに含まれる減損

は、上述のMCL Group Limitedにおいて認識されたものであり、生活資材・化学品セグメントに含まれる減損は、米国のタイヤ卸売・販売子会社であるAm-Pac Tire Distributors, Inc.において認識されたものです。

10. 短期借入金及び長期債務

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における「短期借入金」の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円	利率	単位：百万円	利率	単位：百万米ドル
	2009		2008		2009
短期借入金（主として銀行借入金）	¥453,224	2.1%	¥264,462	5.1%	\$4,614
コマーシャルペーパー	84,937	0.8%	42,984	0.7%	865

(注) 利率は、2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における「長期債務」の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
銀行及びその他の金融機関からの借入金：			
担保付：			
日本政策金融公庫 国際協力銀行			
(期日) 2008年－2012年			
(利率) 主に1.9%－4.4%	¥ 237	¥ 529	\$ 2
その他			
(期日) 2008年－2027年			
(利率) 主に0.6%－16.5%	26,904	15,174	274
無担保：			
(期日) 2008年－2025年			
(利率) 主に0.1%－12.5%	1,659,585	1,569,948	16,895
社債：			
担保付社債：			
2008年発行 円貨建2010年満期1.92% 利付特定社債	496	—	5
2008年発行 円貨建2010年満期2.06% 利付特定社債	244	—	3
無担保社債：			
1997年発行 円貨建2009年満期2.45% 利付普通社債	10,000	10,000	102
1998年発行 円貨建2008年満期3.10% 利付普通社債	—	30,000	—
1998年発行 円貨建2008年満期3.00% 利付普通社債	—	10,000	—
1999年発行 円貨建2009年満期3.19% 利付普通社債	10,000	10,000	102
2003年発行 円貨建2008年満期0.79% 利付普通社債	—	15,000	—
2003年発行 円貨建2010年満期0.87% 利付普通社債	10,000	10,000	102
2003年発行 円貨建2008年満期1.14% 利付普通社債	—	10,000	—
2004年発行 円貨建2009年満期1.04% 利付普通社債	10,000	10,000	102
2004年発行 円貨建2014年満期1.30%／2.55% 利付普通社債(注1)	10,000	10,000	102
2005年発行 円貨建2012年満期1.46% 利付普通社債	10,000	10,000	102
2006年発行 円貨建2016年満期2.17% 利付普通社債	15,000	15,000	153
2006年発行 円貨建2016年満期2.09% 利付普通社債	10,000	10,000	102
2007年発行 円貨建2017年満期2.11% 利付普通社債	10,000	10,000	102
2007年発行 円貨建2017年満期2.02% 利付普通社債	10,000	10,000	102
2007年発行 円貨建2017年満期1.99% 利付普通社債	10,000	10,000	102
2007年発行 円貨建2017年満期1.90% 利付普通社債	10,000	10,000	102
2008年発行 円貨建2018年満期2.28% 利付普通社債	20,000	—	204
1999年以降発行ミディアムタームノート等			
2013年迄に順次返済期限到来	8,060	15,131	82
その他	173,891	174,149	1,768
小計	2,014,417	1,964,931	20,508
SFAS第133号による公正価額への修正額(注2)	10,635	6,174	108
合計	2,025,052	1,971,105	20,616
1年以内に期限の到来する長期債務	△90,631	△76,017	△923
長期債務(1年以内に期限の到来する長期債務除く)	¥1,934,421	¥1,895,088	\$19,693

(注) 1. 当該社債は、発行日から2009年11月25日までの期間は年1.30%の固定金利、その後償還日までの期間は、年2.55%の固定金利となります。なお、当社は2009年11月25日に、当該社債の全額に限り償還価額で期限前償還することができます。

2. SFAS第133号による公正価額への修正額とは、SFAS第133号の適用に伴い、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

日本政策金融公庫 国際協力銀行からの当社の借入の一部については、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、借主に返済余力があると貸主が判断した場合に、借主の営業収益の全部または一部を、あるいは借主の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は借主の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び一部の子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、「連結財務諸表注記8. 担保に差入れた資産」を参照願います。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2010年	¥ 90,631	\$ 923
2011年	272,729	2,777
2012年	237,274	2,416
2013年	273,305	2,782
2014年	280,464	2,855
2015年以降	870,649	2,863
合計	¥2,025,052	\$20,616

11. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号及びFIN第47号に基づき、設備の撤去や廃鉱等に係る資産除却債務を計上しております。計上された資産除却債務は、主に石炭、鉄鉱石、石油の採掘等に従事する子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表において「長期債務」に計上しております。

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約の円貨建て契約金額は、2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在においていずれも400,000百万円（短期100,000百万円、長期300,000百万円）であり、外貨建て契約金額は2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在においていずれも500百万米ドル（短期）です。

当社は2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在において上記の円貨建て長期コミットメントライン契約全額を長期債務の借換専用に使っていることとしております。よって、借換の意図と能力を有していることとして、1年以内に期限の到来する長期債務残高のうち、2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在においてそれぞれ199,889百万円（2,035百万米ドル）及び232,385百万円を流動負債から固定負債に組替えて表示しております。2009年3月31日現在に組替えた199,889百万円（2,035百万米ドル）については、これまで5年超の長期債務へ借換えている実績から、長期債務の年度別返済内訳の2015年以降に含めて表示しております。なお、短期コミットメントライン契約については、2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在において全額未使用となっております。

2009年3月期及び2008年3月期における資産除却債務の推移は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
期首残高	¥ 21,568	¥ 16,222	\$ 220
新規発生額	2,054	7,215	21
支払額	△2,964	△1,562	△30
増加費用	1,196	1,210	12
見積変更額	1,913	△758	19
その他（注）	△7,174	△759	△73
期末残高	¥ 16,593	¥ 21,568	\$ 169

（注）その他には、主に為替換算調整額が含まれております。

上記の他、恒久的な使用を予定している施設及び設備等において、閉鎖及び撤去等に付随して原状回復義務等の債務を有しておりますが、見積もりを行うにあたり十分な情報が得られないため負債として認識しておりません。

12. リース

貸手側

当社及び子会社は、医療機関向け設備、建設機械等の賃貸を行っており、これらはSFAS第13号（リースの会計処理）により直接金融リースに分類されます。2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
将来最小受取リース料総額	¥ 12,391	¥ 10,653	\$ 126
未移得収益	△ 1,832	△ 1,823	△ 19
見積無保証残存価額	137	51	1
回収不能見込額	△ 247	△ 225	△ 2
直接金融リースへの純投資額	¥ 10,449	¥ 8,656	\$ 106

2009年3月31日現在における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2010年	¥ 4,095	\$ 42
2011年	2,928	30
2012年	2,410	24
2013年	1,761	18
2014年	937	9
2015年以降	260	3
合計	¥ 12,391	\$ 126

当社及び子会社はオペレーティング・リースとして、航空機、不動産、建設機械等の賃貸を行っております。2009年3月31日現在においてオペレーティング・リースに供されている賃貸用固定資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
不動産	¥ 7,118	¥ 3,505	¥ 3,613	\$ 72	\$ 35	\$ 37
機械及び装置	19,871	3,453	16,418	202	35	167
その他	6,826	1,146	5,680	70	12	58
合計	¥ 33,815	¥ 8,104	¥ 25,711	\$ 344	\$ 82	\$ 262

2009年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2010年	¥ 7,019	\$ 71
2011年	4,238	43
2012年	3,200	33
2013年	2,444	25
2014年	1,648	17
2015年以降	2,462	25
合計	¥ 21,011	\$ 214

借手側

当社及び子会社は、建物、機械装置等をキャピタル・リースにより賃借しております。これらのリース資産の2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における取得価額及び減価償却累計額は、それぞれ68,075百万円(693百万米ドル)及び26,089百万円(266百万米ドル)、39,669百万円及び16,116百万円です。このうち2009年3月31日現在におけるリース資産は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
建物	¥25,353	¥12,095	¥13,258	\$258	\$123	\$135
機械及び装置	26,399	9,742	16,657	269	100	169
その他	16,323	4,252	12,071	166	43	123
合計	¥68,075	¥26,089	¥41,986	\$693	\$266	\$427

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在におけるキャピタル・リース債務の構成要素は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
将来最小支払リース料総額	¥ 50,787	¥ 33,133	\$ 517
利息相当額	△4,824	△4,967	△49
キャピタル・リース債務	¥ 45,963	¥ 28,166	\$ 468

2009年3月31日現在におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2010年	¥11,457	\$117
2011年	10,731	109
2012年	8,338	85
2013年	5,536	56
2014年	3,195	33
2015年以降	11,530	117
合計	¥50,787	\$517

なお、解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料は7,142百万円(73百万米ドル)です。

当社及び子会社は、航空機、不動産等をオペレーティング・リースにより賃借しております。2009年3月31日現在における、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2010年	¥ 26,411	\$ 269
2011年	17,009	173
2012年	11,958	122
2013年	9,614	98
2014年	8,294	84
2015年以降	35,302	359
合計	¥108,588	\$1,105

なお、解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料は7,449百万円(76百万米ドル)です。

2009年3月期におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は26,473百万円(270百万米ドル)です。また、2009年3月期における転貸受取リース料は3,084百万円(31百万米ドル)です。

13. 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度である企業年金基金及び適格退職年金等の退職年金制度を有しており、ほとんどすべての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、年金資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。また、当社及び一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度及び、確定拠出年金制度を有しております。

一部の子会社及び持分法適用関連会社は、複数事業主年金制度（伊藤忠連合厚生年金基金）に加入しております。

2007年3月期に、SFAS第158号（確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理－SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂）の積立状況の認識及び開示に関する規定を適用しました。これにより2007年3月期から退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を連結貸借対照表で認識しており、従来は未認識であった数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で連結貸借対照表の累積その他の包括利益（損失）に計上しております。

2009年3月期及び2008年3月期における、給付債務及び年金資産の公正価額の増減及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
給付債務の増減：			
予測給付債務の期首残高	¥ 295,033	¥ 299,313	\$ 3,003
勤務費用	8,896	8,965	91
利息費用	6,080	6,182	62
従業員による拠出額	626	635	6
数理計算上の差異	1,990	△237	20
年金資産からの給付額	△12,885	△14,447	△131
事業主からの給付額	△3,034	△4,110	△31
為替換算調整額	△4,922	△249	△50
連結範囲の異動	8,181	—	83
清算－縮小	△5,112	△827	△52
その他	△159	△192	△1
予測給付債務の期末残高	294,694	295,033	3,000
年金資産の増減：			
期首残高	305,508	363,745	3,110
年金資産の実際収益	△48,707	△47,716	△496
事業主による拠出額	2,678	3,552	27
従業員による拠出額	626	635	6
年金資産からの給付額	△12,885	△14,447	△131
為替換算調整額	△4,271	△214	△43
連結範囲の異動	2,023	—	21
清算－縮小	△3,896	△47	△40
期末残高	241,076	305,508	2,454
各年度末の積立状況	¥ △53,618	¥ 10,475	\$ △546

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
前払年金費用	¥ 1,079	¥ 30,077	\$ 11
退職給与及び年金債務	△54,697	△19,602	△557
	¥ △53,618	¥ 10,475	\$ △546

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の累積その他の包括利益（損失）における認識額（税効果控除前）は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
数理計算上の差異	¥ 204,126	¥ 156,505	\$ 2,078
過去勤務債務	△29,131	△34,010	△297
	¥ 174,995	¥ 122,495	\$ 1,781

なお、2010年3月期において累積その他の包括利益（損失）から純期間年金費用として認識する数理計算上の差異の償却及び過去勤務債務の償却の見積額は、それぞれ約15,000百万円（153百万米ドル）（損失）及び約5,000百万円（51百万米ドル）（利益）であります。

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における、確定給付制度の累積給付債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
累積給付債務の期末残高	¥293,699	¥294,082	\$2,990

退職給付債務及び純期間年金費用に係る前提条件は、次のとおりです。

	2009	2008
数理計算上の前提条件－退職給付債務：		
割引率	2.2%	2.3%
昇給率	1.1－7.6%	1.0－6.0%
数理計算上の前提条件－純期間年金費用：		
割引率	2.3%	2.1%
年金資産の長期期待収益率	2.8%	2.6%
昇給率	1.0－6.0%	1.1－7.5%

過去勤務債務については、関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

2009年3月期及び2008年3月期における年金資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち子会社及び持分法適用関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ198百万円(2百万米ドル)及び6,572百万円です。

2009年3月期、2008年3月期及び2006年3月期における、退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
勤務費用	¥ 8,896	¥ 8,965	¥ 9,171	\$ 91
利息費用	6,080	6,182	5,677	62
年金資産の期待収益	△7,992	△8,724	△9,036	△81
過去勤務債務の償却	△5,490	△5,700	△5,333	△56
数理計算上の差異の償却	11,318	5,855	5,539	115
清算－縮小損益	△1,230	△906	△739	△13
純期間年金費用	¥ 11,582	¥ 5,672	¥ 5,279	\$ 118

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における、年金に係る費用の総額は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
確定給付制度に係る年金費用	¥11,582	¥5,672	¥5,279	\$118
確定拠出年金制度に係る年金費用	2,241	1,360	885	23
年金関連費用	¥13,823	¥7,032	¥6,164	\$141

なお、2009年3月期及び2008年3月期における複数事業主年金制度(伊藤忠連合厚生年金基金)に対する拠出額は、それぞれ5,442百万円(55百万米ドル)、4,242百万円です。

2009年3月31日及び2008年3月31日における、当社及び子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

	2009	2008	方針
資産構成：			
持分有価証券	38.2%	45.1%	44.9%
負債有価証券	39.6	33.7	42.3
現金	10.7	9.6	4.4
その他(注)	11.5	11.6	8.4
合計	100.0%	100.0%	100.0%

(注) その他には、主として生保一般勘定が含まれております。

当社の年金資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実にを行うために必要とされる運用収益を、許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、投資対象資産の収益予測に加え、過去実績を考慮したうえで最適なポートフォリオを策定し、これに基づいた運用状況の管理を行っております。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待収益率を設定しております。

当社及び子会社のキャッシュ・フロー

当社及び子会社は2010年3月期中に退職給付及び退職年金制度に対して、約2,200百万円(22百万米ドル)の拠出を見込んでおります。

当社及び子会社の将来予測される給付額は、次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2010年	¥16,391	\$167
2011年	16,255	165
2012年	16,169	165
2013年	15,858	161
2014年	15,571	159
2015年～2019年	71,733	730

14. 為替差損益

為替差損益は、2009年3月期3,290百万円(33百万米ドル)の損失、2008年3月期631百万円の損失、2007年3月期2,153百万円の利益であり、「その他の損益」に含まれております。

15. 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となっております。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、2003年3月期より連結納税制度を適用しております。

「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益前利益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	2009	2008	2007
標準税率	41.0%	41.0%	41.0%
課税所得の算定上損金算入されない費用	2.3	1.3	0.9
海外子会社の適用税率の差異	△8.6	△4.3	△2.4
受取配当金に係る税効果	2.9	0.9	△1.3
評価性引当金	△0.9	△0.5	△3.4
持分法適用関連会社投資に係る税効果	△2.4	6.0	△6.5
その他	0.6	△1.2	1.2
実効税率	34.9%	43.2%	29.5%

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期の法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
法人税等	¥ 72,757	¥ 121,108	¥ 88,090	\$ 741
その他の包括(利益)損失	△58,348	△56,018	17,571	△594
SFAS第158号適用による調整額	—	—	△25,623	—
合計	¥ 14,409	¥ 65,090	¥ 80,038	\$ 147

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産：			
たな卸資産及び有形固定資産	¥ 101,484	¥ 92,219	\$ 1,033
貸倒引当金	17,232	11,952	175
繰越欠損金	27,383	15,291	279
退職給与及び年金債務	60,672	40,273	618
有価証券及び投資	95,265	88,011	970
その他	48,995	44,193	499
繰延税金資産合計	351,031	291,939	3,574
評価性引当金	△69,252	△61,138	△705
繰延税金資産純額	281,779	230,801	2,869
繰延税金負債：			
退職給与及び年金債務	△44,282	△45,640	△451
有価証券及び投資	△15,561	△54,591	△158
未分配剰余金	△33,202	△28,121	△338
有形固定資産及びその他の無形資産	△18,637	△20,542	△190
その他	△11,637	△18,559	△119
繰延税金負債合計	△123,319	△167,453	△1,256
繰延税金資産の純額	¥ 158,460	¥ 63,348	\$ 1,613

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における評価性引当金の増減は、8,114百万円(83百万米ドル)の増加、4,833百万円の増加、335百万円の減少です。

繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、2009年3月31日現在244,215百万円(2,486百万米ドル)、2008年3月31日現在238,686百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、現在のわが国の法人税法の規定により、課税される一時差異には該当しないものと考えております。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
1年以内	¥ 948	\$ 10
2年以内	1,231	13
3年以内	14,776	150
4年以内	3,211	33
5年以内	15,028	153
5年超10年以内	19,715	201
10年超15年以内	840	8
15年超	14,592	148
合計	¥70,341	\$716

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益前利益」は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
当社及び国内子会社	¥ 68,236	¥145,754	¥187,659	\$ 695
海外子会社	140,022	134,777	110,532	1,425
合計	¥208,258	¥280,531	¥298,191	\$ 2,120

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における「法人税等」は次のとおりです。

	単位：百万円						単位：百万米ドル					
	2009			2008			2007			2009		
	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計
当社及び												
国内子会社	¥41,010	¥△16,656	¥ 24,354	¥51,513	¥32,272	¥83,785	¥47,901	¥ 8,920	¥56,821	\$418	\$△169	\$249
海外子会社	54,563	△6,160	48,403	40,409	△3,086	37,323	32,360	△1,091	31,269	555	△63	492
合計	¥95,573	¥△22,816	¥72,757	¥91,922	¥29,186	¥121,108	¥80,261	¥ 7,829	¥88,090	\$973	\$△232	\$741

当社及び子会社は、前連結会計年度より、FIN第48号を適用しております。当該指針を適用した結果、2008年3月期期首における未認識タックスベネフィットは4,544百万円です。なお、同期首剰余金の修正を伴うものではありません。

2009年3月期及び2008年3月期における未認識タックスベネフィットの推移は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
期首残高	¥ 1,747	¥ 4,544	\$ 18
当期の税務ポジションに関連する増加	17	236	0
過年度の税務ポジションに関連する増加	837	14	8
過年度の税務ポジションに関連する減少	△3	△2,144	△0
時効による消滅	△27	△153	△0
解決	△1,083	△661	△11
為替換算による影響	△362	△89	△4
期末残高	¥ 1,126	¥ 1,747	\$ 11

2009年3月期における未認識タックスベネフィットの合計額1,126百万円(11百万米ドル)のうち、802百万円(8百万米ドル)については、認識された場合、実効税率を減少させます。2008年3月期における未認識タックスベネフィットの合計額1,747百万円のうち、1,328百万円については、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社及び子会社は、未認識タックスベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査等の最終結果における不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。当連結会計年度末において、今後12か月以内の未認識タックスベネフィットの重要な変動は予想していません。

未認識タックスベネフィットに関連する延滞利息及び課徴

金については、「法人税等」に含めて表示しております。2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における延滞利息及び課徴金の未払残高並びに2009年3月期及び2008年3月期に「法人税等」に含めて認識した延滞利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社及び子会社は、日本及び海外のさまざまな国・地域で現地税務当局に法人所得税の申告をしております。日本においては、2008年3月期以前の連結会計年度については、概ね税務調査が終了しておりますが、税務当局は、税法の定めるところにより、2003年3月期以降の事業年度について引続き税務調査を実施する権限を有しています。海外においては、各国・地域の税法の定める期間について、各管轄地の税務当局による調査が行われる可能性があります。

16. 1株当たり当期純利益金額

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における1株当たり当期純利益金額の計算は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
分子項目：				
当期純利益	¥ 165,390	¥217,301	¥175,856	\$ 1,684
希薄化効果のある証券の影響				
転換権付優先株式	△1,106	△15,411	—	△12
潜在株式調整後当期純利益	¥ 164,284	¥201,890	¥175,856	\$ 1,672
単位：株				
	2009	2008	2007	
分母項目：				
加重平均発行済株式数	1,580,579,472	1,580,878,959	1,581,543,157	
単位：円				
	2009	2008	2007	単位：米ドル
基本的1株当たり当期純利益金額	¥104.64	¥137.46	¥111.19	\$1.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	¥103.94	¥127.71	¥111.19	\$1.06

なお、2008年3月期において、持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式を含む株式の併合を行っております。これにより、2007年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金

額につきましても、遡及して再計算しておりますが、逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり当期純利益金額と同額にて表示しております。

17. セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョンカンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維

繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨に至るまで生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や先端技術の開発、リーテイル分野でのテレビ通販やネット販売等の販路展開にも取り組んでおります。

機械

自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しております。また、水・環境機器等の取引に加えて、再生可能・代替エネルギー関連装置等のビジネスにも取り組み、環境に配慮した事業を展開しております。

宇宙・情報・マルチメディア

IT系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ハイテクベンチャーへの投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、並びに航空機及び関連機材取引等を展開しております。

金属・エネルギー

金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っております。

生活資材・化学品

木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しております。

食料

原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。

金融・不動産・保険・物流

金融商品の組成・販売、保険代理店業・ブローカー業、再保険事業及び保険コンサルティングサービスを行っております。また、3PL事業、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく連結当期純利益をはじめとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期におけるオペレーティングセグメント情報は次のとおりです。

単位：百万円									
2009									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注1)	連結
売上高：									
外部顧客に対する									
売上高	¥589,596	¥1,370,207	¥633,766	¥3,916,776	¥2,024,015	¥3,188,363	¥167,254	¥175,132	¥12,065,109
セグメント間内部									
売上高	618	1,541	3,793	557	19,927	460	9	△26,905	—
合計	¥590,214	¥1,371,748	¥637,559	¥3,917,333	¥2,043,942	¥3,188,823	¥167,263	¥148,227	¥12,065,109
売上総利益	¥102,626	¥71,854	¥138,859	¥222,263	¥114,277	¥335,606	¥42,042	¥32,994	¥1,060,521
持分法による									
投資損益	¥3,602	¥1,759	¥307	¥24,710	¥2,949	¥10,073	¥△2,880	¥784	¥41,304
当期純利益	¥22,898	¥△15,457	¥8,026	¥114,695	¥19,025	¥20,185	¥△1,212	¥△2,770	¥165,390
セグメント別資産	¥360,431	¥639,939	¥490,159	¥1,016,596	¥611,375	¥1,054,127	¥381,800	¥637,665	¥5,192,092
減価償却費等	¥3,341	¥6,341	¥7,340	¥25,405	¥4,514	¥10,297	¥1,119	¥6,631	¥64,988
単位：百万円									
2008									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注1)	連結
売上高：									
外部顧客に対する									
売上高	¥690,690	¥1,407,760	¥722,625	¥3,170,281	¥2,289,521	¥3,036,830	¥182,068	¥229,307	¥11,729,082
セグメント間内部									
売上高	609	677	4,275	322	18,937	279	111	△25,210	—
合計	¥691,299	¥1,408,437	¥726,900	¥3,170,603	¥2,308,458	¥3,037,109	¥182,179	¥204,097	¥11,729,082
売上総利益	¥115,236	¥99,120	¥138,952	¥127,464	¥122,640	¥324,665	¥41,381	¥25,089	¥994,547
持分法による									
投資損益	¥2,039	¥4,752	¥△1,233	¥25,463	¥2,017	¥7,951	¥29,595	¥△346	¥70,238
当期純利益	¥20,500	¥21,350	¥14,583	¥105,716	¥19,677	¥18,657	¥10,828	¥5,990	¥217,301
セグメント別資産	¥364,349	¥709,708	¥513,870	¥916,571	¥766,790	¥1,064,825	¥420,501	¥517,585	¥5,274,199
減価償却費等	¥3,419	¥5,444	¥6,394	¥34,272	¥4,307	¥9,577	¥1,894	¥6,262	¥71,569

単位：百万円									
2007									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去（注1）	連結
売上高：									
外部顧客に対する									
売上高	¥806,535	¥1,566,514	¥696,708	¥3,019,987	¥2,157,198	¥2,828,861	¥ 221,720	¥259,264	¥11,556,787
セグメント間内部									
売上高	609	602	3,388	613	7,900	404	1,682	△15,198	—
合計	¥807,144	¥1,567,116	¥700,096	¥3,020,600	¥2,165,098	¥2,829,265	¥ 223,402	¥244,066	¥11,556,787
売上総利益	¥124,640	¥ 89,301	¥133,513	¥ 102,114	¥ 126,187	¥ 264,617	¥ 43,285	¥ 23,854	¥ 907,511
持分法による									
投資損益	¥1,513	¥ 5,826	¥△1,468	¥ 27,077	¥ 2,302	¥ 10,213	¥△66,037	¥ 505	△20,069
当期純利益	¥ 17,105	¥ 19,929	¥ 11,203	¥ 80,705	¥ 24,772	¥ 18,089	¥△28,302	¥ 32,355	¥ 175,856
セグメント別資産	¥401,792	¥ 652,896	¥551,210	¥ 781,432	¥ 716,775	¥1,070,743	¥ 524,851	¥588,948	¥ 5,288,647
減価償却費等	¥ 4,551	¥ 4,682	¥ 6,842	¥ 19,433	¥ 4,884	¥ 8,019	¥ 1,638	¥ 6,334	¥ 56,383

単位：百万米ドル									
2009									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去（注1）	連結
売上高：									
外部顧客に対する									
売上高	\$6,002	\$13,949	\$6,452	\$39,873	\$20,605	\$32,458	\$1,703	\$1,783	\$122,825
セグメント間内部									
売上高	6	16	38	6	203	5	0	△274	—
合計	\$6,008	\$13,965	\$6,490	\$39,879	\$20,808	\$32,463	\$1,703	\$1,509	\$122,825
売上総利益	\$1,045	\$ 731	\$1,414	\$ 2,263	\$ 1,163	\$ 3,416	\$ 428	\$ 336	\$ 10,796
持分法による									
投資損益	\$ 37	\$ 18	\$ 3	\$ 252	\$ 30	\$ 102	\$ △29	\$ 8	\$ 421
当期純利益	\$ 233	\$ △157	\$ 82	\$ 1,167	\$ 194	\$ 205	\$ △12	\$ △28	\$ 1,684
セグメント別資産	\$3,669	\$ 6,515	\$4,990	\$10,349	\$ 6,224	\$10,731	\$3,887	\$6,491	\$ 52,856
減価償却費等	\$ 34	\$ 64	\$ 75	\$ 259	\$ 46	\$ 105	\$ 11	\$ 67	\$ 661

（注）1. その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。

地域別情報

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における国別情報は次のとおりです。

	単位：百万円				
	2009				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	¥2,158,827	¥558,512	¥200,592	¥501,130	¥3,419,061

	単位：百万円				
	2009				
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産	¥347,773	¥102,631	¥52,683	¥57,687	¥560,774

	単位：百万円				
	2008				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	¥1,614,289	¥615,610	¥124,542	¥505,412	¥2,859,853

	単位：百万円				
	2008				
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産	¥267,091	¥133,526	¥44,578	¥67,822	¥513,017

	単位：百万円				
	2007				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	¥1,589,735	¥575,654	¥116,723	¥363,925	¥2,646,037

	単位：百万米ドル				
	2009				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	\$21,977	\$5,686	\$2,042	\$5,102	\$34,807

	単位：百万米ドル				
	2009				
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産	\$ 3,541	\$1,045	\$536	\$587	\$5,709

(注) 収益の発生源となる資産の所在地に基づき分類しております。

18. 資本金、資本剰余金及び利益剰余金

日本における会社法（以下「会社法」）の規定により、株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、株式の発行に際し払込みまたは給付された額の2分の1以上を資本金として計上しなければならないとされています。会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、剰余金の配当を行うにあたり、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金（資本剰余金の配当の場合）あるいは利益準備金（利益剰余金の配当の場合）として計上しなければならないとされています。

会社法により、剰余金の配当あるいは自己株式の取得にかかる分配可能額に関し一定の制限が設けられています。分配可能額は、日本の会計基準に従って計算された当社個別財務諸表上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されます。2009年3月末における連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、分配可能額の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。2009年3月末における当社の分配可能額は、211,498百万円です。（但し、その後の自己株式の取得等により、上記分配可能額は変動する可能性があります。）

会社法においては、株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能です。また、一定の要件（取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ取締役の任期を1年とするもの）を充たす株式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議によって剰

余金の配当（現物配当を除く）を決定できることが会社法に規定されています。また、取締役会設置会社について、定款で定めている場合は、一事業年度の途中において一回に限り取締役会の決議によって剰余金の配当（金銭による配当に限る）を行うことができるとされています。

また、取締役会の決議により自己株式の処分及び定款で定めている場合は自己株式の取得が認められています。但し、自己株式の取得額は前述の分配可能額の範囲内に制限されています。

加えて、会社法では、株主総会の決議により、剰余金の全部または一部を資本金に組入れる等、資本金・準備金・剰余金間で計数を変動させることが認められています。

当社は、2006年5月1日改正前商法の規定に基づき、2000年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円を取崩しております。その時点での連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記載している欠損の額と重大な乖離がなかったため、2009年3月末における連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならい、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、2009年3月末における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金13,183百万円を含めて687,083百万円となります。

19. その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2009		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ △160,412	¥ 431	¥ △159,981
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△434	—	△434
為替換算調整額の期中増減	△160,846	431	△160,415
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	△48,456	19,246	△29,210
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△5,814	2,390	△3,424
年金債務調整額の期中増減	△54,270	21,636	△32,634
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△129,235	48,623	△80,612
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	33,478	△13,569	19,909
未実現有価証券損益の期中増減	△95,757	35,054	△60,703
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△4,735	1,384	△3,351
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△464	△157	△621
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△5,199	1,227	△3,972
当期その他の包括利益（損失）	¥ △316,072	¥ 58,348	¥ △257,724

	単位：百万円		
	2008		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ △26,509	¥ 14	¥ △26,495
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	644	—	644
為替換算調整額の期中増減	△25,865	14	△25,851
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	△54,908	22,885	△32,023
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△30	9	△21
年金債務調整額の期中増減	△54,938	22,894	△32,044
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△82,362	32,889	△49,473
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	2,568	△1,442	1,126
未実現有価証券損益の期中増減	△79,794	31,447	△48,347
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△3,542	1,605	△1,937
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△190	58	△132
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△3,732	1,663	△2,069
当期その他の包括利益（損失）	¥ △164,329	¥ 56,018	¥ △108,311

	単位：百万円		
	2007		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ 26,093	¥ 2	¥ 26,095
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	609	—	609
為替換算調整額の期中増減	26,702	2	26,704
最小年金債務調整額	△1,153	381	△772
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	64,150	△27,857	36,293
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△19,058	7,812	△11,246
未実現有価証券損益の期中増減	45,092	△20,045	25,047
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△3,921	1,401	△2,520
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△1,698	690	△1,008
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△5,619	2,091	△3,528
当期その他の包括利益（損失）	¥ 65,022	¥△17,571	¥ 47,451

	単位：百万米ドル		
	2009		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	\$ △1,633	\$ 4	\$ △1,629
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△4	—	△4
為替換算調整額の期中増減	△1,637	4	△1,633
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	△493	196	△297
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△59	24	△35
年金債務調整額の期中増減	△552	220	△332
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△1,316	495	△821
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	341	\$△138	203
未実現有価証券損益の期中増減	△975	357	△618
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△48	14	△34
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△5	△2	△7
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△53	12	△41
当期その他の包括利益（損失）	\$△3,217	\$ 593	\$△2,624

20. デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、営業活動を行うにあたり、種々のリスクにさらされております。当社及び子会社は、主として以下のリスクを軽減するために、デリバティブを使用しております。

為替変動リスク：

当社及び子会社は、外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる為替変動リスクを軽減するために、為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約（以下、為替デリバティブ）を使用しております。

金利変動リスク：

当社及び子会社は、固定金利での貸付または借入に係る公正価値変動リスク、あるいは将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクを軽減するために、金利スワップ契約及び金利オプション契約（以下、金利デリバティブ）を使用しております。

商品相場変動リスク：

当社及び子会社は、相場商品の価格変動リスクを軽減するために、商品先物契約、商品先渡契約、コモディティスワップ契約及びコモディティオプション契約（以下、商品デリバティブ）を使用しております。

また、当社及び子会社は、トレーディング目的で、為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブ等を使用しております。

SFAS第133号（デリバティブ及びヘッジ活動に係る会計処理）は、すべてのデリバティブを貸借対照表において、その公正価値で資産あるいは負債として認識することを要求しております。加えて、公正価値ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は「累積その他の包括利益（損失）」に計上され、「累積その他の包括利益（損失）」に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じ期間に損益に再分類するものと規定しております。

当社及び子会社は、SFAS第133号に従い、保有するデリバティブについて、以下のとおりヘッジ指定をしております。

為替デリバティブ：

未認識の確定約定見合いの為替デリバティブは、公正価値ヘッジとして指定し、予定取引見合いの為替デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。2009年3月31日現在、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計は49,299百万円（502百万米ドル）、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計は9,472百万円（96百万米ドル）、ヘッジ指定されていないまたは不適格な為替デリバティブの元本残高合計は220,448百万円（2,244百万米ドル）となっております。

金利デリバティブ：

固定金利での貸付または借入に係る公正価値変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、公正価値ヘッジとして指定し、将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。2009年3月31日現在、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計は537,555百万円（5,472百万米ドル）、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計は1,185,926百万円（12,073百万米ドル）、ヘッジ指定されていないまたは不適格な金利デリバティブの想定元本残高合計は252,300百万円（2,568百万米ドル）となっております。

商品デリバティブ：

未認識の確定約定及びたな卸資産見合いの商品デリバティブは、公正価値ヘッジとして指定し、予定取引見合いの商品デリバティブはキャッシュ・フローヘッジとして指定されております。2009年3月31日現在、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計は32,073百万円（327百万米ドル）、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計は1,819百万円（19百万米ドル）、ヘッジ指定されていないまたは不適格な商品デリバティブの元本残高合計は114,640百万円（1,167百万米ドル）となっております。

2009年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、以下のとおりです。

① ヘッジ指定され、かつ適格なデリバティブ

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2009		2009	
	デリバティブ資産 公正価額	デリバティブ負債 公正価額	デリバティブ資産 公正価額	デリバティブ負債 公正価額
為替デリバティブ.....	¥ 367	¥ 1,897	\$ 4	\$ 19
金利デリバティブ.....	10,751	7,773	109	79
商品デリバティブ.....	1,177	1,072	12	11
合計	¥12,295	¥10,742	\$125	\$109

② ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2009		2009	
	デリバティブ資産 公正価額	デリバティブ負債 公正価額	デリバティブ資産 公正価額	デリバティブ負債 公正価額
為替デリバティブ.....	¥ 4,346	¥1,631	\$ 44	\$17
金利デリバティブ.....	81	151	1	2
商品デリバティブ.....	9,074	7,697	92	78
その他.....	0	1	0	0
合計	¥13,501	¥9,480	\$137	\$97

貸借対照表上、デリバティブ資産はその他の流動資産及びその他の資産、デリバティブ負債はその他の流動負債及び長期債務に含めて表示しております。

2009年3月期第4四半期におけるデリバティブ関連損益は、以下のとおりです。なお、当社及び子会社は、FSP FAS第133-1号及びFIN 第45-4号（信用デリバティブ及び特定の保証の開示）のガイダンスに従い、SFAS第161号（デリバティブ及び

ヘッジ活動に係る開示—SFAS第133号の改訂）にて要求されているデリバティブ関連損益の開示について、2009年3月期第4四半期のみを対象としております。

① 公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	損益として認識されたデリバティブ損益の計上科目	単位：百万円	単位：百万米ドル
		2009	2009
		損益として認識された デリバティブ損益の金額	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ.....	その他の損益	¥ 3,070	\$ 31
金利デリバティブ.....	支払利息	△1,751	△18
商品デリバティブ.....	売買取引に係る差損益及び手数料	1,722	18
合計		¥ 3,041	\$ 31

2009年3月期第4四半期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2009年3月期第4四半期に、確定契約が公正価額ヘッジとして不適格になったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

② キャッシュ・フローヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	単位：百万円			単位：百万米ドル	
	2009			2009	
	「当期その他の包括利益（損失）」で認識されたデリバティブ損益の金額	「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された損益の計上科目	「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された損益の金額	「当期その他の包括利益（損失）」で認識されたデリバティブ損益の金額	「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された損益の金額
為替デリバティブ	¥ 656	その他の損益	¥3,881	\$ 7	\$ 39
金利デリバティブ	195	支払利息	606	2	6
商品デリバティブ	337	商品販売等に係る原価	△21	3	△0
合計	¥1,188		¥4,466	\$12	\$ 45

2009年3月期第4四半期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

12ヶ月以内に「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類されると予測される見積額（税効果控除前）は4,497百万円（46百万米ドル）（利益）です。

2009年3月31日現在、予定取引（現存する金融商品に係る金利の受払を除く）に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約35ヶ月です。

2009年3月期第4四半期に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

③ ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	損益として認識されたデリバティブ損益の計上科目	単位：百万円	単位：百万米ドル
		2009	2009
		損益として認識されたデリバティブ損益の金額	損益として認識されたデリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	¥△290	\$△3
	その他の損益	193	2
金利デリバティブ	その他の損益	57	0
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	8,311	85
その他	その他の損益等	△12	△0
合計		¥8,259	\$ 84

当社及び子会社は、多種なデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生じる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

また、当社及び子会社が、保有するデリバティブにおいて、信用格付の引下げ等に起因してデリバティブの即時決済または担保の提供を要求されるものではありません。加えて、売り手として関与している信用デリバティブについては、記載すべき重要な事項はありません。

21. 公正価額の測定

(1) 公正価額の測定

当社及び子会社は、2009年3月期よりSFAS第157号（公正価額の測定）を適用しております。

SFAS第157号は、公正価額の定義を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却する対価として受け取るであろう価格、または負債を移転する対価として支払うであろう価格」とした上で、公正価額を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価額
- レベル3：一部、外部から観察不能なインプット情報も用いて算定される公正価額

なお、当社及び子会社は、FSP FAS第157-2号（SFAS第157号の適用日）を適用し、2009年3月期については、のれん及び無形固定資産、長期性資産、資産除却債務等の非経常的に公正価額で測定される非金融資産及び非金融負債の開示を省略しております。

① 経常的に公正価額で測定される資産及び負債

当社及び子会社が経常的に公正価額で測定している資産及び負債は、売買目的有価証券、売却可能有価証券、デリバティブ資産及び負債等で構成されます。

経常的に公正価額で測定される資産及び負債に係る2009年3月31日現在の公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2009			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	¥ —	¥ 5,991	¥ —	¥ 5,991
売買目的有価証券	—	—	9,121	9,121
売却可能有価証券	179,459	1,755	3,264	184,478
デリバティブ資産	3,531	22,265	—	25,796
負債				
デリバティブ負債	¥ 1,776	¥18,446	¥ —	¥ 20,222

	単位：百万米ドル			
	2009			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	\$ —	\$ 61	\$—	\$ 61
売買目的有価証券	—	—	93	93
売却可能有価証券	1,827	18	33	1,878
デリバティブ資産	36	227	—	263
負債				
デリバティブ負債	\$ 18	\$188	\$—	\$ 206

上記内訳表でレベル3に分類されたものに係る期首残高から期末残高への増減の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2009		2009	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券	売買目的有価証券	売却可能有価証券
期首残高	¥ 29,754	¥2,125	\$ 303	\$ 22
損益合計 (実現／未実現)	△3,847	△64	△39	△1
当期純利益 (投資及び有価証券に係る損益) に含まれるもの	△3,847	—	△39	—
当期その他の包括利益 (損失) に含まれるもの	—	△64	—	△1
購入及び売却	△14,750	1,203	△150	12
為替換算によるもの	△2,036	—	△21	—
期末残高	9,121	3,264	93	33
当期純利益 (投資及び有価証券に係る損益) に含まれる損益のうち、2009年3月31日現在保有する資産及び負債の未実現損益	¥ △3,029	—	\$ △31	—

経常的な公正価額測定の評価手法は以下のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマースハルペーパーであり、流通市場における相場価格を使用して公正価額を測定しており、レベル2に分類しております。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は、主として取引所において取引されている株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価額に使用しており、このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格を使用しているものはレベル2に分類しております。また、オルタナティブ投資等 (保有目的により売買目的有価証券

あるいは売却可能有価証券に区分) は、期末日現在で利用できる市場データのほか、投資先における将来キャッシュ・フロー見通し等の外部より観察不能なインプット情報を用いて公正価額を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所において取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価額に使用し、レベル1に分類しております。それ以外のデリバティブは、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価額算定モデルを用いて公正価額を測定し、レベル2に分類しております。

② 非経常的に公正価額で測定される金融資産及び金融負債

非経常的に公正価額で測定される金融資産及び金融負債の内、2009年3月31日現在の公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2009		2009	
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
市場性のない投資(注1)	¥ 1,518	¥ 1,518	\$ 15	\$ 15
関連会社に対する投資(注2)	48,460	48,460	493	493

(注) 1. 市場性のない投資については、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落は一時的でないと判断されたものについて減損処理を行ったものです。当該減損処理による減損損失認識額(税効果控除前)は4,377百万円(45百万米ドル)です。当該公正価額は、当該投資先の将来の収益性見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の実勢価額等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮したうえで、算定しております。

2. 持分法適用関連会社に対する投資については、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落は一時的でないと

判断されたものについて減損処理を行ったものです。当該減損処理による減損損失認識額(税効果控除前)は13,380百万円(136百万米ドル)です。当該公正価額は当該投資先の将来キャッシュ・フロー見通しに基づく測定金額を基礎に、金融商品取引所での相場価格等も総合的に考慮して算定しております。将来キャッシュ・フローに基づく測定は観察不能なインプット情報に基づいておりますが、前提データは測定日において当社が入手し得る最善の見積り情報を基礎とし、また、外部の専門家も起用したうえで、その測定結果の妥当性及び合理性を検討しております。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在のその他の長期債権及び関連会社に対する長期債権並びに長期債務の帳簿

価額とSFAS第107号(金融商品の公正価額の開示)に従い見積もった公正価額、及びそれらの算出方法は次のとおりです。(なお、有価証券及びその他の投資の公正価額については「連結財務諸表注記4. 有価証券及び投資」、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価額については「連結財務諸表注記20. デリバティブ及びヘッジ活動」、それらの算出方法については前項「(1) 公正価額の測定」をご参照ください。)

	単位：百万円				単位：百万米ドル	
	2009		2008		2009	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産：						
その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	¥ 107,337	¥ 109,035	¥ 122,359	¥ 123,020	\$ 1,093	\$ 1,110
金融負債：						
長期債務 (1年内期限到来分を含む)	¥2,025,052	¥2,016,519	¥1,971,105	¥1,971,892	\$20,615	\$20,529

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権：

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積もっております。

長期債務：

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積もっております。

なお、有価証券以外の流動金融資産及び負債については、満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

22. 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の連結子会社であり外国為替保証金取引サービス業を営むFXプライム(株)は、平成20年9月18日付けのジャスダック証券取引所上場に伴い、1,250,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は1,100円で、発行総額は1,375百万円(14百万米ドル)になります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の81.5%から69.3%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価格が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2009年3月期に555百万円(6百万米ドル)の利益を計上しております。なお、当該利益について228百万円(2百万米ドル)の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の連結子会社でありインターネット情報提供サービス業を営むエキサイト(株)は、2006年8月に第三者割当増資を行い、4,700株を発行いたしました。1株当たりの発行価格は423,700円で、発行総額は1,991百万円となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の65.9%から60.8%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価格が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に862百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について353百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の連結子会社でありインターネットでの婦人・紳士服の販売業を営むマガシーク(株)は、2006年11月28日付けの東京証券取引所マザーズ上場に伴い、2,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は467,500円で、発行総額は935百万円となります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の84.8%から76.6%に減少しました。

加えて、2006年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、500株を1株当たり467,500円で総額234百万円にて発行いたしました。この発行により、当社の議決権所有割合は、65.9%から64.4%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価格が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に1,024百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について420百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の持分法適用関連会社であり石油製品の国際取引業を営むChemoil Energy Limitedは、2006年12月14日付けのシンガポール証券取引所上場に伴い、160,172,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は0.45米ドルで、発行総額は72,077千米ドルとなります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の50.0%から43.6%に減少しました。

加えて、2006年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、33,720,000株を1株当たり0.45米ドルで総額15,174千米ドルにて発行いたしました。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、38.5%から37.5%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価格が当該持分法適用関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該持分法適用関連会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に3,176百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について763百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の持分法適用関連会社であり企業間商取引における売掛債権保証事業を営むイー・ギャランティ(株)は、2007年3月8日付けのジャスダック証券取引所上場に伴い、1,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は187,000円で、発行総額は187百万円となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の48.3%から45.9%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価格が当該持分法適用関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該持分法適用関連会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に69百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について28百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

23. 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業等に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はFIN第46(R)号に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

当社及び子会社は、FIN第46(R)号の規定に基づき、当社グループからの投融資及び保証等のエクスポージャーがあり、当社グループが当該事業体の資産及び負債の変動から生じる経済的な損益を付与する権利または義務を有する事業体のうち、当該事業体から生じるリスクに対して当該事業体の資本が十分でない、または当該事業体の資本の出資者がその事業体を有効に支配できていない事業体を、関与開始時点に変動持分事業体として識別しております。

2009年3月31日現在、変動持分事業体のうち当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体は、主として不動産開発事業を目的とした事業体であり、その定量的情報は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2009	2009
現金及び現金同等物	¥ 1,165	\$ 12
たな卸資産	10,757	109
その他	1,191	12
資産合計	13,113	133
流動負債合計	1,276	13
長期債務	7,330	74
資本合計	4,507	46
負債資本合計	¥13,113	\$133

(注) その他には、主として有形固定資産等が含まれております。

また、たな卸資産の概ねを担保に差入れており、その被担保債務は長期債務です。

2008年3月31日現在、変動持分事業体のうち当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体の総資産額は7,296百万円です。なお、当該変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び子会社に対する遡及権を有しておりません。

当社及び子会社は、従来より主として船舶運航事業及び不動産開発事業を目的とした、当社及び子会社が主たる受益者に該当しない変動持分事業体を保有しております。当該事業体のうち、重要な変動持分を有する事業体に対する2009年3月31日現在の連結貸借対照表における資産の計上額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2009	2009
関連会社に対する債権	¥13,364	\$136
その他の流動資産等	313	3
流動資産合計	13,677	139
関連会社における投資及び長期債権	7,628	78
有形固定資産合計	3,756	38
資産合計	¥25,061	\$255

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の、当社及び子会社が主たる受益者に該当しない変動持分事業体のうち、当社及び子会社が重要な変動持分を有する変動持分事業体の総資産は、それぞれ464,492百万円(4,729百万米ドル)及び577,671百万円であり、最大エクスポージャーはそれぞれ41,995百万円(428百万米ドル)及び39,513百万円です。また、2009年3月

また、当該変動持分事業体に関連する契約関係等を変動持分事業体ごとに検討し、当社及び子会社が当該変動持分事業体から生じる期待損失の過半を負担する場合、当社及び子会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。期待損失の過半を負担する当事者がいない場合でも、当社及び子会社が期待残余便益の過半を享受するときに、当社及び子会社は当該変動持分事業体の主たる受益者であると判定しております。

当社及び子会社が変動持分事業体と識別した事業体に対し、契約上当社及び子会社に履行義務はないものの、実際には行っている、もしくは将来行う可能性のある支援はありません。また2009年3月31日現在、既存の変動持分事業体について契約関係等を再検討した結果、当社及び子会社が主たる受益者となるかどうかの判断結果が変更となったものではありません。

31日現在における最大エクスポージャーと上記の連結貸借対照表計上額との差異は主として保証債務です。

最大エクスポージャーの内訳は、当社及び子会社からの投資・貸付・保証等であり、最大エクスポージャーの算出にあたっては、当該事業体に対する当社及び子会社の関与について、その契約関係等を総合的に判断しております。

24. 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について

当社の100%連結子会社であるCIECO Energy (US) Limitedが、その100%子会社(当社における孫会社)であるCIECO Energy (Entrada) LLCを通じて保有する、米国メキシコ湾のエントラダ油ガス田(Garden Banks Blocks 738, 782, 785, 826, 827) 権益に係る損失処理を行いました。当開発プロジェクトについては、経済性のある開発計画が策定できず、また権益の第三者への売却の目処も立たないことから、鉱区期限の到来をもって権益を放棄し、本プロジェクトから完全に撤退することとし、

2009年3月期において36,274百万円(369百万米ドル)の損失を計上しております。その内訳は、CIECO Energy (US) Limitedが保有する鉱業権、機械及び装置等に係る毀損額29,207百万円(297百万米ドル)を「固定資産に係る損益」に計上すると同時に、当開発プロジェクトの生産に伴い回収を見込んでいた既支出額に係る回収不能見込額及び追加費用の見積額の合計7,067百万円(72百万米ドル)を「その他の損益」に計上しております。

25. 契約残高及び偶発債務

当社及び子会社は、主にエネルギー関連、機械関連、化学品関連等の様々な商品に関して固定価格または変動価格による購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取り付けております。2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における購入契約の残高は、それぞれ1,421,451百万円(14,471百万米ドル)及び2,175,550百万円であり、契約上の受渡は2026年までの期間にわたっております。

更に、当社及び子会社は貸付契約、投資契約等の資金供与契約を締結しております。2009年3月31日現在及び2008年3月

31日現在における資金供与契約の残高は、それぞれ109,317百万円(1,113百万米ドル)及び60,473百万円です。

当社及び子会社は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

単位：百万円			
2009			
	金銭債務保証	その他の保証	合計
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	¥ 50,622	¥12,280	¥ 62,902
実保証額	24,341	11,983	36,324
一般取引先に対する保証：			
保証総額	56,230	18,327	74,557
実保証額	33,719	17,846	51,565
合計：			
保証総額	¥106,852	¥30,607	¥137,459
実保証額	58,060	29,829	87,889

単位：百万円			
2008			
	金銭債務保証	その他の保証	合計
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	¥ 68,422	¥12,770	¥ 81,192
実保証額	37,450	12,293	49,743
一般取引先に対する保証：			
保証総額	93,266	14,859	108,125
実保証額	50,714	14,000	64,714
合計：			
保証総額	¥161,688	¥27,629	¥189,317
実保証額	88,164	26,293	114,457

単位：百万米ドル

	2009		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額.....	\$ 515	\$125	\$ 640
実保証額.....	248	122	370
一般取引先に対する保証：			
保証総額.....	572	187	759
実保証額.....	343	182	525
合計：			
保証総額.....	\$1,087	\$312	\$1,399
実保証額.....	591	304	895

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、2009年3月31日現在807百万円(8百万米ドル)、2008年3月31日現在1,031百万円です。

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在、それぞれ8,779百万円(89百万米ドル)及び9,879百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

これらの保証を含めた持分法適用関連会社及び一般取引先に対する信用供与に対しては、当社では次のとおり、信用供与先の審査及び信用供与後のモニタリング等による管理を実施しております。

持分法適用関連会社への信用供与に対しては、一般取引先への信用供与とは区別して、事業投資に係るリスクエクスポージャーと捉え、当該事業の経営状況を踏まえた検討を行っております。従い、持分法適用関連会社に対する保証を実行するに

あたっては、主管営業部署とは独立した事業管理統括部署等が個別に審査を行い、信用限度金額と有効期限を設定したうえで、実行することとしております。また、事業投資の経営状況や投資効率等に関して、少なくとも年1回、各事業会社について定期レビューを実施しております。なお、2009年3月31日現在における持分法適用関連会社に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先たる持分法適用関連会社の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものではありません。

一般取引先への信用供与に対しては、個別案件ごとに営業部署とは独立した審査部署が事前審査を行ったうえで、個々の取引先の信用力に応じた信用限度を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューしております。なお、2009年3月31日現在における一般取引先に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている重要なものではありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、2009年3月31日現在40,553百万円(413百万米ドル)、2008年3月31日現在51,549百万円です。当社及び子会社が、持分法適用関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは2036年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な持分法適用関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

	単位： 単位：百万円 百万米ドル			単位：百万円
	2009			2008
サハリン石油ガス開発(株)	¥14,305	\$146	サハリン石油ガス開発(株)	¥18,391
Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	6,162	63	ファミマクレジット(株)	7,469
(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング	4,869	50	Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	6,876
日伯紙パルプ資源開発(株)	3,688	38	日伯紙パルプ資源開発(株)	5,150
ファミマクレジット(株)	3,163	32	Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Finance B.V.	4,595
Consolidated Grain & Barge Co.	2,945	30	(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング	4,572
MOON RISE SHIPPING CO., S.A.	1,622	17	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	4,418
浙江忠鵬化工有限公司	1,525	16	(株)スター・チャンネル	4,077
北京啤酒朝日有限公司	1,355	14	Consolidated Grain & Barge Co.	3,004
Asahi Breweries Itochu (Holdings) Limited	982	10	オハネットオイルアンドガス(株)	2,051

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、2009年3月31日現在172百万円(2百万米ドル)、2008年3月31日現在1,097百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、2009年3月31日現在65,978百万円(672百万米ドル)、2008年3月31日現在78,119百万円です。

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きは現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

26. 重要な後発事象

当社は2008年6月20日に開催された取締役会の決議に基づき、額面総額25,000百万円(255百万米ドル)の2014年満期1.49%利付普通社債を2009年5月25日に日本で発行しました。

2009年6月24日開催の定時株主総会において、2009年3月31日現在の株主に対して、1株当たり8円(0.08米ドル)、総額12,654百万円(129百万米ドル)の現金配当を行うことが決議されました。なお、支払請求の効力発生日は、2009年6月25日です。

27. 過年度財務諸表の修正再表示

当社が日本国外に所在する事業者から仕入れた重機械及び資機材等（以下、「本商品」といいます。）をモンゴル国所在の本商品の使用者に対して販売する三国間貿易取引において、販売取引として会計処理されていた中に、物流を伴わない実質的には金融支援取引（融資取引）と考えられる取引が含まれていたことが判明いたしました。

これを受けて、当社は、SFAS第154号（会計上の変更と誤りの修正）に基づいて誤りを修正し、過年度の連結財務諸表について修正再表示を行っております。2006年4月1日現在における連結資本勘定増減表の「その他の利益剰余金：期首残高」への累積影響額は2,439百万円（減少）です。

連結財務諸表について行った修正再表示の内容は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2008		2007	
	修正再表示前	修正再表示後	修正再表示前	修正再表示後
連結貸借対照表：				
営業債権：				
売掛金	¥1,391,211	¥1,390,770		
営業債権計	1,564,876	1,564,435		
その他の流動資産	242,103	257,900		
流動資産合計	3,094,486	3,109,842		
長期繰延税金資産	49,452	52,875		
資産合計	5,255,420	5,274,199		
営業債務：				
買掛金	1,133,683	1,133,282		
営業債務計	1,285,724	1,285,323		
その他の流動負債	199,302	223,408		
流動負債合計	2,189,458	2,213,163		
利益剰余金：				
その他の利益剰余金	657,683	652,757		
資本合計	978,471	973,545		
負債及び資本合計	5,255,420	5,274,199		
連結損益計算書：				
収益：				
売買取引に係る差損益及び手数料	¥ 627,687	¥ 626,330	¥ 552,352	¥ 551,187
収益計	2,861,210	2,859,853	2,647,202	2,646,037
売上総利益	995,904	994,547	908,676	907,511
その他の損益	833	14	3,099	2,225
法人税等、少数株主持分損益及び				
持分法による投資損益前利益	282,707	280,531	300,230	298,191
法人税等：				
繰延税金	30,078	29,186	8,665	7,829
法人税等計	122,000	121,108	88,926	88,090
少数株主持分損益及び持分法				
による投資損益前利益	160,707	159,423	211,304	210,101
当期純利益	218,585	217,301	177,059	175,856
1株当たり当期純利益（単位：円）	¥138.27	¥137.46	¥111.95	¥111.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（単位：円）	128.52	127.71	111.95	111.19
連結資本勘定増減表：				
利益剰余金：				
その他の利益剰余金：				
期首残高	¥469,736	¥466,094	¥310,261	¥307,822
当期純利益	218,585	217,301	177,059	175,856
期末残高	657,683	652,757	469,736	466,094
資本合計	978,471	973,545	896,195	892,553
包括利益：				
当期純利益	218,585	217,301	177,059	175,856
当期包括利益	110,274	108,990	224,510	223,307
連結キャッシュ・フロー計算書：				
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 218,585	¥ 217,301	¥ 177,059	¥ 175,856
営業活動によるキャッシュ・フローに				
調整するための修正：				
繰延税金	30,078	29,186	8,665	7,829
資産・負債の変動：				
営業債権の増加	△162,053	△162,395	△106,945	△106,162
営業債務の増減	△19,939	△19,628	125,348	124,636
その他	30,611	32,818	37,628	39,596

当社は、当社の事業概要及びSEC基準での連結決算内容を中心としたアニュアルレポートを英文にて作成し皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性及び充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2000年3月期より和文のアニュアルレポートを発行することといたしました。

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解いただく上でお役に立てれば幸いです。

尚、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

Deloitte.

Deloitte Touche Tohmatsu
MS Shibaura Building
4-13-23, Shibaura
Minato-ku, Tokyo 108-8530
Japan
Tel: +81 (3) 3457 7321
Fax: +81 (3) 3457 1694
www.deloitte.com/jp

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT

To the Board of Directors and Stockholders of
ITOCHU Corporation:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of ITOCHU Corporation and subsidiaries (the "Company") as of March 31, 2009 and 2008, and the related consolidated statements of income, stockholders' equity, and cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2009 (all expressed in Japanese yen). These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes consideration of internal control over financial reporting as a basis for designing audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion in accordance with attestation standards established by the American Institute of Certified Public Accountants on the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2009 and 2008, and the consolidated results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2009, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

As discussed in Note 13 to the consolidated financial statements, effective March 31, 2007, the Company changed its method of accounting for defined benefit pension and other postretirement plans to conform to Financial Accounting Standards Board Statement No. 158.

As discussed in Note 27 to the consolidated financial statements, the accompanying consolidated balance sheet as of March 31, 2008 and the consolidated statements of income, stockholders' equity, and cash flows for the years ended March 31, 2008 and 2007 have been restated.

Our audits also comprehended the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made in conformity with the basis stated in Note 2. Such U.S. dollar amounts are presented solely for the convenience of readers outside Japan.

Deloitte Touche Tohmatsu

June 12, 2009, except for Note 26, as to which the date is June 24, 2009

NOTE TO READERS:

Notwithstanding the second paragraph of the Independent Auditors' Report, Deloitte Touche Tohmatsu ("DTT") has performed an audit of management's report on internal control over financial reporting ("ICFR") under the Financial Instruments and Exchange Act of Japan. A translated copy of management's report on ICFR along with a translated copy of DTT's report is included within this annual report as information for readers.

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu

財務報告に係る内部統制に対する監査

2009年3月期より、我が国でも金融商品取引法に基づく内部統制報告制度が導入されました。当社においても、米国の企業改革法ではなく、我が国の金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に従い財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査法人による、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査基準に準拠した監査を受けています。

2009年3月期において、当社は財務報告に係る内部統制の評価を実施した結果、2009年3月期の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、その旨、「内部統制報告書」に記載しています。また、当社の「内部統制報告書」については、監査法人が我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査基準に準拠した監査を実施した結果、監査法人より適正意見を表明する旨の「監査報告書及び内部統制監査報告書」を受領し、当社の有価証券報告書に掲載しています。

なお、前頁に掲載されている「独立監査人の監査報告書」は、米国において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠した監査が前提となるため、監査法人による、財務報告に係る内部統制の監査に関する意見表明は記載されていません。

伊藤忠商事株式会社

読者の皆様へ

次に提示しましたのは、日本の金融商品取引法に基づいて提出された経営者の財務報告に係る内部統制報告書の写しであり、補足的情報として掲載しているものです。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の経営者評価と、米国公認会計士協会（以下「AICPA」）が設定した保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制の経営者評価には異なる点があります。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の経営者評価では、評価範囲に関して、事業拠点や勘定科目の選定における定量指針が設定されているなど、詳細なガイダンスが規定されています。一方、AICPAにより設定された保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制の経営者評価ではそのような詳細なガイダンスはありません。このため、業務プロセスに関する内部統制の評価範囲についておおよその目安となる上記の定量指針に基づき、重要な事業拠点の選定に当たって、収益及び売上総利益の3分の2を超える範囲を対象といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として収益、売上総利益、売掛金、たな卸資産及び投融資関連の勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

代表取締役社長小林栄三及び最高財務責任者関忠行は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、当連結会計年度の連結会社間取引消去前の「収益」、「売上総利益」、「資産合計」（持分法適用会社の場合には、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額）、「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益に持分法による投資損益を加算した数値」の4つの指標の金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社152社（注）を対象とした結果、連結ベースの95%程度をカバーしております。当社並びに上記152社の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

（注）上記152社は当社が直接投資している会社であり、内部統制の評価範囲は、当該会社の連結対象会社についても含める方針としております。加えて、特別目的事業体については152社に含まれておりませんが、主要な特別目的事業体については別途評価範囲として追加しております。なお、152社以外の会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、まず各事業拠点の連結会社間取引消去前の収益及び売上総利益の指標を基に事業拠点を選定し、加えて、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務やリスクが大きい取引を行っている事業又は業務などの定性的な側面を考慮し事業拠点の追加を行い、当社並びに38社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点の連結会社間取引消去前の収益及び売上総利益の当事業年度決算数値の合計は、収益及び売上総利益の当事業年度決算数値の2/3を十分に上回っていることを確認いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として収益、売上総利益、売掛金、たな卸資産及び投融資関連の勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4. 付記事項

該当事項はありません。

5. 特記事項

該当事項はありません。

読者の皆様へ

次に提示しましたのは、日本の金融商品取引法に基づいて提出された有価証券報告書に含まれる独立監査人の監査報告書の写しであり、補足的情報として掲載しているものです。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制監査と、米国公認会計士協会（以下「AICPA」）により設定された保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制監査には異なる点があります。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制監査では、監査人は財務報告に係る内部統制の経営者評価に対して意見を表明し、会社の財務報告に係る内部統制に関して直接意見を表明するものではありません。AICPAにより設定された保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制監査では、監査人は会社の財務報告に関する内部統制について直接意見を表明いたします。又、金融商品取引法に基づいて実施される財務報告に係る内部統制監査では、評価範囲に関して、例えば事業拠点や勘定科目の選定における定量指針が設定されているなど、詳細なガイダンスが規定されております。一方、AICPAにより設定された保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制監査では、そのような詳細なガイダンスはありません。そのため、業務プロセスに関する内部統制の評価範囲に関して、おおその目安となる上記の定量指針に基づき、重要な事業拠点の選定に当たって、収益と売上総利益の3分の2を超える範囲を対象といたしました。監査人は選定された重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、収益、売上総利益、売掛金、たな卸資産及び投融資関連の勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

伊藤忠商事株式会社
取締役会御中

監査法人トーマツ			
指定社員			
業務執行社員	公認会計士	大庭 四志次	印
指定社員			
業務執行社員	公認会計士	石塚 雅博	印
指定社員			
業務執行社員	公認会計士	大久保 孝一	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

石油及びガスについての補足情報（非監査事項）

当社の石油及びガスの探査・開発・生産活動は、連結子会社及び持分法適用関連会社を通じて、英領北海、カスピ海沿岸地域、アメリカ、アフリカ及び環太平洋圏の海上または沿岸において行われております。次の2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における子会社及び持分法適用関連会社に関する

補足情報は、基準書69号「石油及びガスの生産活動に関する開示」の規定に基づいて作成されております。

なお、このアニュアルレポートより表記方法を変更しております。これに伴い2008年3月期及び2007年3月期の数値を一部組替えて表示しております。

表1-石油・ガス生産活動に関連して資産計上された原価

年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
未確認利権鉱区	¥ 18,884	¥ 29,285	¥ —	\$ 192
確認利権鉱区	152,189	194,357	153,897	1,550
小計	¥ 171,073	¥ 223,642	¥ 153,897	\$ 1,742
減価償却、減耗償却、償却の累計額および評価引当金	△78,448	△96,059	△76,481	△799
資産計上された原価の純額	¥ 92,625	¥ 127,583	¥ 77,416	\$ 943
持分法適用関連会社の資産計上した原価のうち当社持分	¥ 5	¥ 4	¥ —	\$ 0

表2-石油・ガスの利権鉱区の取得、探査、開発に関連して発生した原価

年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
確認利権鉱区の取得	¥17,615	¥26,076	¥ —	\$179
未確認利権鉱区の取得	—	30,541	—	—
探査費	1,685	2,253	—	17
開発費	32,658	19,061	16,231	333
発生した原価	¥51,958	¥77,931	¥16,231	\$529
持分法適用関連会社の資産計上した原価のうち当社持分	¥ 30	¥ 959	¥ —	\$ 0

表3-石油・ガス産出活動の経営成果

年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
収益：				
第三者への売却	¥ 21,082	¥21,543	¥16,359	\$ 214
関連会社への売却	52,924	73,310	61,349	539
収益計	¥ 74,006	¥94,853	¥77,708	\$ 753
費用：				
産出原価	¥ 13,185	¥18,680	¥32,617	\$ 134
探査費	28	1,376	—	0
減価償却、減耗償却、償却の累計額および評価引当金	52,415	23,106	13,533	534
税金費用	19,285	22,689	13,231	196
費用計	¥ 84,913	¥65,851	¥59,381	\$ 864
石油・ガス産出活動の経営成果（共通経費および利息費用を除く）	¥△10,907	¥29,002	¥18,327	\$△111
持分法適用関連会社の産出活動の経営成果のうち当社持分	¥ △30	¥ △955	¥ —	\$ △0

表4-埋蔵量の量的情報

米国会計基準に則り、以下の表は、2009年3月31日、2008年3月31日、2007年3月31日終了の事業年度における確認埋蔵量と変動を記しています。

	原油 (百万バレル)			天然ガス (10億立方フィート)	
	2009	2008	2007	2009	2008
既開発および未開発確認埋蔵量:					
期首	70	80	81	31	—
過去の見積量の修正	8	△1	7	△8	—
拡張および発見	0	—	—	0	—
購入	—	2	—	—	34
生産	△7	△11	△8	△3	△3
期末残高	71	70	80	20	31
内、既開発確認埋蔵量の期末残高	20	27	30	17	24

表5-石油・ガスの確認埋蔵量に関する標準キャッシュ・フローによる将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値
及び当期における変動

米国会計基準に則り、確認埋蔵量に関する将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値について標準化された測定方法は、当事業年度末時点の価格、費用、現時点の実効税率、及び年率10%の割引率に基づくものです。石油事業に関する将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値について標準化された測定方法では、生産物分与契約に基づく資産の開発及び運用のための決定済み費用をすべて含みます。

一方収益は、表4「埋蔵量の量的情報」に記載のとおり、すでに確認済みの埋蔵量の見積もりのみに対して算出されます。確認埋蔵量の見積もりは、新たな情報の利用により、長期的に変更となる可能性があります。よって、ここに記載した情報は、当社の将来キャッシュ・フロー見積もりや確認埋蔵量の価値に対する経営陣の見通しを示すものではありません。

(1) 標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値

年3月期	単位: 百万円			単位: 百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
将来キャッシュ・インフロー	¥ 257,718	¥ 776,530	¥ 503,577	\$ 2,623
将来の産出原価	△127,055	△193,027	△79,680	△1,293
将来の開発費用	△68,566	△97,195	△68,518	△698
将来の税金費用	△18,214	△194,185	△132,929	△185
割引前の将来のキャッシュ・フロー	43,883	292,123	222,450	447
年率10%での割引計算による影響額	△17,177	△117,591	△88,826	△175
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	¥ 26,706	¥ 174,532	¥ 133,624	\$ 272

(2) 当期変動の詳細

年3月期	単位: 百万円			単位: 百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
4月1日時点の割引現在価値	¥ 174,532	¥ 133,624	¥ 145,902	\$ 1,777
産出された石油・ガスの販売または移転 (産出原価控除後)	△58,310	△75,125	△47,948	△593
発生した開発費	13,352	16,375	13,990	136
埋蔵量の購入	—	22,584	—	—
販売価格、開発費及び産出原価の変動	△187,112	118,773	△31,949	△1,905
拡張及び発見、産出技術の改良 (関連費用差引後)	△467	3,607	—	△5
過去見積量の修正	△18,887	△19,260	22,036	△192
ディスカウント (10%)	29,215	21,352	22,956	297
税金の変動	95,293	△39,648	6,386	970
外貨為替レートの変動	△20,910	△7,750	2,251	△213
3月31日時点の割引現在価値	¥ 26,706	¥ 174,532	¥ 133,624	\$ 272

会社情報

(2009年3月31日現在)

商号

伊藤忠商事株式会社

創業

1858年

設立

1949年

資本金

202,241百万円

東京本社

〒107-8077
東京都港区北青山2丁目5番1号
電話：(03) 3497-2121
Fax：(03) 3497-4141

大阪本社

〒541-8577
大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
電話：(06) 6241-2121

ホームページ

<http://www.itochu.co.jp>
(投資家情報)
<http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>

営業所数

国内：15店
海外：139店

従業員数

連結*：55,431名
単体：4,175名

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員数を含まない)です。

株式情報

(2009年3月31日現在)

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

株主総会

2009年6月24日

発行済株式数

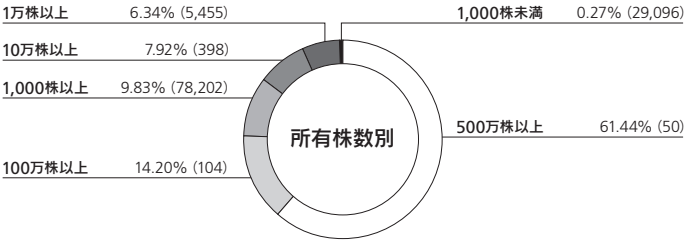
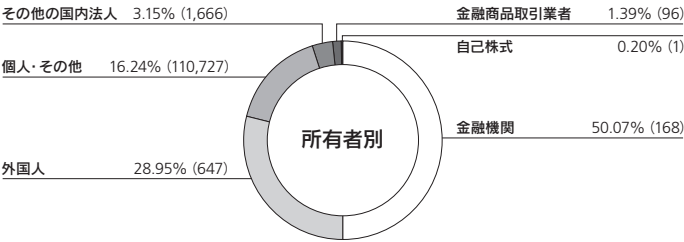
1,584,889,504株

株主総数

113,305名

株式分布状況

株式数比率(株主数)



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	120,414	7.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	110,749	6.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	93,608	5.91
三井住友海上火災保険株式会社	48,650	3.07
日本生命保険相互会社	41,057	2.59
東京海上日動火災保険株式会社	39,797	2.51
日本興亜損害保険株式会社	39,748	2.51
朝日生命保険相互会社	27,530	1.74
株式会社みずほコーポレート銀行	20,703	1.31
株式会社三井住友銀行	20,667	1.30

A decorative horizontal bar consisting of several overlapping blue lines of varying shades, spanning the width of the page.

Shaping the Future

伊藤忠商事株式会社

〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号

Telephone : 81 (3) 3497- 2121

Facsimile : 81 (3) 3497- 4141

Homepage : <http://www.itochu.co.jp>



Printed in Japan